

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、輸出の減少テンポは、世界的な情報関連財の在庫調整進捗等を背景に、緩やかになってきている。一方、国内面では、設備投資の減少が続いており、個人消費も弱まっている。この間、公共投資は減少傾向にあり、住宅投資も低調に推移している。

このように最終需要は弱い中であっても、これまでの減産によって、在庫面では電子部品をはじめ多くの分野で調整が進んでおり、その結果、鋳工業生産の減少幅は縮小してきている。もっとも、雇用過剰感が強い下で企業は人件費削減姿勢を堅持しており、失業の増加が続き、冬季賞与もはっきりと減少するなど、家計の雇用・所得環境はむしろ厳しさを増している。

以上を総合すると、景気は引き続き悪化していると判断される。

—— 過去1か月に公表された経済指標をみると、世界的な情報関連財の調整はさらに進捗しており、米国景気にも底入れの様相が窺われるなど、輸出を取り巻く環境は改善しつつある。国内でも、在庫調整が全般に進捗し、両者が相俟って、生産の減少幅が縮小してきている。このように、今回の景気調整の起点となった部門では調整の終了が視野に入りつつある一方、遅れて調整が始まった雇用・所得面では、失業率が4か月連続で既往ピークを更新するなど雇用環境の悪化が続き、冬季賞与がかなりの落ち込みを示すなど、むしろ調整は厳しさを増している。

以上の変化を踏まえて、今月は、景気悪化という総括判断の大枠を維持しつつも、前月までの「広範に」という表現は削除することとした。

物価面では、国内卸売物価は、電子部品等に下げ止まりの動きもみられる

が、全体では機械類や化学製品を中心に下落が続いている。消費者物価は、輸入・同競合品の価格下落に加え、石油製品等の値下がりもあって、下落幅が幾分拡大している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

(先行き)

先行きの経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、情報関連財の在庫調整はネットワーク機器等の一部を除いて概ね一巡し、海外景気も徐々に持ち直しに向かうとみられる。加えて、為替円安の効果も見込まれる。このため輸出は、年央にかけて下げ止まりから緩やかな回復に転じていく可能性が高い。一方、内需面では、設備投資が減少を続けるほか、個人消費についても、雇用・所得環境の悪化に伴って、弱めの動きが続くとみられる。また、公共投資も減少傾向を辿ると見込まれる。

こうした下で、鉱工業生産については、輸出・在庫面からの下押し圧力が減衰することに伴い、年央までには概ね下げ止まる可能性が高い。もっとも、個人消費をはじめ内需の弱さが続くことから、非製造業部門を含めた経済活動全体が下げ止まるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

—— 1~3月の生産は、予測指数(前期比+2.6%)の示すようなはっきりとしたプラスにはならないとみられるが、電子部品の一部が増加に転じるほか、円安の効果等から自動車輸出の大幅な落ち込みが回避されることもあって、10~12月に比べ減少幅がさらに縮小することはほぼ間違いないと考えられる。

以上のように、景気は、今後も悪化を続けるが、輸出・在庫面からの下押し圧力が減衰するに連れ、そのテンポは次第に和らいでいくと予想される。こうした中、輸出については、世界的な情報関連需要、海外景気ともに、回復のタイミングやテンポについて不透明な要素が残っており、上振れ・下振れ双方のリスクが存在している。一方、内需については、株価が一段と下落しているだけに、企業金融を巡る環境や消費者マインドがさらに悪化し、設備投資や個人消費へのマイナス・インパクトが加わるリスクがある点には、引き続き留意が必要である。

—— 情報関連財についてみると、過剰在庫の調整は遠からず一巡すると見込まれる。しかし、同分野の最終需要については、パソコンなど一部に

持ち直しの兆しもみられるとはいえ、ネットワーク機器を含めた全体が回復するかどうかは、依然不透明感が強い。

—— 米国景気については、今回の GDP 統計等にみられるように、個人消費の底割れが回避される中で、在庫調整進捗といった循環的な景気回復の前提条件が整いつつある。ただし、90 年代の長期景気拡大に伴い経済全体に潜在する不均衡が大きくなっているため、投資調整などが長期化するとの見方も根強く残っており、なお予断を許さない状況にある。

—— なお、輸出環境の改善に伴って生産が下げ止まれば、昨年厳しい逆風に見舞われた輸出関連製造業の収益は、徐々に持ち直していくことが見込まれる。しかし一方で、非製造業、とくに構造問題を抱える建設、流通などを巡る経営環境は、むしろ厳しさを増す公算が大きい。このため、今後、景気の悪化テンポは製造業中心に和らぐとしても、業種間・企業間の「二極化」は、再び鮮明になっていく可能性が高い。

物価の先行きを規定する要因について、まず輸入物価面からみると、既往の原油価格下落は当面物価を押し下げる方向に作用するものの、最近の為替円安が次第に下支えに寄与していくと考えられる。もっとも、景気が悪化を続ける下で、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が引き続き働くと考えられる。また、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。このような事情を総合すると、当面、各種物価指数は下落傾向を続けると考えられる。

—— また今後、賃金の抑制傾向が強まれば、それが消費者物価（とくにサービス価格）の下押しに繋がるリスクについても、警戒的にみておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は（図表 1、2）、発注ベース（公共工事請負金額）でみると、4～6 月（前期比-17.8%）に大幅減少となった後、7～9 月（同+5.2%）には一旦増加したが、10～12 月（同-1.8%）は再び減少するなど、振れを伴いつつも減少傾向を辿っている。発注動向を反映して、工事進捗ベースも減少基

調にあると考えられる。

—— 今般成立した13年度第2次補正予算（国費ベースで2.5兆円）が施行されれば、春以降、公共投資の下支えにある程度寄与すると考えられる。

（純輸出）

実質輸出の推移をみると（図表3、4(1)、5）、7～9月（前期比-4.0%）まで3期連続で大幅減となった後、10～12月は-1.7%と減少幅が縮小した。10～12月の輸出には、通関日数が多いこと¹や米国向け自動車の増加などの一時的と考えられる要因も、下支えに寄与している。ただし、情報関連財輸出の減少幅の縮小については、世界半導体出荷統計や後述の輸入動向なども踏まえると、同分野における世界的な貿易縮小傾向に歯止めが掛かりつつあることを反映したものと考えられる。

輸出の先行きについては、情報関連財の在庫調整の一巡や海外景気の持ち直し、さらには円安効果等を背景に、年央にかけて下げ止まりから緩やかな回復に転じていく可能性が高い。

—— 世界の半導体出荷についてみると（図表6）、10～12月は前期比-5%程度と、減少幅はかなり縮小した。これは、世界的にみて情報関連分野の過剰在庫の調整が着実に進んでいることを示しており、需給動向を敏感に反映するとみられるDRAM市況もこのところ大きく反発している。また、わが国にやや先立った動きをするNIEsの情報関連輸出をみても、10～12月には幾分持ち直した。

この間、情報関連財の最終需要については、新機種投入の効果からパソコン販売が10～12月にやや持ち直すなど、これまでの一本調子の減少には変化がみられる。しかし、調整の遅れているネットワーク機器を含めた全体がどのタイミングで、どの程度回復するかについては依然として不透明である。

—— 自動車関連輸出をみると（図表7）、主力の米国市場については、ゼロ金利キャンペーンの効果から10～11月は現地販売がかなりの高水準となったが、12～1月には概ねキャンペーン以前の水準にまで低下している。1月前半にゼロ金利キャンペーンが終了したことを考慮すれば、今後は販売の減少が見込まれる。ただし、新たなインセンティブ導入を打ち出す

¹ 2001年の7～9月の通関日数は63日と99-2000年平均と同じであった一方、10～12月については本年が62日と過去2年の平均（60日）に比べ2日多くなっている。

先もみられており、それ次第では米国販売の反動減が小さなものに止まる可能性も考えられる。

こうした中で、わが国からの輸出については、基本的には、米国向けの反動減が見込まれるうえ、一部メーカーでは現地生産シフトに伴い輸出抑制を計画しているため、年央にかけて弱めに推移すると考えられる。もっとも、円安に伴う輸出増（スポット輸出、米国でのインセンティブ余地の拡大等が背景）を見込む先もみられており、全体としてどの程度の減少になるか、読みづらい状況にある。

—— 中間財輸出については（図表 8）、中国や韓国向けが大幅に増加している。この背景は必ずしも明らかでないが、①為替円安を背景に、日本製品の価格競争力が増していると同時に、内需不振もあって採算的に輸出ドライブ的な動きが強まり易いこと、②中国や韓国において公共投資の上積みを背景に建設需要が増加していること、などが影響しているものと思われる。こうした見方に立てば、ドル円相場が 130 円を超える水準まで上昇し、韓国経済についても公共投資を牽引役とした景気回復の見通しが強まってきている（図表 9）下で、中間財輸出の増加は今後暫く続くと考えられる。

実質輸入は（図表 3、4(1)、11）、7～9 月に前期比 -4.7% と大幅に落ち込んだ後、10～12 月は +1.0% と小幅の増加となった。10～12 月の増加には、輸出と同様に通関日数が多いことなど一時的な要因が影響しており、基調としては、内需や生産の減少を背景に減少傾向が続いていると考えられる。ただし、国際的な水平分業が進んでいる情報関連財の輸入については、輸出面と同様、一頃のような大幅減少には歯止めが掛かりつつあるように窺われる。

輸入の先行きについては、情報関連財が下げ止まりの方向にあるとしても、生産調整や内需低迷の影響等を受けて中間財、素原料、資本財の減少が続くとみられることなどから、輸入全体としてみれば、暫くの間は減少傾向を辿ると予想される。

—— 10～12 月については、7～9 月まで大幅に減少していた情報関連財の輸入が増加に転じた点が目立つ。これには、9 月の輸入が、ウィンドウズ XP 発売前における旧機種パソコンの輸入手控えなどから、実勢以上に大きく減少したことの反動の面もある。ただし、電子部品においても、7～9 月までの大幅減少と 10～12 月の下げ止まりの傾向が顕著である（図表 12(2)）。こうした事実や、情報関連分野においては、世界貿易を通じた

生産・供給体制が構築され、わが国輸出入の同時相関が高まっている（図表 12(3)）点も考え併せると、情報関連財の輸入は、輸出と同様、下げ止まりに向かう可能性が高いと考えられる。

- また、10～12月 は、四半期毎の振れが大きい消費財や、昨年初来減少を続けてきた食料品の輸入も増加に転じた。もっとも、前者については、このところ個人消費が弱まっていることを考えると、先行きも増加が続く可能性は小さいとみられる。後者は前期比+7.4%と高い伸びとなったが、これには狂牛病発生に伴う代替需要としての EU 産豚肉や、セーフガード暫定発動期限（11月）切れ後の中国産ネギの大幅増が影響しており、今後こうした高い伸びを続けるとは考えにくい。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、減少傾向が続いてきたが、今後は、輸入の減少が続く中で輸出が下げ止まりを経て緩やかな回復に向かうため、徐々に増加に転じていくと考えられる。

- 名目ベースでみた貿易・サービス収支については、原油価格の低下や旅行収支の赤字縮小の影響から、黒字幅が拡大している。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資（図表 13）は、減少が続いている。先行きの設備投資については、企業収益・金融面などの投資環境や機械受注の動きを踏まえると、これまで減少が顕著であった情報関連の製造業だけでなく、非製造業を含めたより幅広い業種で減少する可能性が高いと考えられる。

- 設備投資とほぼ同時に動くと思われる資本財出荷は（図表 14(1)）、7～9月まで3四半期連続で減少した後、10～12月も落ち込んでいる。
- また、中小公庫の調査（12月末時点）による中小企業の設備投資の実施企業割合をみると（図表 15）、4～6月、7～9月に続き10～12月も、製造業・非製造業ともに減少している。
- 企業収益の動きをみると（図表 16、17）、大企業では、このところ下方修正の程度は一頃に比べ緩やかになってきているものの、2001年度は製造業中心に大幅な減益が見込まれている²。また、中小企業でも、収益

² なお、2002年度については、製造業、非製造業とも一応増益が見込まれている。こ

の悪化傾向が続いているとみられる。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 18(1)）、7～9月に前期比-5.7%と減少した後、10～11月も7～9月対比で-9.7%と大きく落ち込んだ（当初見通し-0.5%）。業種別にみると、製造業（7～9月-9.7%→10～11月-13.2%＜当初見通し-3.7%＞）が引き続き大きく減少したほか、7～9月まで底固さを示していた非製造業（同、-1.4%→-8.3%＜+1.7%＞）も減少した。

一方、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 18(2)）、本年4～6月まで5四半期連続で減少した後、7～9月に増加に転じ、10～12月も小幅増加となった。業種別にみると、鉱工業では4～6月以降減少が続いている一方、非製造業では7～9月に続き10～12月も増加した。このところの非製造業の増加には、大型再開発プロジェクトの着工集中など、一時的な要因が影響しているとみられるが、小売業において大店法改正前の駆け込み着工の反動減の影響が一巡してきたため、一頃のような大幅減少の可能性は小さくなってきていると考えられる。

（家計支出）

個人消費については、家計の雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。最近の各種関連指標をみると（図表 19～22）、総じて弱めに推移している。消費動向を包括的に表わすと考えられる指標については、販売統計合成指数、消費財総供給とも、10～12月は前年割れとなっている。

先行きの個人消費については、消費者心理が引き続き慎重なものとなる中で、雇用者所得がはっきりとした減少を続けることから、弱めの動きが続くとみられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、1月の乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、新車投入効果から小型車を中心に持ち直した。家電販売は、パソコンの新モデル（ウィンドウズ XP 搭載機種）投入がある程度下支えに寄与しているが、全体として低調の域を脱するには至っていない³。

のうち、製造業に関しては、生産下げ止まりの展望に加え、為替円安、原油価格下落に伴う交易条件の好転など、収益下支え要因が考えられる一方、非製造業については、人件費等のコスト削減以外に、収益の改善要因を見出すことは難しい。

³ 業界の POS データによると、パソコン販売台数は 10 月下旬の新モデルの発売以降、一旦持ち直したが、12 月以降は再び弱めに推移している（パソコン販売台数前年比、日経 MA 調べ：10 月-28.5%→11 月-10.9%→12 月-15.7%→1 月第 1～3 週-17.0%）。

- 百貨店販売額をみると、11月は歳暮商戦の前倒し効果などから増加したが、12月には再び減少するなど、一進一退の動きとなっている。チェーンストア販売額は減少傾向を続けている。コンビニエンス・ストア売上高も、夏場以降、低調に推移している。
- サービス関連統計について、外食売上高をみると、10月に狂牛病の影響から落ち込んだ後、やや回復しているが、基調としては弱い。旅行取扱額については、米国におけるテロ事件発生以降、海外旅行が大幅に落ち込んだが、最近は何分回復している模様である。
- こうした中であって、消費水準指数（家計調査、勤労者世帯）については、4～6月（前期比-3.4%）、7～9月（同-0.3%）と2四半期連続で減少した後、10～12月は+1.6%と増加した。ただし、10～12月は、自動車（交通・通信）支出が大幅に増加しているなど、サンプル要因とみられるイレギュラーな動きが影響しており、消費の伸びが実勢として高まっているとは考えにくい。
- 消費者心理については、昨年秋に大幅に悪化した後も、緩やかな慎重化傾向が続いている（図表23）⁴。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表24、25）、7～9月は分譲の大型案件の着工集中等から幾分増加したが、10～12月は再び減少した。先行きについては、家計の雇用・所得環境の悪化から低調に推移すると考えられる。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表26、27）、7～9月まで3四半期連続で前期比-4%前後の大幅な減少となった後、10～12月は-2.3%と減少幅が縮小した。業種別にみると、電気機械のマイナス幅縮小が目立っており、世界的な情報関連財の調整進捗の影響が現れ始めていると考えられる。今後については、なお不透明な要素が多いが、設備投資や個人消費など国内最終需要の面からは下向きの力が作用し続ける一方、情報関連財を中心とした輸出・在庫面からの下押し圧力が減衰していくため、徐々に減少幅は縮小し、年央までには概ね下

⁴ 消費者態度指数については、12月は9月対比で横這いとなった。ただし、内容をみると、物価の下落予想が強まっていることが指数の押し上げに寄与しており、収入や雇用環境に対しての見方は引き続き弱めに推移している（図表23(2)）。

げ止まる可能性が高い。

— 1~3月の生産は、生産予測指数（3月を前月比横這いと仮定）を用いると、前期比+2.6%と増加に転じることとなる。もっとも、これを業種別にみると、設備投資減少の影響が予想される一般機械が増加するなど、実現可能性が低いとみられる動きも少なくないため、同予測指数のようなはっきりとしたプラスにはならないと考えられる。

ただし、これまで生産の足を大きく引っ張ってきた電気機械（電子部品等）が概ね下げ止まるとみられるほか、在庫調整進捗や輸出増加の影響から一部素材の下げ止まりも予想される。自動車も、1~3月については、円安効果等から輸出の大幅減少が回避され、国内向けが新車投入効果から一時的に持ち直すことを背景に、増加計画を示す先が多い。このため、生産全体では、減少幅がさらに縮小することはほぼ間違いないと考えられる。

— 4~6月について企業ヒアリングから生産計画を窺うと、一般機械（設備投資の減少が主因）、化学（在庫調整の遅れに対応）などがもう一段の減産を計画している。自動車については、現地生産シフト等から輸出が減少するほか、国内販売も弱めに推移するため、減少を計画している。一方で、電子部品など情報関連財については、プラスに転じるとの見方が増えている。これらを総合すると、生産全体としては、概ね下げ止まる（減少するとしてもごく小幅に止まる）と予想される。

— 生産予測指数の修正状況を見ると（図表 27(3)）、徐々に下方修正の程度が小さくなってきている。これは、過去の経験則に基づけば、生産・在庫調整の終了局面に向かいつつある点を示唆していると考えられる。

製造業の在庫循環をみると（図表 28）、全体として在庫調整が進捗している。とくに、電子部品（電機生産財）の在庫は大きく減少しており、1~3月に在庫調整が一巡することはほぼ確実と考えられる。これまで相対的に調整が遅れ気味となっていた素材（その他生産財）でも、このところ在庫の減少がはっきりとしつつある。国内最終需要が全般に弱い下で、在庫調整の完了にはなお時間を要する分野もあるが、全体としてみれば、在庫面からの生産下押し圧力は徐々に減衰していくと考えられる。

雇用者所得についてみると（図表 29）、所得形成はさらに弱まっている。雇用者数は、製造業で減少幅が拡大しているほか、非製造業でも増勢が鈍化

しつつある。賃金面でも、労働時間（所定外やパート等の所定内）減少の影響が続いているほか、冬季賞与が大きめの減少となったことから、全体として低下幅が拡大している。こうした中で、失業率は上昇傾向を続けている。

先行きについても、雇用者数は、生産活動の低下がラグを伴って影響することなどから、減少が続くと考えられる。賃金については、所定外給与の減少が続くほか、企業収益の悪化などが特別給与の一段の抑制に繋がるとみられる。このほか、一部大手企業での賃金圧縮の動きなどをも踏まえると、雇用者所得のはっきりとした減少が続くと考えられる。この間、失業率は、上昇傾向を続ける可能性が高い。

—— 労働需給をみると（図表 30）、有効求人倍率は、求人数の減少が続く中で求職者数の増加が加わり、低下テンポがやや速まっている。新規求人は、製造業で大幅な減少が続いているほか、非製造業でも頭打ち傾向にある。失業率は4か月連続で既往ピークを更新し、12月には5.56%となった。失業者の内訳をみても、自発的離職者数が頭打ちとなる一方で、非自発的離職者数の増加傾向が明確になっている。

—— 労働力調査ベースでみると、自営業主・家族従業者の減少が続く中で、このところ雇用者数が大きく落ち込んでいる（図表 31）。業種別の前年比をみると、製造業の減少幅が拡大傾向にあるほか、非製造業でも建設業等の減少から頭打ちとなっている。一方、毎勤統計ベースの常用労働者数をみると、11～12月にはややマイナス幅が拡大したが、労働力調査ベースに比べれば、コア労働者のウエイトが高いため底固さを維持している。

—— 賃金については（図表 32、33）、低下幅が拡大している。内訳をみると、所定外給与の大幅な減少が続き、所定内給与も弱めに推移する中で、冬季賞与が非製造業、中小企業中心に大きめの減少となった。雇用者数の動きと併せて、雇用者所得の弱さは次第に明確化してきており、実質所得でみても減少傾向がはっきりとしてきている。

4. 物価

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 35）、原油価格は、昨年秋口から年末にかけて下落したが、その後は産油国の協調減産が合意に達したことを受け

て概ね横這いで推移している。銅など非鉄金属も、産銅大手の減産などを背景に、ここ数か月はやや持ち直している。この間、為替相場（円／ドル）は、日米の相対的な景況感格差などを背景に、130 円台半ば近くまで円安が進んでいる。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については（図表 36）、上昇に転じている。

国内商品市況をみると（図表 37）、化学・石油製品が軟調に推移している一方、鋼材や紙（在庫調整の進捗）が底固く推移しているほか、非鉄（為替円安）が上昇しており、全体としては幾分持ち直している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 38）、3 か月前と比べ、下落が続いている。当面は、既往の原油価格下落の影響などから下落が続くとみられる。ただし、最近の為替円安や在庫調整の進捗などが徐々に下支えに寄与すると考えられることなどから、先行きマイナス幅が縮小に向かう可能性が高まっている。

—— 3 か月前比で最近の動向をみると、12 月には、石油・化学製品等が既往原油安などを背景に大きく低下したほか、機械類（電気機器＜カラーテレビなど＞、輸送用機器）の下落が続いているが、在庫調整に進捗のみられる電子部品や一部素材（鉄鋼など）では下落幅が縮小した。

—— 出荷・在庫バランスと国内卸売物価の関係をみると、前者が1 四半期先行し、強い相関関係がみられる（図表 39）。この点を踏まえると、今後在庫調整が一段と進捗すれば、ややラグを伴って国内卸売物価のマイナス幅も縮小していく可能性が高い。

企業向けサービス価格（国内需給要因⁵）は（図表 41）、3 か月前比で下落が続いており、前年比では緩やかにマイナス幅が拡大している（前年比、4～6 月－1.1%→7～9 月－1.3%→10～12 月－1.4%）。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

—— 3 か月前比で最近の動きを仔細にみると、通信が下げ止まっている一

⁵ 国内需給要因の定義は図表 41 の脚注を参照。なお、総平均でも、前年比は4～6 月－0.7%の後、7～9 月－1.0%、10～12 月－1.3%とマイナス幅を拡大している。

方、リース・レンタルや広告、一般サービスの下落が続いている。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 42、43）、石油製品等の財の動きを反映して、3 か月前比、前年比ともに、下落幅が幾分拡大している（前年比、10月-0.7%→11月-0.8%→12月-0.9%〈2000年基準〉）。

— 3 か月前比でみると、財については、石油製品、食料工業製品やその他の財（雑貨など）の動きを反映して、このところ下落幅を拡大している。一般サービスは、振れを伴いつつも概ね横這いで推移している。この間、公共料金は、10月に電力料金の値上がり（4~6月の原燃料費上昇に連動）から上昇した。

— 前年比でみても、財がマイナス幅を拡大している一方、サービスは概ね前年並みとなっている。この間、公共料金（電力料金）は、10月以降、原燃料費調整の影響から前年を上回っているが、既往の原油価格の大幅下落などの影響から、今後再び下落するとみられる。

— 財（除く石油製品）を輸入・同競合品とそれ以外に分けてみると（2000年基準）、前者の下落幅が大きいという傾向が続いているが、後者の下落幅もこのところ拡大気味となっている（図表 44）。

今後の消費者物価を巡る環境をみると、小売業界における合理化の動きが続くほか、規制緩和⁶に伴う値下げ圧力も根強い。また、需要面でも、個人消費の弱まりは、価格押し下げ方向に作用するとみられる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、緩やかな下落傾向を続けると考えられる。

— 前述のように、国内卸売物価については、在庫調整の進捗や為替円安の影響から、今後、下落幅が縮小する可能性が高い。しかし、消費者物価に関しては、直面する消費需要が弱い上、為替レートの影響もかなりのラグを伴うため、直ちに下落テンポの鈍化を展望することは難しい。

— むしろ、このところ賃金が弱めに推移しているだけに、その影響を受け易いサービス価格が軟化することはないか、注視していく必要がある。

以 上

⁶ 本年2月1日の改正道路運送法の施行に伴い、乗合バス、タクシー事業への新規参入が自由化され、運賃設定も弾力化されることになった。こうした規制緩和のバス・タクシー料金（公共料金に分類）への影響も注目される。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 24) | 住宅関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 25) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 26) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 27) | 生産 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 6) | 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 7) | 自動車輸出の動向 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 8) | 中間財輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 32) | 冬季賞与（速報） |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 33) | 所得 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 34) | 物価関連指標 |
| (図表 12) | 情報関連財の輸出入 | (図表 35) | 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 36) | 輸入物価 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 37) | 国内商品市況 |
| (図表 15) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 38) | 国内卸売物価 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 39) | 在庫循環と国内卸売物価の関係 |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 40) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) | 設備投資先行指標 | (図表 41) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 20) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 21) | 個人消費（その2） | (図表 44) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 22) | 個人消費（その3） | (図表 45) | 地価関連指標 |
| (図表 23) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/10月	11	12
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	4.6 (- 8.0)	4.9 (- 3.2)	4.8 (- 5.0)	1.6 (0.5)	1.6 (- 5.8)	1.6 (-11.6)
		〈-17.8〉	〈 5.2〉	〈- 1.8〉	〈- 0.6〉	〈 1.3〉	〈 0.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト 35.8%〉	7.5 (- 8.8)	1.5 (- 8.4)	1.6 (- 1.8)	1.6 (- 9.0)	0.5 (- 4.9)	0.5 (- 6.6)	0.5 (-17.1)
		〈-36.9〉	〈 10.8〉	〈- 3.1〉	〈- 0.7〉	〈 2.5〉	〈 3.9〉
うち地方の発注 〈ウェイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.2 (- 7.7)	3.3 (- 3.8)	3.2 (- 3.4)	1.1 (2.4)	1.1 (- 5.5)	1.1 (- 9.5)
		〈- 4.6〉	〈 2.6〉	〈- 1.2〉	〈- 0.6〉	〈 0.7〉	〈- 0.5〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/10月	11	12
93.5	90.3	87.6	87.8	86.7	90.3	86.4
(0.5)	〈-1.3〉	〈-2.9〉	〈 0.3〉	〈-2.0〉	〈 4.1〉	〈-4.4〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 12月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

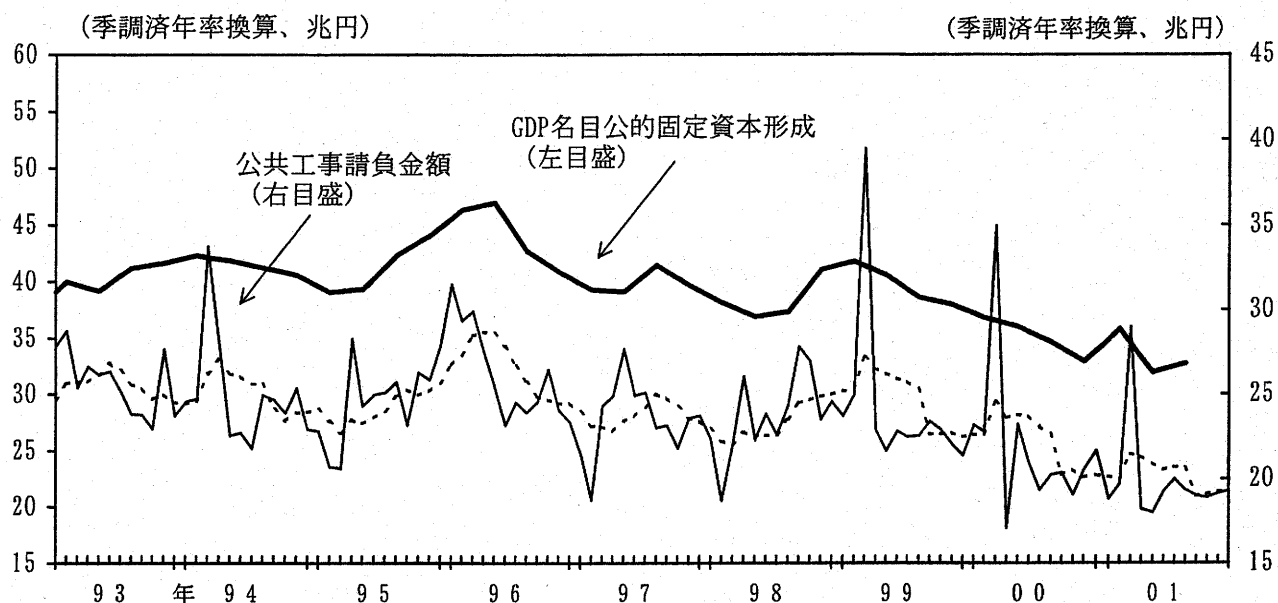
	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/9月	10	11
公共工事出来高金額	29.4 (- 6.4)	6.7 (- 7.5)	6.9 (- 4.8)	7.0 (- 2.5)	2.3 (- 3.7)	2.3 (- 2.1)	2.3 (- 2.9)
		〈-13.5〉	〈 3.2〉	〈 0.6〉	〈 0.2〉	〈- 0.5〉	〈 0.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値。季調済前期比は10～11月の7～9月対比。前年比は10～11月の前年同期比。

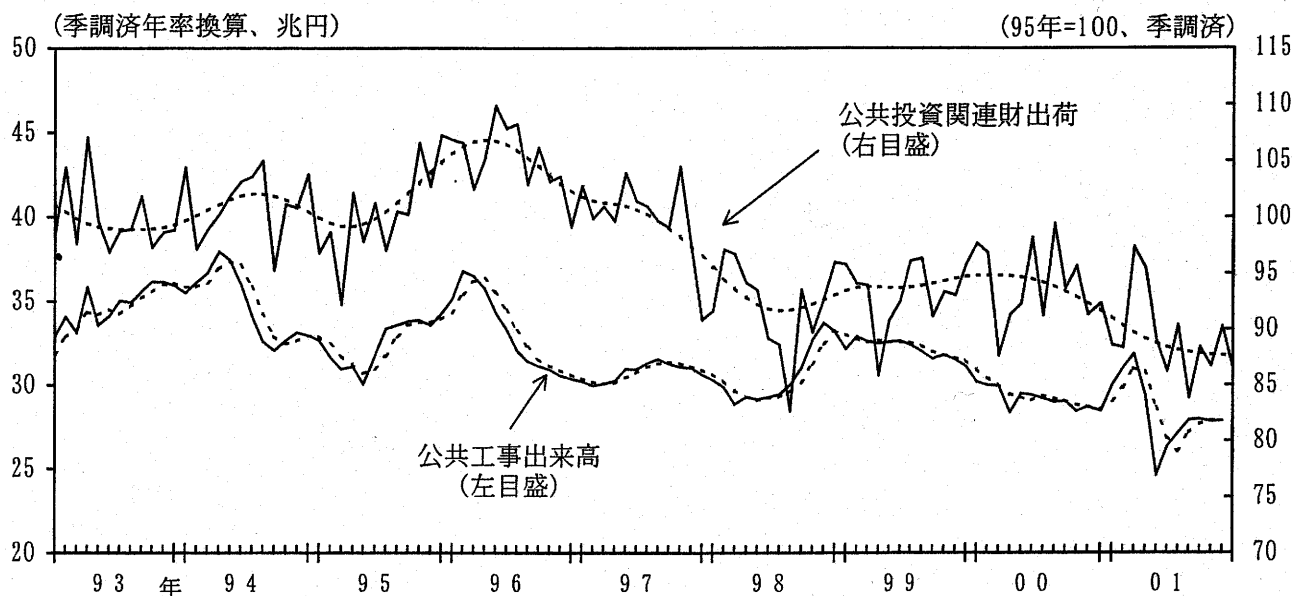
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/12月の値は速報値。
- (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
実質輸出	(10.2)	<-4.9> (-8.3)	<-4.0> (-12.8)	<-1.7> (-14.5)	< 1.7> (-12.3)	< 0.7> (-12.8)	<-8.7> (-18.3)
実質輸入	(12.8)	<-1.5> (1.2)	<-4.7> (-4.7)	< 1.0> (-8.3)	< 8.2> (-5.7)	< 0.6> (-7.0)	<-6.3> (-12.4)
実質貿易収支	(3.8)	<-15.5> (-31.9)	<-1.4> (-31.9)	<-11.2> (-32.4)	<-17.8> (-32.7)	< 1.4> (-31.1)	<-17.8> (-33.3)

(注) X-11による季節調整値。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/9月	10	11
経常収支	12.08	2.06	2.96	3.83	1.18	1.19	1.36
[名目GDP比率]		<-31.3> [1.6]	< 43.9> [2.4]	< 29.2>	< 33.9>	< 0.9>	< 13.5>
貿易・サービス収支	6.36	0.45	0.69	1.37	0.33	0.36	0.55
		<-60.3>	< 53.4>	< 99.1>	< 33.5>	< 10.7>	< 52.5>

(注) 2001/10~12月の季調済金額は10~11月実績の四半期換算値、季調済前期比は10~11月実績の四半期換算値の7~9月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
輸出総額	52.05	12.29	12.05	11.93	4.07	3.89	3.96
	(7.2)	(-3.4)	(-8.7)	(-10.9)	(-9.0)	(-9.2)	(-14.5)
輸入総額	42.44	10.79	10.26	10.31	3.61	3.40	3.30
	(16.4)	(10.0)	(-0.4)	(-8.7)	(-4.6)	(-7.9)	(-13.5)
収支尻	9.61	1.50	1.79	1.61	0.46	0.49	0.66
	(-20.6)	(-48.5)	(-38.1)	(-23.2)	(-33.2)	(-17.3)	(-19.1)

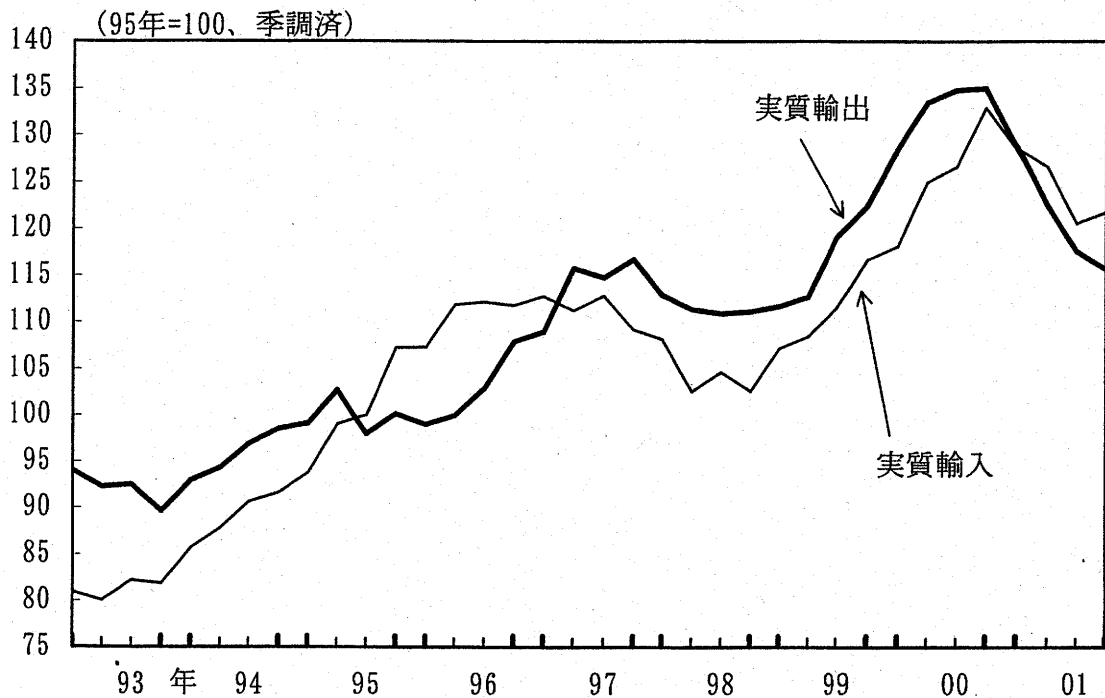
＜為替相場＞

	98年末	99	00	01/9月末	10	11	12	02/1
ドル-円	115.20	102.08	114.90	119.29	121.84	123.98	131.47	132.94
DM-円	68.91
ユーロ-円	102.73	106.77	109.10	110.31	110.01	115.90	114.42

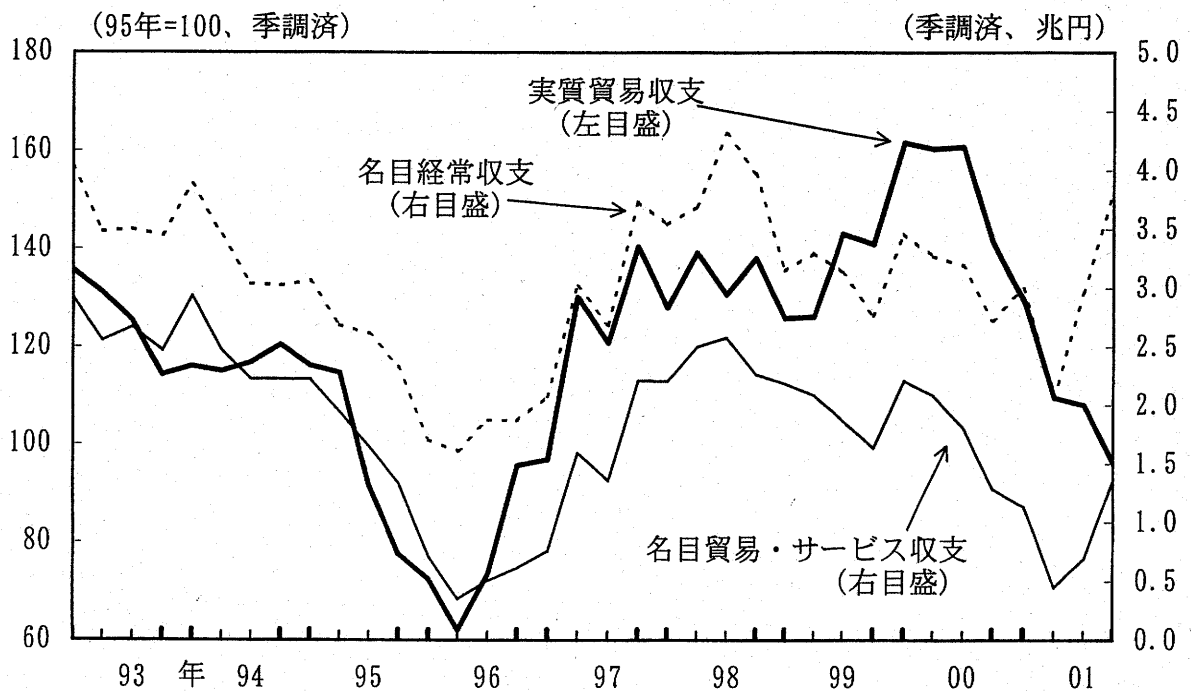
(資料) 財務省「外国貿易概況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 2001/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10-11月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001 2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
米国	<29.7>	11.7	-8.4	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	-2.2	5.4	0.9	-9.0
EU	<16.3>	6.4	-10.9	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	-0.3	-1.3	5.0	-13.1
東アジア	<39.7>	25.7	-9.7	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-1.1	-0.7	3.6	-6.5
中国	<6.3>	27.8	11.6	1.3	10.2	-5.4	-2.0	-0.8	8.8	-1.6	-9.5
NIEs	<23.9>	25.8	-15.8	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-1.8	-3.8	6.2	-8.2
台湾	<7.5>	22.5	-25.7	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	4.6	-1.9	6.6	-4.2
韓国	<6.4>	30.4	-9.1	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-2.4	-4.2	5.1	-13.2
ASEAN4	<9.5>	24.0	-8.1	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	0.2	-0.6	1.9	-0.4
タイ	<2.8>	19.0	-4.0	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	1.7	-0.2	0.9	-1.0
実質輸出計		14.1	-9.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001 2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
中間財	<14.1>	5.3	-3.6	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	3.9	3.5	-0.1	-4.6
自動車関連	<20.2>	9.2	0.1	-1.1	-7.8	3.5	5.2	0.1	4.5	2.4	-10.7
消費財	<7.0>	13.0	-6.3	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-3.5	-6.1	7.7	-16.1
情報関連	<18.8>	25.2	-12.0	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-5.3	-3.7	6.5	-12.9
資本財・部品	<29.7>	21.1	-15.0	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-4.1	-4.3	5.2	-8.8
実質輸出計		14.1	-9.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7

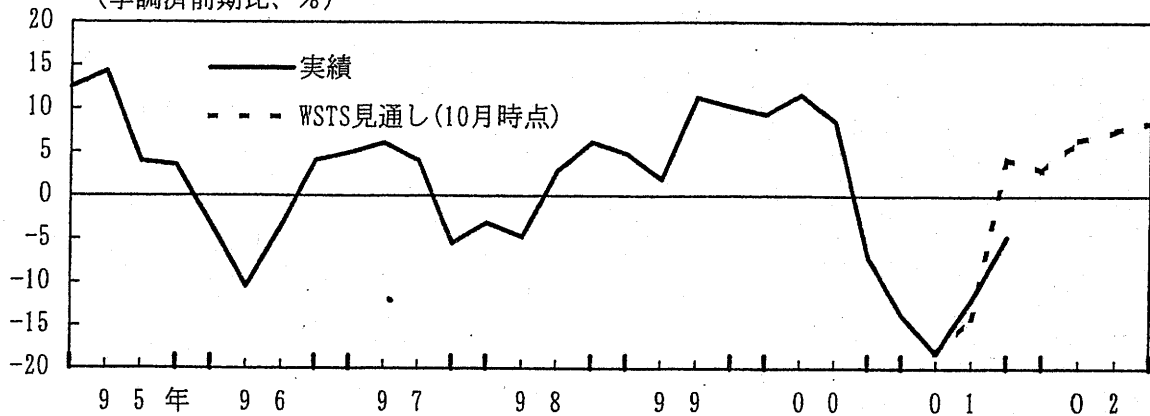
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

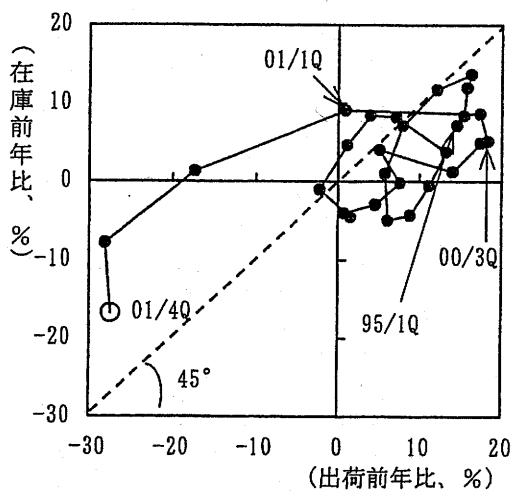
世界的な情報関連需要の動向

(1) 世界半導体出荷

(季調済前期比、%)

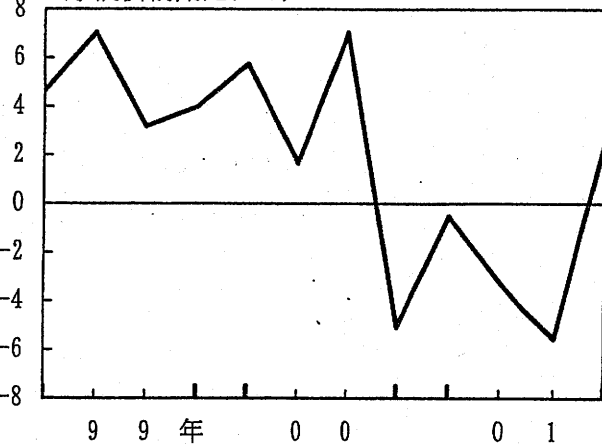


(2) 米国電気機器の在庫循環



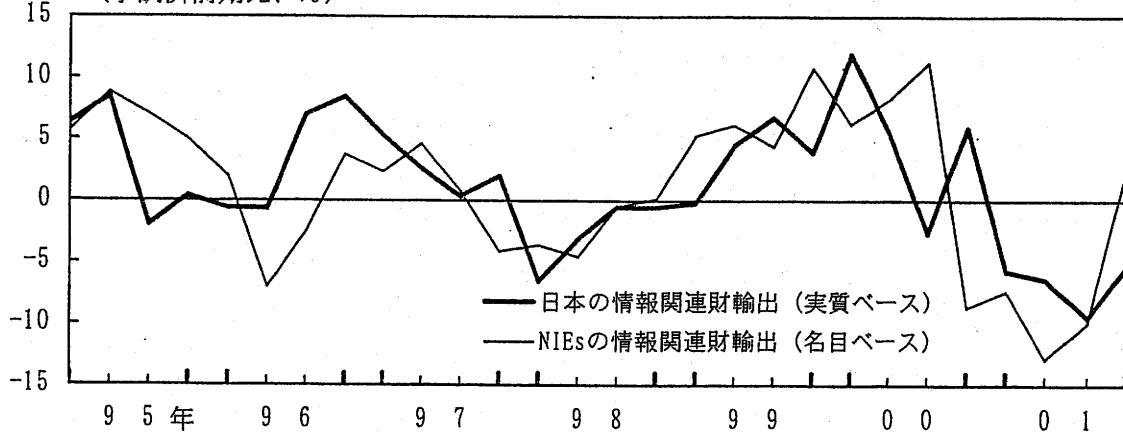
(3) 世界パソコン販売台数

(季調済前期比、%)



(4) 日本とNIEsの情報関連財輸出

(季調済前期比、%)



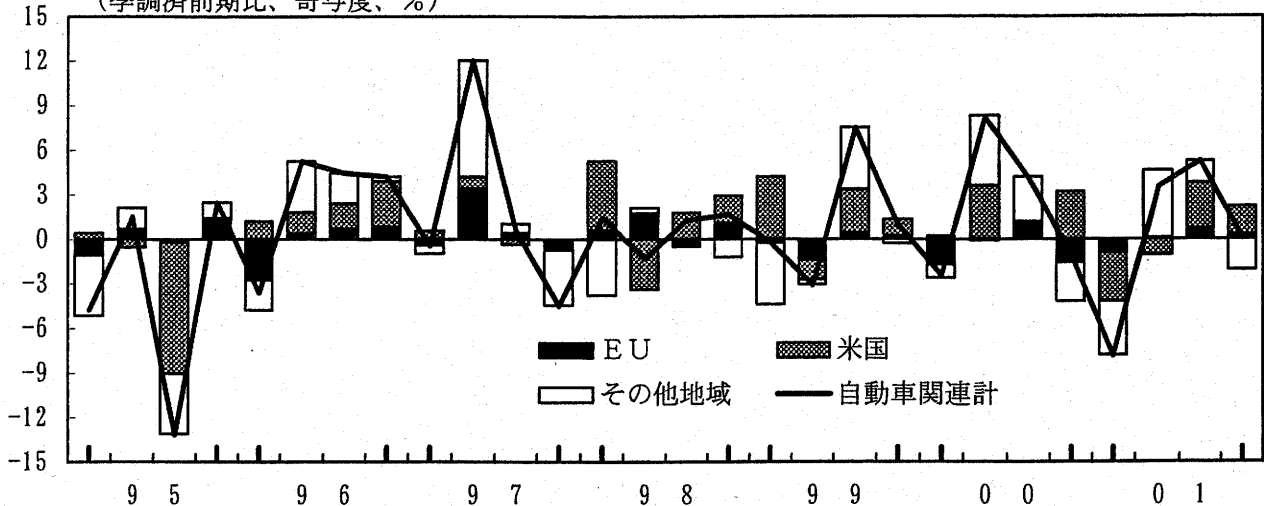
- (注) 1. (1) の実績は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。見通しは、WSTS公表の名目値。
 2. (4) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEs情報関連財輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器（音響関連財を含む）、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。2001/4Qは、台湾およびシンガポールは10～12月実績、韓国は10～11月実績の四半期換算値。
 3. 季節調整は、何れもX-11による。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、CEIC Data Company

自動車輸出の動向

(1) 自動車関連輸出 (輸出相手国別)

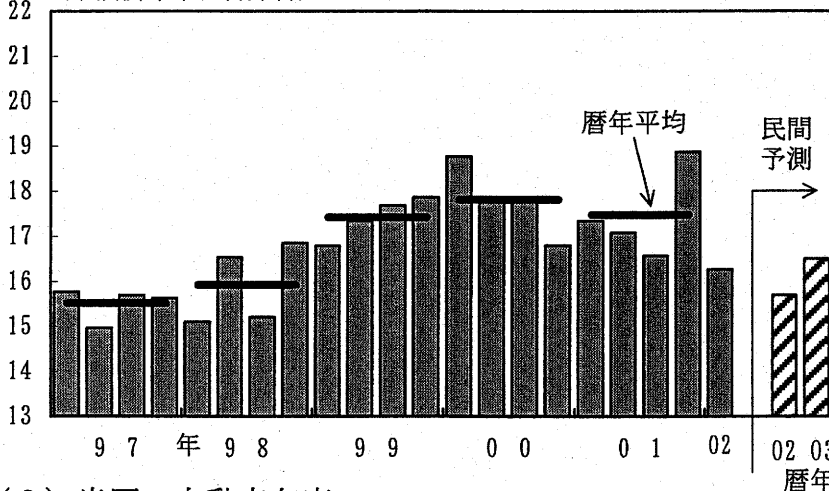
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売

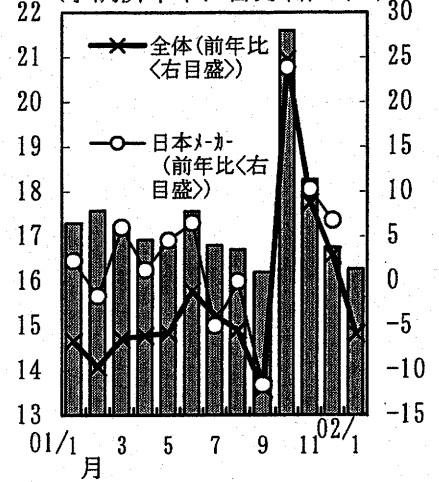
<四半期>

(季調済年率、百万台)



<月次>

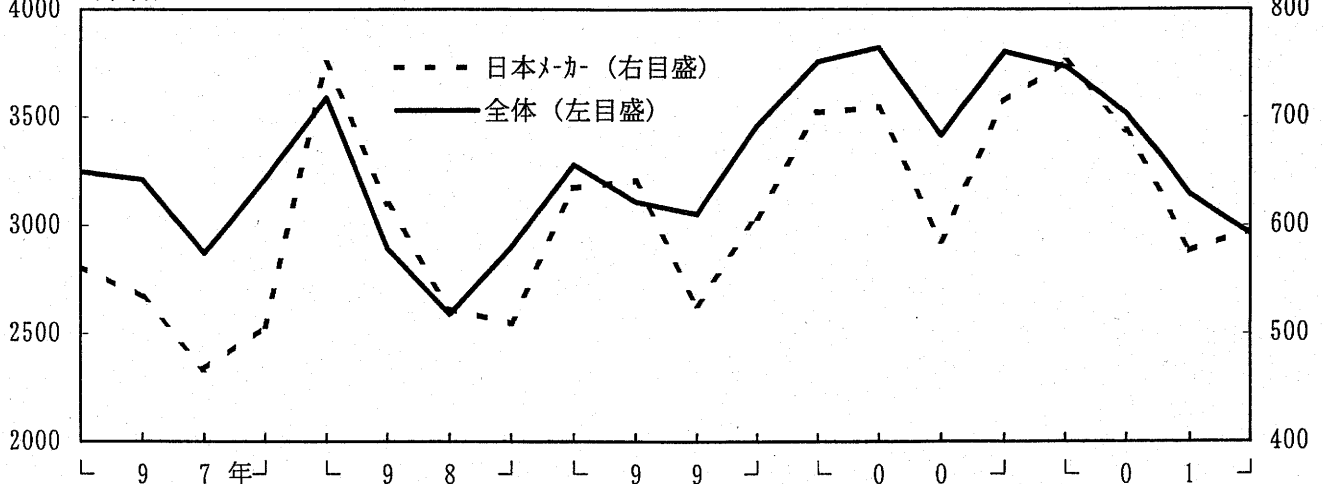
(季調済年率、百万台) (%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)



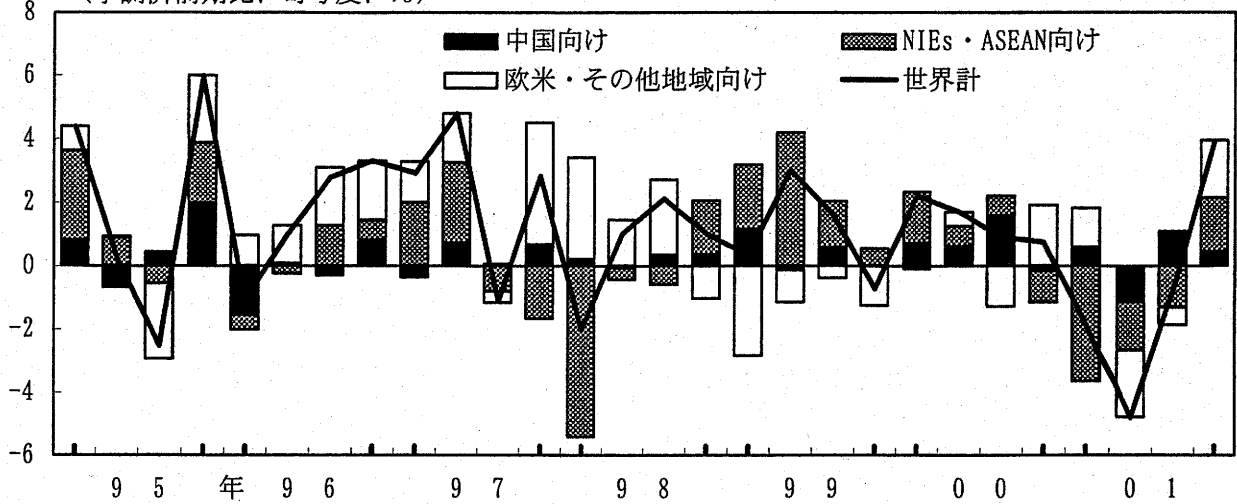
- (注) 1. (2) の「民間予測(暦年ベース)」は、BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/1月号による。2002/1Qは、1月の値。なお、1月は、大型トラックを除く業界速報値1,582万台<季調済年率>に2001年の大型トラック平均販売台数45万台<同>を加えて算出した見込み値。
2. (3) の在庫台数は、期末値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WEFA、CEIC Data Company、Aspen Publishers Inc.、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS (2002/1月号)」、Automotive News Inc.、「Automotive News (2002/1月号)」

中間財輸出の動向

(1) 中間財輸出 (輸出相手国別)

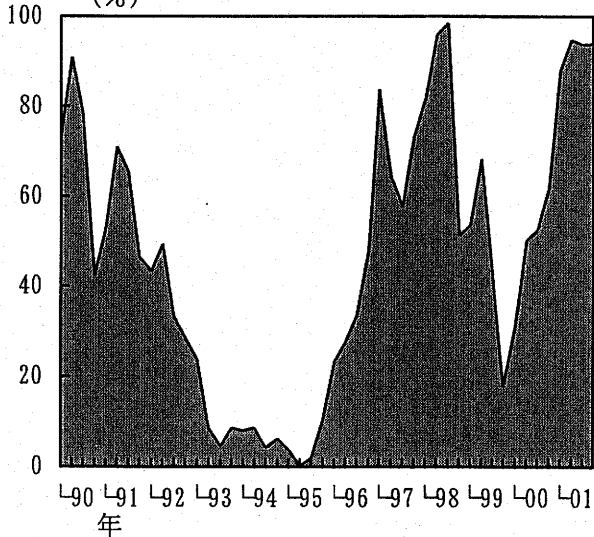
(季調済前期比、寄与度、%)



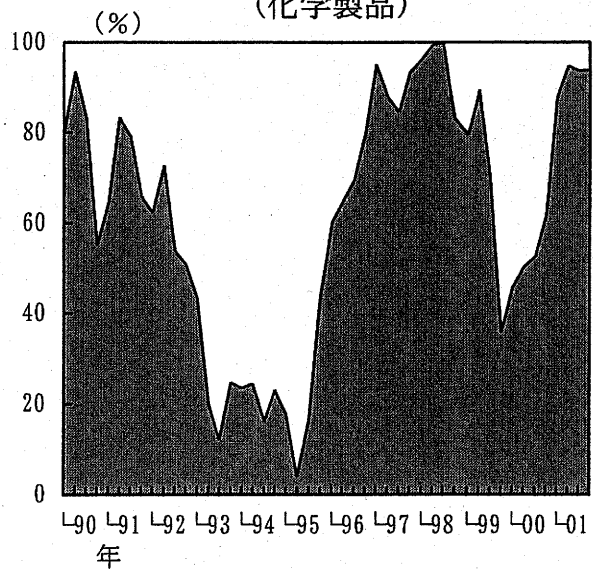
(2) 採算の取れている企業の割合 (試算)

(%)

(鉄鋼)

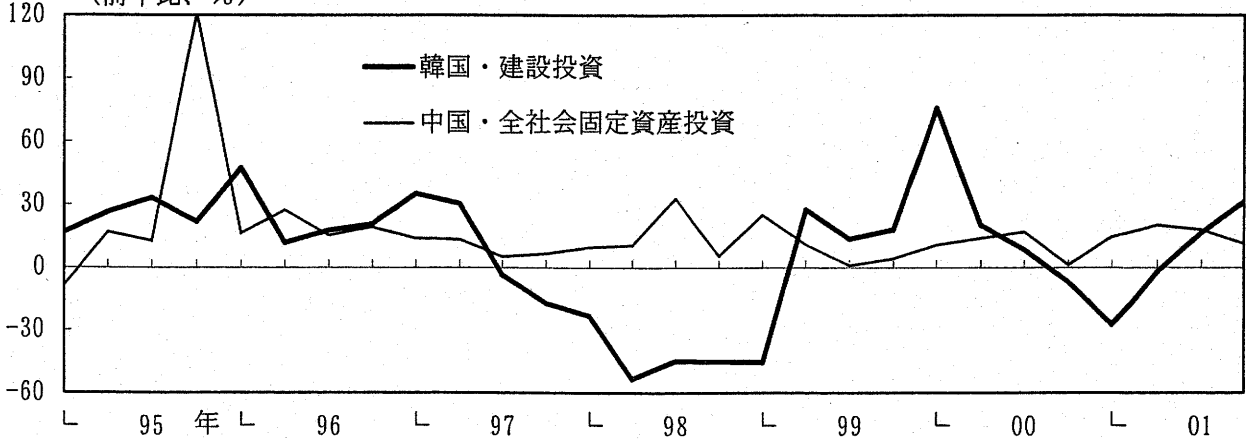


(化学製品)



(3) 韓国・中国の建設投資動向

(前年比、%)



(注) 「採算企業割合」とは、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」による業種別の採算レートと企業の分布状況を用い、毎期の現実の為替レートにおいて何%の企業が採算ラインに載っているかを算出したもの。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、CEIC Data Company

海外経済

(実質GDP、前年比%)

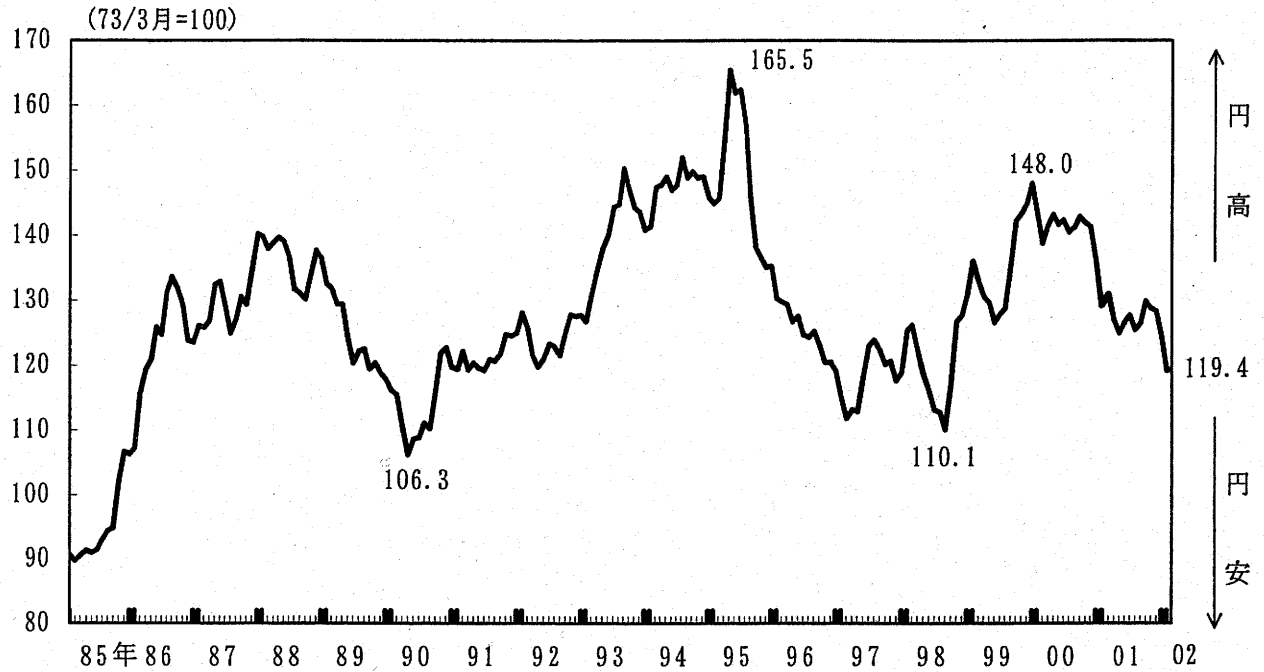
	2000年通関 輸出額(%)	2000年実績		2001年実績・見通し		2002年見通し	
		今回	1/15・16日 決定会合時点	今回	1/15・16日 決定会合時点	今回	1/15・16日 決定会合時点
米 国	[29.7]	4.1	(4.1)	1.1	(1.0)	1.0	(1.0)
E U	[16.3]	3.3	(3.3)	1.5	(1.5)	1.3	(1.3)
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	0.6	(0.6)	0.7	(0.7)
フランス	[1.6]	3.5	(3.5)	2.0	(2.1)	1.5	(1.6)
英国	[3.1]	3.0	(3.0)	2.4	(2.2)	2.0	(2.0)
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	1.4	(1.3)	3.3	(3.1)
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.3	(7.3)	7.2	(7.2)
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	-0.3	(-0.5)	2.5	(2.2)
うち 台湾	[7.5]	5.9	(5.9)	-2.2	(-2.2)	1.7	(1.6)
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	2.8	(2.5)	4.0	(3.6)
ASEAN4	[9.5]	5.6	(5.6)	1.6	(1.6)	2.9	(2.7)
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.4)	1.3	(1.2)	2.3	(2.1)
ラテンアメリカ	[4.4]	3.8	(3.8)	0.5	(0.7)	0.3	(1.2)
世界計	[100.0]	5.3	(5.3)	1.4	(1.3)	2.2	(2.1)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/1月号
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/1月号
ラテンアメリカ—同2002/1月号
「1/15・16日決定会合時点」見通しの使用資料：
米国—BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2002/1月号
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/12月号
ラテンアメリカ—同2001/12月号
2. 2001年については、米国、英国、ドイツ(速報値)、中国、シンガポールおよびフィリピンは実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計は、2000年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

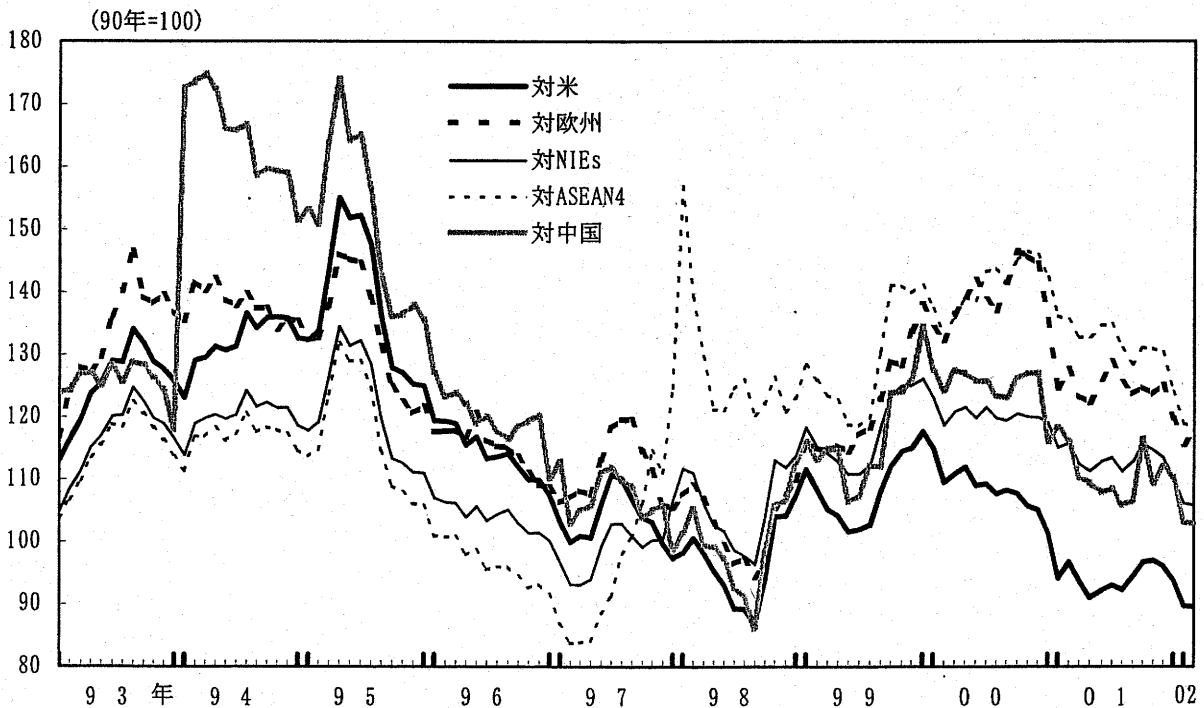
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は1日の値。
2. 今月より、対象通貨、貿易ウェイトおよび算出方法等を見直した。
3. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
米国	<19.0>	7.9	-4.5	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	-0.8	8.5	-6.4	0.1
EU	<12.3>	8.5	3.5	4.4	2.2	-4.7	-1.3	4.0	8.5	-1.9	-2.5
東アジア	<39.6>	25.5	1.5	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	1.6	11.9	0.1	-7.6
中国	<14.5>	28.1	13.2	10.1	5.2	-1.2	-4.2	8.3	13.3	5.2	-8.3
NIEs	<12.2>	28.4	-9.7	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	-6.3	9.2	-3.6	-5.8
台湾	<4.7>	43.6	-13.1	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	-1.4	17.5	-7.8	-2.1
韓国	<5.4>	22.5	-7.7	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	-5.3	7.8	-3.6	-7.7
ASEAN4	<12.8>	20.2	0.0	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	0.3	12.4	-3.1	-8.0
タイ	<2.8>	19.3	5.9	8.9	-4.1	4.3	-6.0	3.5	8.7	1.5	-4.1
実質輸入計		13.3	-1.1	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

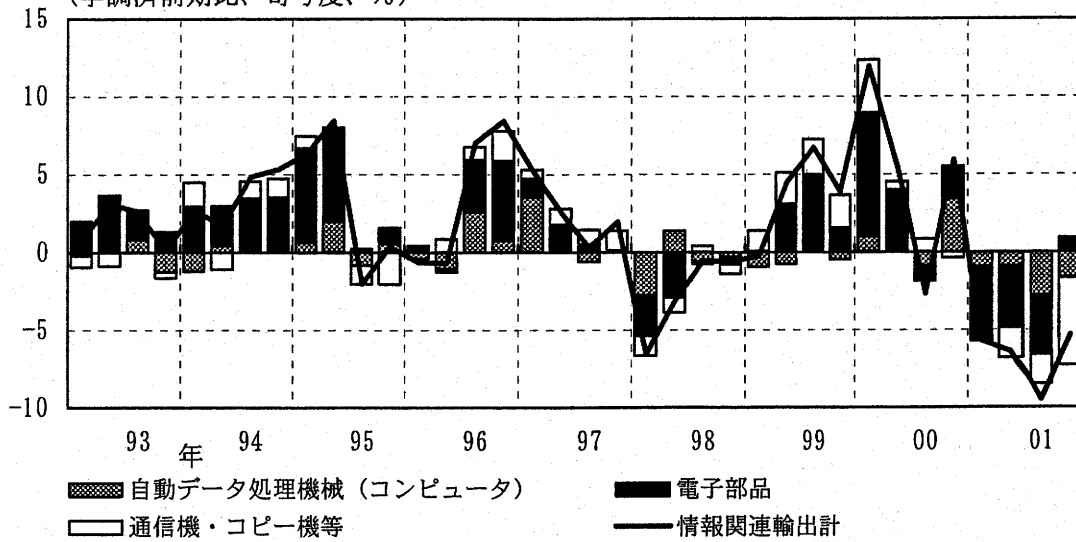
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
素原料	<26.8>	1.7	-4.9	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	-2.1	6.6	-0.3	-8.4
中間財	<13.0>	8.2	-0.3	5.7	0.3	-3.8	-3.9	-0.7	7.8	-2.5	-3.4
食料品	<12.1>	5.3	-1.7	2.4	-2.3	-1.1	-3.4	7.4	9.7	3.5	-5.2
消費財	<10.5>	21.4	5.8	9.3	-2.7	1.3	-2.9	3.3	11.7	-3.3	-7.2
情報関連	<16.1>	43.9	-2.5	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	3.4	7.5	4.7	-3.4
資本財・部品	<11.5>	12.4	3.2	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	-1.9	8.4	-3.4	-8.4
うち除く航空機		21.5	6.0	8.9	0.5	-0.9	-7.2	-0.3	13.7	-2.4	-5.6
実質輸入計		13.3	-1.1	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

情報関連財の輸出入

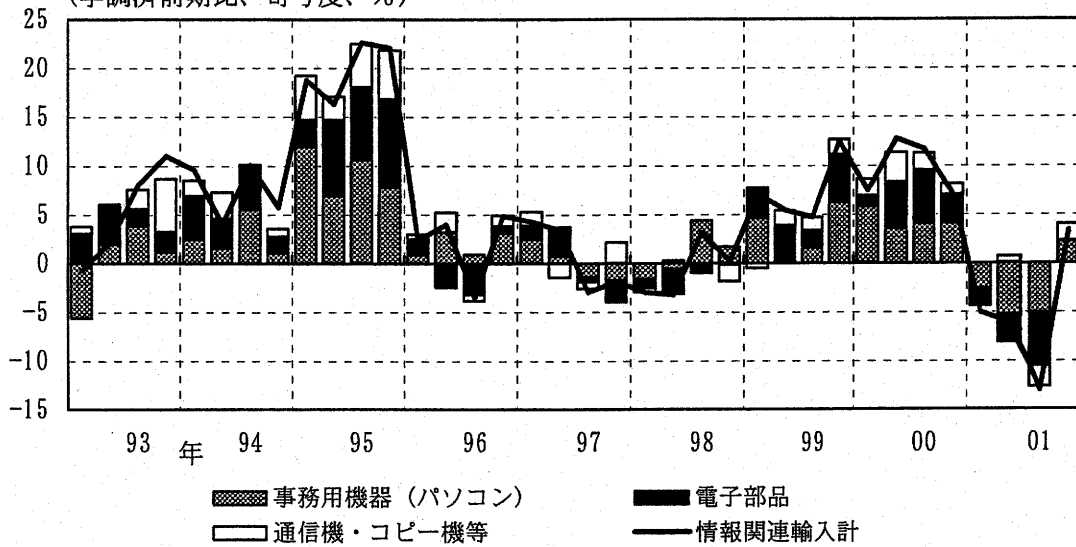
(1) 情報関連財輸出の内訳

(季調済前期比、寄与度、%)

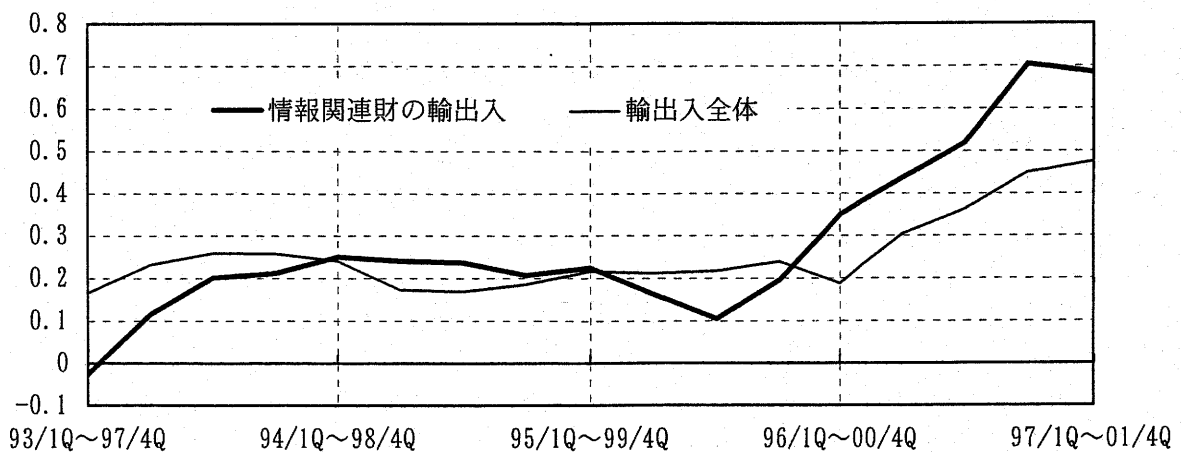


(2) 情報関連財輸入の内訳

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 輸出入の同時相関



(注) (3) は、5年ずつサブ・サンプルを採って逐次算出した相関係数をプロット。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12(注1)	01/10月	11	12
機械受注(注2)	(16.6)	< 1.1>	<- 5.7>	<- 9.7>	<-10.1>	< 14.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(0.8)	(-10.5)	(-20.2)	(-26.6)	(-13.6)	
製造業	(19.1)	<- 6.6>	<- 9.7>	<-13.2>	<- 8.7>	< 12.9>	
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	< 5.7>	<- 1.4>	<- 8.3>	<- 9.4>	< 17.5>	
建築着工床面積	(2.0)	<- 7.2>	< 11.6>	< 2.3>	< 5.4>	<- 4.1>	<- 1.9>
[民間非居住用]		(-23.0)	(- 8.1)	(- 0.2)	(5.4)	(- 1.1)	(- 4.7)
うち鋳工業	(33.9)	<-18.5>	<- 6.9>	<-16.1>	< 4.1>	<-17.8>	<- 9.6>
うち非製造業	(- 6.4)	<- 1.1>	< 18.4>	< 5.8>	< 7.9>	<- 2.0>	<- 1.4>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(9.5)	<- 8.1>	<- 8.6>	<- 3.4>	<- 2.1>	<- 0.2>	< 5.6>
		(- 0.6)	(-13.2)	(-18.9)	(-17.7)	(-19.0)	(-20.0)

(注1) 機械受注の前期比は2001/10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

(注2) 機械受注の01/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -0.5%、製造業-3.7%、非製造業(除く船舶・電力) +1.7%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	99年度	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	7~9
全産業	(- 8.8)	(8.6)	< 8.2>	<- 2.2>	<- 0.6>	<- 2.3>
うち製造業	(-14.0)	(18.6)	< 2.5>	< 6.8>	<- 4.3>	<- 5.5>
うち非製造業	(- 6.3)	(4.0)	< 13.5>	<- 7.1>	< 1.1>	<- 1.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	2000年度実績	2001年度計画		01/4~6 月実績	7~9月 実績見込み	
		上期実績 見込み	下期計画			
法人企業動向調査(9月)	(2.6)	(- 3.2)	(1.5)	(- 7.2)	<- 1.7> (3.6)	<- 6.3> (- 0.3)
うち製造業	(7.7)	(- 5.1)	(2.2)	(-11.4)	< 0.0>	<-10.3>
うち非製造業	(0.1)	(- 2.2)	(1.2)	(- 5.1)	<- 4.5>	<- 4.2>

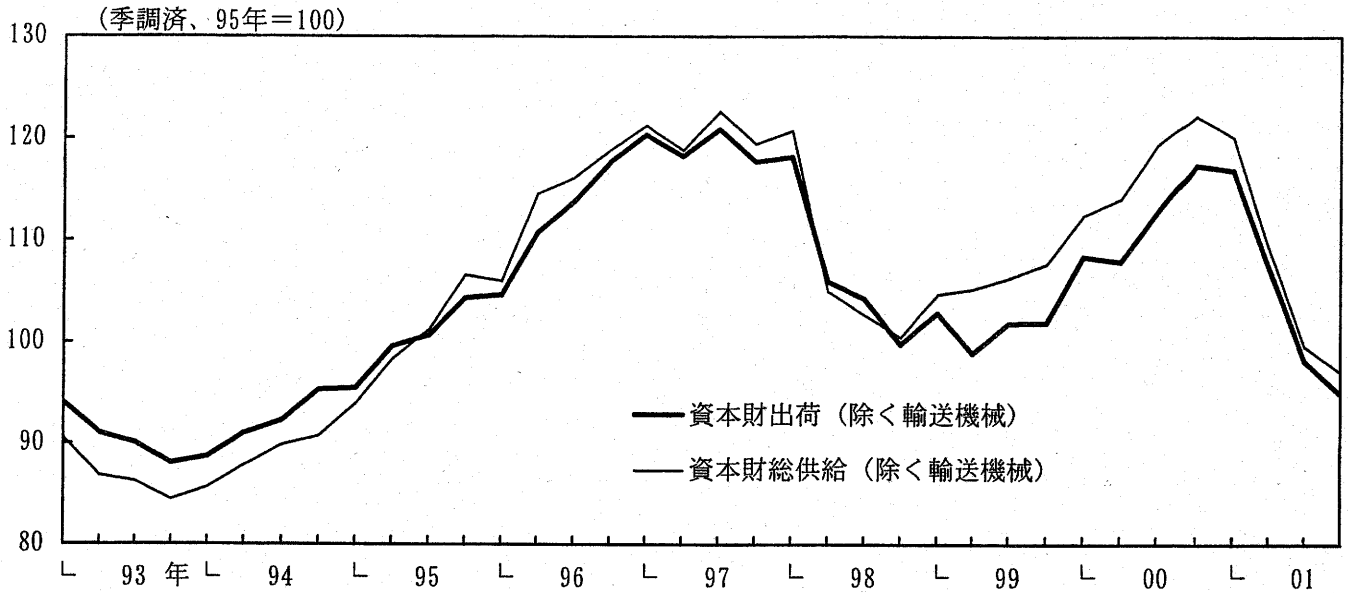
— 前年比: %、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績	2001年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 0.9	- 5.7(- 5.8)	0.2
	製造業	10.1	- 7.8(- 3.9)	- 4.0
	非製造業	- 4.4	- 4.9(- 6.5)	1.8
うち大企業	全産業	1.5	- 6.5(- 3.1)	- 3.6
	製造業	8.3	- 4.4(2.8)	- 7.1
	非製造業	- 2.5	- 7.9(- 7.0)	- 1.0
うち中小企業	全産業	1.6	- 8.4(-14.3)	6.8
	製造業	15.2	-16.3(-17.7)	1.7
	非製造業	- 2.6	- 5.5(-13.0)	8.6

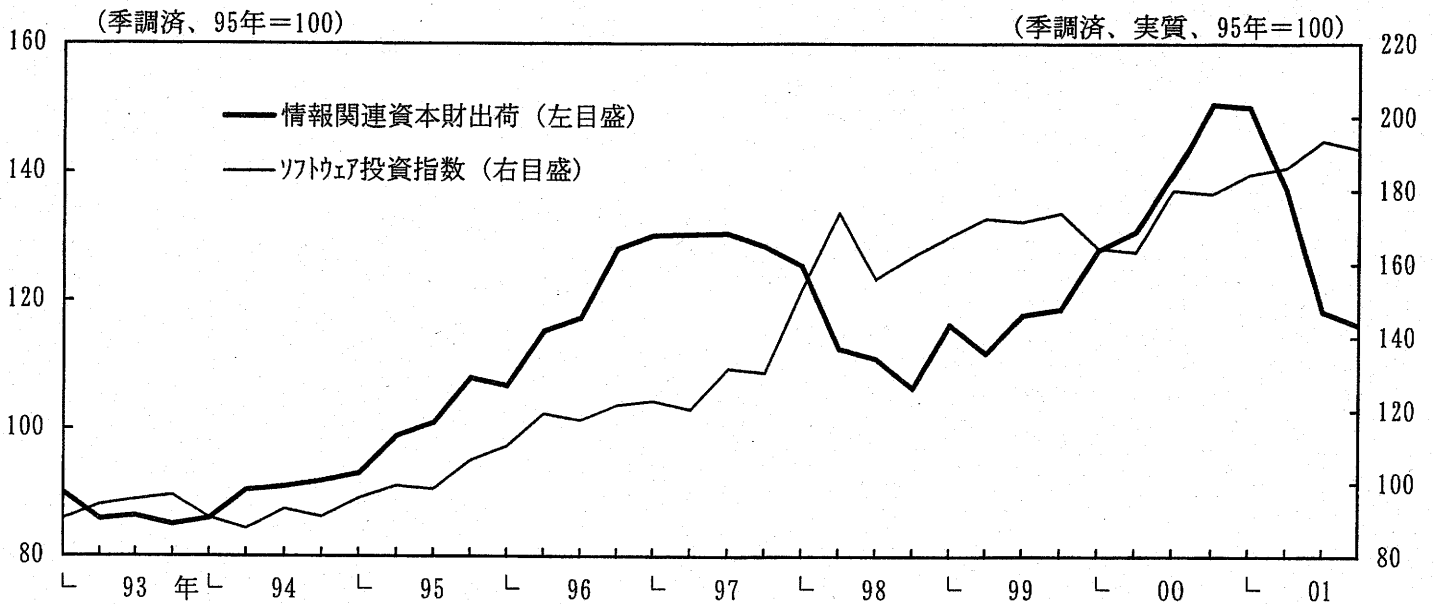
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移



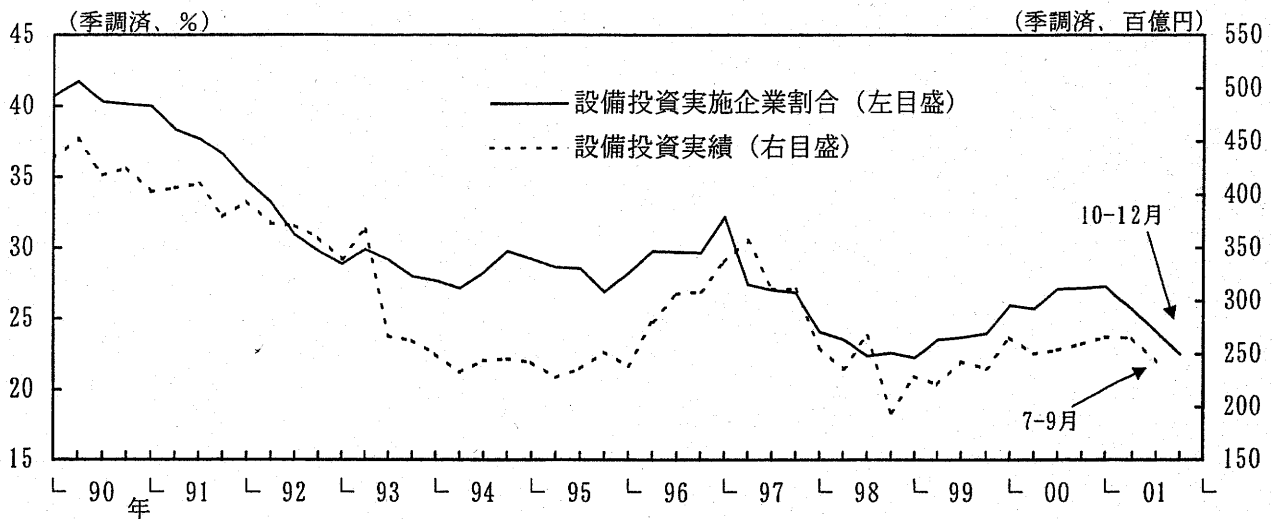
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイバックヘッド、数値制御ヘッド、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財〈除く輸送機械〉のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2001/4Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財（除く輸送機械）出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
- 2001/4Qのうち、ソフトウェア投資指数は10～11月の計数。

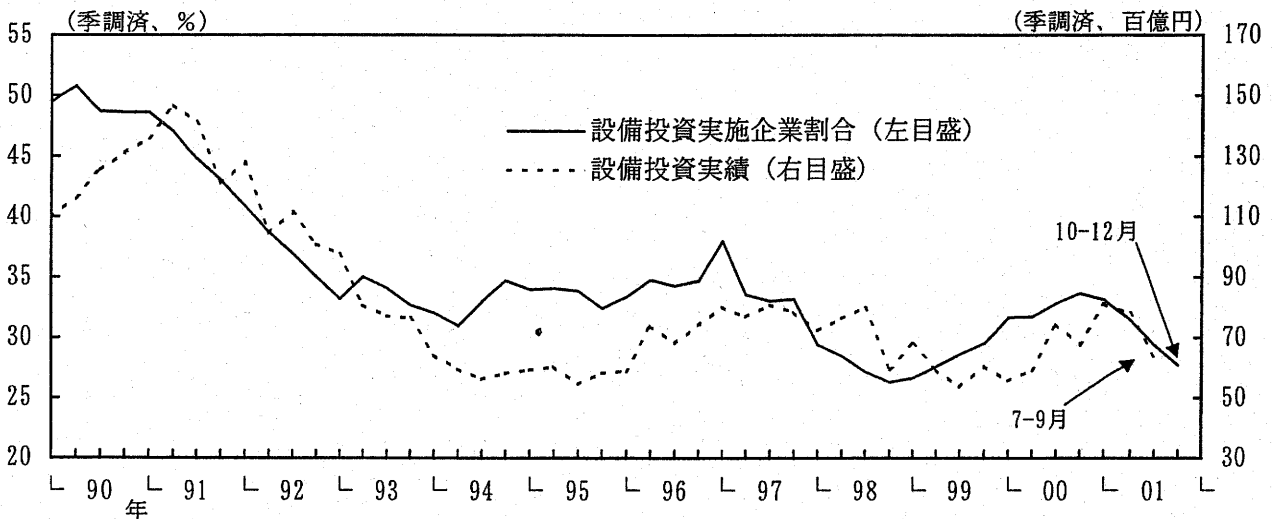
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

中小企業の設備投資実施企業割合 — 中小公庫・12月末調査 —

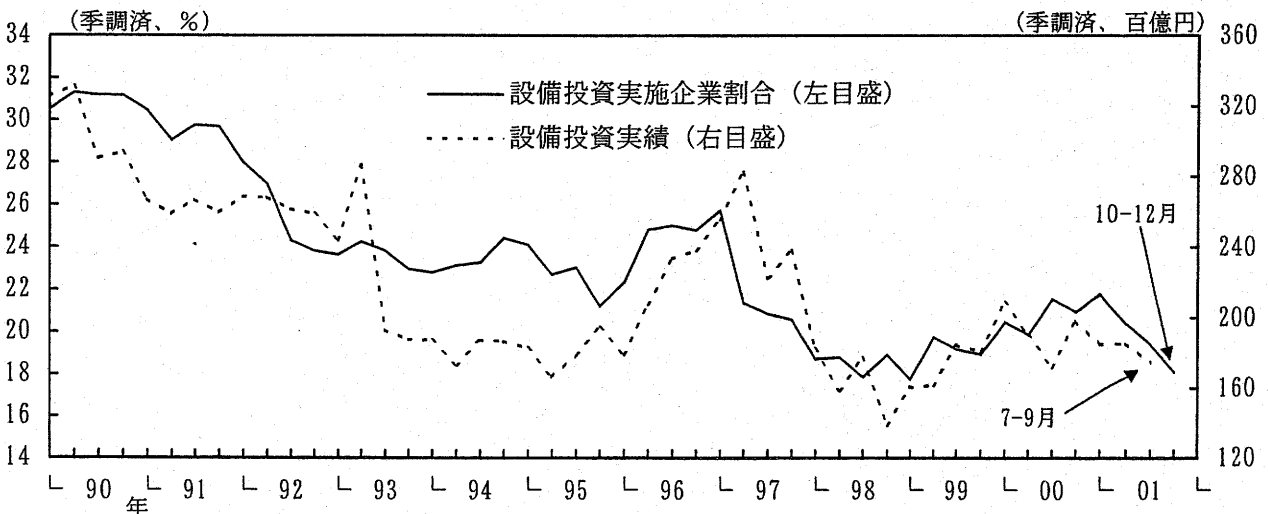
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:11,881社、有効回答企業数:5,561社)、
設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	実績	実績	計画
製造業	4.61 (32.3)	3.18 (-34.4)	-0.63 (-19.2)	4.46 (42.4)	4.75 (24.7)	3.17 (-31.2)	3.19 (-37.1)	
非製造業	2.66 (6.1)	2.52 (-7.8)	-0.10 (-6.5)	2.94 (25.6)	2.41 (-9.4)	2.66 (-10.4)	2.39 (-4.9)	

＜全国短観（12月）・中小企業＞

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	実績	実績	計画
製造業	3.00 (24.1)	1.82 (-42.5)	-0.50 (-22.9)	2.51 (49.0)	3.47 (11.4)	1.15 (-55.7)	2.46 (-33.4)	
非製造業	2.33 (7.3)	2.27 (-4.1)	0.01 (-0.6)	2.02 (10.7)	2.61 (5.1)	2.15 (5.3)	2.39 (-10.8)	

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

一 季調済、%

		2000年		2001年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業*	全規模	2.91	3.30	2.68	2.90	2.01
製造業	大企業	5.09	4.74	4.98	3.84	2.76
	中堅中小企業	4.07	4.29	3.47	2.59	1.42
非製造業	大企業*	2.57	3.05	2.33	2.88	2.31
	中堅中小企業	2.12	2.36	2.03	2.55	1.78

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（01年12月公表分）＞

一 前年比、%、()内は前回<01年9月>時点

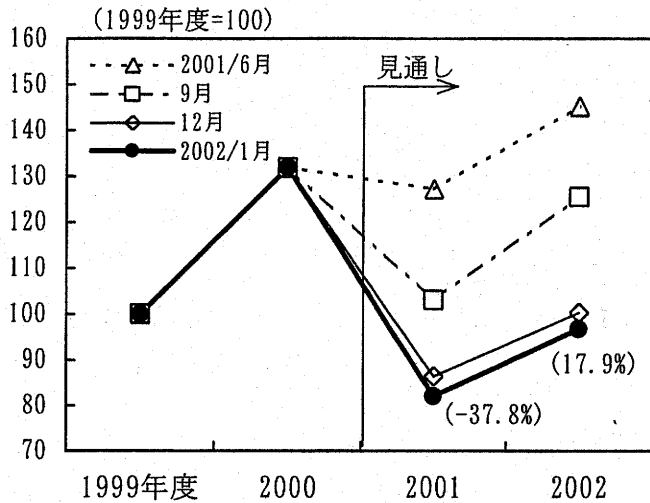
	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	33.7	-37.2 (-15.7)	33.2 (22.7)
	35.2	-35.2 (-15.4)	32.2 (20.4)
製造業	41.6	-48.8 (-24.8)	43.9 (30.1)
	44.2	-48.2 (-25.6)	45.0 (24.5)
非製造業	20.7	-14.7 (1.8)	20.9 (12.1)
	20.3	-9.7 (4.5)	17.7 (14.6)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社(ただし、前回時点は346社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社を対象。

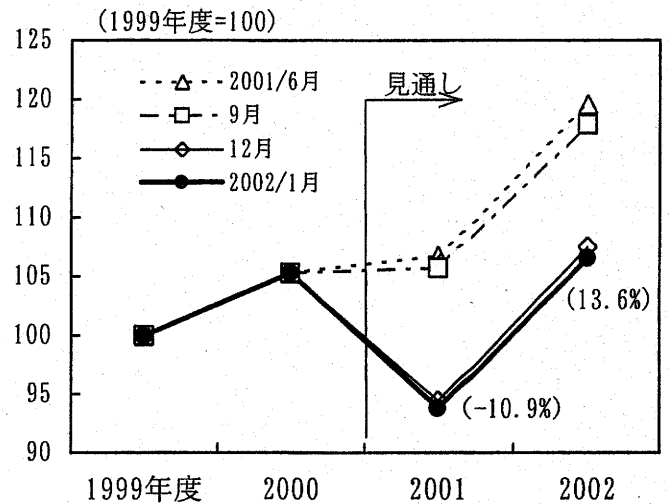
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) 転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業

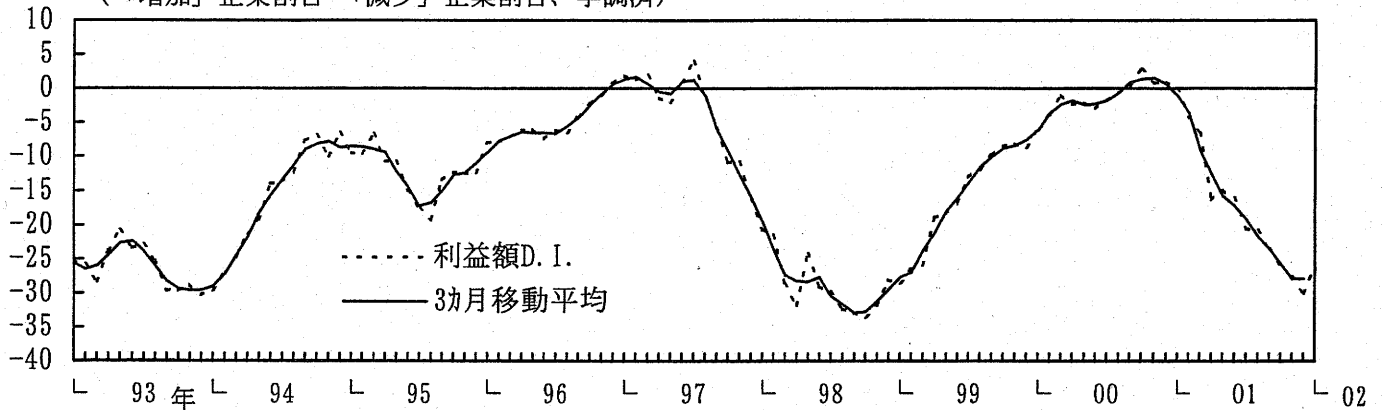


(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。
上場・公開企業364社 (製造業234社、非製造業130社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

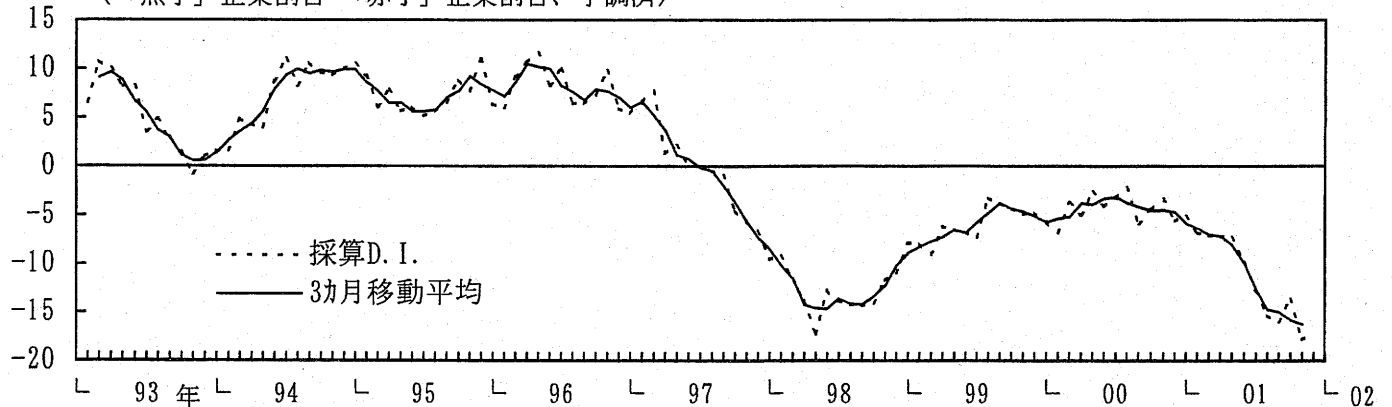
(「増加」企業割合-「減少」企業割合、季調済)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(「黒字」企業割合-「赤字」企業割合、季調済)

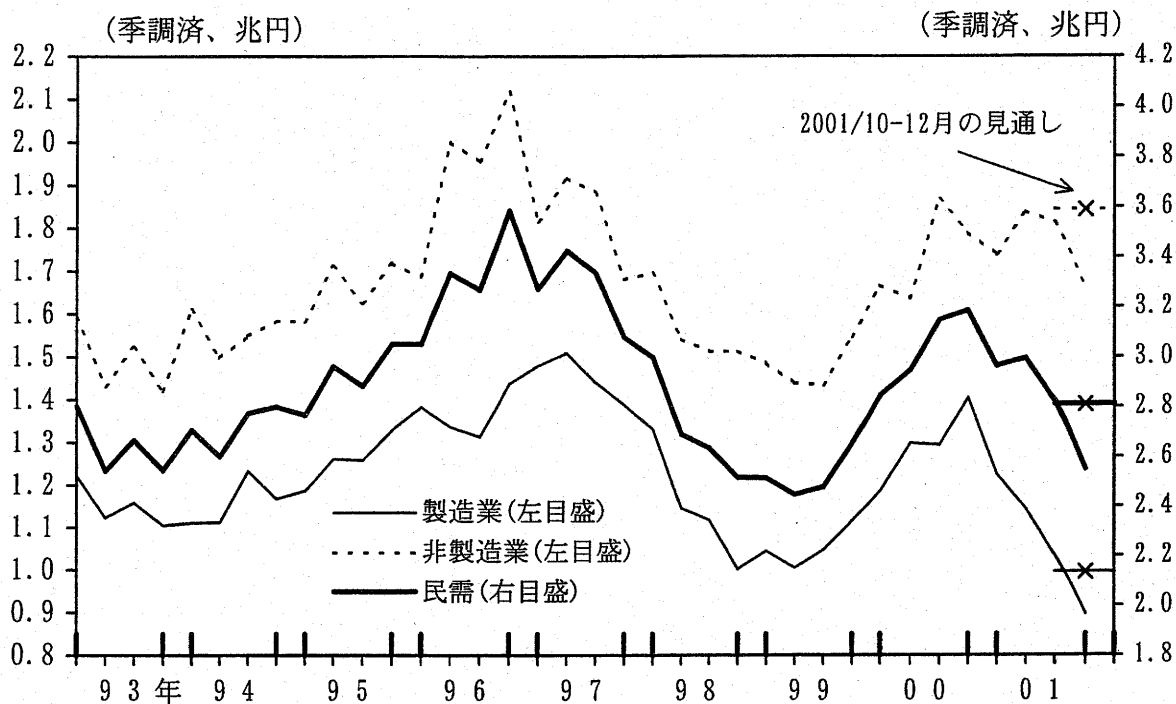


(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

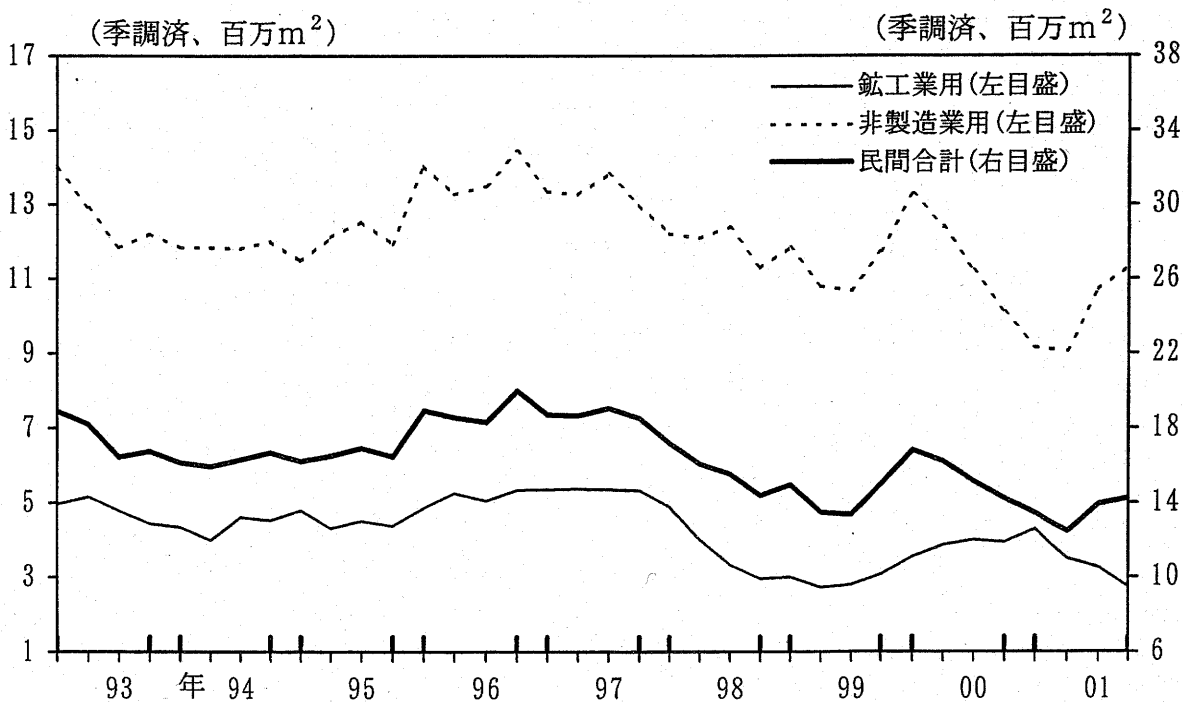
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2001年10~12月は、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMA(β^h-シフト)による季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

	00年度	01/7~9月	10~12 ^(注4)	02/1~3 ^(注5)	01/10月	11	12	02/1
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-2.1)	(1.1)		(0.8)	(1.4)		
		< -0.7>	< 3.6>		< 4.1>	< -0.2>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.5)	(-1.1)	(-0.3)		(1.5)	(3.5)	(-4.8)	
		< -0.3>	< 1.6>		< 3.0>	< 0.7>	< -7.0>	
小売業販売額(実質)	(0.1)	(-1.6)	(-2.4)		(-3.1)	(-0.7)	(-3.1)	
[132,750]		< -0.8>	< -0.7>		< -2.6>	< 3.2>	< -3.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(3.2)	(-0.7)	(5.2)	(-0.4)	(-2.1)	(0.4)	(5.2)
[426万台]		< 2.6>	< -4.1>	< 7.5>	< -5.7>	< 0.8>	< 5.4>	< 3.6>
同 出荷額ベース	(2.1)	< 3.8>	< -5.1>	< 5.3>	< -6.0>	< 0.8>	< 5.7>	< 1.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(6.5)	(-4.0)	(4.6)	(-4.9)	(-5.5)	(-1.5)	(4.6)
[299万台]		< 4.5>	< -8.9>	< 10.5>	< -9.6>	< 2.0>	< 7.6>	< 4.6>
家電販売(NEBAベース、実質)	(24.0)	(13.5)	(8.3)		(6.5)	(10.2)	(8.0)	
[2,855]		< 0.4>	< 4.2>		< -2.0>	< 9.2>	< -2.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-0.1)	(-0.4)		(-2.3)	(2.5)	(-1.2)	
[9,429]		< -1.2>	< 0.1>		< -3.2>	< 3.7>	< -3.7>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(1.5)	(-0.6)		(-1.5)	(1.5)	(-1.4)	
[2,166]		< -0.2>	< -1.8>		< -4.8>	< 3.5>	< -3.2>	
全国チェーンストア売上高		(-4.6)	(-6.5)		(-10.1)	(-4.5)	(-5.0)	
[16,285]		<店舗調整後>	< -1.1>	< -2.4>	< -3.4>	< 4.7>	< -2.6>	
		<店舗調整前>	< 0.0>	< -4.8>	< -6.8>	< 5.0>	< -2.6>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(2.3)	(1.7)		(1.3)	(2.3)	(1.6)	
[6,737]		< 0.5>	< -0.3>		< 1.0>	< 1.6>	< -0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(-1.9)	(-20.6)		(-21.5)	(-22.0)	(-18.0)	
[5,691]		< -3.1>	< -17.4>		< -8.5>	< 0.0>	< 4.2>	
うち国内	(-0.2)	< 0.9>	< -2.5>		< -4.9>	< 4.1>	< 3.4>	
うち海外	(6.6)	< -8.1>	< -41.9>		< -25.9>	< -10.5>	< 21.7>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	71.4	72.0		71.7	70.8	73.5	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

4. 消費水準指数(全世帯)は10~11月、それ以外は10~12月の値を使用。

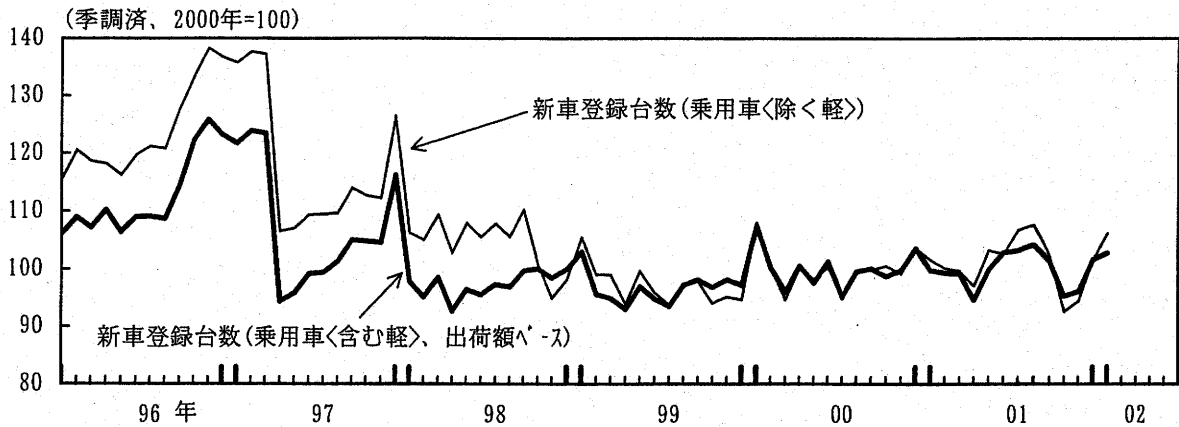
5. 新車登録台数は1月の値。

6. 小売業販売額、全国百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高の2001/12月は速報値。

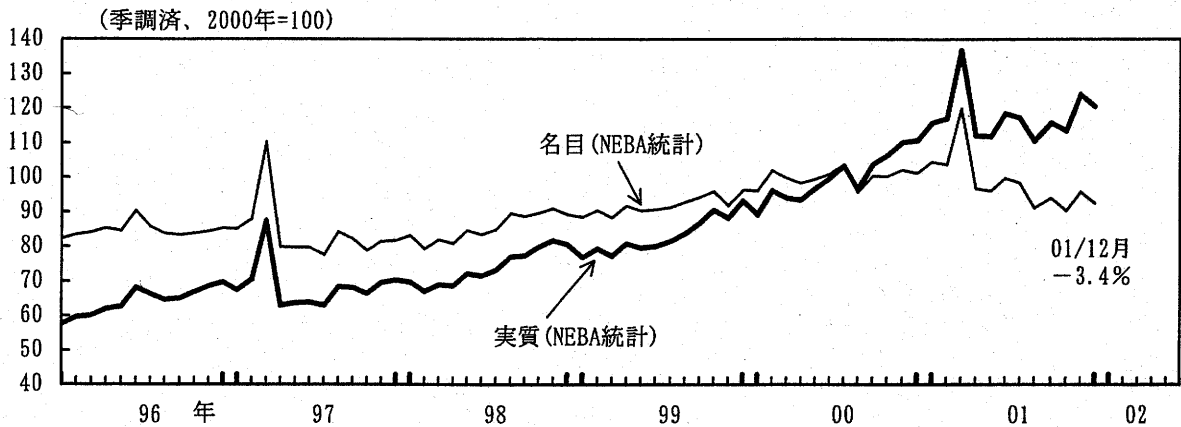
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

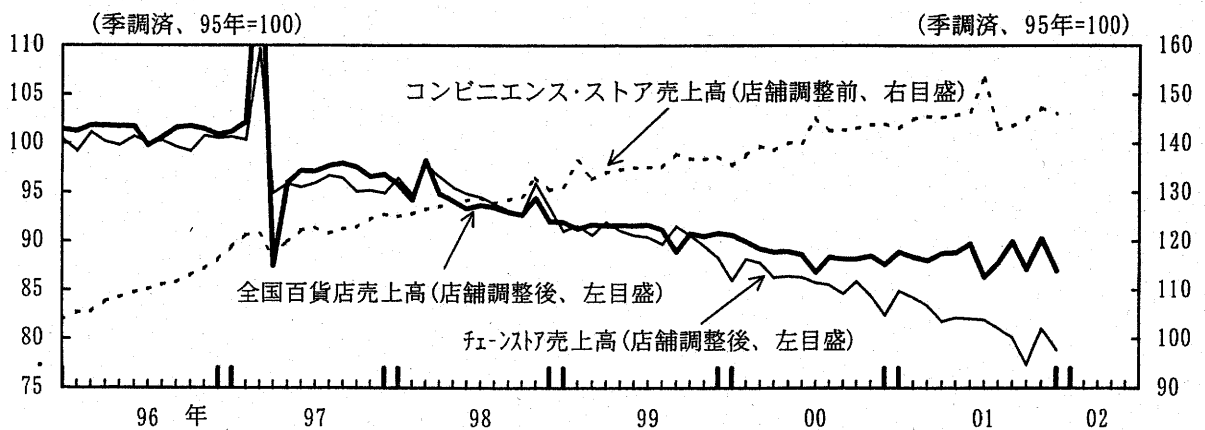
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

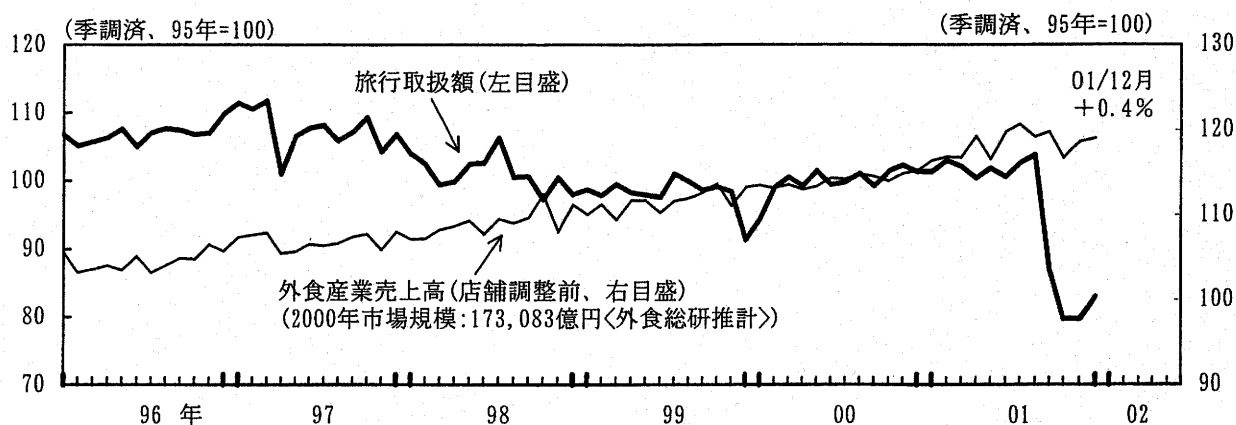


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)による季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

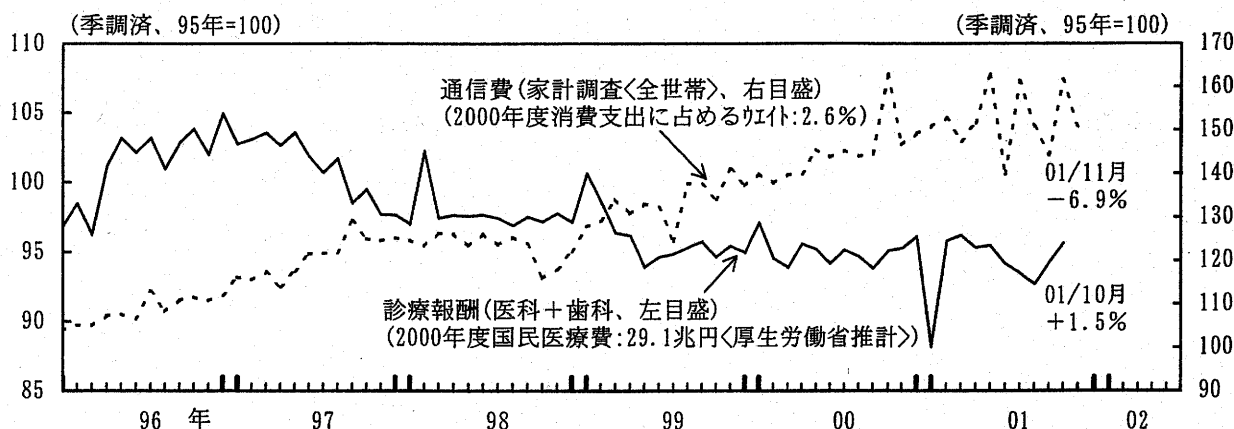
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」。

個人消費 (その2)

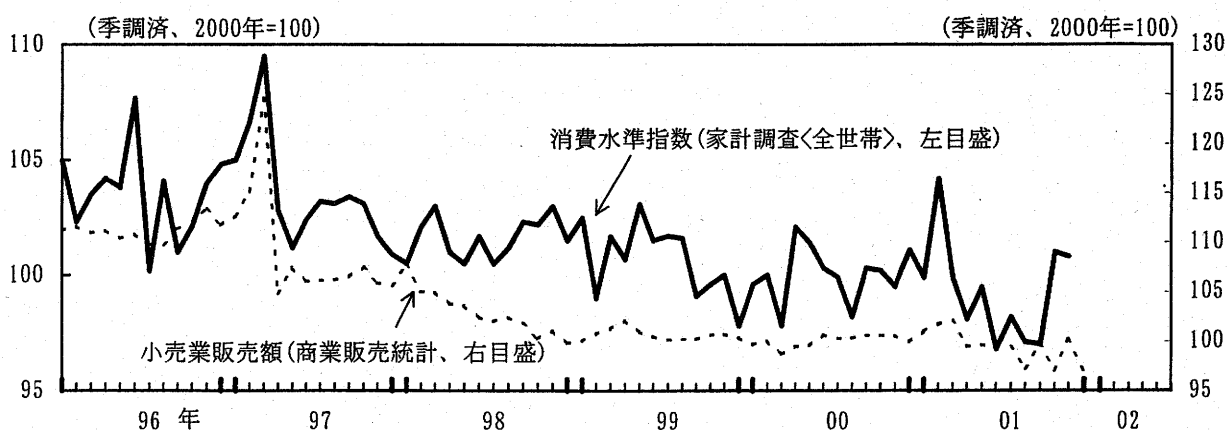
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

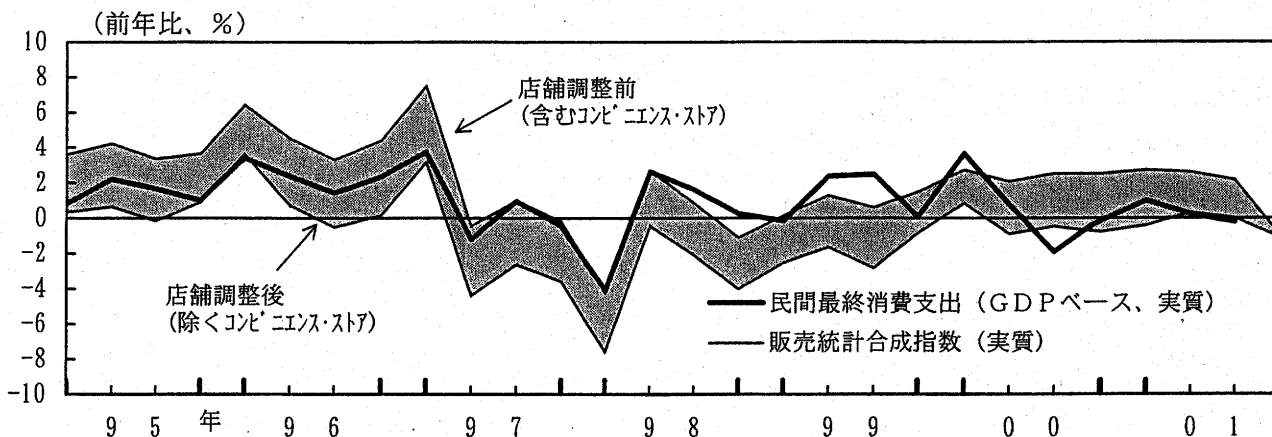


- (注) 1. X-12-ARIMA (β^h-ジョーン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI (財)で実質化。

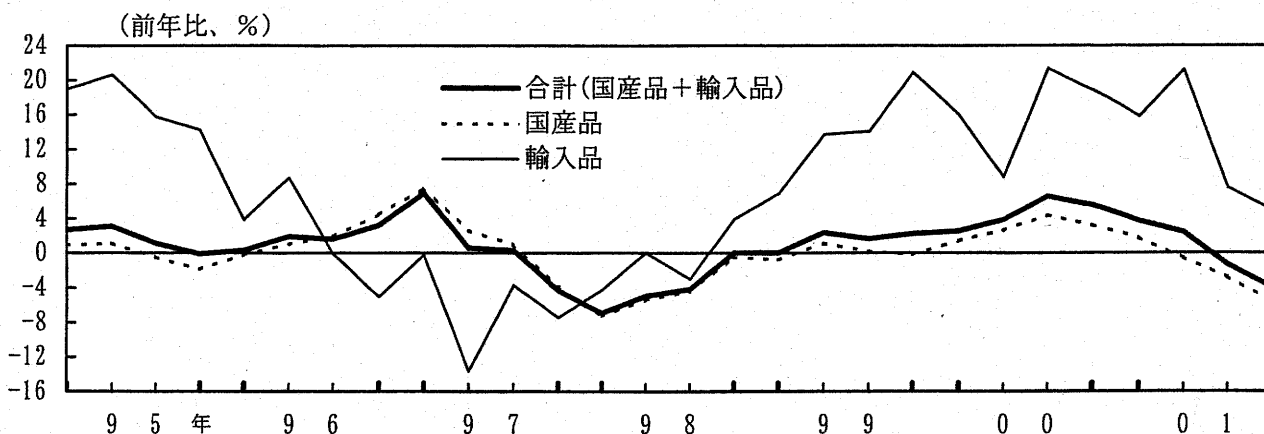
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その3)

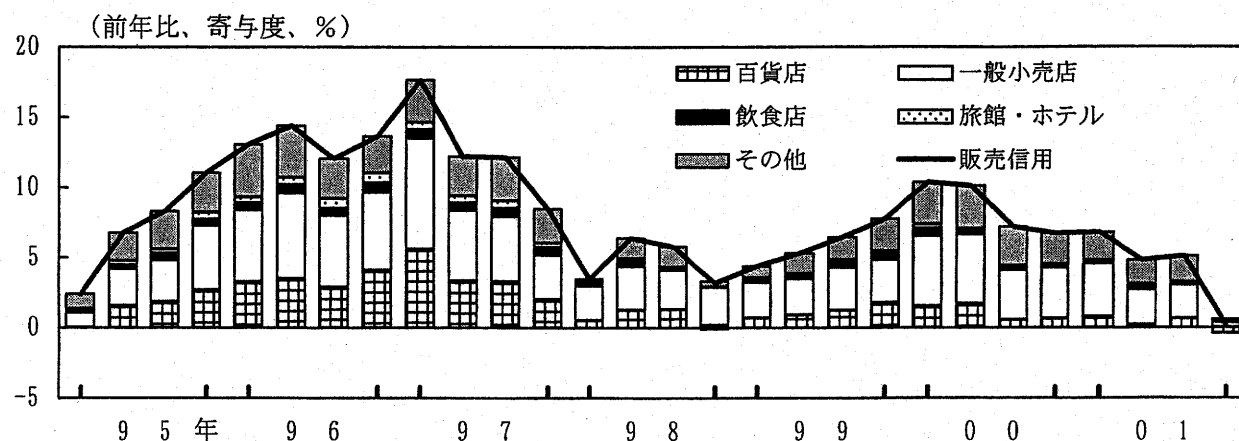
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



(9) クレジットカード利用額

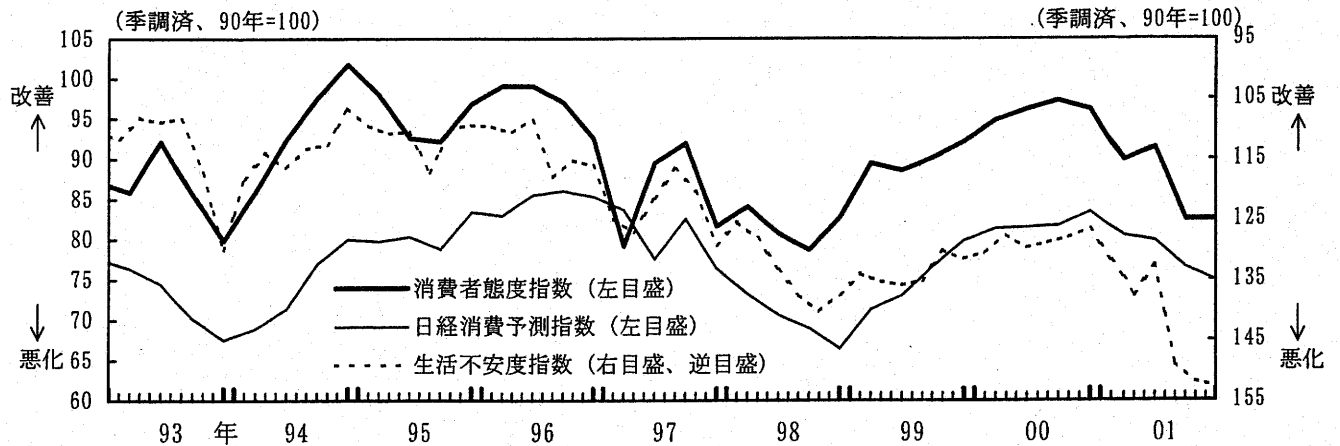


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。
2. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2001/4Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。「その他」は、海外を含む。2001/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」

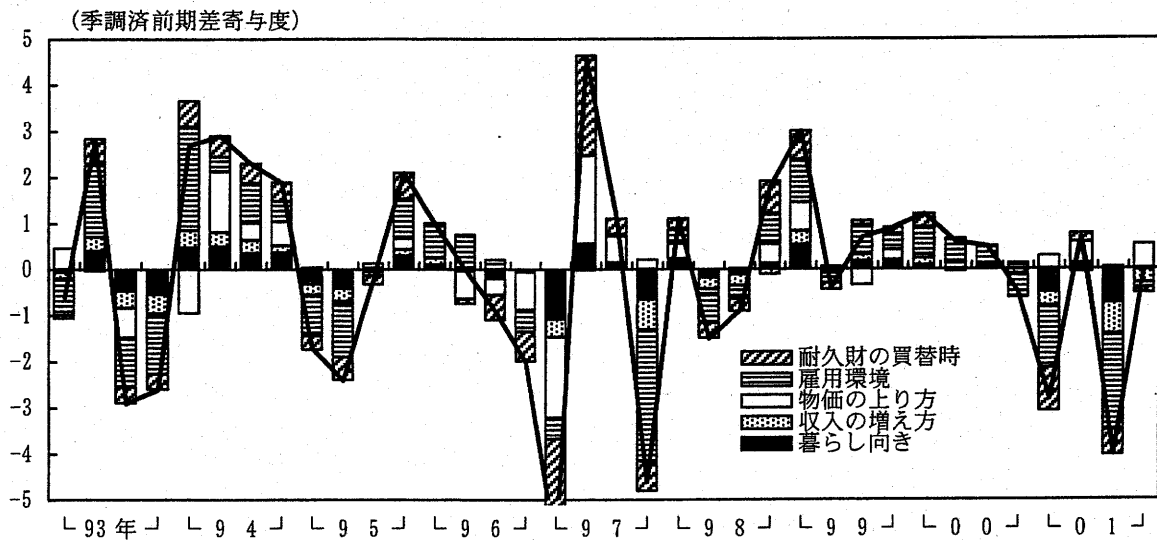
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標

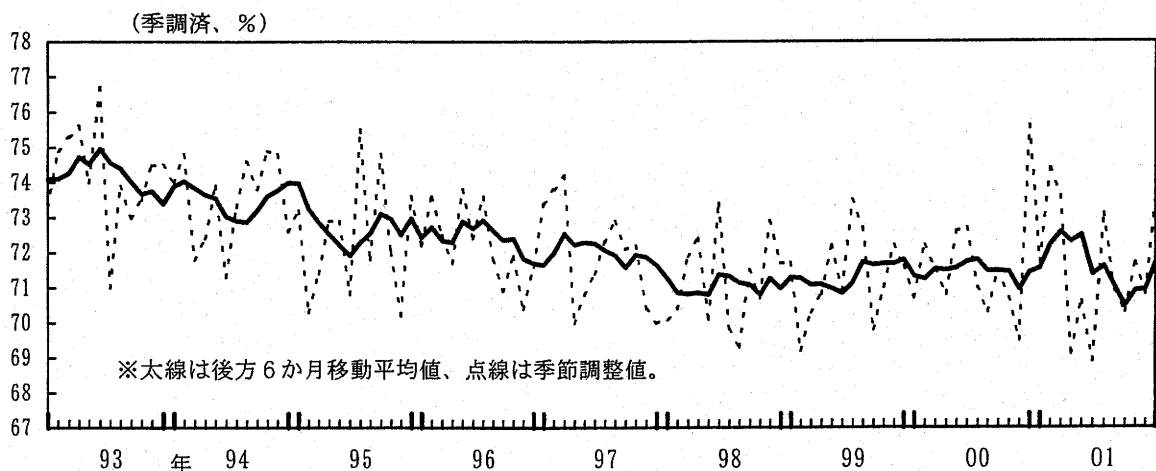


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 平均消費性向（家計調査）



(注) 勤労者世帯。総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/10月	11	12
総戸数	121.3	114.9	120.0	117.0	116.7	120.2	114.2
	(-1.1)	〈-2.6〉 (-6.2)	〈4.4〉 (-0.2)	〈-2.5〉 (-5.9)	〈-0.7〉 (-3.3)	〈3.0〉 (-1.2)	〈-5.0〉 (-12.9)
持家	43.8	38.0	38.9	37.4	37.8	38.7	35.8
	(-8.0)	〈-6.7〉 (-13.2)	〈2.4〉 (-13.5)	〈-3.7〉 (-17.4)	〈-3.7〉 (-15.6)	〈2.2〉 (-15.6)	〈-7.5〉 (-21.3)
分譲	34.6	33.4	36.2	32.8	32.9	33.6	31.9
	(11.0)	〈0.9〉 (-5.3)	〈8.4〉 (5.3)	〈-9.5〉 (-7.9)	〈-4.5〉 (-3.3)	〈2.2〉 (2.9)	〈-5.0〉 (-20.5)
貸家系	42.9	45.6	44.8	45.6	45.3	47.0	44.3
	(-2.1)	〈5.8〉 (0.7)	〈-2.0〉 (9.7)	〈1.8〉 (6.5)	〈5.0〉 (8.4)	〈3.7〉 (9.0)	〈-5.7〉 (2.0)

(注) 今月季節調整替えが行われた。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	00年度/第1回	2	3	4	01/1 ^(注1)	2	3	4
公庫申込戸数（万戸）	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8	2.3	1.2	1.3
＜1日当たり件数 ^(注2) ＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞	＜253＞	＜242＞	＜190＞
基準金利（％）	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45	2.50	2.60	2.60

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/10月	11	12
総販売戸数（年率、万戸）	9.4	8.0	8.9	9.4	8.6	8.5	11.1
	(4.0)	〈-9.2〉 (-11.1)	〈10.3〉 (0.0)	〈5.9〉 (-12.0)	〈4.1〉 (-16.3)	〈-0.5〉 (-16.1)	〈29.9〉 (-4.0)
期末在庫（戸）	8,678	9,056	8,824	8,694	8,294	8,682	8,694
新規契約率（％）	78.7	78.2	76.3	77.7	77.4	71.8	83.8

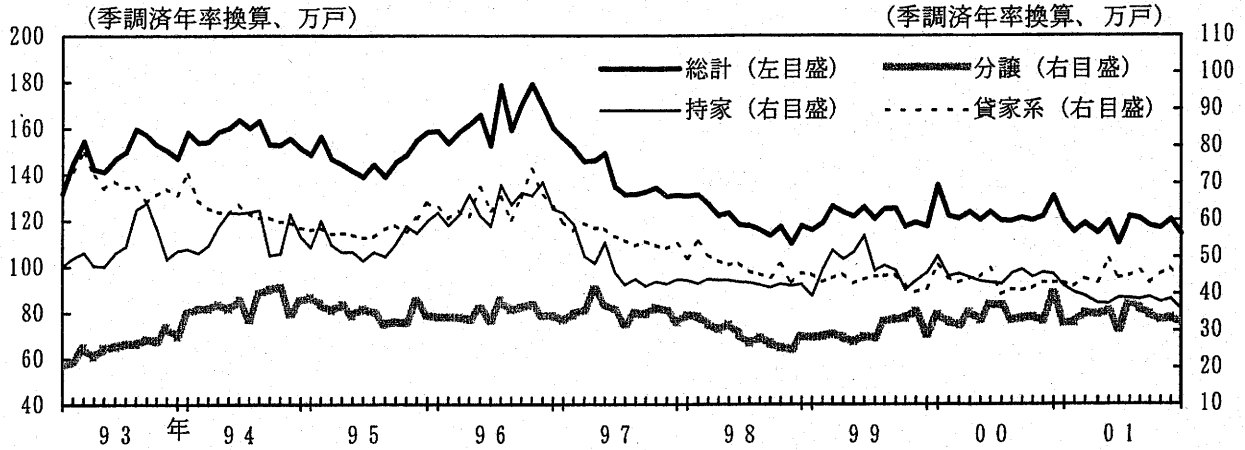
(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-ジョン) による季節調整値。

2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

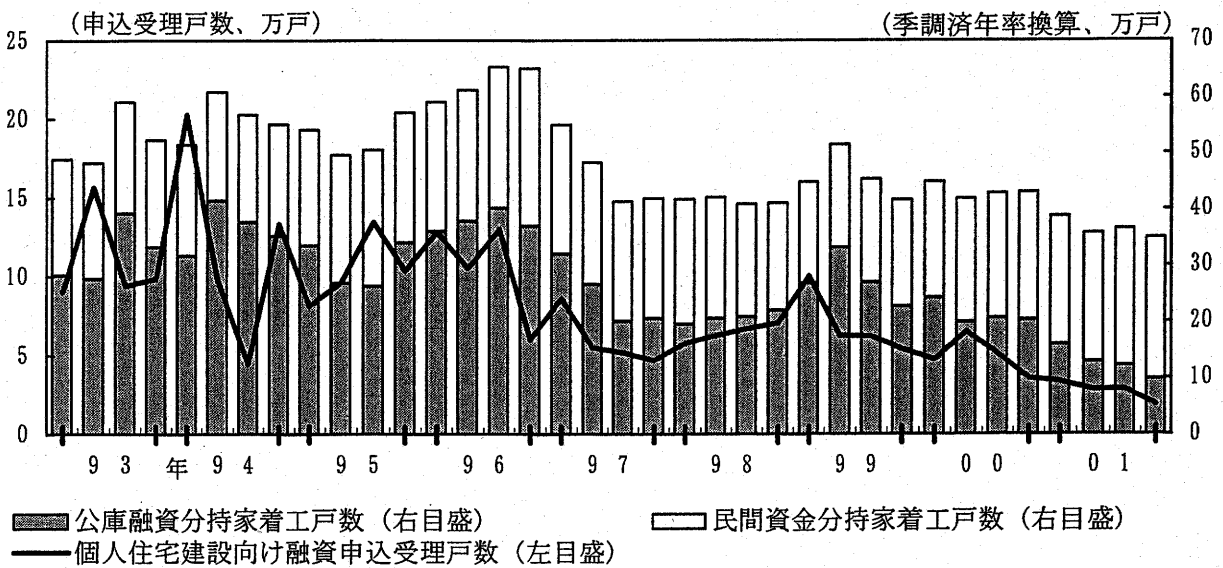
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

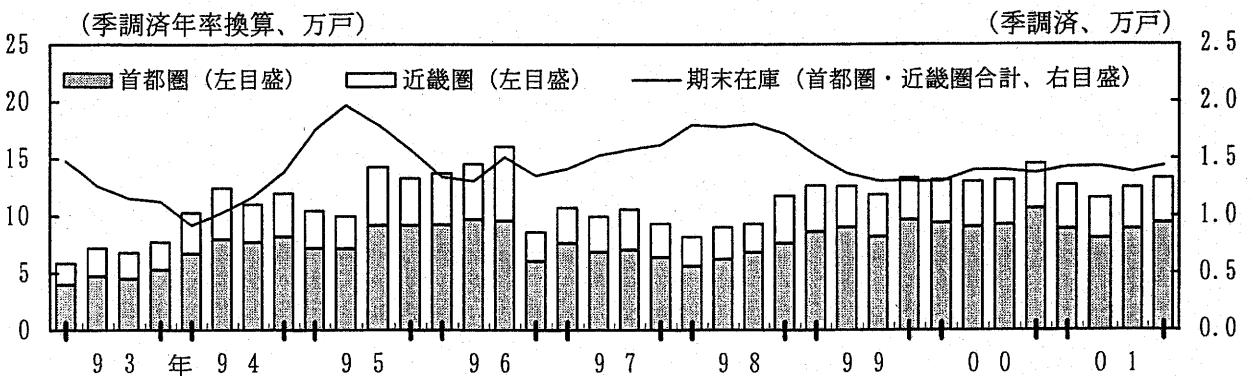


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

(3) マンション販売動向



(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	01/7~9月	10~12月	02/1~3月*	01/10月	11	12	02/1*	2*
生産	(4.0)	<-4.3> (-11.1)	<-2.3> (-13.3)	< 2.6> (-10.2)	<-0.2> (-11.8)	<-1.7> (-13.0)	< 2.1> (-14.9)	< 1.4> (-11.5)	< 0.6> (-11.4)
出荷	(4.2)	<-3.6> (-10.5)	<-2.7> (-12.6)		<-0.5> (-11.5)	<-1.4> (-12.5)	< 1.8> (-14.0)		
在庫	(3.0)	<-2.4> (3.3)	<-3.8> (-1.6)		<-1.3> (0.8)	<-1.4> (-0.5)	<-1.0> (-1.6)		
在庫率	106.6	116.6	114.7		114.2	114.0	114.7		
稼働率	98.6	91.4	87.8		88.4	87.1			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-1.3> (-3.9)	<-1.9> (-5.4)		< 0.9> (-4.7)	<-0.7> (-5.5)	< 0.8> (-6.0)		

* 鉱工業指数統計の生産は予測指数(2002/1~3月は3月を2月と同水準と仮定)。
2001/10~12月の稼働率は10~11月の値。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β パ・ジヨ)による季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/4~6月	7~9月	10~12月*	01/8月	9	10	11
第3次産業	(2.2)	<-0.7>	<-1.0>	<-0.4>	<-0.2>	<-1.1>	<-0.4>	< 1.7>
総合		(1.8)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(-0.1)	(0.2)	(1.6)
全産業**	(2.3)	<-1.9>	<-1.7>	<-1.0>	<-0.2>	<-0.9>	<-0.5>	< 0.4>
活動指数		(-0.6)	(-2.5)	(-2.8)	(-2.5)	(-3.4)	(-3.1)	(-2.5)

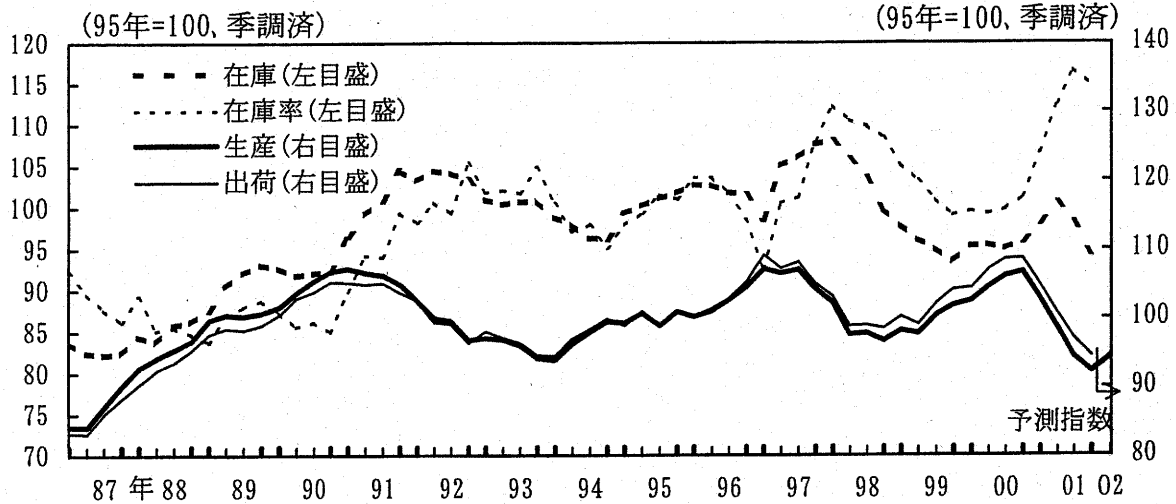
* 2001/10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

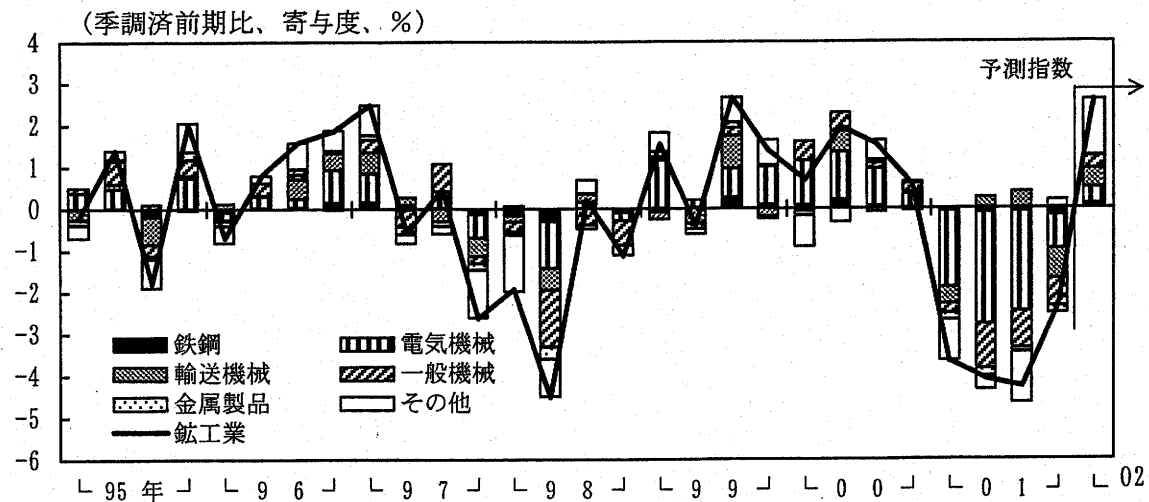
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生産

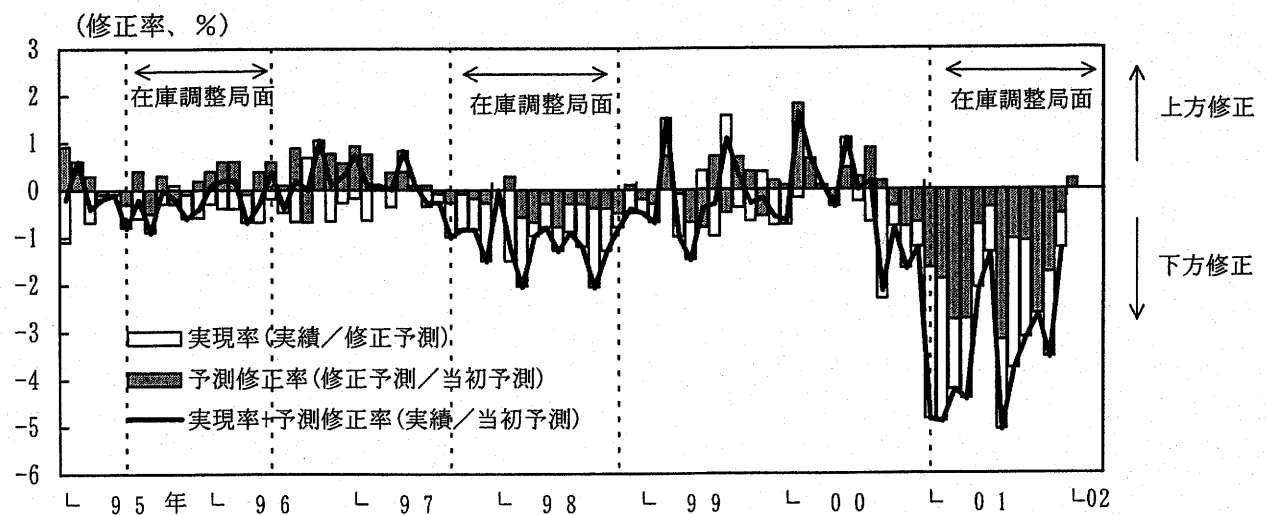
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

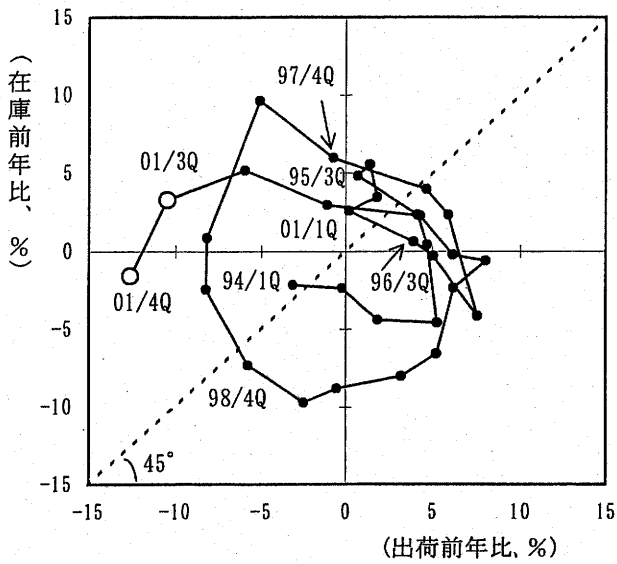


- (注) 1. 2002/1Qの生産は3月を2月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

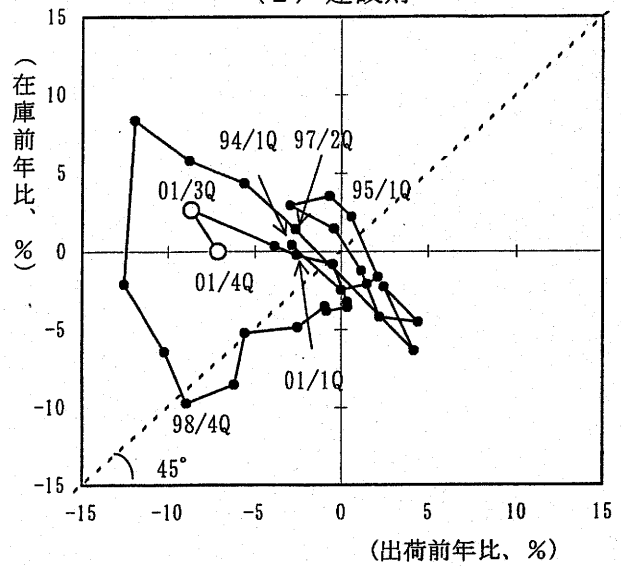
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

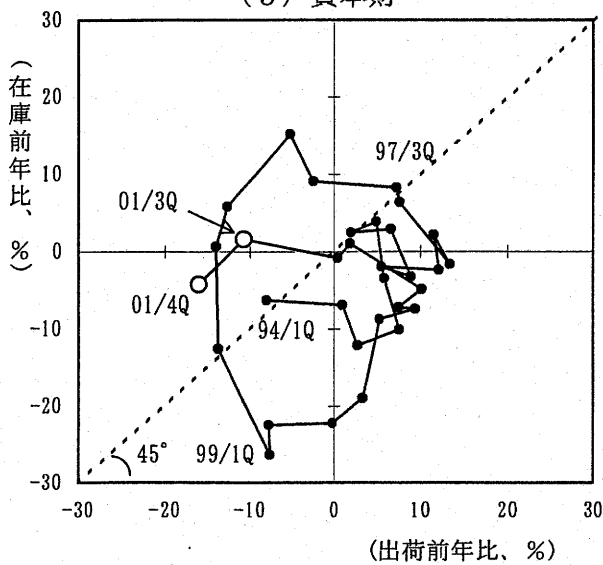
(1) 鉱工業



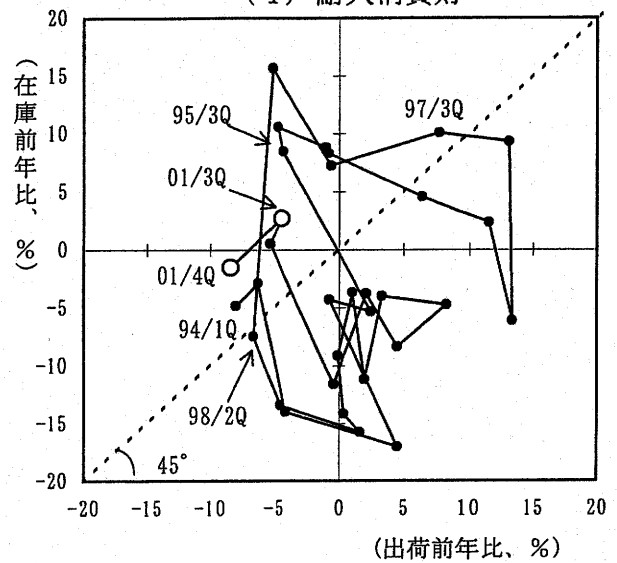
(2) 建設財



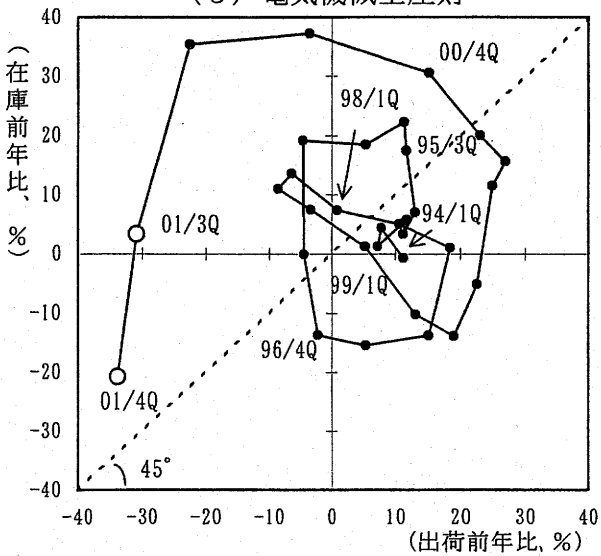
(3) 資本財



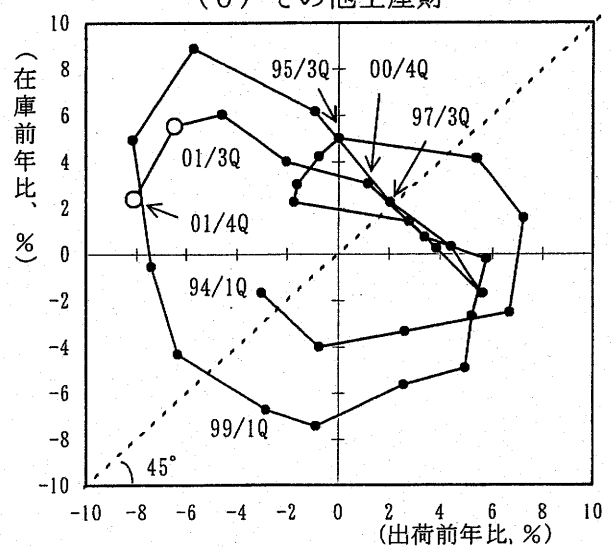
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.61	0.59	0.53	0.55	0.53	0.51
有効求職	(-1.6)	< 2.7>	< 1.5>	< 5.6>	< 4.4>	< 1.2>	< 0.5>
有効求人	(24.1)	< -1.0>	< -2.3>	< -4.9>	< -0.6>	< -1.7>	< -2.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.06	1.02	0.90	0.87	0.92	0.92
新規求職	(-0.7)	< 1.8>	< 1.9>	< 10.5>	< 18.2>	< -4.5>	< -4.9>
新規求人	(20.0)	< 1.1>	< -2.4>	< -2.0>	< 3.5>	< 0.9>	< -5.7>
		(6.4)	(-3.3)	(-9.2)	(-7.2)	(-7.1)	(-14.0)
うち製造業	(21.5)	(-10.4)	(-26.6)	(-35.9)	(-32.5)	(-34.3)	(-42.1)
うち非製造業	(19.6)	(10.3)	(2.6)	(-2.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-7.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.48	1.42	1.28	1.30	1.28	1.26

<労働力調査>

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
労働力人口	(0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.6)
		< -0.8>	< -0.1>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.9>	< -0.3>
就業者数	(0.0)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.2)
		< -1.0>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.8>	< -0.3>
雇用者数	(0.9)	(0.9)	(0.0)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)
		< 0.3>	< -0.5>	< -0.5>	< -0.1>	< 0.3>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	319	327	343	369	360	370	376
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	95	105	129	118	133	136
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.87	5.09	5.46	5.36	5.45	5.56

<毎月勤労統計>

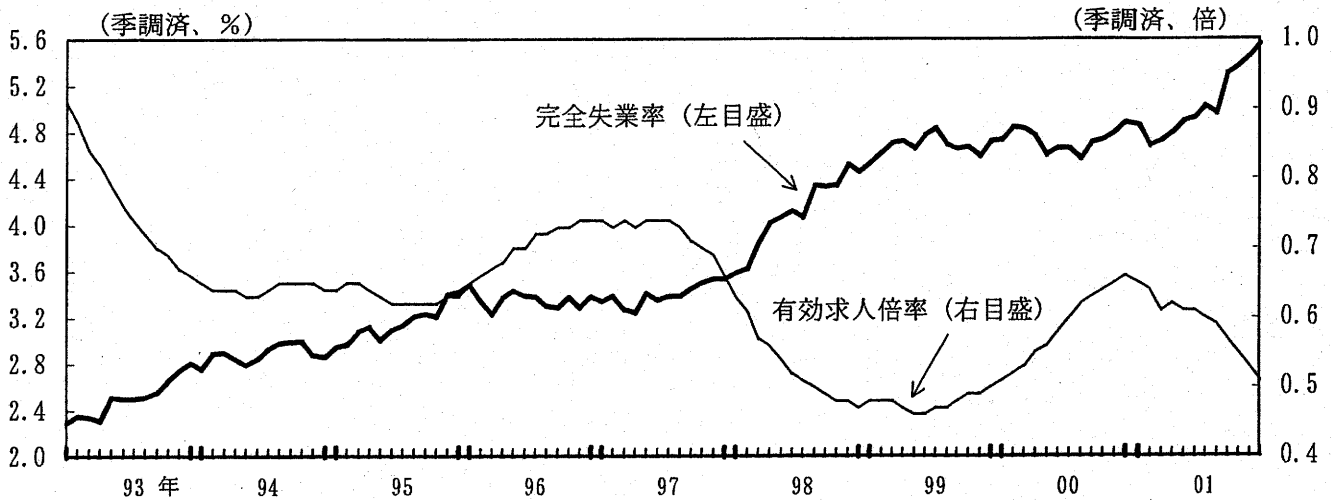
	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)
		< -0.3>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>
製造業	(-1.4)	(-1.6)	(-2.2)	(-3.0)	(-2.7)	(-3.0)	(-3.5)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)
名目賃金(b)	(0.4)	(-0.4)	(-1.2)	(-2.5)	(-1.2)	(-1.3)	(-3.7)
所定内給与	(0.3)	(0.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)
所定外給与	(3.8)	(-2.3)	(-6.4)	(-9.0)	(-7.5)	(-9.8)	(-9.5)
特別給与	(-0.1)	(-1.4)	(-2.2)	(-5.8)	(-5.5)	(-6.6)	(-5.8)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(-0.7)	(-1.4)	(-2.8)	(-1.3)	(-1.6)	(-4.0)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/12月の値は速報値。

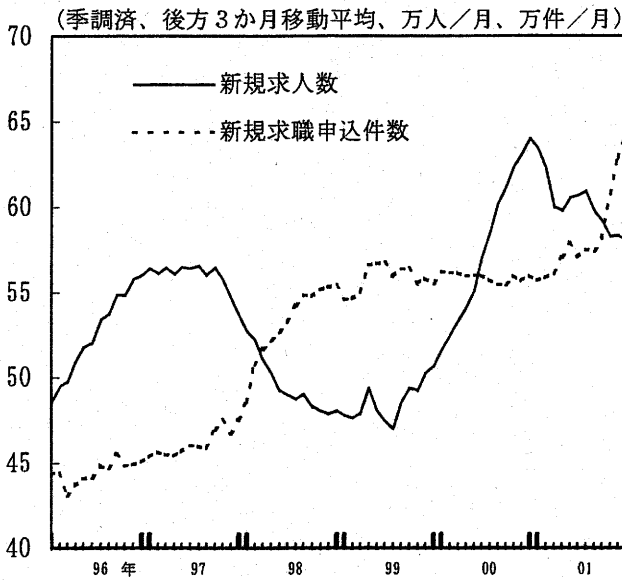
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

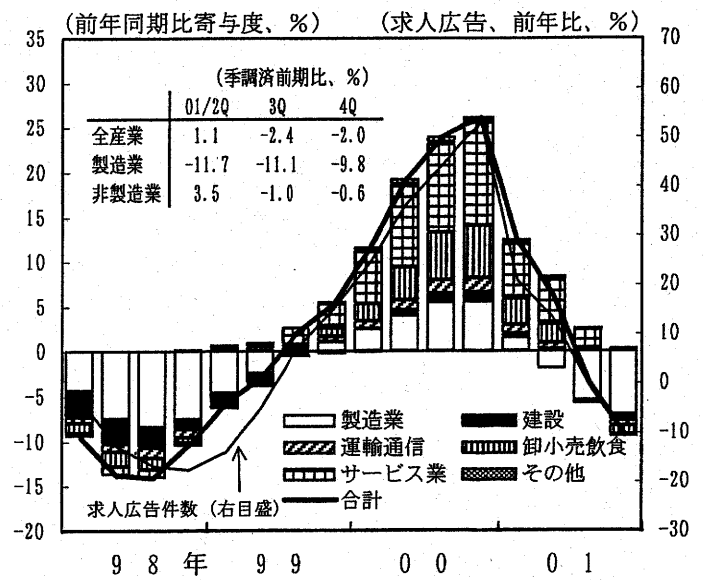
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



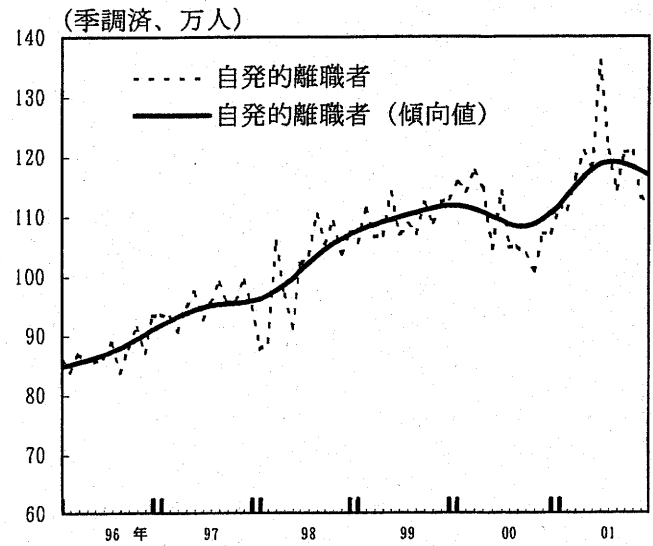
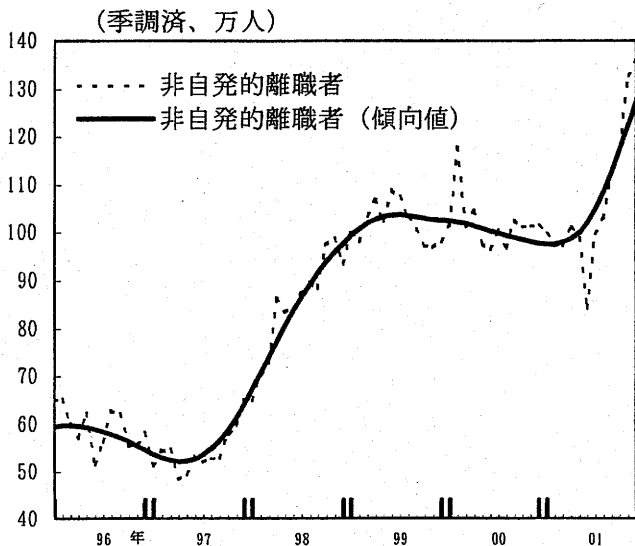
(2) 新規求人・求職申込件数



(3) 新規求人の内訳



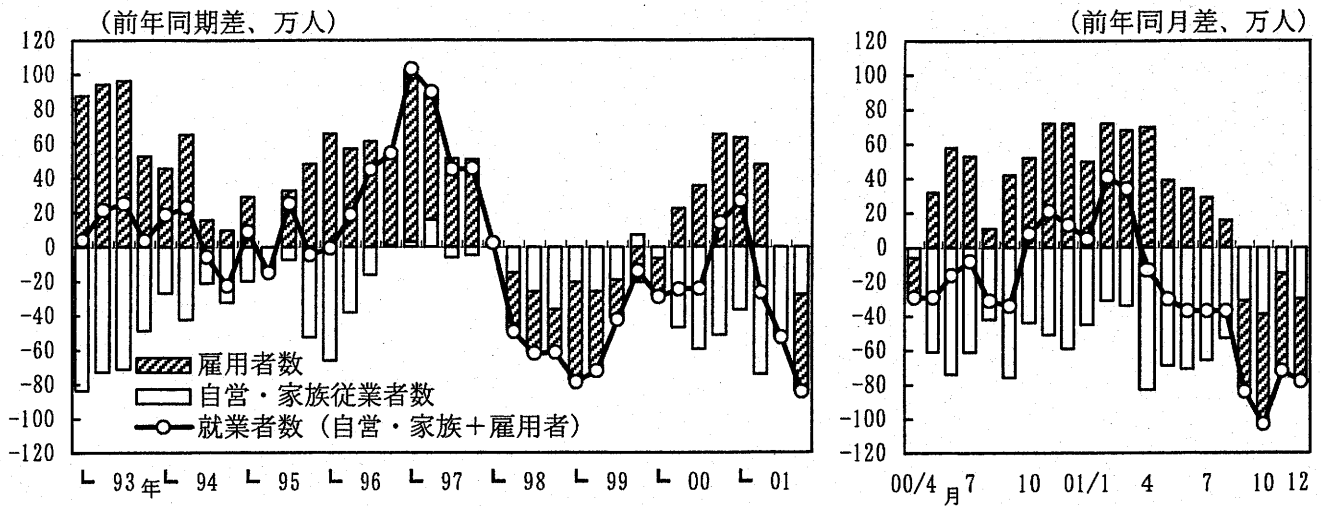
(4) 失業者の内訳



(注) 傾向値はHPフィルターによるもの (smoothing parameterは100)。
 (資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

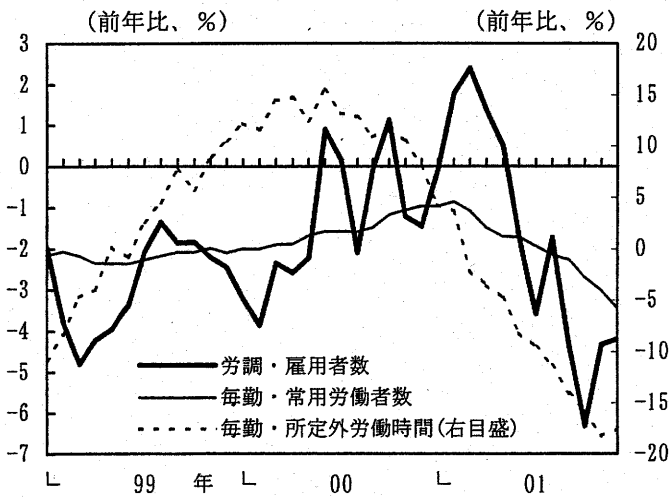
雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査^ハ-^ス)

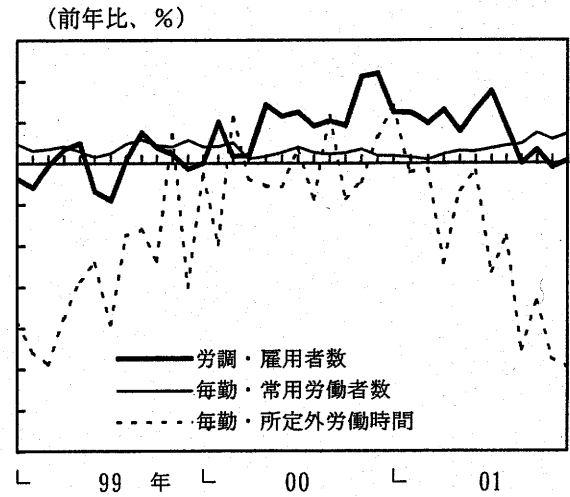


(2) 業種別雇用者数の推移

① 製造業

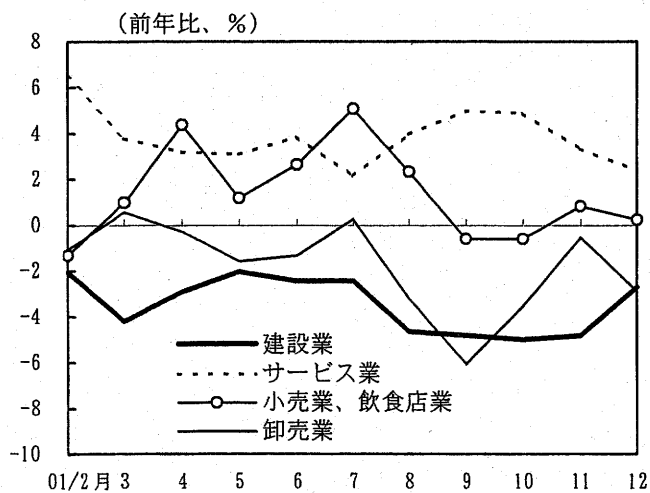


② 非製造業

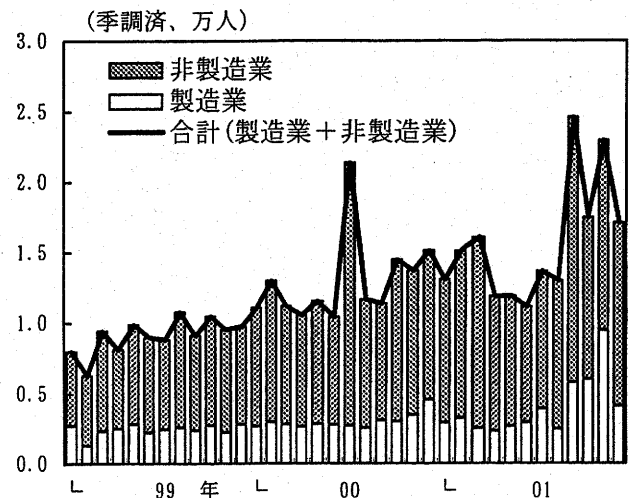


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。12月は速報値。

(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査^ハ-^ス)



(4) 倒産企業従業員数

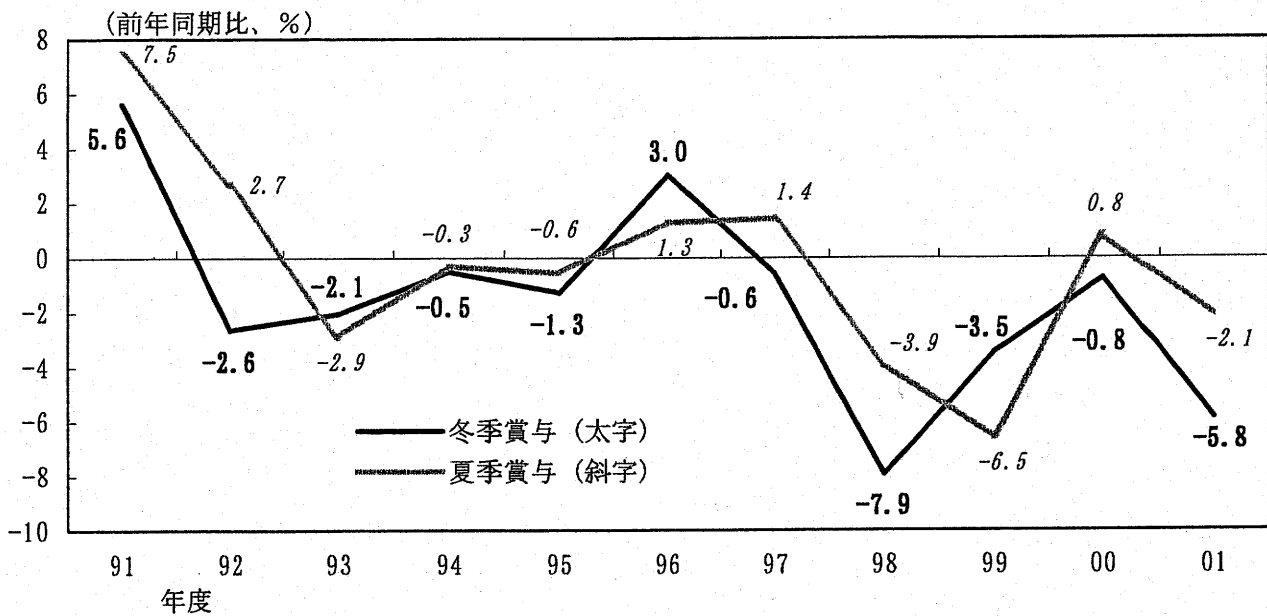


(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

冬季賞与 (速報)

(1) 賞与の推移

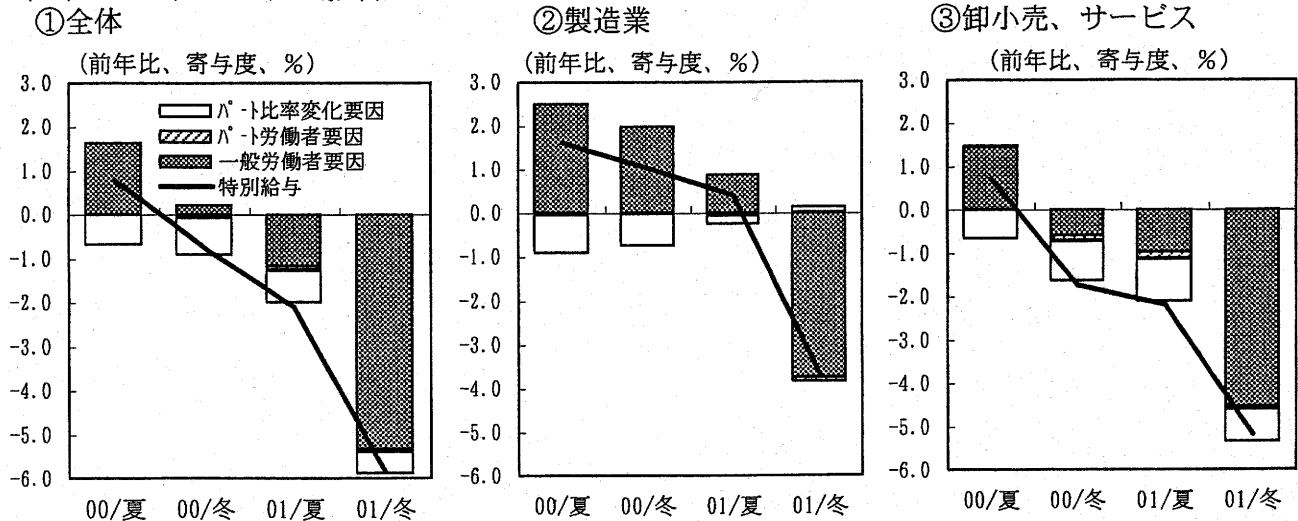


(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。冬季賞与の2001年は、11～12月の前年同期比 (下の図表も同じ)。
 3. 2001/12月は速報値 (下の図表も同じ)。

(2) 冬季賞与の業種・規模別動向

	(前年比%)			<参考> 日経新聞調査
	99年(11～1月)	00年(11～1月)	01年(11～12月)	
全体 (5人以上)	-3.5	-0.8	-5.8	1.7
製造業	-5.3	1.0	-3.7	2.9
非製造業	-2.8	-1.3	-6.5	-1.3
建設	-6.8	-1.6	-7.6	
卸・小売	-3.2	-1.1	-7.6	
サービス	-3.4	-2.5	-4.6	
30人以上	-3.5	-0.7	-3.8	
5～29人	-5.0	0.5	-9.6	

(3) パートシフトの影響

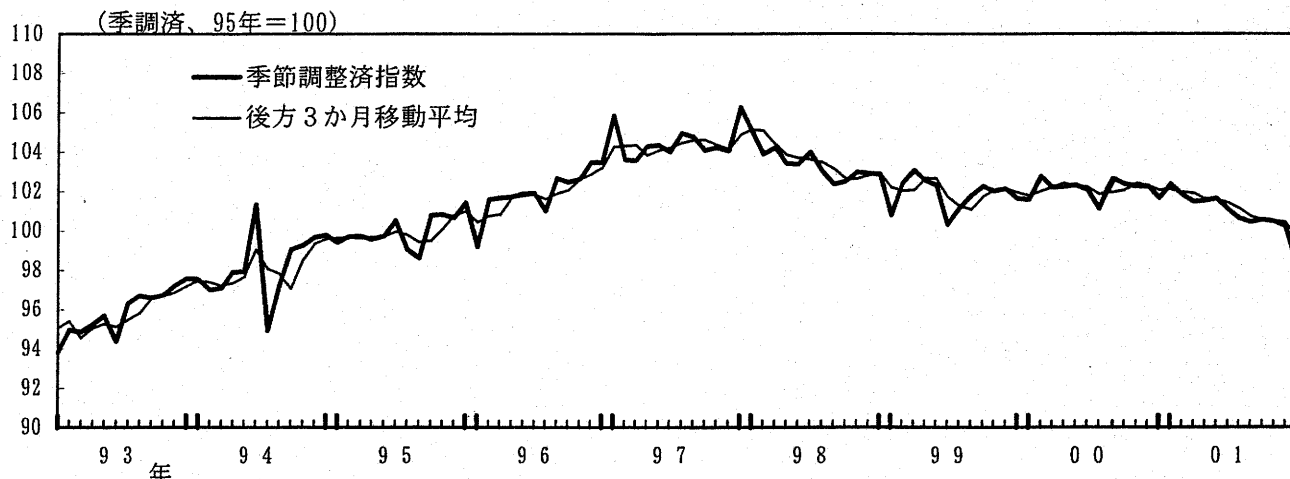


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

所得

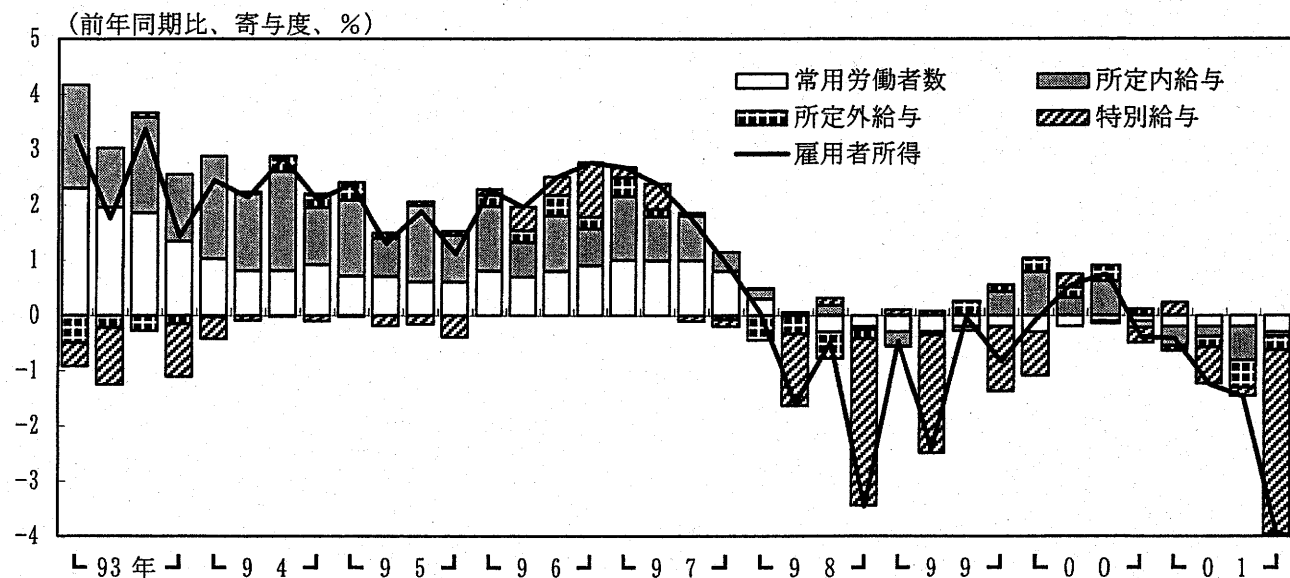
(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移



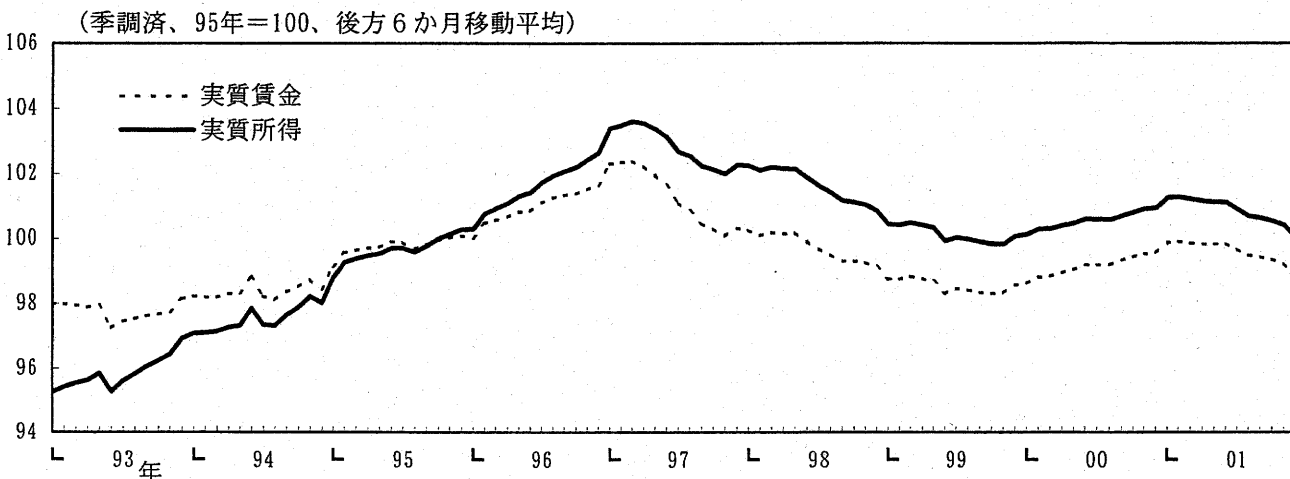
- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/12月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)

② 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
 2. 2001/4Qは12月の前年同月比。

(2) 実質賃金・所得の推移



- (注) X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

物 価 関 連 指 標

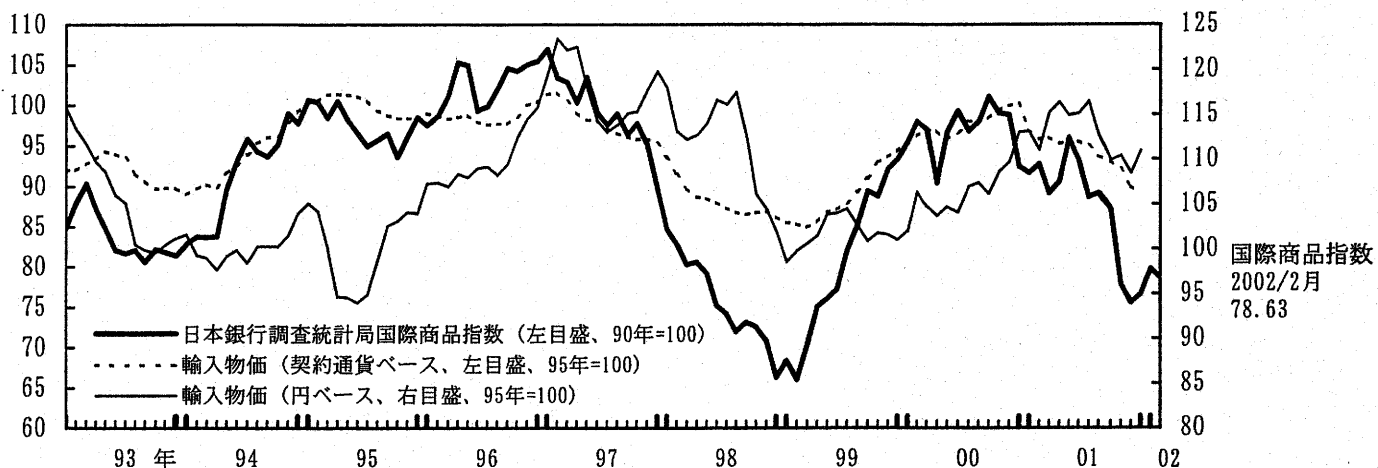
	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
	00年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	01/10月	11	12	02/1月
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-2.6)	(3.8)	(3.4)		(2.8)	(3.3)	(4.0)	
		<-1.3>	<-0.5>		< 0.5>	< 0.1>	< 2.8>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.5)	(-4.3)	(-5.0)		(-5.1)	(-4.9)	(-5.0)	
		<-0.7>	<-1.8>		<-1.1>	<-0.4>	<-0.5>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(5.6)	(5.7)	(-0.4)		(1.7)	(-1.1)	(-1.8)	
		<-2.2>	<-2.7>		< 0.5>	<-1.7>	< 2.3>	
					[-5.2]	[-3.7]	[1.0]	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(6.9)	(-4.4)	(-9.4)		(-7.3)	(-9.9)	(-11.1)	
		<-1.6>	<-3.7>		<-1.1>	<-2.3>	<-1.0>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-5.3>	<-13.2>	< 4.0>	<-10.7>	<-2.9>	< 1.3>	< 4.1>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-3.6>	<-2.0>	< 1.1>	<-0.2>	<-1.0>	< 1.0>	< 0.7>
国内卸売物価	(-0.1)	(-1.0)	(-1.3)		(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	
		<-0.3>	<-0.5>		<-0.2>	<-0.2>	< 0.0>	
					[-0.5]	[-0.6]	[-0.4]	
C S P I	(-0.6)	(-1.0)	(-1.3)		(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)	
うち		<-0.3>	<-0.3>		< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>	
国内需給要因	(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)		(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	
		<-0.3>	<-0.3>		<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	
					[-0.3]	[-0.4]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.8)	(-1.0)		(-0.8)	(-1.0)	(-1.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.8)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.2>		[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.7)	(-2.2)		(-2.0)	(-2.2)	(-2.4)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.0)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.5)	(0.5)		(0.4)	(0.4)	(0.5)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.7)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.9)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.9)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(0.1)	(-0.5)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-ジョン)により季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β^レ-ジョン)による季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2002/1月のデータは中旬速報値。
 7. 日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2002/1~3月は、2002/1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

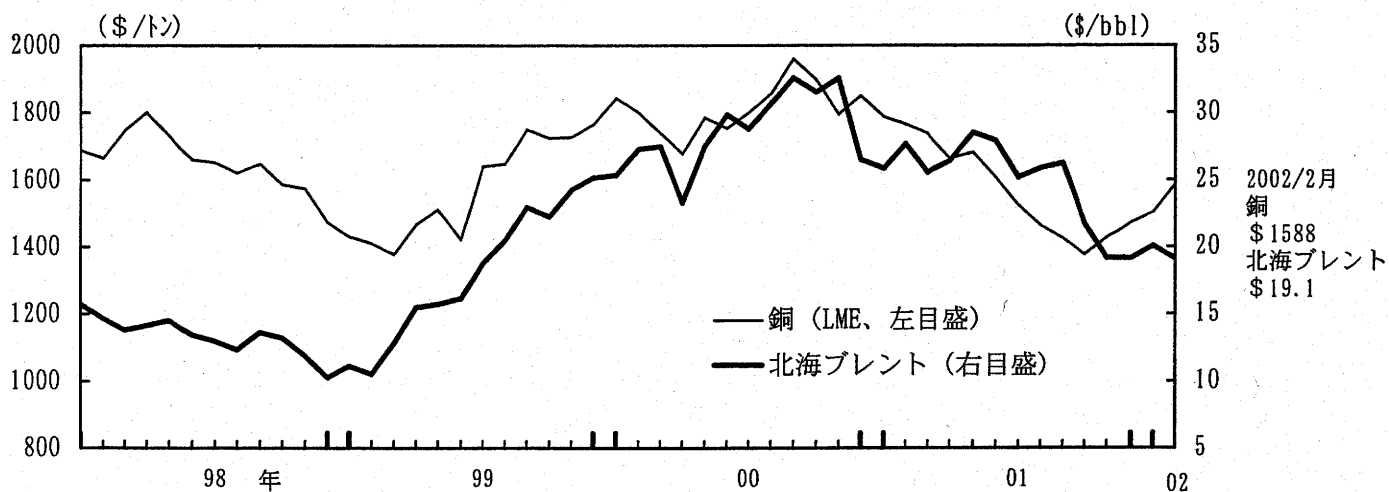
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



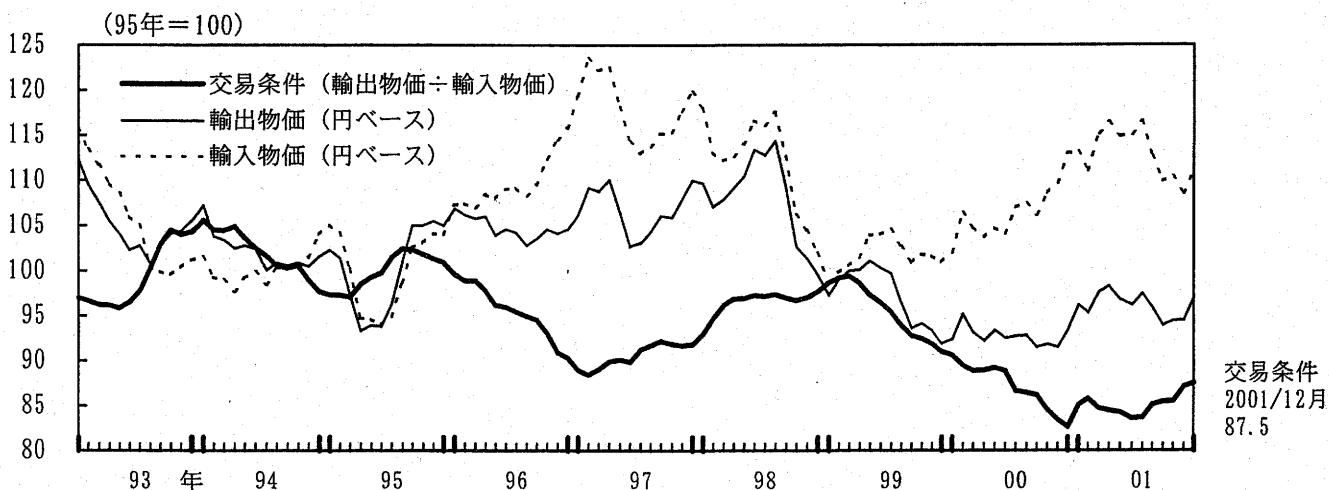
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は1日の値。

(2) 原油(北海ブレントのスポット価格) と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は1日の値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	8.3	10.8	5.7	-0.4	3.5	1.7	-1.1	-1.8
金属・同製品	[11.3]	9.0	7.9	-3.5	-7.8	-6.7	-8.4	-7.7	-7.5
木材・同製品	[5.2]	3.5	7.0	2.1	1.6	-0.2	-0.6	1.6	3.7
石油石炭天然ガス	[17.8]	15.7	19.5	8.6	-9.5	3.8	-1.9	-11.5	-14.7
化学製品	[7.5]	6.8	6.5	1.3	-1.9	-0.9	-1.0	-2.7	-1.8
その他	[58.2]	5.4	8.1	7.1	6.3	6.3	6.2	6.3	6.5

— []はウェイト (%)

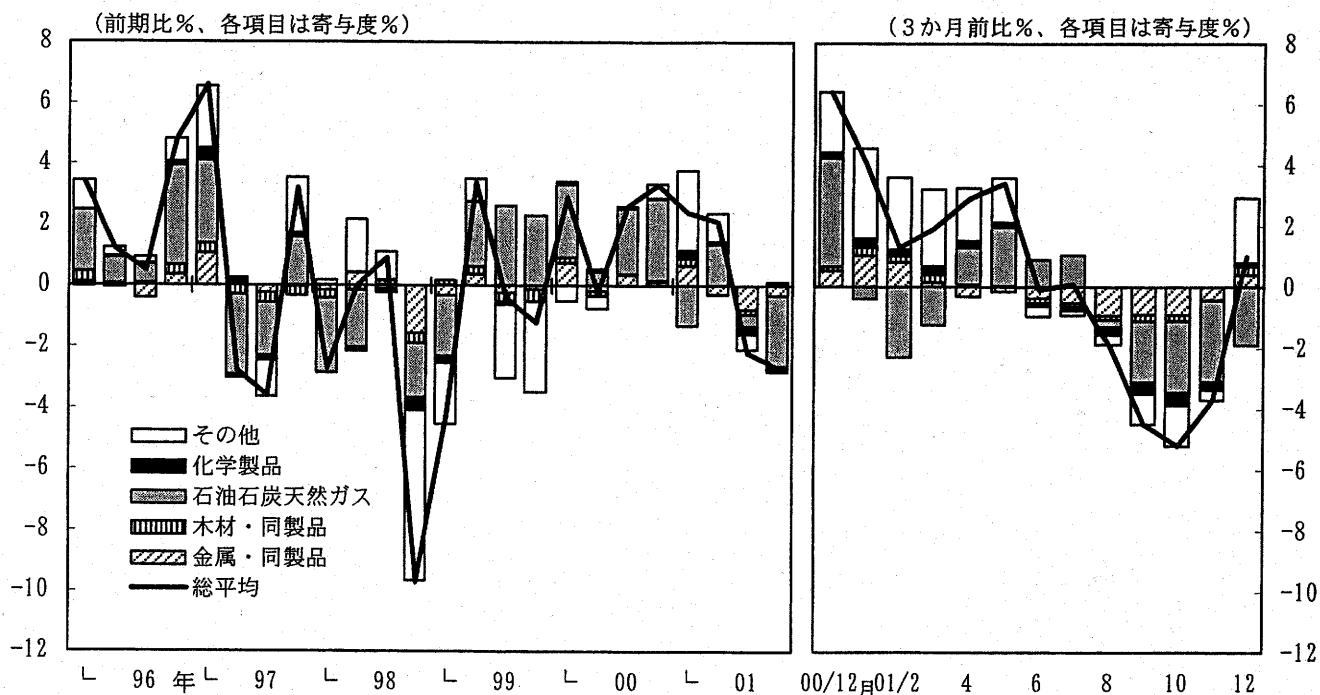
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	2.4	2.1	-2.2	-2.7	-4.5	-5.2	-3.7	1.0
金属・同製品	[11.3]	6.2	-2.7	-7.7	-3.4	-9.0	-9.4	-4.4	4.0
木材・同製品	[5.2]	5.9	-0.6	-4.0	0.5	-5.4	-5.0	-0.2	7.3
石油石炭天然ガス	[17.8]	-4.6	5.0	-1.4	-8.4	-7.1	-8.3	-9.7	-7.1
化学製品	[7.5]	3.9	1.2	-3.9	-3.0	-5.9	-6.4	-3.9	1.7
その他	[58.2]	5.2	1.8	-1.0	0.2	-2.0	-2.6	-0.7	4.1

— []はウェイト (%)

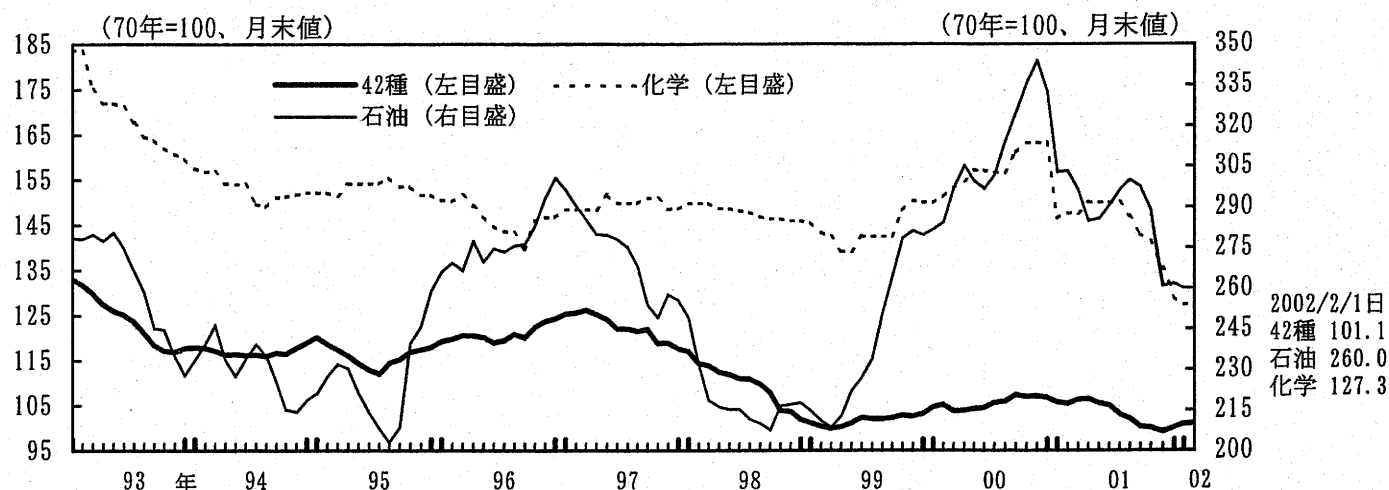


(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

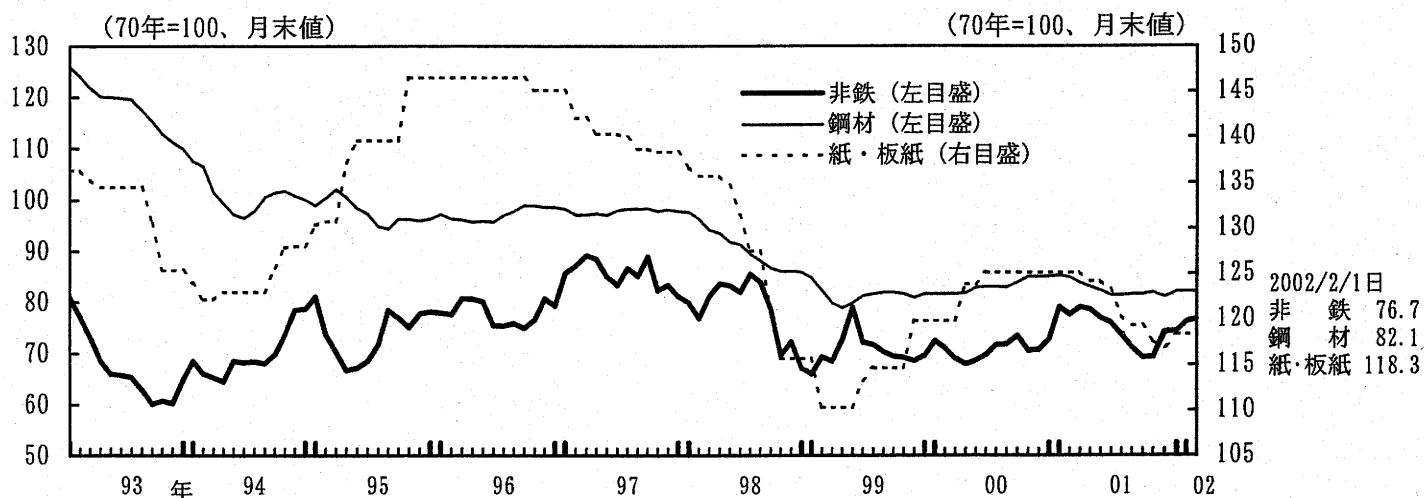
国内商品市況

(1) 日経商品指数

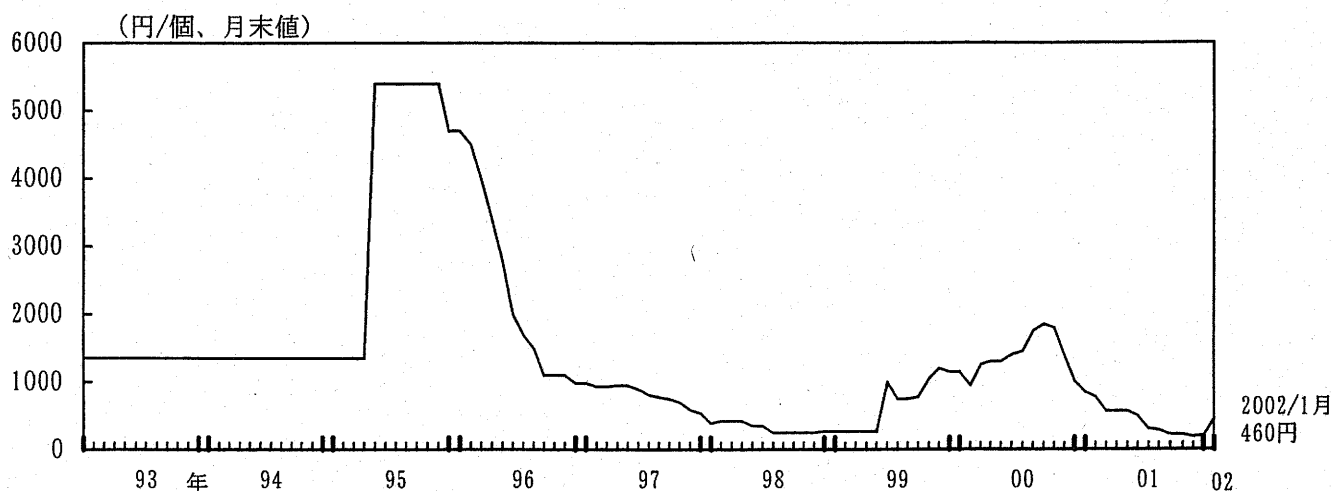
① 全体(42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ビットクロスが生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、
 16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10	11	12
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.6	-1.0	-1.3	-1.1	-1.1	-1.4	-1.4
機械類	[35.2]	-2.4	-2.8	-2.9	-2.7	-2.9	-2.7	-2.6	-2.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.5	-1.2	-1.8	-2.0	-2.0	-2.1	-1.9	-2.0
素材(その他)	[17.4]	0.9	0.7	0.0	-1.1	-0.1	-0.7	-1.1	-1.4
為替・海外市況連動型	[5.0]	5.5	5.7	4.4	-1.4	3.9	0.2	-1.7	-2.7
電力・都市ガス	[3.9]	-1.0	-0.9	-2.6	1.8	-2.6	1.8	1.8	1.7
その他	[24.2]	-0.2	-0.1	0.1	0.3	-0.1	0.4	0.0	0.6

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

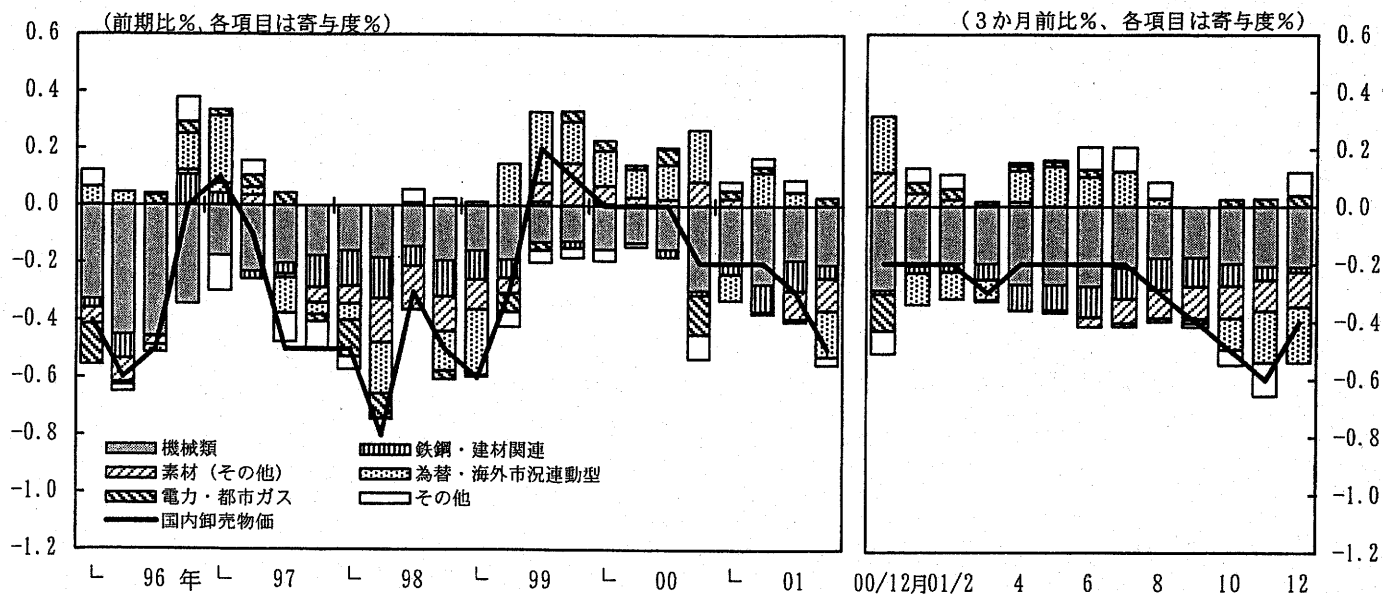
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10	11	12
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	-0.5	-0.6	-0.4
機械類	[35.2]	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.3	-0.7	-0.8	-0.3	-0.7	-0.5	-0.3	-0.1
素材(その他)	[17.4]	0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	-1.5	2.0	0.8	-2.6	0.0	-1.8	-2.9	-3.1
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	0.5	-0.3	0.8	-0.3	0.7	0.7	1.0
その他	[24.2]	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.5	0.3

— []はウェイト(%)

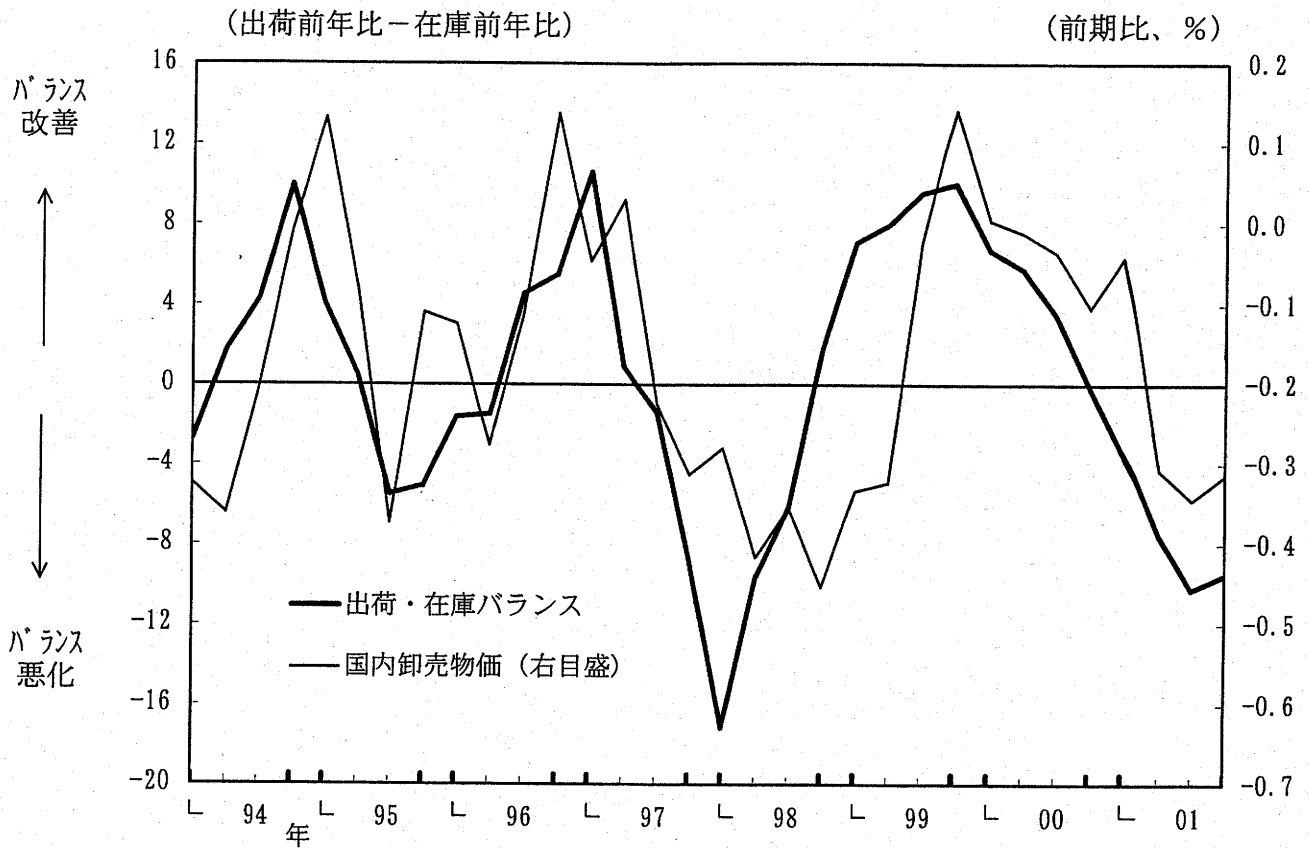


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

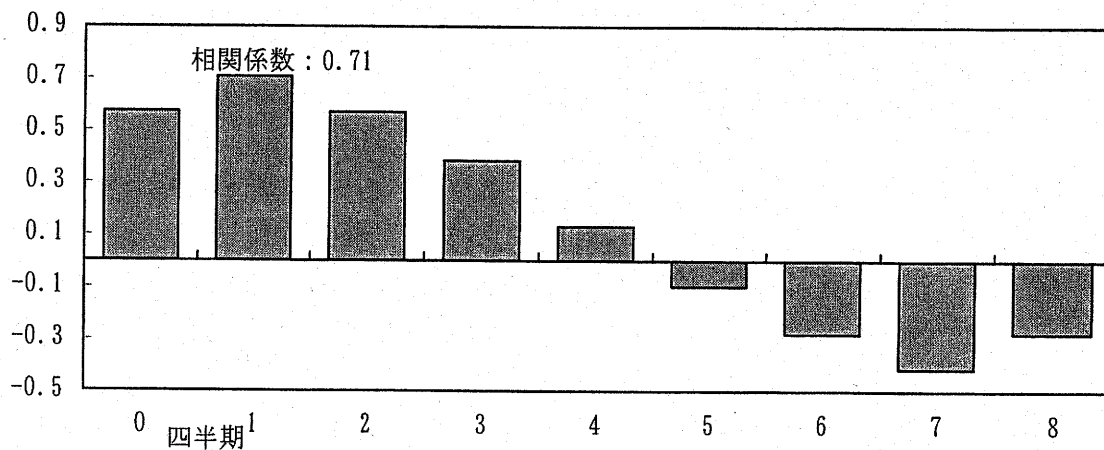
在庫循環と国内卸売物価の関係

(1) 出荷・在庫バランスと国内卸売物価



(2) 時差相関 (期間:94/1Q~01/4Q)

— 出荷・在庫バランスが国内卸売物価に1期先行

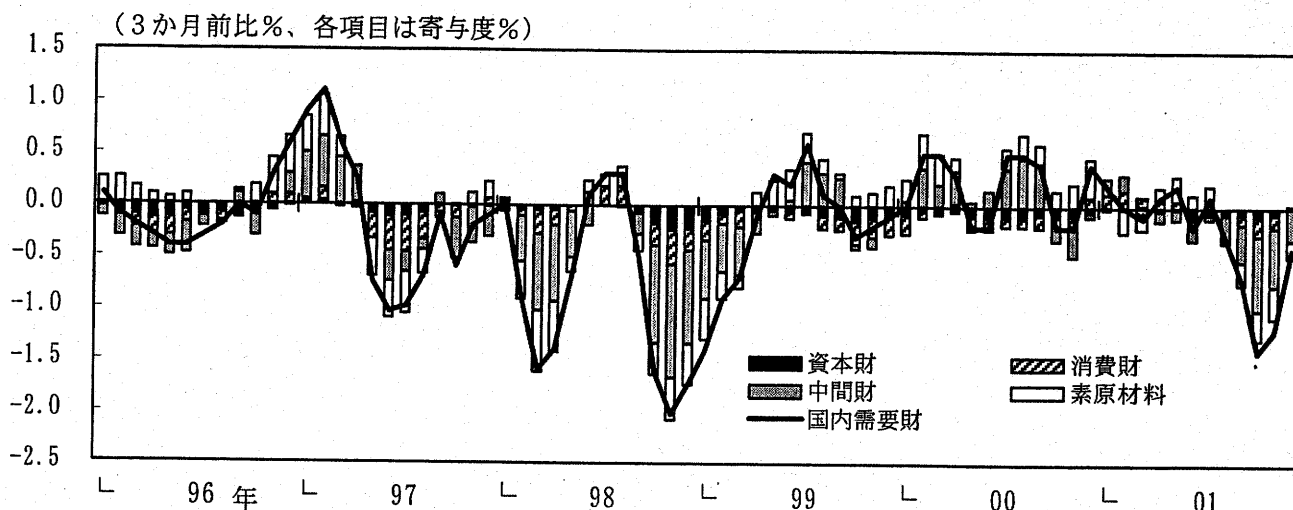


- (注) 1. 出荷・在庫バランス=鉱工業生産指数出荷前年比-同在庫前年比
2. 国内卸売物価は、電力ガス水道、石油石炭、非鉄、電気機械、食料用農水畜産物、医薬品を除くベース。
3. 出荷・在庫バランスは、石油石炭、非鉄、電気機械、医薬品を除くベース。

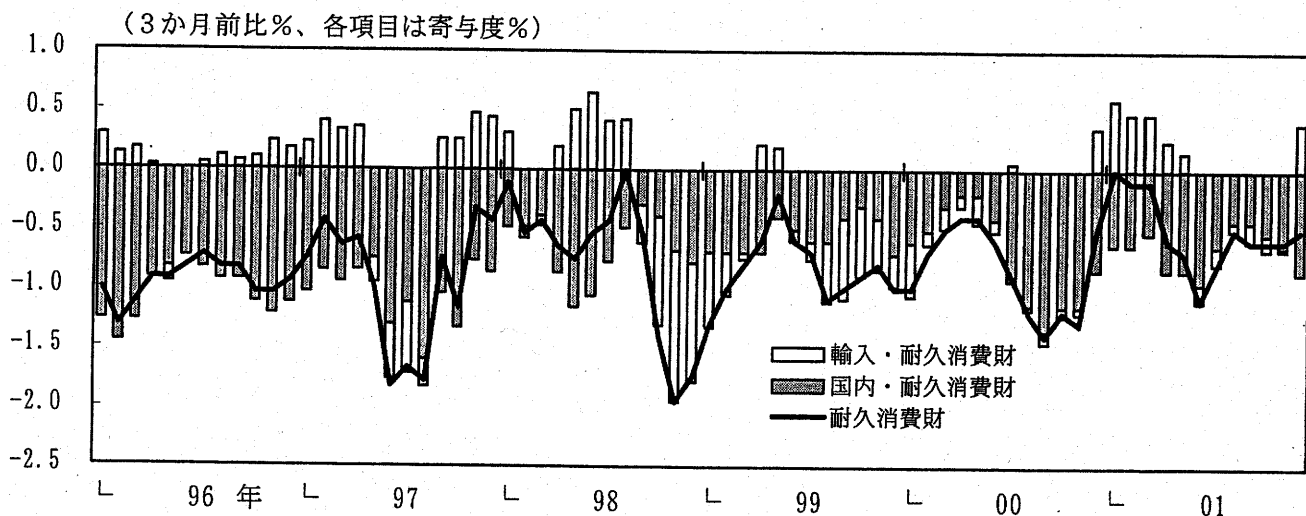
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

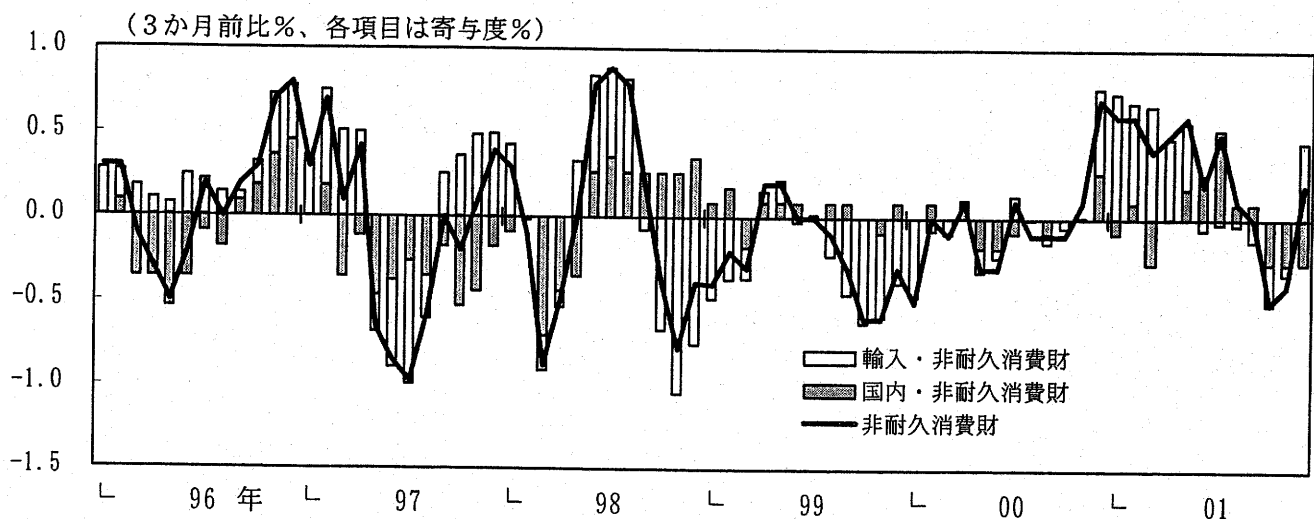
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10	11	12
総平均	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3	-1.0	-1.1	-1.3	-1.4
国内需給要因	[100.0]	-1.4	-1.1	-1.3	-1.4	-1.3	-1.4	-1.5
リース・レンタル	[10.4]	-5.2	-5.6	-5.0	-4.8	-5.0	-4.7	-4.8
通信・放送	[6.2]	-5.4	-5.6	-6.4	-5.7	-6.4	-5.5	-5.8
不動産	[11.0]	-1.5	-1.3	-1.2	-1.2	-1.1	-1.1	-1.2
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.4	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6
広告	[7.4]	1.2	0.5	-0.3	-2.0	-0.4	-1.1	-2.5

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

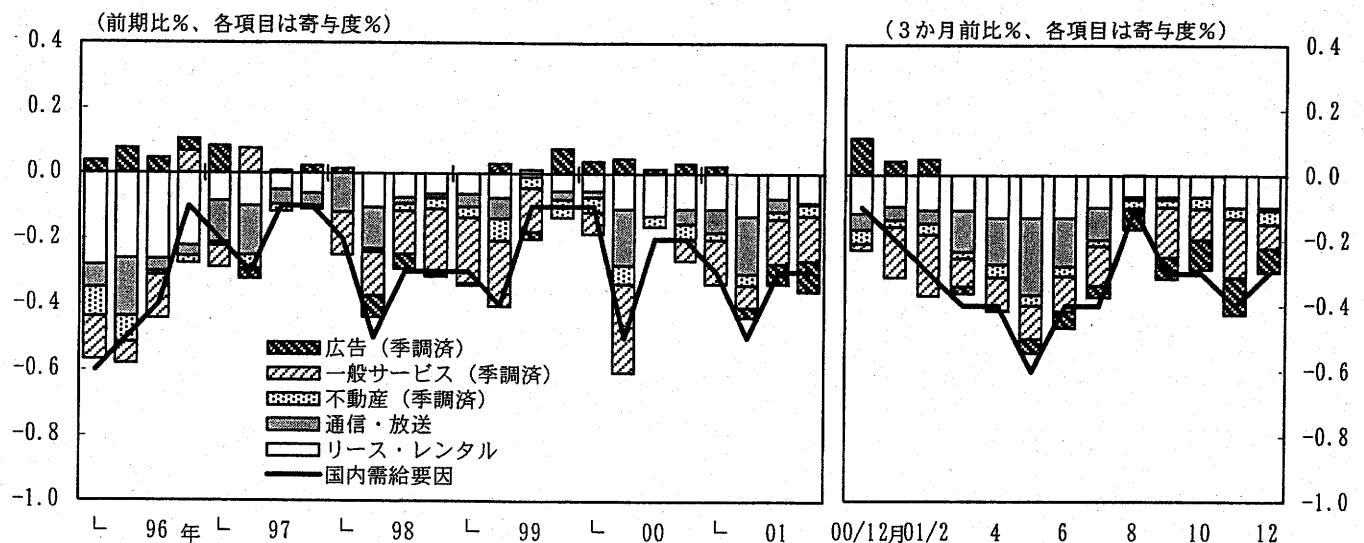
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/9月	10	11	12
総平均	-0.1	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.2
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
リース・レンタル	[10.4]	-1.3	-1.6	-0.9	-1.1	-0.8	-0.8	-1.2
通信・放送	[6.2]	-1.4	-3.4	-0.8	-0.1	-0.1	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3
広告(季調済)	[7.4]	0.3	-0.4	-0.7	-1.1	-0.7	-1.1	-1.3

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

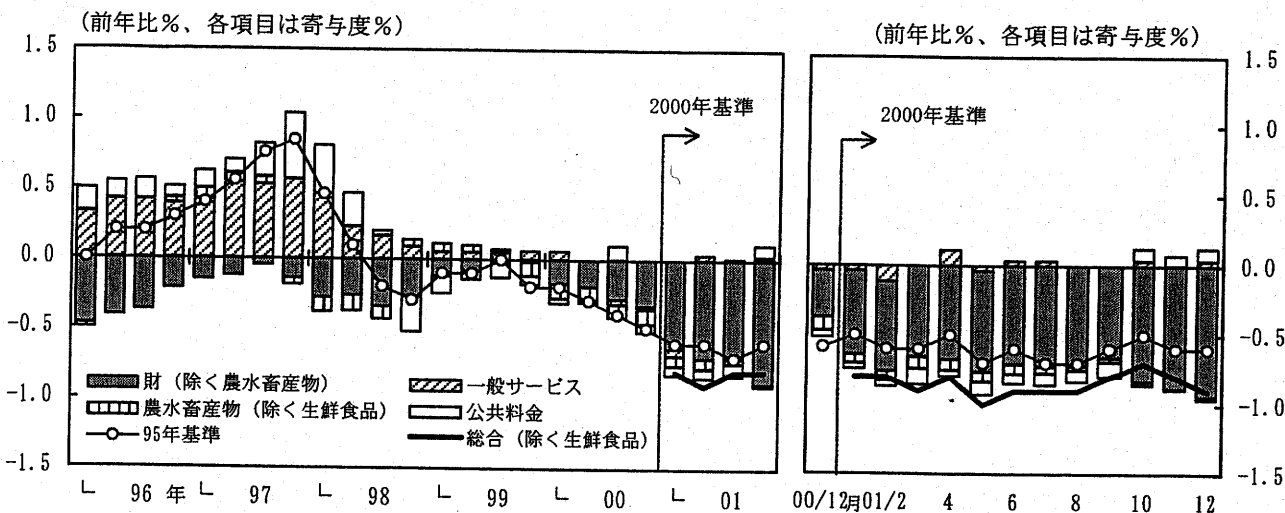


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

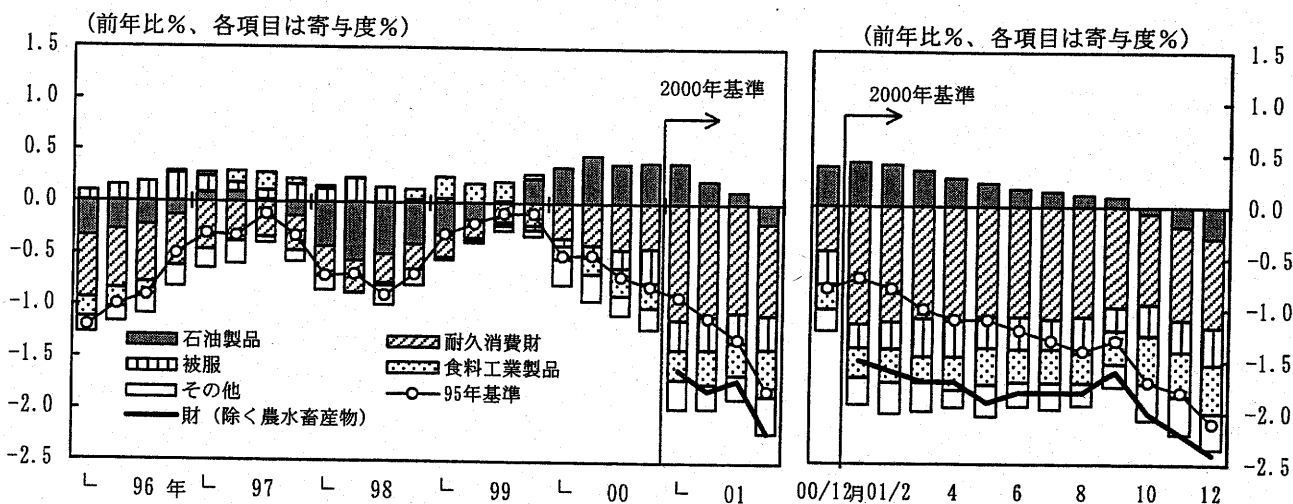
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

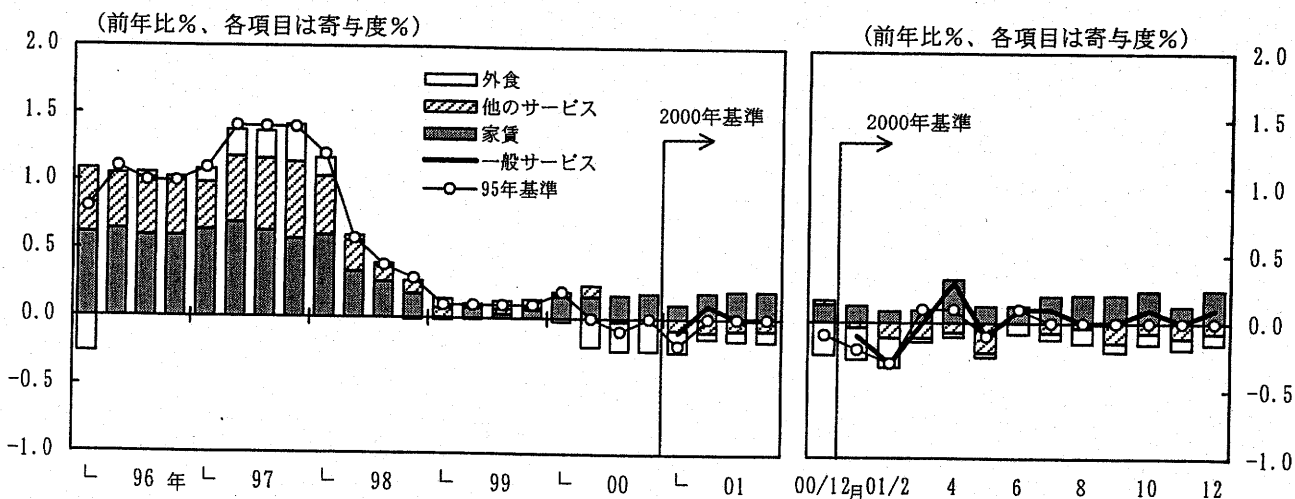
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

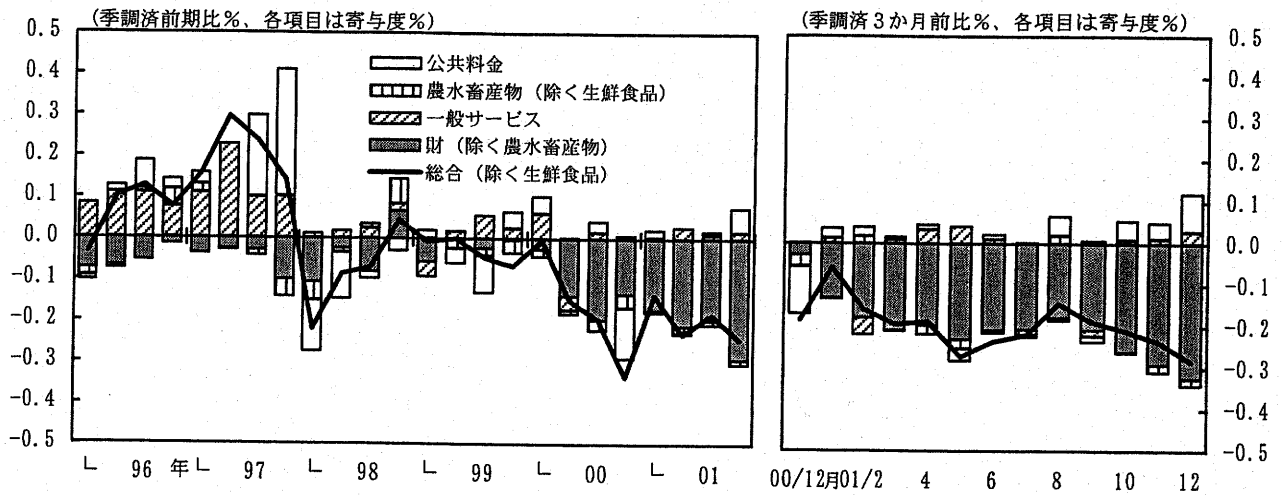


(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。

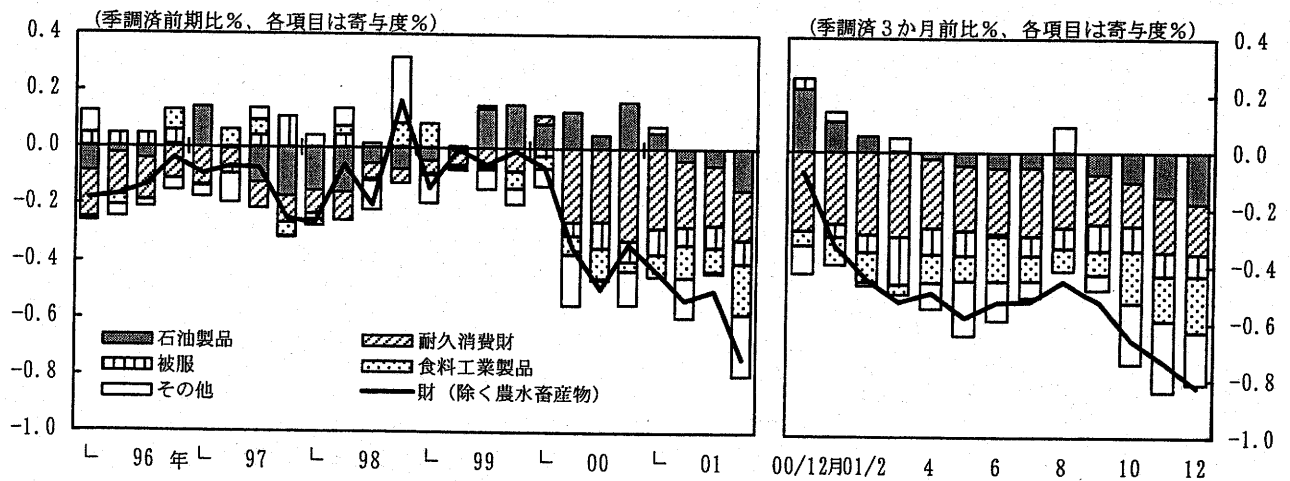
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

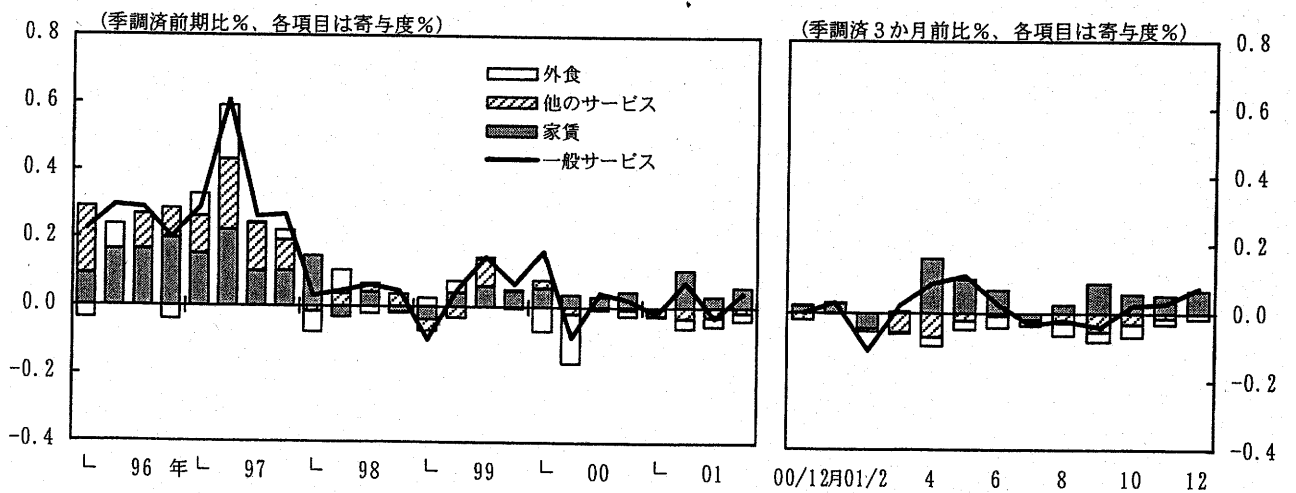
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



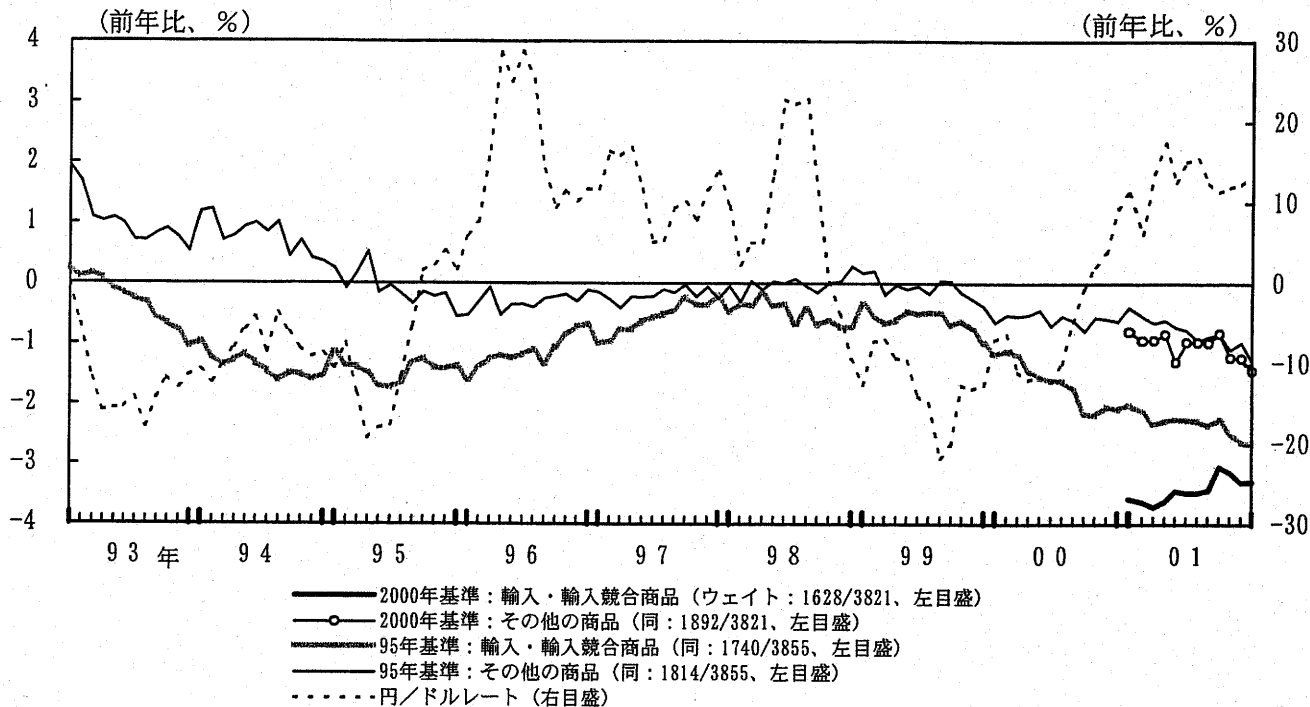
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. X-12-ARIMA (β_N-ジョン) による季調済系列。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

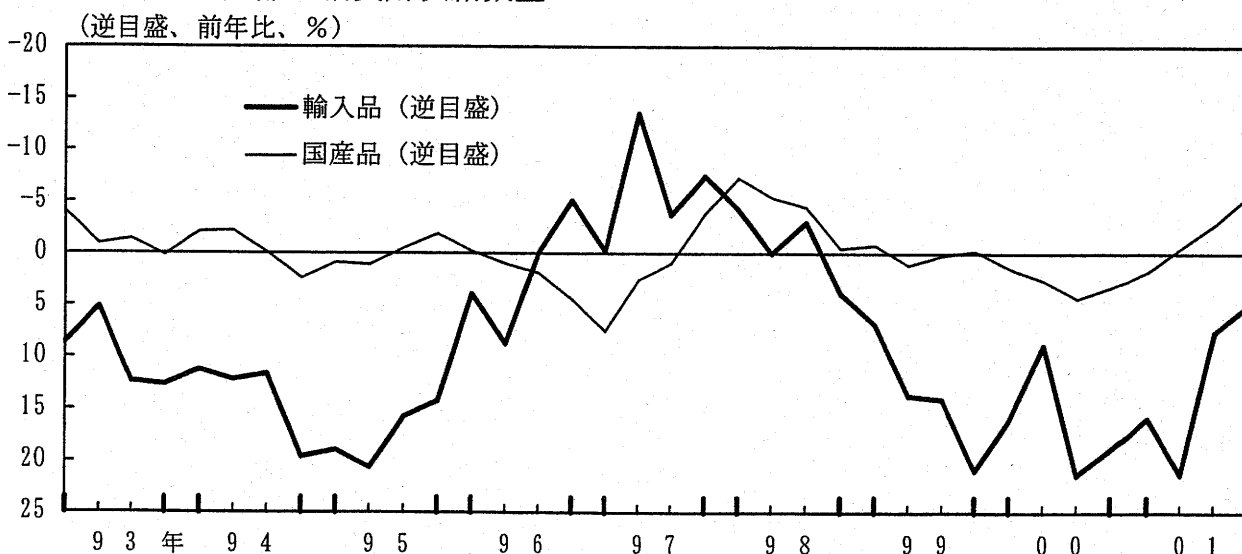
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財 (除く農水畜産物) に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目 (「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
2. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分 (実質輸出<消費財>より推計) を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入 (消費財) の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入 (消費財) は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		99/9月末	00/3月末	9月末	01/3月末	9月末
六大都市	商業地	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4
	住宅地	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6
六大都市以外	商業地	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9
	住宅地	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		98/7月時点	99/1	7	00/1	7	01/1	7
住宅地	東京圏	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8
	大阪圏	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5
	名古屋圏	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4
	三大圏平均	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9
	地方平均	-0.8	—	-1.5	—	-1.8	—	-2.5
商業地	東京圏	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6
	大阪圏	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0
	名古屋圏	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1
	三大圏平均	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2
	地方平均	-4.2	—	-5.2	—	-5.2	—	-5.9

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %						
		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q
空室率								
	東京23区	4.2	3.8	3.6	3.7	3.8	4.3	
	大阪市	8.8	8.7	8.5	8.5	8.8	9.4	
	名古屋市	6.4	6.1	6.1	6.3	6.4	6.3	
平均募集賃料(前期比)								
	東京23区	-1.1	-2.6	0.1	0.1	-0.9	1.3	
	大阪市	-1.7	-1.1	-1.7	-2.2	0.3	-2.3	
	名古屋市	-1.1	0.0	0.7	-0.6	-1.0	1.0	
空室率(東京23区)		2.9	2.3	1.9	1.7	2.7	3.3	3.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。なお、2002/1Qは1月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
99年	00年	01/1Q	2Q	3Q	01/8月	9	10	
1,718	1,700	438	412	373	120	108	137	
(0.8)	(-1.1)	(-5.0)	(0.1)	(-0.1)	(-8.5)	(-9.9)	(-1.7)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

金融環境の現状評価

（概 況）

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させており、融資先に対する選別姿勢を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いにあるが、低格付け企業の発行環境は総じて厳しい状況が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

以上を背景に、民間銀行貸出は前年比2%程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

マネタリーベース前年比は、日本銀行当座預金の大幅増加を主因に、一段と伸びを高めている。マネーサプライ前年比は、3%台の伸びが続いている。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

1. 貸出・資本市場調達

民間総資金調達は（図表1、5）、前年比マイナス幅が拡大傾向にある。

民間銀行貸出は（図表1、2）、前年比2%程度の減少が続いているが、マイナス幅は徐々に拡大しているものとみられる（1月の計数は8日公表予定）。

—— 貸出のマイナス幅の拡大は、資金需要が減少傾向を辿っていることに加え、信用力の低い先に対する銀行の貸出スタンスが慎重化していることが背景にあると考えられる。

民間銀行借入以外のルートからの資金調達は（図表1、3）、前年を上回る水準で推移しているが、伸び率は鈍化している。このうち、社債発行残高（普通社債＋転換社債＋ワラント債＜除く銀行普通社債＞）は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある（11月＋1.7%→12月＋1.2%→1月＋1.3%）。また、CP発行残高も、低格付けCPの発行環境が厳しいことなどを背景に、前年比伸び率は鈍化を続けているものとみられる（1月の計数は8日公表予定）。

—— 1月の社債発行額は、前月と比べて減少した（12月5,653億円→1月2,692億円）。格付け別にみると（国内公募社債）、A格の発行ウェイトは幾分上昇した（11月33.1%→12月9.8%→1月

13.8%) が、BBB 格については、発行がほとんどみられない状況が続いている (BBB 格発行ウェイト : 11 月 1.2% → 12 月 1.1% → 1 月 0.0% <発行なし>)。

2. 量的金融指標等

(1) マネタリーベースの動向

マネタリーベース前年比は (図表 7)、日銀当座預金の大幅な増加を主因に、一段と伸びを高めている (11 月 +15.5% → 12 月 +16.9% → 1 月 +23.4%)。1 月は、日銀当座預金が大幅に増加した (12 月 2.6 倍 → 1 月 3.0 倍) ことに加え、銀行券の伸びも高まった (12 月 +8.1% → 1 月 +10.0%) ことから、Y 2 K 問題を背景に大幅に増加した 2000/1 月 (+22.8%) を上回る高い伸びとなった。

—— 銀行券が高い伸びとなった背景としては、①超低金利のもとで、年末に発行した銀行券の還収が鈍っていること、②金融機関が手許現金を積み増していること、などが考えられる。

—— なお、1 月のマネタリーベースの伸び (+23.4%) は、74/8 月 (+23.9%) 以来の高水準。

(2) マネーサプライの動向

マネーサプライ (M2 + CD) 前年比は (図表 8)、3% 台の伸びが続いているものとみられる (1 月計数は 8 日公表予定)。

—— 11~12 月にみられた MMF からの資金流出の動きは一服していることから、1 月については、こうしたシフト要因によるマネーサプライの押し上げは限定的とみられる。

▽ MMF 残高

(兆円)

9 月末	10 月末	11 月末	12 月末	1/20 日現在
17.5	18.6	13.7	7.7	7.5

3. 企業の資金調達コスト

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

貸出金利の動きをみると、12月の貸出約定平均金利（図表12）は、短期・長期ともほぼ横這い圏内の動きとなった。

社債発行金利をみると、投資家の信用リスク・テイク姿勢が慎重化していることなどを背景に、このところ幾分上昇している（図表11）。なお、低格付け社債については、足許発行がほとんどみられていないという事情があり、実勢では表面的な金利以上に上昇している可能性がある。一方、CP発行金利は、年度末越えとなるものは上昇しているが、その他のCPについては、高格付けCPを中心に12月下旬以降幾分低下している。ただし、低格付けCPの発行金利は、依然として高止まっており、格付間の金利格差がやや拡大している。

▽ CP発行レート

(%)

		10月	11月	12月	1月
A1 ⁺ 格	1M	0.03	0.05	0.09	0.04
	3M	0.03	0.05	0.10	0.20
A 2 格	1M	0.35 (0.32)	0.40 (0.35)	0.55 (0.46)	0.49 (0.45)
	3M	0.22 (0.19)	0.17 (0.12)	0.39 (0.29)	0.62 (0.42)

(注) カッコ内は、A2格とA1⁺格との利回り格差。

4. 企業金融の動向

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向

を辿っている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させており、融資先に対する選別姿勢を強めている。

—— 1月の「主要銀行貸出動向アンケート調査」をみると(図表19)、企業の資金需要(10~12月期)は、売上や設備投資の減少などを背景に、幾分「減少」超幅が拡大した。先行き(1~3月期)についても、引き続き大幅な「減少」超が続く見通しとなっている。

—— 一方、銀行の貸出運営スタンスは、全体として大きな変化はみられなかった。しかし、貸出条件については、利鞘設定がすべての企業規模に対して「厳格化」超に転じるなど、全般的に厳格化方向の動きが明確化した。中でも、格付別の利鞘設定をみると、下位格付先に対して大幅な「拡大」超となったのが特徴。

▽ 格付別の利鞘設定(過去3か月間の変化)

(「拡大」-「縮小」、%ポイント)

	01/1月	4月	7月	10月	02/1月
上位格付先	-20	-18	-28	-20	-16
中位格付先	2	10	2	-4	8
下位格付先	42	30	34	24	48

—— この間、中小企業からみた銀行の貸出態度をみると(図表16)、中小公庫の調査(1月)では、前月に比べて幾分改善したが、基調としては悪化傾向にある。また、より零細企業を対象とする国民公庫の調査では、12月の貸出態度判断D.I.は一段と低下し(9月-23.7→12月-24.4)、98/9月(-30.4)以来の低水準となった。

5. 企業倒産

企業倒産件数は（図表 20、21）、このところ前年を上回って推移している。

- ただし、12月については、急増した10月、11月に比べて大きく減少し（10月1,843件→11月1,813件→12月1,532件）、前年を小幅上回る（前年比+2.6%）水準に止まった。
- この間、負債総額については、青木建設（負債額3,721億円）、壽屋（同2,126億円）など比較的大型の倒産がみられたことから、前年比+95.0%と大幅に増加した。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|------------------------|
| （図表 1） | クレジット関連指標 |
| （図表 2） | 民間銀行貸出 |
| （図表 3） | 資本市場調達（CP・社債） |
| （図表 4） | 資本市場調達（株式） |
| （図表 5） | 民間部門資金調達 |
| （図表 6） | マネー関連指標 |
| （図表 7） | マネタリーベース |
| （図表 8） | マネーサプライ |
| （図表 9） | M2 + CD増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 10） | 信用乗数・マーシャルのk |
| （図表 11） | 金利関連指標 |
| （図表 12） | 貸出金利 |
| （図表 13） | スプレッド貸出のスプレッド |
| （図表 14） | 実質金利 |
| （図表 15） | MCI、FCI |
| （図表 16） | 企業金融関連指標 |
| （図表 17） | 企業の財務状況 |
| （図表 18） | 中小企業からみた金融機関の貸出態度 |
| （図表 19） | 主要銀行貸出動向アンケート調査 |
| （図表 20） | 企業倒産関連指標 |
| （図表 21） | 企業倒産 |

クレジット関連指標

都銀・長信銀・信託銀の
個別系列は対外非公表

<5業態貸出残高>

	2001年	—— 前年比%					
		01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
5業態計	-1.8 [-3.9]	-1.5 [-3.7]	-1.9 [-4.1]	-2.0 [-4.2]	-1.9 [-4.1]	-2.0 [-4.3]	-2.1 [-4.3]
うち都銀	-2.5	-2.2	-2.7	-2.9	-2.8	-2.9	-2.9
長信銀	-3.9	-3.1	-3.9	-4.9	-3.7	-5.0	-5.9
信託銀	-2.6	-2.0	-2.5	-3.5	-3.7	-3.4	-3.6
地銀	0.2	0.0	-0.0	0.2	0.1	0.2	0.3
地銀Ⅱ	-2.4	-1.5	-1.8	-1.4	-1.3	-1.4	-1.5

(注) 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

対外非公表

<民間部門総資金調達>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

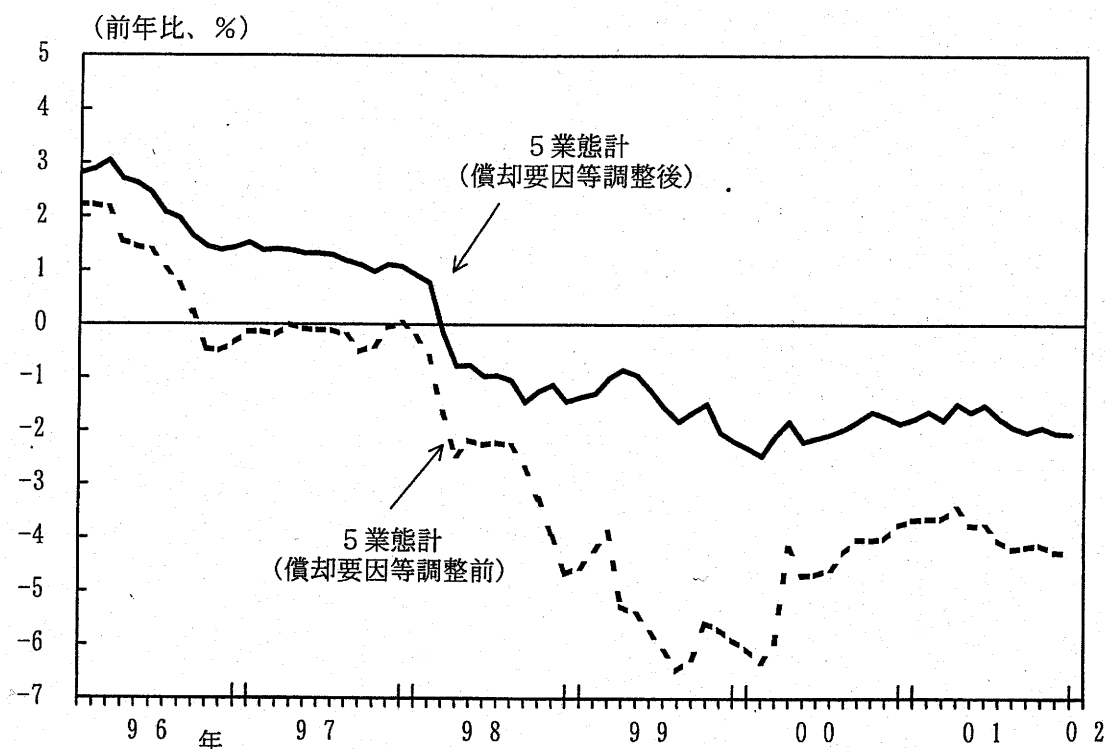
	2001年	—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
民間部門総資金調達	-0.9	-0.5	-0.9	-1.4	-1.2	-1.5	-1.6
寄与度							
7業態	-1.3	-1.0	-1.4	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6
大手生保5社	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
政府系	-0.1	-0.0	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3
3公庫	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1
直接市場調達	0.7	0.9	1.0	0.7	0.8	0.7	0.6
CP	0.5	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.4
社債	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。
 2. 7業態は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金。
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。
 4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
 5. CPは、貸出債権ABCと銀行CPを除くベース。
 6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。
 7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 主要5業態の貸出実績



(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(2) 主要3業態の貸出実績・計画

対外非公表

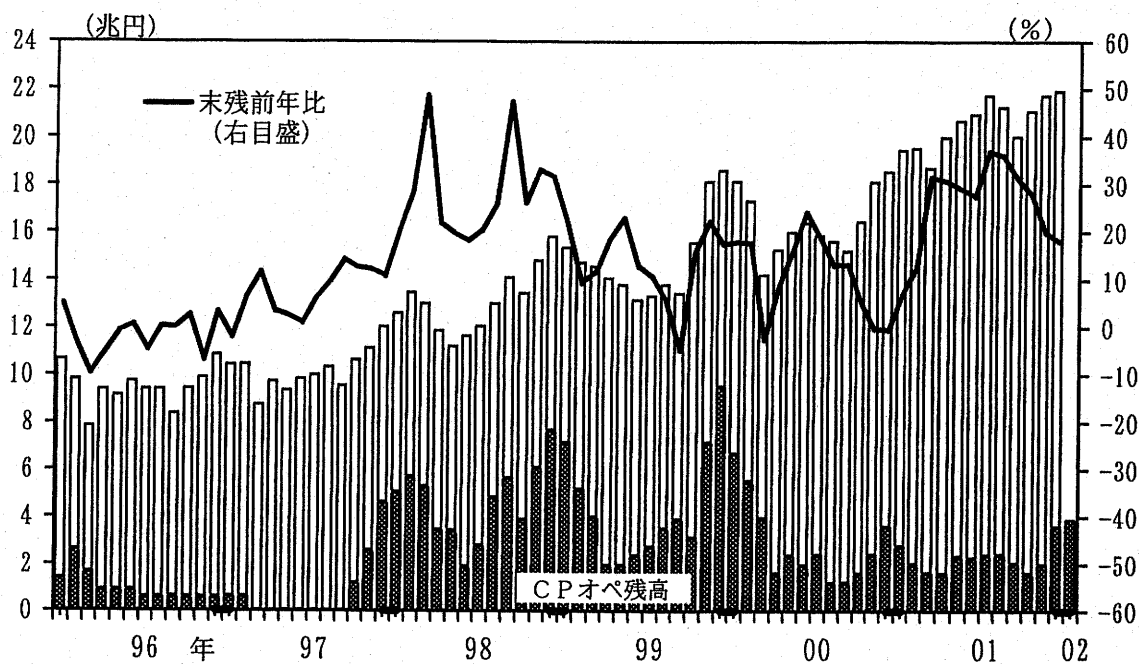
(前年比、%)

2001/3月実績	6月実績	9月実績	2001/10月実績	11月実績	12月実績	2002/3月12月時点計画
▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 4.0
[12月時点計画 ▲1.4]	[3月時点計画 ▲0.5]	[6月時点計画 ▲0.5]			[9月時点計画 ▲2.7]	
[▲ 3.8]	[▲ 3.9]	[▲ 4.7]	[▲ 4.7]	[▲ 4.9]	[▲ 5.0]	[▲ 6.1]

(注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、新生銀、あおぞら銀、日本信託を含まないほか、中央三井信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。
2. 山一特融を除くベース。
3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高(末残)

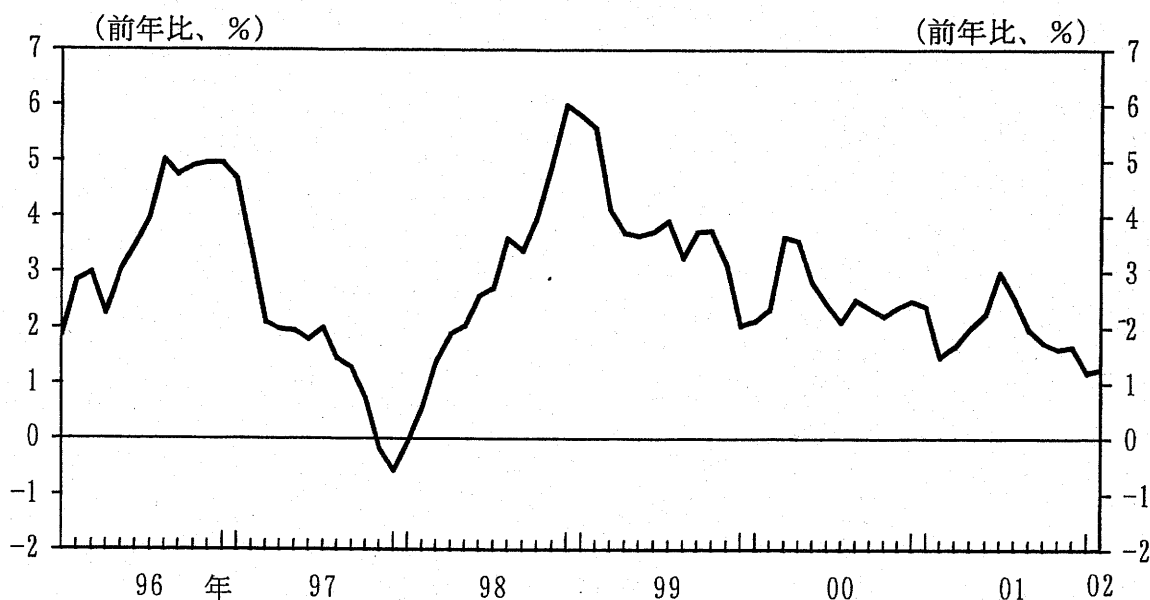


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

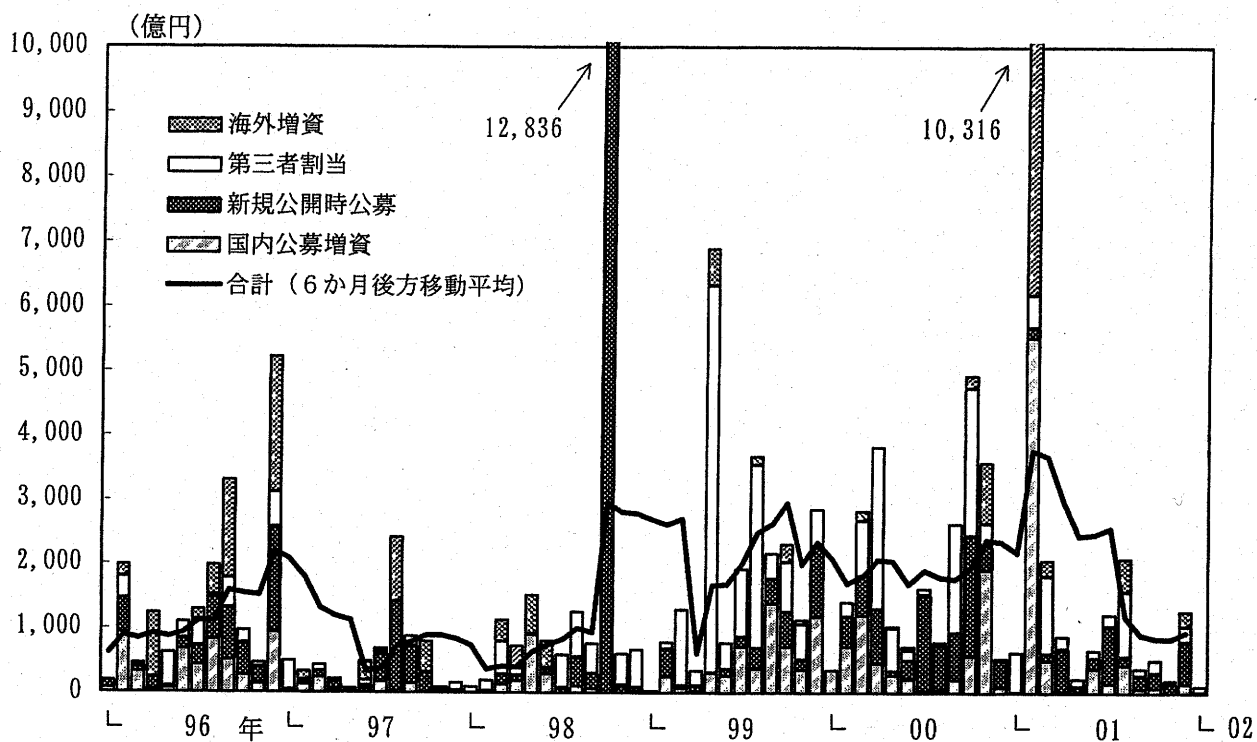
	(億円)					
	01/4~6月	7~9月	10~12月	01/11月	12月	02/1月
発行額	35,223	23,779	22,070	11,480	5,653	2,692
(前年)	(21,627)	(25,985)	(20,416)	(6,793)	(7,561)	(1,221)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

資本市場調達 (株式)

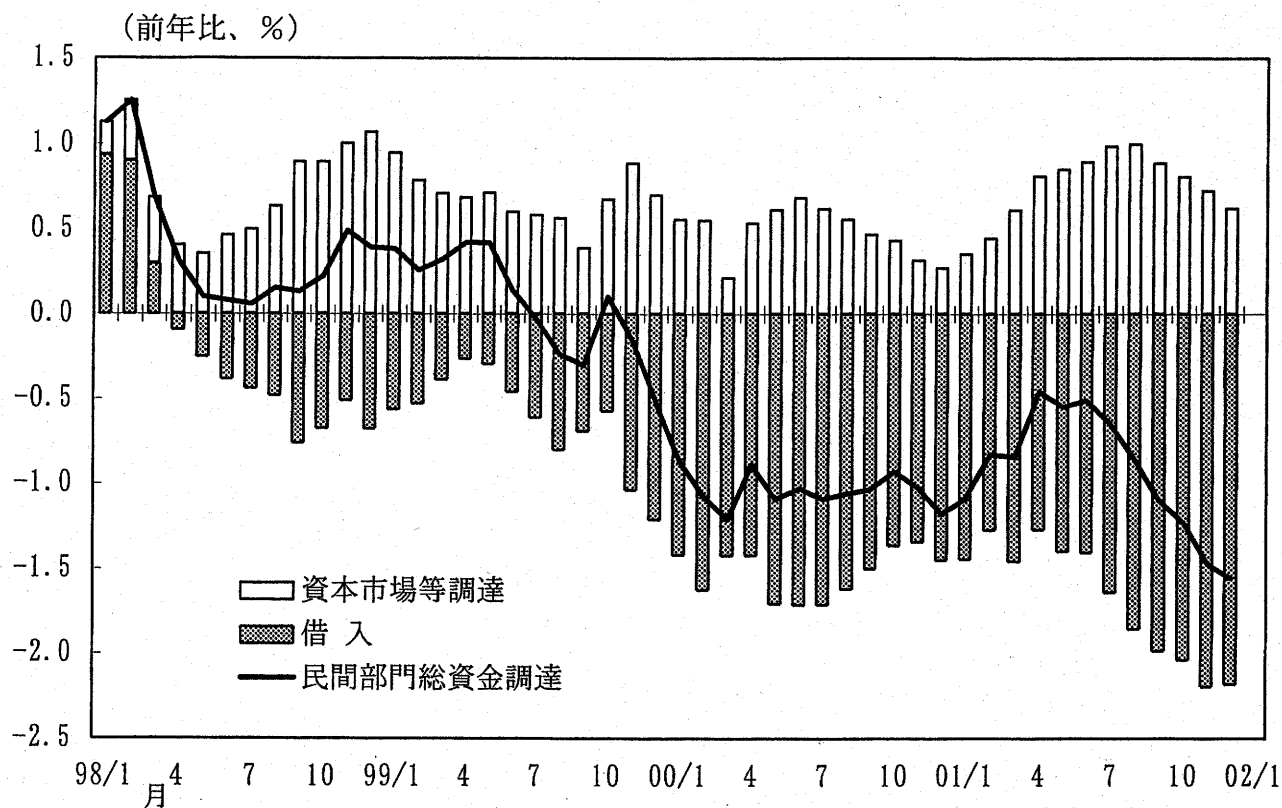


(億円)

	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/11月	12	02/1
合計	1,762	3,678	1,982	201	1,268	n. a.
(前年)	(5,565)	(5,024)	(9,048)	(3,580)	(536)	(629)
公募増資	414	650	223	0	144	0
(前年)	(945)	(295)	(2,570)	(1,907)	(92)	(0)
新規公開	922	1,223	1,042	152	656	15
(前年)	(1,198)	(2,899)	(2,683)	(386)	(425)	(15)
第三者割当	426	1,293	487	49	238	93
(前年)	(3,340)	(1,831)	(2,652)	(338)	(18)	(614)
海外増資	0	512	230	0	230	n. a.
(前年)	(81)	(0)	(1,142)	(949)	(0)	(0)

- (注) 1. 計数は海外増資を除き、金融機関発行分を含まない。
 2. 98/10月の新規公開時公募の急増はNTTドコモによるもの(約1.2兆円)。
 3. 01/2月の公募増資、海外増資の急増はNTTドコモによるもの(合計で約1.0兆円)。
 4. データは、アイ・エヌ情報センターによる(ただし、海外増資は日本証券業協会による)。

民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2001年	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/11月	12	02/1	2001年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.4	4.6 (66.9)	10.4 (69.2)	15.6 (74.9)	15.5 (73.4)	16.9 (79.4)	23.4 (84.1)	69
日本銀行券発行高	7.2	6.2	9.1	7.9	8.0	8.1	10.0	59
貨幣流通高	1.4	1.6	1.3	1.3	1.3	1.6	1.7	4
日銀当座預金	14.9	-8.4	33.6	139.7	136.8	157.0	200.3	6

<マネーサプライ>

— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、% ; 残高、兆円

	2001年	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12	2001年 平残
M2+CD	2.8	2.7	3.1	3.2	3.0	3.2	3.4	647
	—	—	—	—	<2.7>	<2.7>	<2.6>	—
M1	8.5	6.8	9.9	12.6	11.5	12.7	13.7	250
現金通貨	6.8	5.9	8.6	6.8	6.8	6.7	7.0	57
預金通貨	9.0	7.0	10.3	14.5	13.0	14.6	15.8	193
準通貨	-2.6	-2.3	-3.4	-4.3	-3.8	-4.3	-4.8	370
CD	44.4	54.5	54.1	33.7	31.9	34.5	34.7	27
広義流動性	2.2	2.3	1.6	2.4	1.9	2.4	2.9	1,301
	—	—	—	—	<3.4>	<5.3>	<6.1>	—

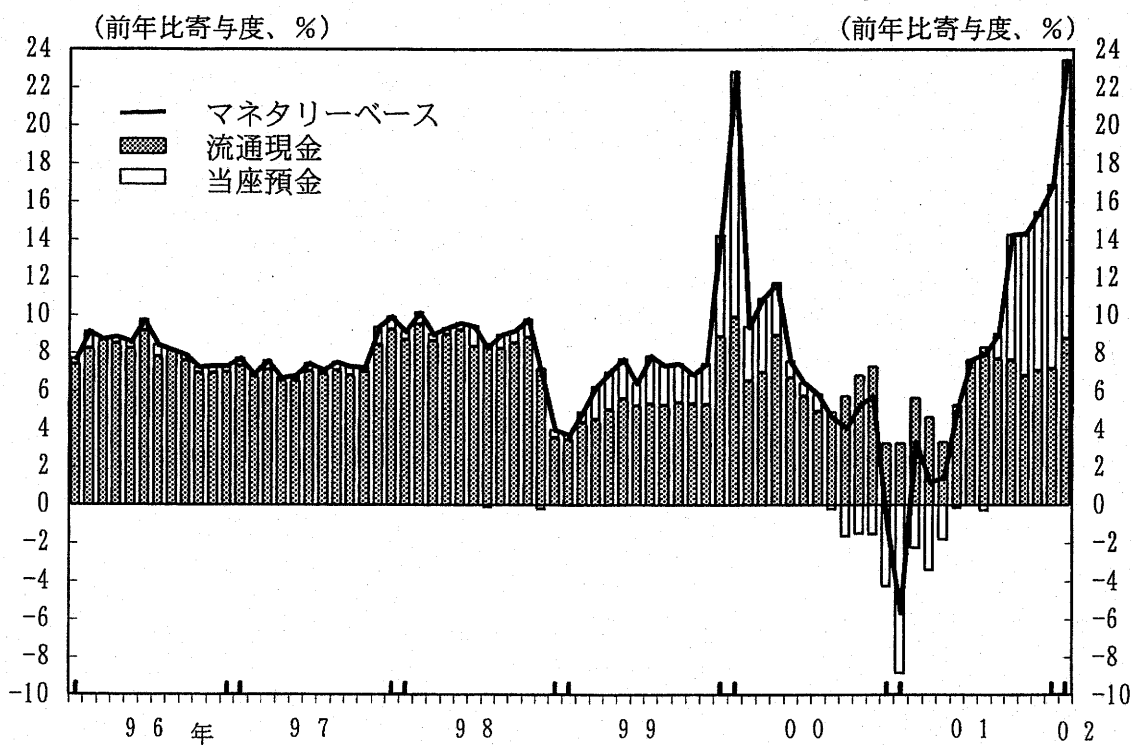
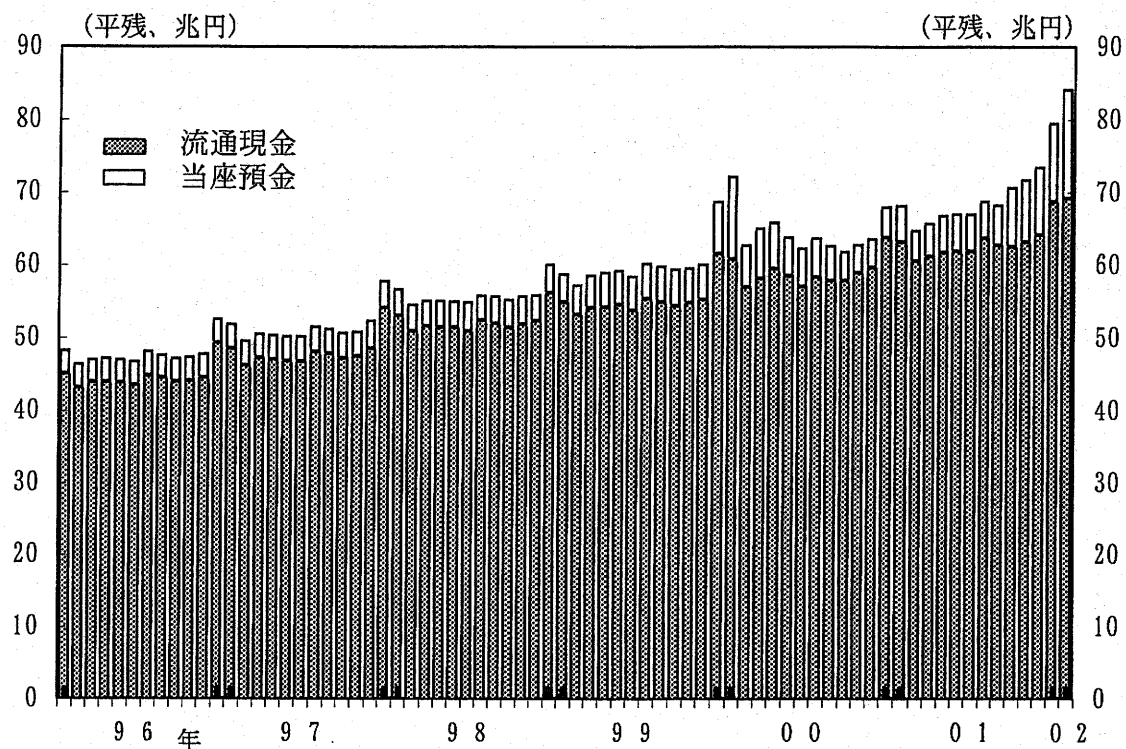
<各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2001年	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12	2001年 平残
郵便貯金	-4.7	-4.2	-5.8	-6.0	-6.2	-6.1	-5.8	246
金銭信託	-0.9	-1.4	-2.3	-1.3	-1.7	-1.2	-1.0	111
その他預貯金	1.3	1.3	1.3	0.9	1.0	1.0	0.8	108
国債・F B・債券現先	29.5	35.0	19.3	33.5	23.3	33.3	43.7	78
投資信託	3.1	5.6	4.4	-0.3	7.4	2.1	-10.4	43
株式投信 ^(注)	(16.3)	(14.5)	(15.6)	(15.4)	(13.5)	(15.9)	(16.8)	21
公社債投信 ^(注)	(2.0)	(2.7)	(7.9)	(4.7)	(18.9)	(6.7)	(-12.7)	41
金融債	-10.9	-11.0	-11.6	-12.0	-12.8	-11.7	-11.3	26
外債	11.7	4.8	10.3	13.7	11.0	13.4	16.5	33
金銭信託以外の 金銭の信託	34.4	38.0	50.9	38.8	41.5	37.6	37.3	7
金融機関発行CP	138.6	330.9	482.9	326.5	321.2	414.5	264.1	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

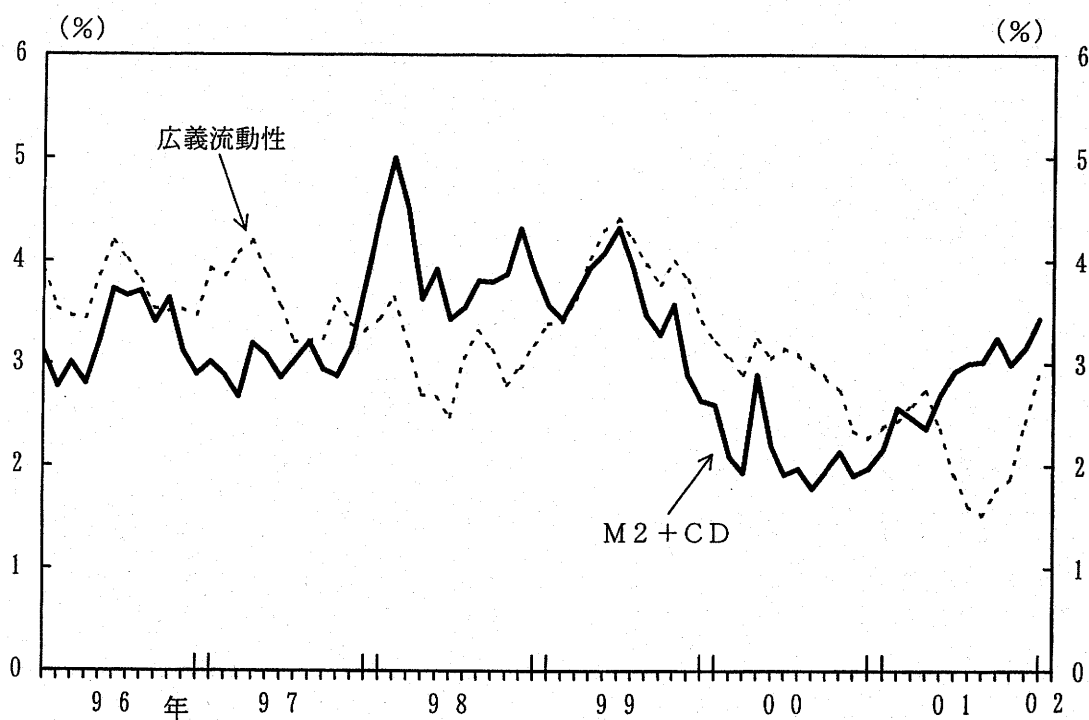
マネタリーベース



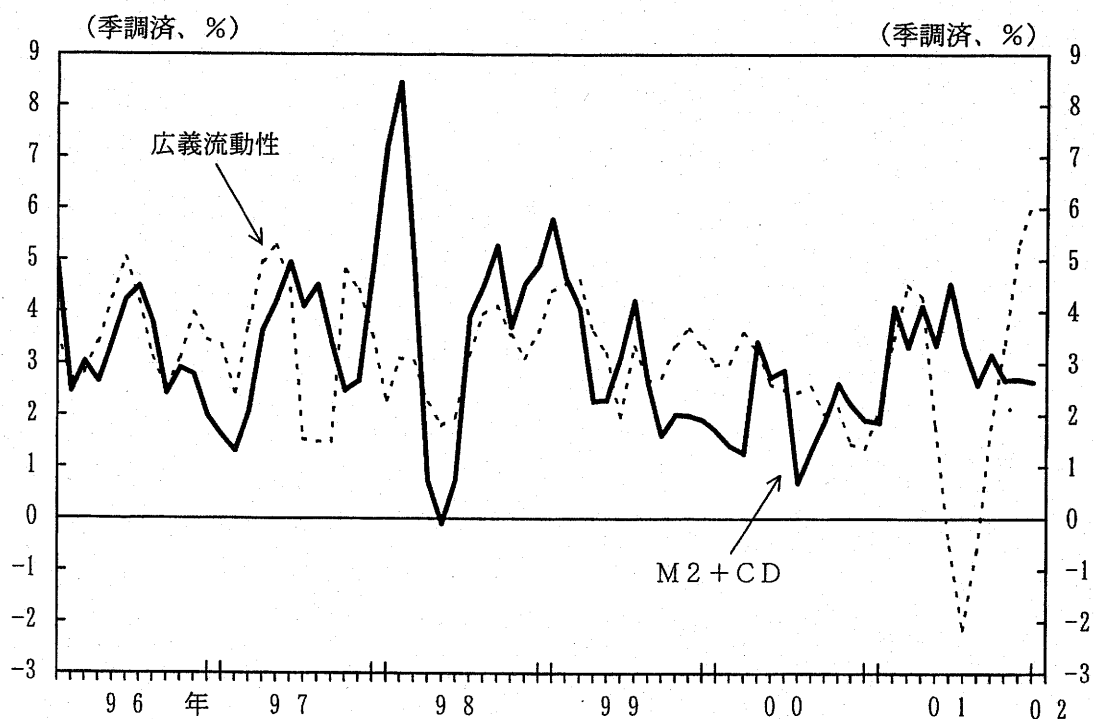
(注) マネタリーベース=流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

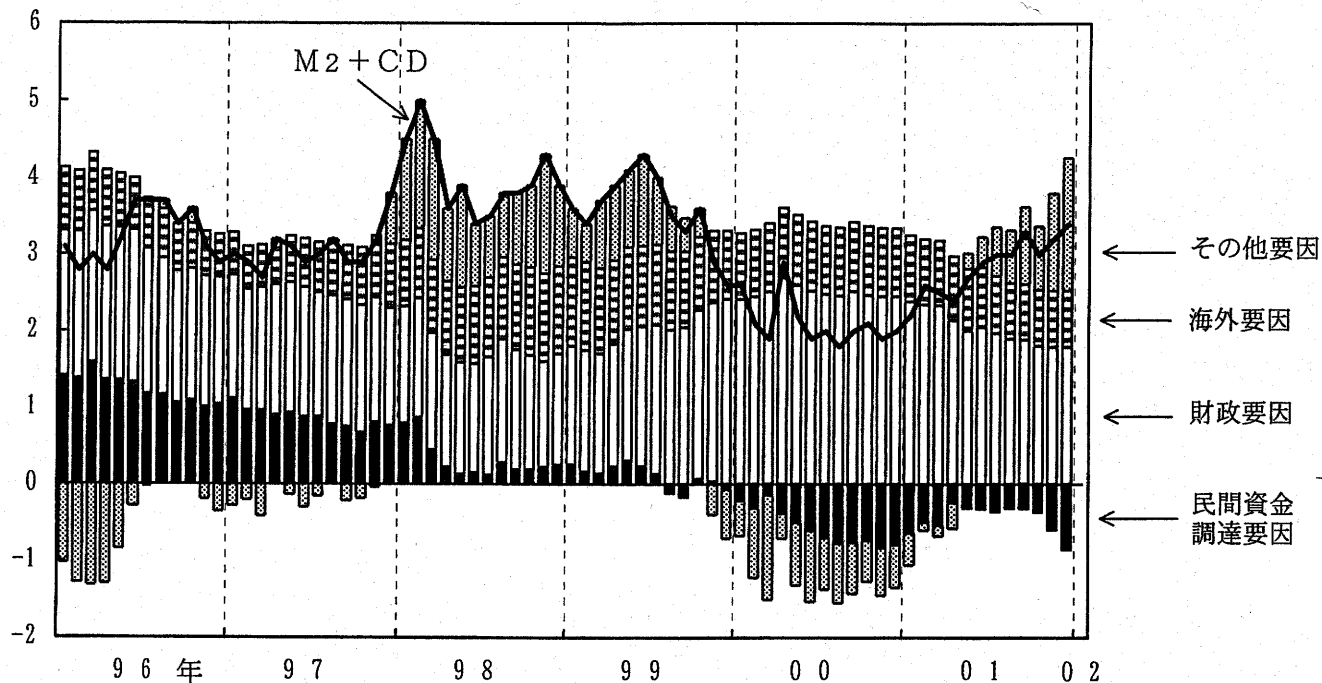


M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解

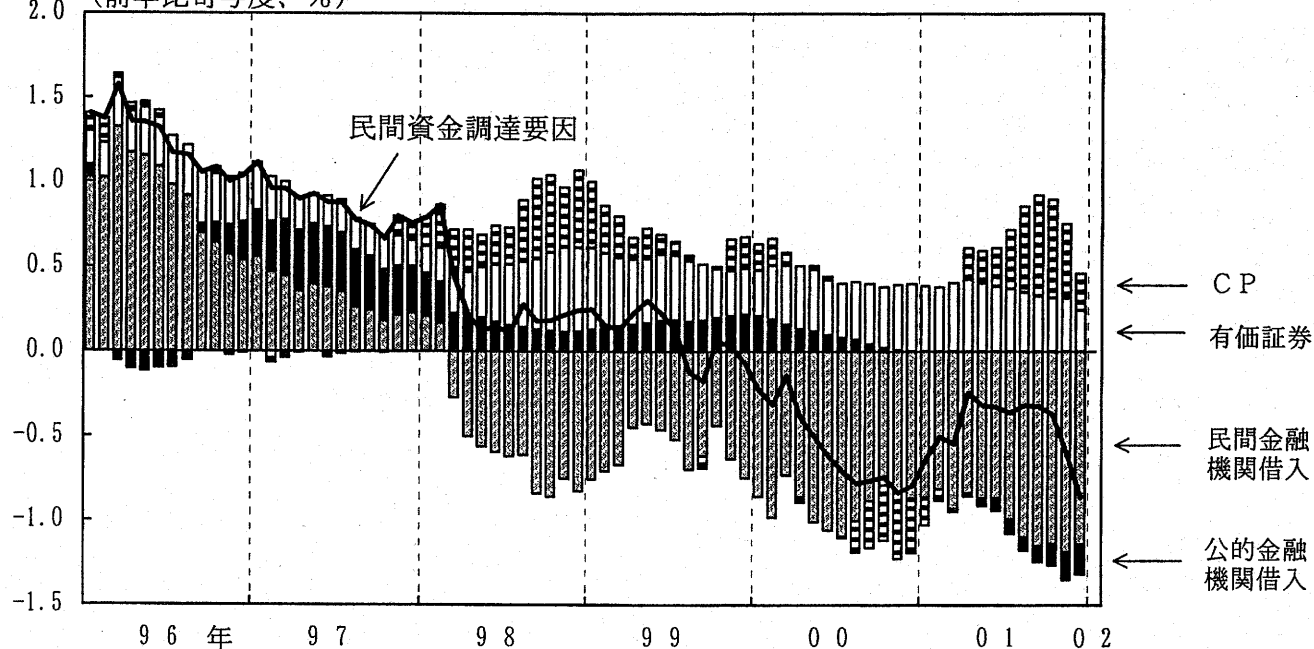
(前年比寄与度、%)



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

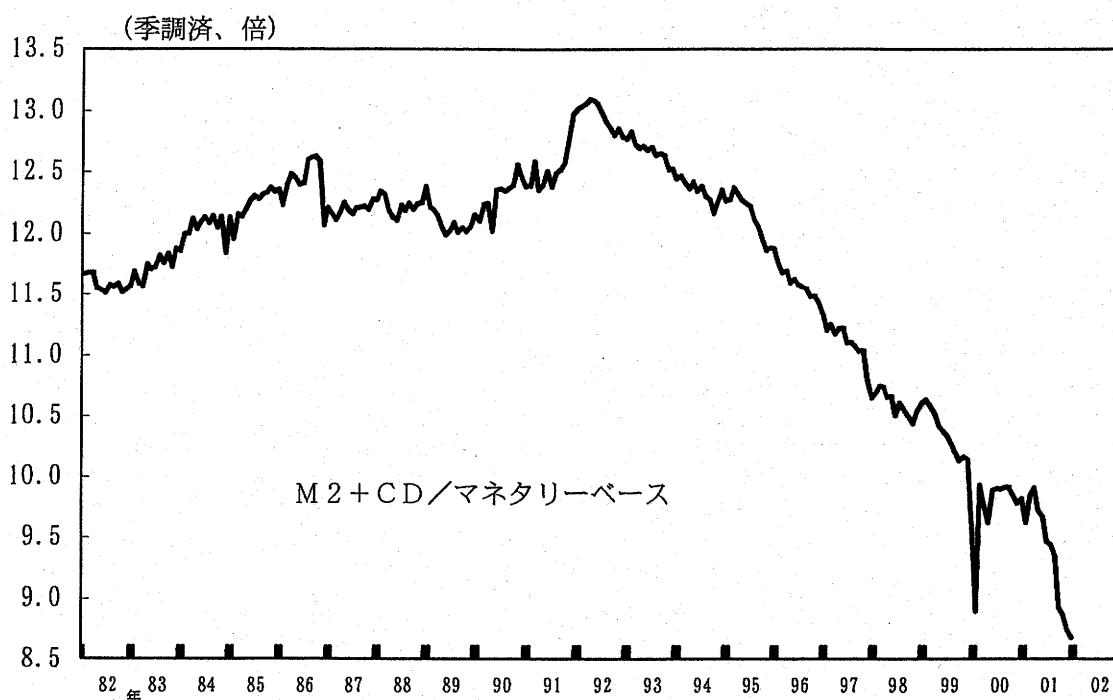
(2) 資金調達増減の寄与度分解

(前年比寄与度、%)

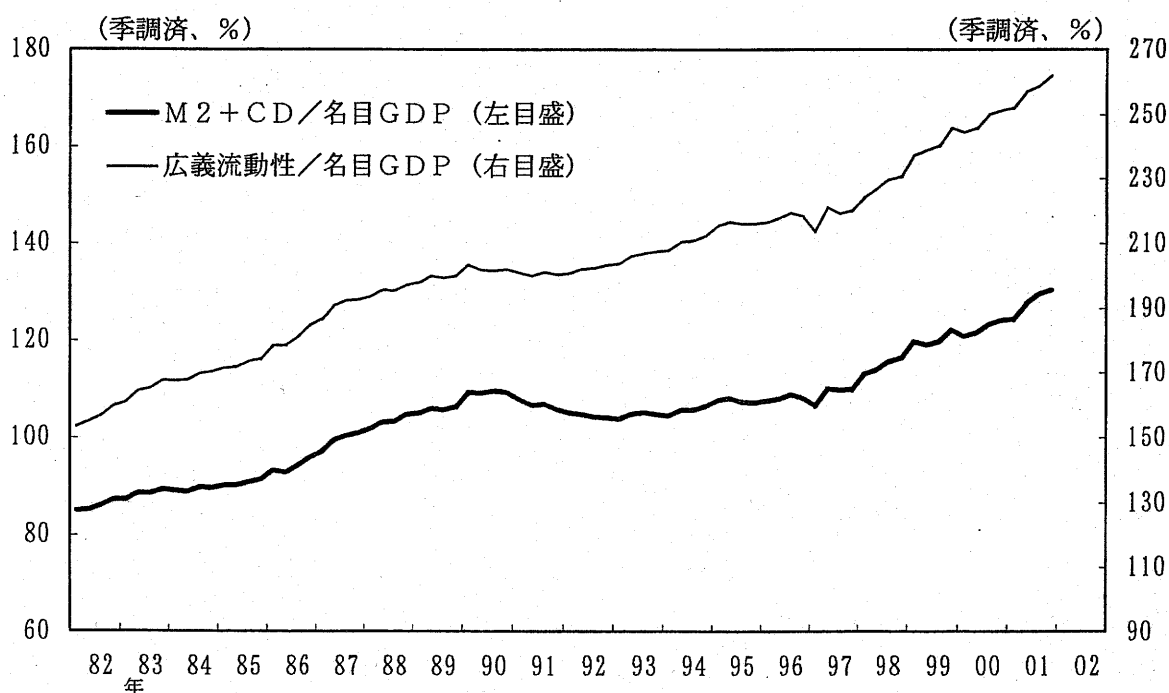


信用乗数・マーシャルのk

(1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



(2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



金利関連指標

＜市場金利＞

	00/12月末	01/3	6	9	01/12月末	02/1	2/4日
無担保コールト (オパ-ナイト物)	0.20	0.12	0.06	0.003	0.002	0.001	0.001
CD発行レート (120日未満)	0.596	0.085	0.035	0.035	0.061	-	-
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	0.58	0.11	0.09	0.08	0.10	0.10	0.10
国債流通利回り (10年新発債)	1.640	1.275	1.190	1.420	1.365	1.480	1.500

— %

＜企業の資金調達コスト＞

CP発行レートは対外非公表

	00/12月	01/03	6	9	01/12月	02/1	2/4日
短期プライムレート(未値)	1.500	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート(未値)	2.10	1.90	1.60	1.65	1.85	2.00	2.00
貸出約定平均金利							
新規	短期	1.844	1.512	1.519	1.400	1.586	
	長期	2.021	1.704	1.708	1.588	1.659	
	総合	1.906	1.595	1.588	1.478	1.619	
ストック	短期	1.775	1.725	1.601	1.524	1.560	
	長期	2.360	2.305	2.214	2.168	2.131	
	総合	2.116	2.047	1.950	1.896	1.880	
3か月物CP発行レート (A-1格またはJ-1格以上)	0.63	0.12	0.02	0.03	0.14	0.22	
社債発行クーポン (AA格)	1.58	1.02	0.65	0.78	0.75	0.89	
スプレッド	+0.55	+0.41	+0.22	+0.27	+0.27	+0.32	

— %

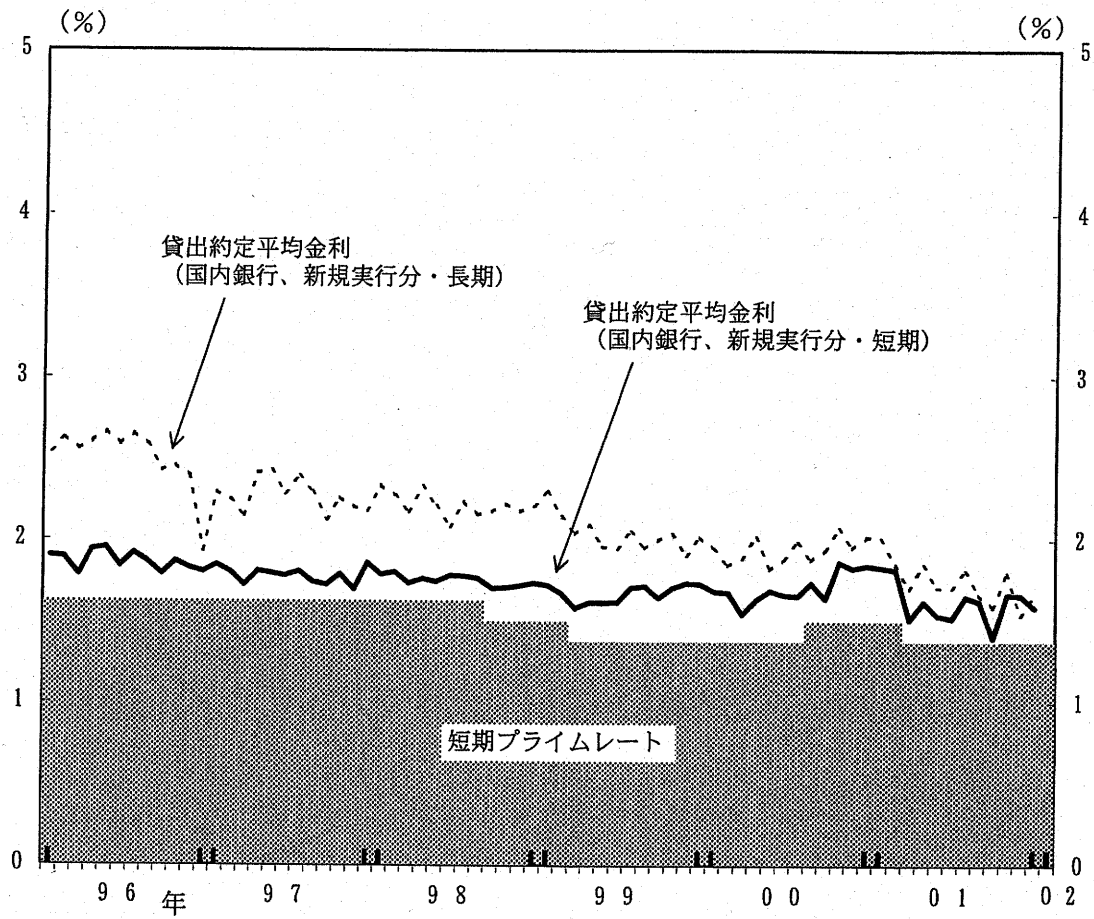
(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値 (オペ先 33社ベース)。

2. 社債発行クーポン = 5年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

＜参考＞

	00/12月末	01/3	6	9	01/12月末	02/1	2/4日
為替相場	円/ドル	114.90	125.27	124.27	119.29	131.47	132.94
	ユーロ/円	106.77	110.34	105.21	109.10	115.90	114.42
株式市場	日経平均株価 (円)	13,785	12,999	12,969	9,774	10,542	9,997
	TOPIX (ポイント)	1,283	1,277	1,300	1,023	1,032	971
	東証2部株価指数 (ポイント)	1,936	2,056	2,138	1,772	1,702	1,667
	日経店頭平均 (円)	1,241	1,354	1,339	1,064	1,138	1,149

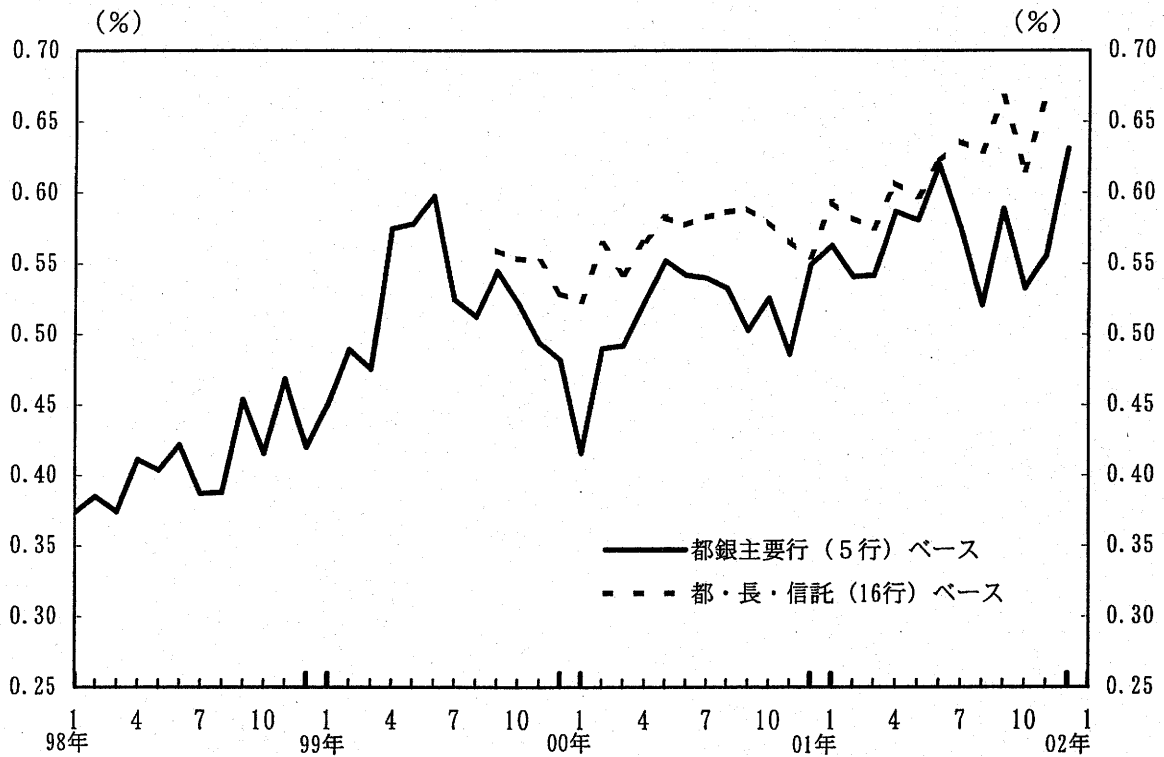
貸出金利



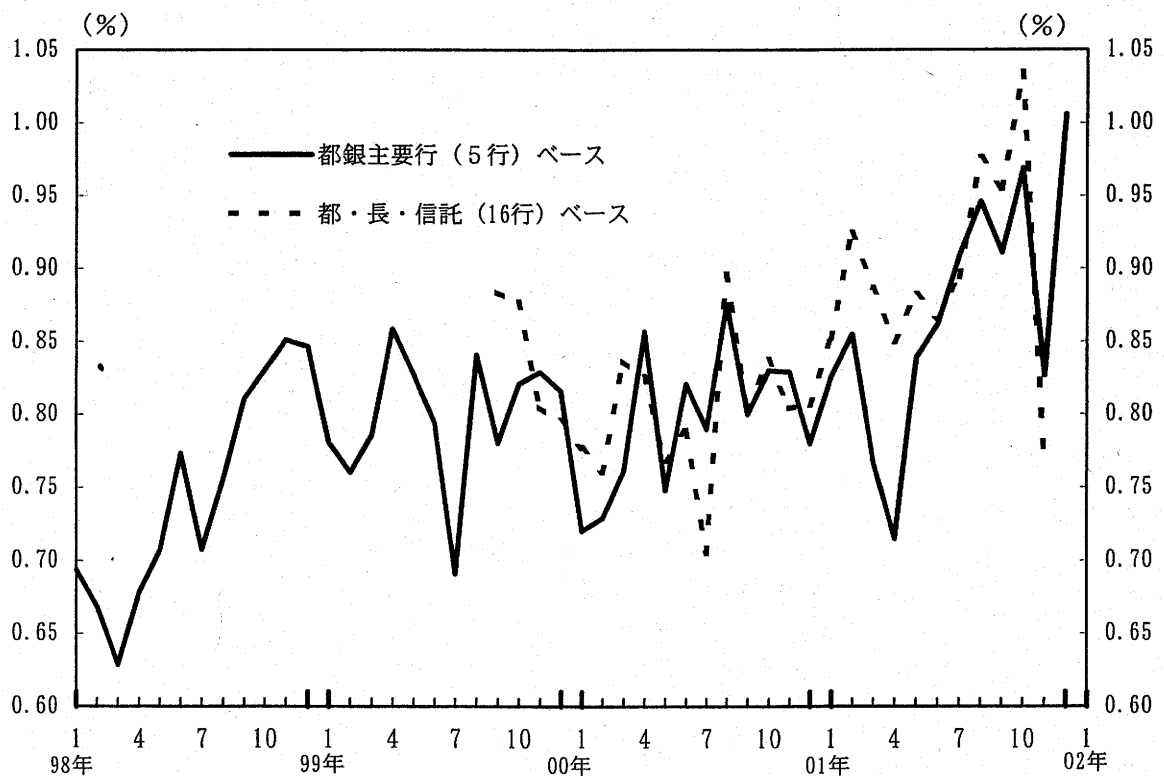
(注) 短期プライムレートは月末時点。

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期



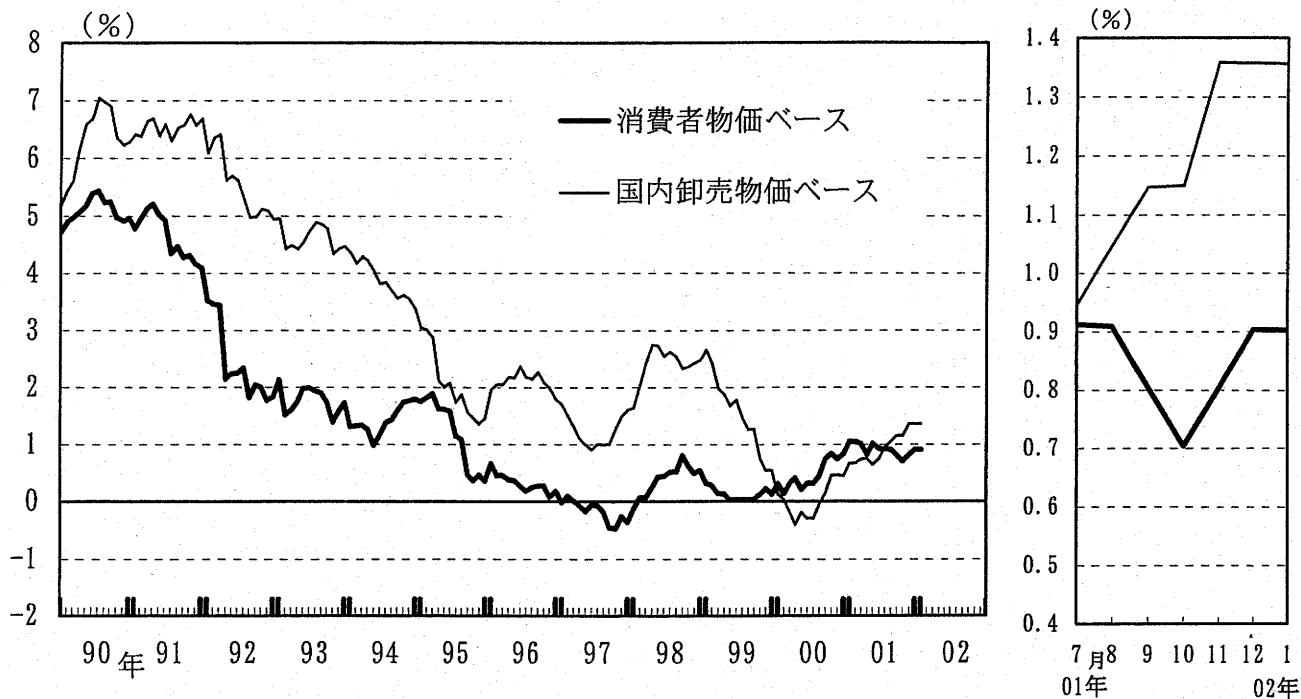
(2) 長期



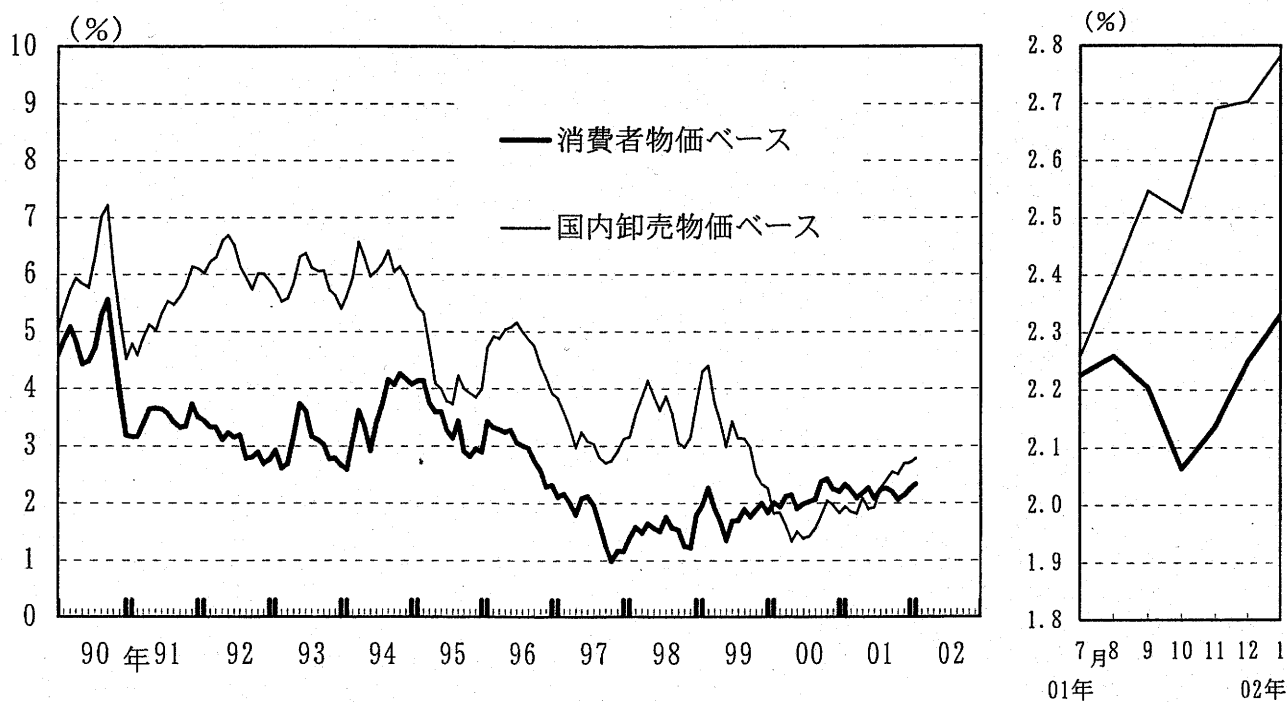
実質金利

— 期待インフレ率を現実のインフレ率と等しいと仮定して計算 —

(1) 実質短期金利 (コールレートーインフレ率)



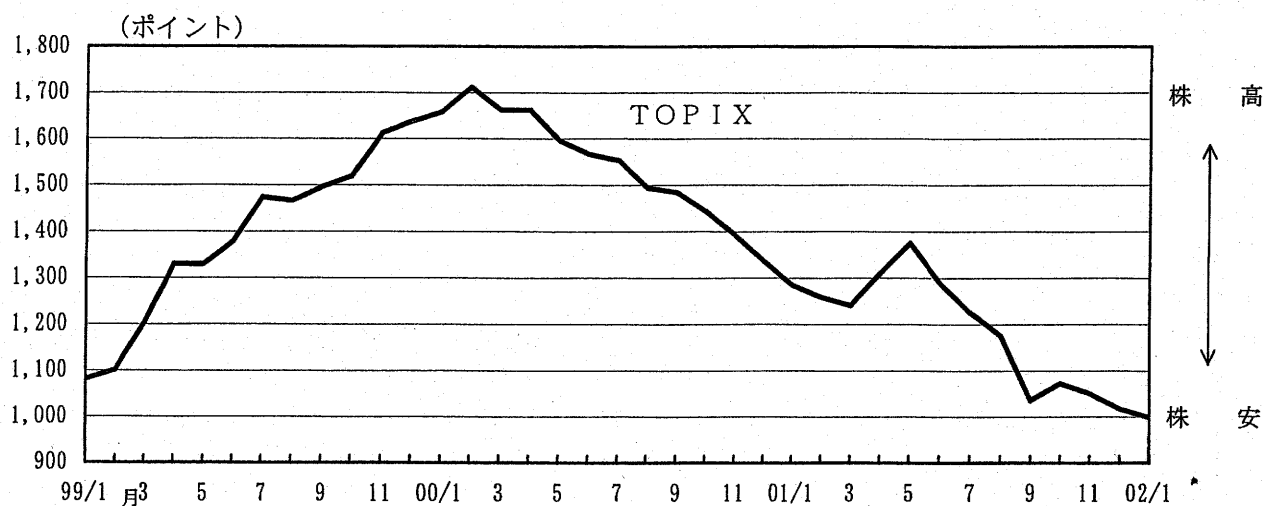
(2) 実質長期金利 (国債10年物利回りーインフレ率)



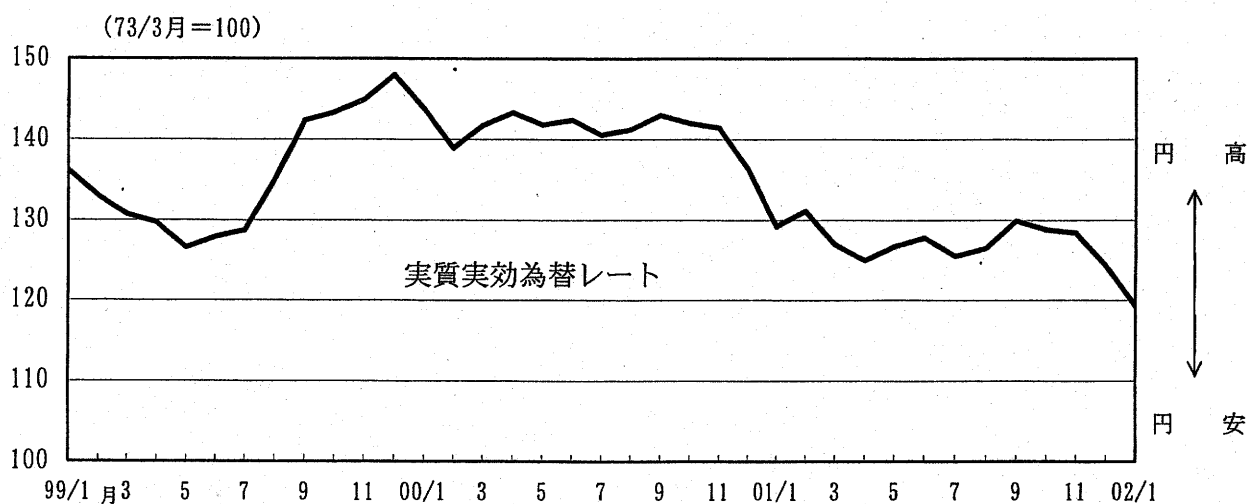
(注) 1. 消費者物価は、除く生鮮食品、消費税要因を調整したベース (前年比)。
2. 国内卸売物価は、消費税要因を調整したベース (前年比)。
3. 1月の消費者物価および国内卸売物価の前年比は、12月から横這いと仮定。

M C I、 F C I

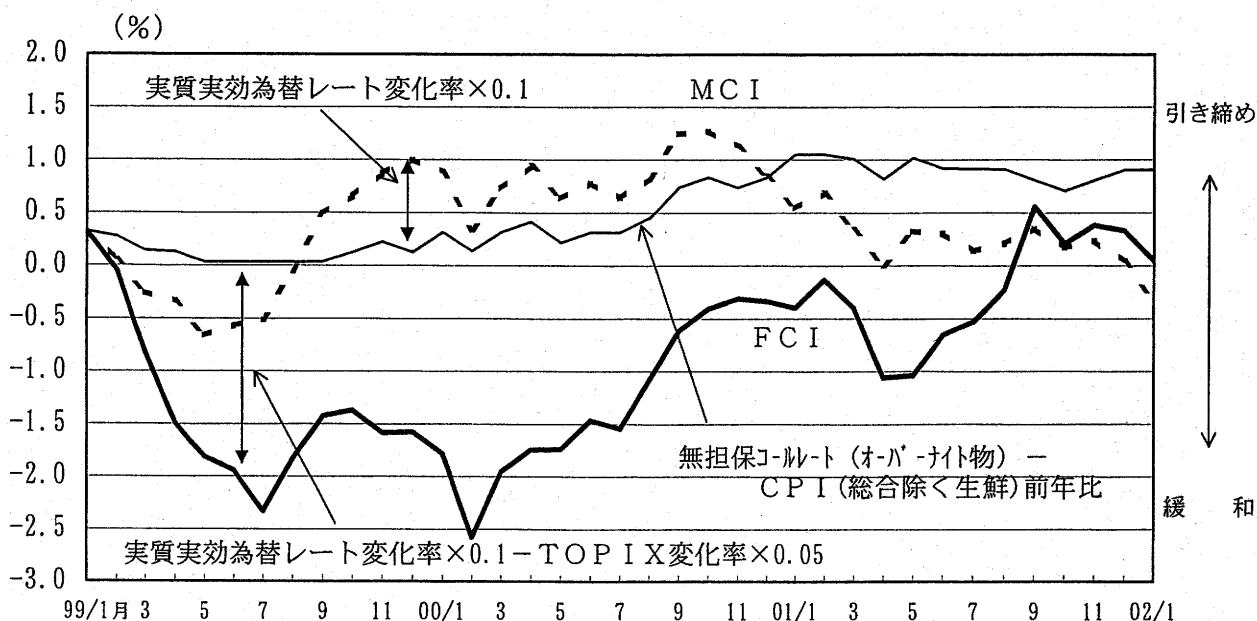
(1) 株価



(2) 為替レート



(3) M C I、 F C I



(注) 1. M C I : Monetary Conditions Index, F C I : Financial Conditions Index
 2. 実質実効為替レートおよびTOP I Xの変化率は、99/1月からの変化率。
 3. 1月のC P I (総合除く生鮮) 前年比は、12月から横這いと仮定。

企業金融関連指標

<資金繰り D. I.>

		— %ポイント								
		00/ 10~12月	01/ 1~3	4~6	7~9	10~12	01/ 11月	12	02/1	
全国短観 (全産業)	「楽である」 - 「苦しい」	- 5	- 6	- 6	- 8	-10				
大企業		13	11	12	10	8				
中小企業		-11	-13	-13	-16	-17				
中小企業金融公庫	「余裕」- 「窮屈」	-15.9	-16.2	-18.1	-18.8	-21.7	-21.0	-23.2	-25.2	
商工中金	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	- 3.7	- 5.8	- 6.4	- 9.5	-11.2	-11.1	-10.4	-10.9	
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-29.5	-35.4	-26.7	-36.8	-37.1				

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

<金融機関の貸出態度>

		— %ポイント								
		00/ 10~12月	01/ 1~3	4~6	7~9	10~12	01/ 11月	12	02/1	
貸出態度判断 D. I.										
全国短観 (全産業)	「緩い」- 「厳しい」	3	3	3	1	0				
大企業		17	18	17	17	14				
中小企業		- 3	- 3	- 2	- 4	- 6				
中小企業金融公庫	「緩和」- 「厳しい」	19.3	19.3	18.5	16.5	10.8	11.7	7.3	8.1	
国民生活金融公庫	「(前期比) 容易」 - 「(前期比) 困難」	-18.1	-22.3	-19.7	-23.7	-24.4				

貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)

大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)- 「慎重化」+0.5×「やや慎重化」)	11	8	13	12	6			
中小企業向け		37	27	28	28	28			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

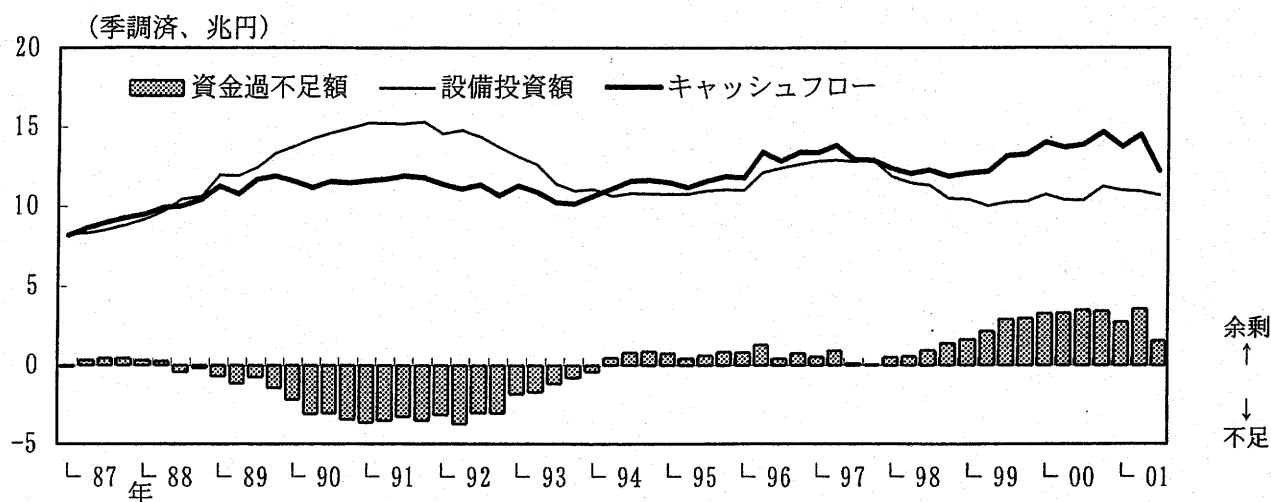
<企業の財務状況>

		— 季調済、兆円、倍						
		00/ 1~3月	4~6	7~9	10~12	01/ 1~3	4~6	7~9
資金過不足額 (-: 不足)		3.28	3.29	3.50	3.41	2.75	3.55	1.55
借入金対売上高比率		5.08	4.83	4.81	4.60	4.71	4.53	4.71
手元流動性比率		1.48	1.43	1.42	1.33	1.36	1.30	1.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.82	3.95	4.22	5.02	4.05	4.53	3.19

- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、未残ベース。

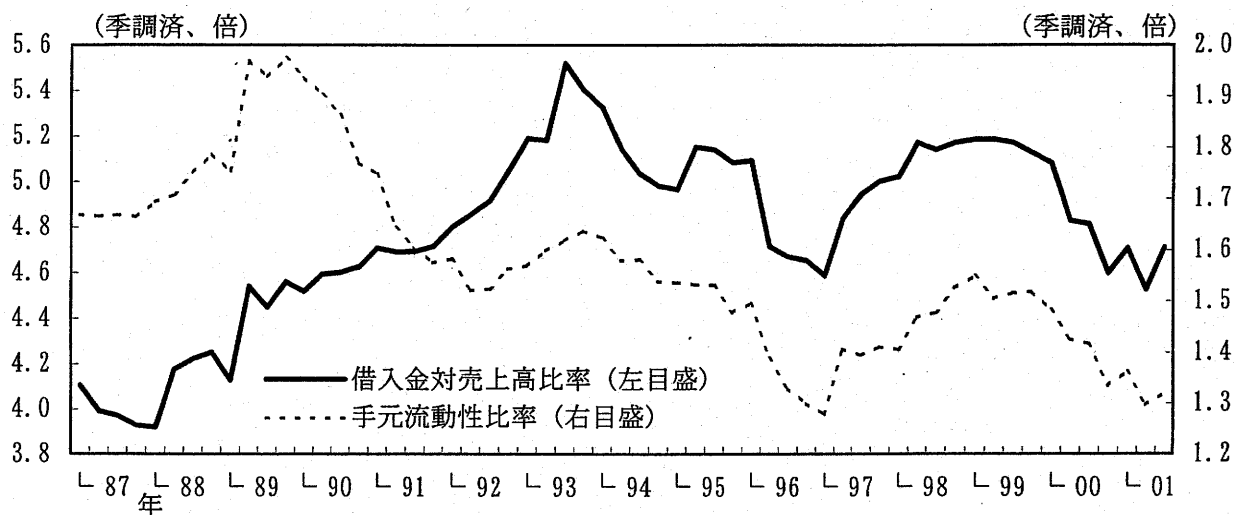
企業の財務状況

(1) 資金過不足額



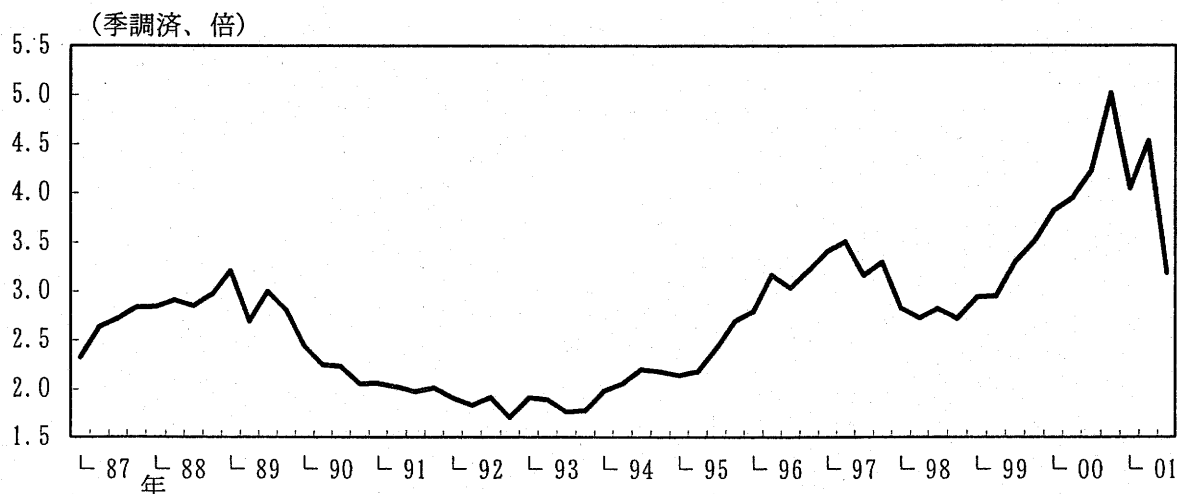
- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

(2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



- (注) 1. 借入金対売上高比率=(長期借入金+短期借入金+社債)/月平均売上高
 2. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高

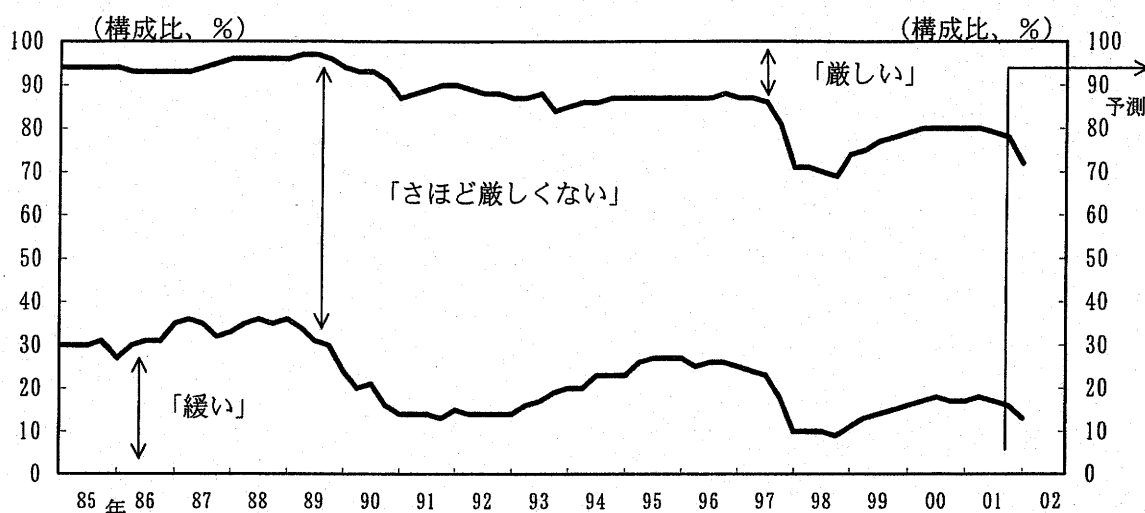
(3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



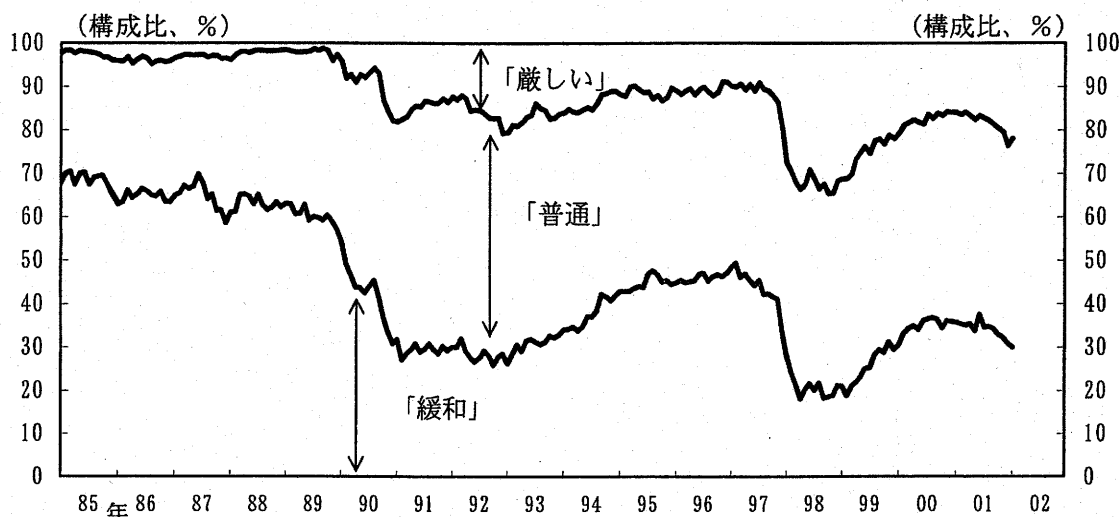
- (注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息

中小企業からみた金融機関の貸出態度

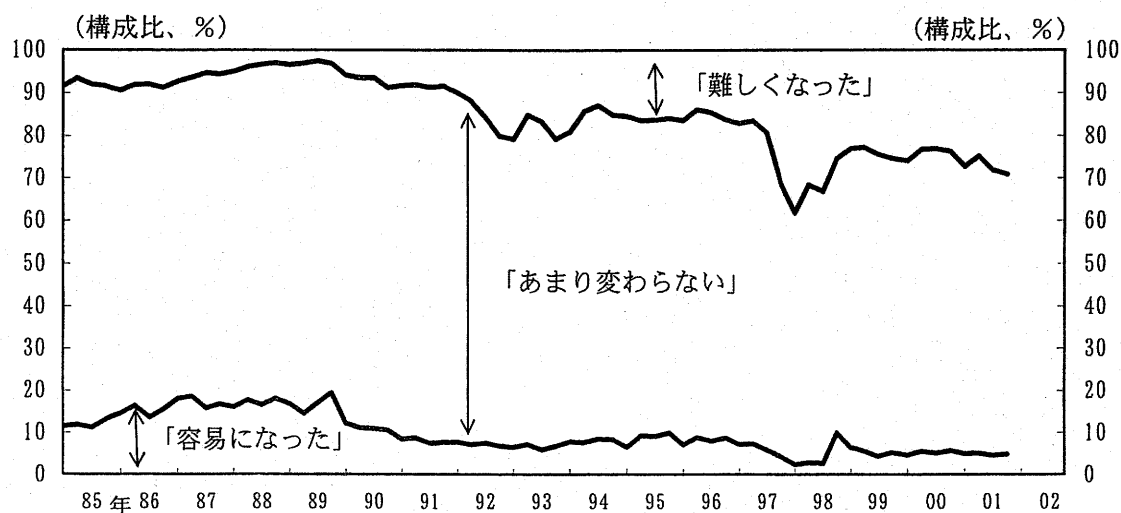
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点1月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)



主要銀行貸出動向アンケート調査

<資金需要の動向>

(D.I. %ポイント)

	00/10月	01/1月	4月	7月	10月	02/1月		
企業向け	1	-13	-15	-29	-21	-25	(-24)	
	(1)	(5)	(- 4)	(-12)	(-19)	(-27)		
	大企業向け	- 7	-10	-16	-10	-18		- 9
	中堅企業向け	- 5	- 8	- 9	-16	-21		-19
	中小企業向け	2	- 7	-13	-26	-23		-22
地公体向け	- 1	- 2	- 2	- 9	- 5	0	(- 1)	
	(- 3)	(5)	(4)	(- 3)	(- 8)	(- 3)		
個人向け	5	- 2	1	5	- 2	0	(- 4)	
	(5)	(6)	(0)	(- 5)	(- 1)	(- 5)		

(注) 1. D.I. = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

2. 過去3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

<貸出運営スタンス>

(D.I. %ポイント)

	00/10月	01/1月	4月	7月	10月	02/1月	
大企業向け	6	11	8	13	12	6	(7)
	(11)	(8)	(12)	(11)	(14)	(10)	
中堅企業向け	29	25	20	20	16	18	(18)
	(38)	(34)	(32)	(27)	(20)	(19)	
中小企業向け	42	37	27	28	28	28	(31)
	(50)	(50)	(47)	(37)	(32)	(29)	

(注) 1. D.I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

2. 過去3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2001年	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
倒産件数	1,597 (+ 2.1)	1,583 (+ 2.8)	1,557 (- 4.6)	1,729 (+10.1)	1,843 (+11.4)	1,813 (+15.8)	1,532 (+ 2.6)
〈季調値〉	—	1,553	1,544	1,699	1,690	1,823	1,584
特別保証制度関連倒産	398	392	388	455	549	439	377
負債総額	13,766 (-30.8)	8,750 (-41.5)	16,264 (-25.5)	14,667 (-58.0)	10,062 (-88.0)	18,736 (+44.8)	15,202 (+95.0)
1件あたり負債額	8.6	5.5	10.4	8.5	5.5	10.3	9.9

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2001年	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
1億円以上	29 [1.8]	23 [1.4]	32 [2.1]	34 [2.0]	38 [2.1]	31 [1.7]	33 [2.2]
1千万円~1億円未満	865 [54.1]	839 [53.0]	861 [55.3]	933 [54.0]	987 [53.6]	989 [54.6]	823 [53.7]
1千万円未満	455 [28.5]	457 [28.9]	445 [28.6]	496 [28.7]	537 [29.1]	513 [28.3]	439 [28.7]
個人企業	249 [15.6]	264 [16.7]	218 [14.0]	266 [15.4]	281 [15.2]	280 [15.4]	237 [15.5]

〈業種別内訳〉

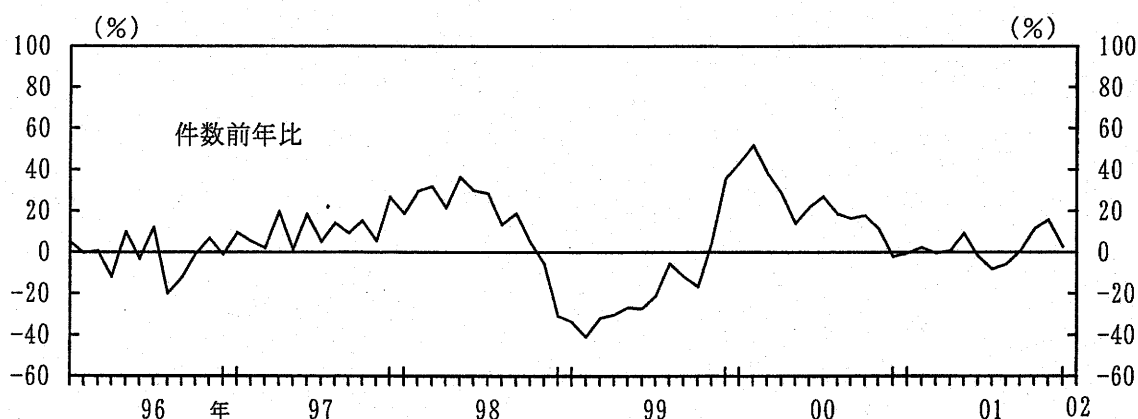
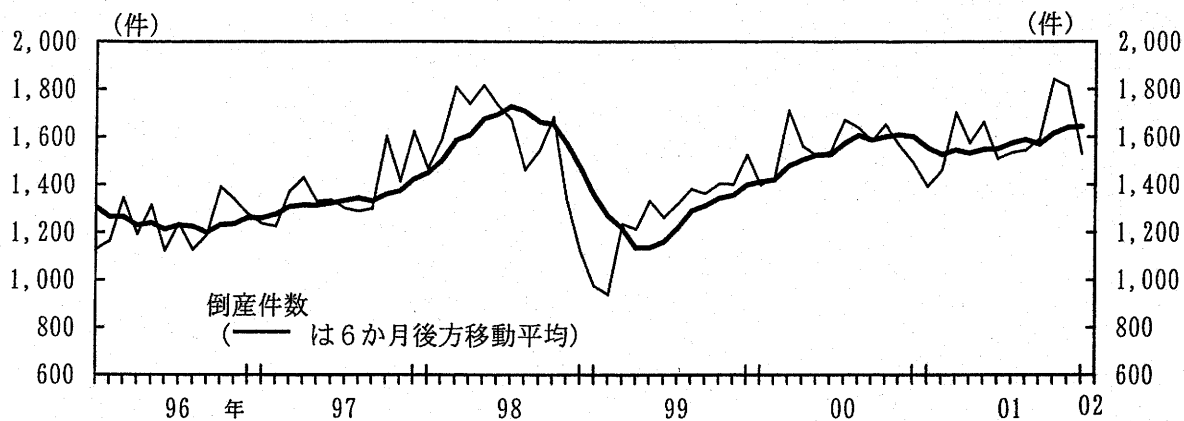
— 件/月、[]内は構成比、%

	2001年	01/ 4~6月	7~9	10~12	01/10月	11	12
建設業	513 [32.1]	525 [33.2]	510 [32.8]	547 [31.6]	594 [32.2]	584 [32.2]	463 [30.2]
製造業	306 [19.2]	294 [18.6]	308 [19.8]	341 [19.7]	366 [19.9]	361 [19.9]	296 [19.3]
卸売・小売業	461 [28.9]	443 [28.0]	443 [28.5]	497 [28.7]	562 [30.5]	501 [27.6]	428 [27.9]
金融・保険・不動産業	63 [3.9]	71 [4.5]	57 [3.6]	65 [3.8]	46 [2.5]	61 [3.4]	88 [5.7]
運輸・通信業	60 [3.8]	60 [3.8]	63 [4.0]	56 [3.3]	62 [3.4]	51 [2.8]	56 [3.7]
サービス業	183 [11.5]	179 [11.3]	164 [10.6]	210 [12.1]	200 [10.9]	238 [13.1]	192 [12.5]

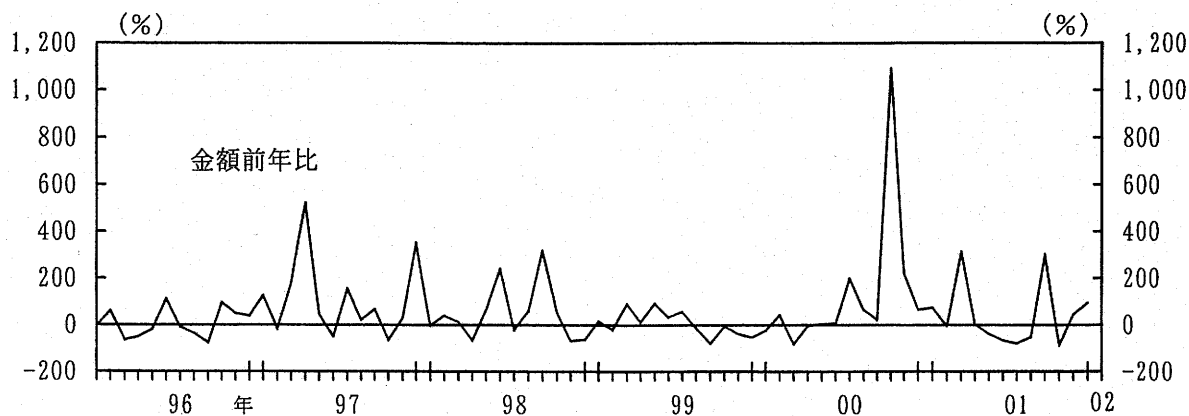
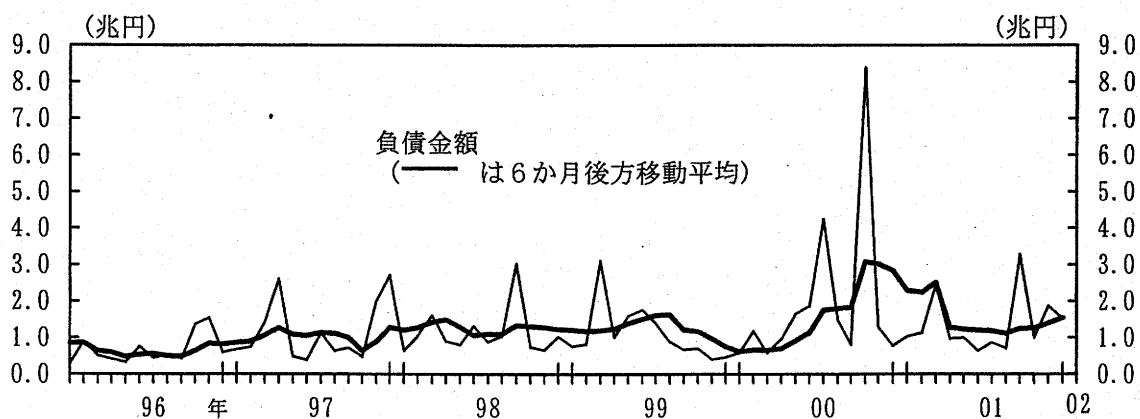
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



2002.2.4
企 画 室

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気の現状については、輸出や生産の減少幅が縮小してきているものの、家計の雇用・所得環境はむしろ厳しさを増している点を踏まえ、「引き続き悪化している」として、前月の判断を維持することでよいか。
- (2) 景気の先行きについては、「今後も悪化を続けるが、輸出・在庫面から下押し圧力が弱まるにつれて、そのテンポは徐々に和らいでいくと予想される」と、前月の判断より幾分上方修正することでよいか。
また、先行きの留意点として、①IT関連分野を中心とする世界経済の動向、特に米国経済の動向、②雇用・所得環境や個人消費など家計部門の調整の動向、③輸出環境の改善や在庫調整の進捗を踏まえた企業部門の動向、④最近の金融面の動きや為替相場の動向が実体経済に及ぼす影響、などをどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、また、各種物価指数が下落傾向にあることなどもあわせて、物価の先行きをどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向（株価はバブル後最安値水準で低迷、長期金利は幾分上昇、この間為替も円安気味に推移）、②本邦市場における信用リスク警戒感、③金融機関の融資スタンス、④これらをあわせてみた企業金融環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどうみるか。
- (6) 最近、資金供給オペで札割れが続いている点もあわせ、12月の措置をどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢A

現状の「10～15兆円程度」を下回る金額の当座預金残高目標を設定する。
すなわち、日本銀行当座預金残高が〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。（なお書きは選択肢Aと同じ）

選択肢C

現状の「10～15兆円程度」を上回る金額の当座預金残高目標を設定する。
すなわち、日本銀行当座預金残高が〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う。（なお書きは選択肢Aと同じ）

以 上

本件の対外公表時刻は
2月8日(金) 8時50分

2002年2月8日
日本銀行調査統計局

卸売物価指数 (2002年1月)

— 前月比 < > 内3か月前比 () 内前年同月比 %

	国内卸売物価	輸出物価		輸入物価		(参考) 為替相場(円/ドル) []内前月比 %
			契約通貨 ベース		契約通貨 ベース	
2000年 12月	0.0 <-0.4> (-0.2)	2.1 (1.6)	-0.4 (-2.2)	3.0 (11.9)	0.3 (6.3)	112.23 [3.0]
2001年 1月	-0.2 <-0.2> (-0.4)	3.0 (4.1)	-0.4 (-3.1)	0.1 (10.9)	-3.3 (1.6)	117.19 [4.4]
2月	0.0 <-0.2> (-0.4)	-0.9 (0.1)	-0.1 (-3.4)	-1.8 (4.4)	-1.1 (-0.4)	116.17 [-0.9]
3月	-0.1 <-0.3> (-0.6)	2.4 (4.8)	-0.5 (-3.8)	3.7 (9.9)	0.2 (-0.9)	121.07 [4.2]
4月	-0.1 <-0.2> (-0.7)	0.7 (6.6)	-0.8 (-4.4)	1.0 (12.2)	-0.7 (-1.5)	123.94 [2.4]
5月	0.0 <-0.2> (-0.6)	-1.5 (3.6)	-0.4 (-4.5)	-1.3 (9.7)	0.0 (-0.5)	121.97 [-1.6]
6月	-0.1 <-0.2> (-0.7)	-0.6 (4.0)	-0.2 (-4.8)	0.2 (10.6)	0.2 (-1.1)	122.21 [0.2]
7月	0.1 <0.0> (-0.9)	1.4 (5.2)	-0.1 (-3.9)	1.2 (8.9)	-0.5 (-3.1)	124.60 [2.0]
8月	-0.1 <-0.1> (-1.0)	-1.6 (3.3)	-0.4 (-4.4)	-3.3 (4.9)	-1.4 (-4.5)	121.67 [-2.4]
9月	-0.2 <-0.2> (-1.1)	-2.1 (2.6)	-0.4 (-4.6)	-2.5 (3.5)	-0.6 (-5.4)	118.88 [-2.3]
10月	-0.4 <-0.7> (-1.1)	0.5 (2.8)	-1.1 (-5.1)	0.5 (1.7)	-1.1 (-7.3)	121.34 [2.1]
11月	-0.2 <-0.8> (-1.4)	0.1 (3.3)	-0.4 (-4.9)	-1.7 (-1.1)	-2.3 (-9.9)	122.31 [0.8]
12月	0.0 <-0.6> (-1.4)	2.8 (4.0)	-0.5 (-5.0)	2.3 (-1.8)	-1.0 (-11.1)	127.16 [4.0]
2002年 1月	-0.2 <-0.4> (-1.4)	2.8 (3.7)	-0.4 (-5.1)	2.4 (0.5)	-1.0 (-9.0)	132.83 [4.5] (13.3)
指 数 (1995=100)	94.4	99.8	80.8	113.7	88.2	

(概 況)

[国内卸売物価]

国内卸売物価は、前月比-0.2%の下落（前年同月比-1.4%）。

非鉄金属（前月比+1.0%＜アルミニウム合金再生地金など＞）等が上昇したが、食料用農畜水産物（同-3.8%＜鶏卵など＞）、化学製品（同-0.6%＜ポリスチレンなど＞）、石油・石炭製品（同-1.0%＜C重油など＞）等が下落した。

[輸出物価]

輸出物価は、契約通貨ベースでは、前月比-0.4%の下落。

一般機器（前月比-0.5%＜玉軸受など＞）、化学製品（同-1.2%＜か性ソーダなど＞）、電気機器（同-0.1%＜入出力装置など＞）等が下落した。

円ベースでは、前月に比べ為替相場が円安となったことから、前月比+2.8%の上昇（前年同月比+3.7%）。

[輸入物価]

輸入物価は、契約通貨ベースでは、前月比-1.0%の下落。

金属・同製品（前月比+1.2%＜ニッケル地金など＞）等が上昇したが、石油・石炭・天然ガス（同-4.9%＜原油など＞）、食料品・飼料（同-0.7%＜牛肉など＞）等が下落した。

円ベースでは、前月に比べ為替相場が円安となったことから、前月比+2.4%の上昇（前年同月比+0.5%）。

国内卸売物価指数類別の動き（2002年1月）

1995年平均=100

	ウエイト	指 数	前 月 比	3か月前比	前年同月比
総 平 均	1,000.0	94.4	-0.2%	-0.4%	-1.4%
工 業 製 品	914.9	94.5	-0.1	-0.5	-1.6
加 工 食 品	110.9	103.0	0.0	0.0	0.0
織 維 製 品	27.8	96.5	0.2	0.1	-0.7
製 材 ・ 木 製 品	16.4	93.1	0.4	0.4	-2.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	31.9	96.7	-0.1	-0.4	-2.5
化 学 製 品	77.9	99.3	-0.6	-1.2	-2.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	36.8	97.9	-0.2	-0.4	-0.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	28.4	128.6	-1.0	-5.0	-0.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	35.2	95.8	-0.3	-0.6	-1.2
鉄 鋼	43.3	90.1	0.0	0.0	-3.2
非 鉄 金 属	21.1	95.2	1.0	2.1	-0.7
金 属 製 品	45.8	97.0	-0.1	-0.1	-1.0
一 般 機 器	104.0	96.6	-0.1	-0.2	-0.7
電 気 機 器	154.2	73.9	-0.1	-0.8	-4.6
輸 送 用 機 器	82.1	93.4	-0.2	-0.5	-2.1
精 密 機 器	11.4	96.1	0.0	-0.1	-1.3
そ の 他 工 業 製 品	87.7	100.4	0.1	0.0	0.1
農 林 水 産 物	29.8	93.2	-3.6	-2.1	-0.1
食 料 用 農 畜 水 産 物	27.4	94.2	-3.8	-2.1	0.4
非 食 料 農 林 産 物	2.4	82.6	0.0	-1.2	-5.8
鉱 産 物	8.8	84.0	0.0	-0.2	-2.4
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	43.7	96.3	-0.1	0.2	1.2
ス ク ラ ッ プ 類	2.8	65.2	2.7	12.6	-5.5

輸出物価指数類別の動き(2002年1月)

1995年平均=100

	ウエイト	指数	前月比	契約通貨ベース	3か月 前比	契約通貨ベース	前年 同月比	契約通貨ベース
			%	%	%	%	%	%
総平均	1,000.0	99.8	2.8	-0.4	5.7	-1.2	3.7	-5.1
繊維品	21.3	127.8	2.3	-1.5	6.5	-2.0	8.8	-3.5
化学製品	76.8	88.9	2.5	-1.2	0.7	-7.0	-4.6	-14.4
金属・同製品	73.0	98.9	3.6	-0.3	7.7	-0.7	7.0	-4.3
一般機器	212.2	109.2	1.4	-0.5	3.5	-0.7	4.0	-1.5
電気機器	354.8	87.0	3.3	-0.1	6.4	-1.0	1.9	-7.2
輸送用機器	178.0	109.4	3.9	0.0	8.5	0.1	6.7	-3.8
精密機器	26.9	103.9	2.0	-0.9	4.0	-2.5	4.4	-4.4
その他工業製品	57.0	118.1	3.0	-0.6	6.5	-1.2	7.3	-3.4

輸入物価指数類別の動き(2002年1月)

1995年平均=100

	ウエイト	指数	前月比	契約通貨ベース	3か月 前比	契約通貨ベース	前年 同月比	契約通貨ベース
			%	%	%	%	%	%
総平均	1,000.0	113.7	2.4	-1.0	3.0	-4.2	0.5	-9.0
食料品・飼料	119.4	111.1	2.6	-0.7	5.1	-2.1	9.8	-0.5
繊維品	87.5	117.2	4.0	0.6	8.2	0.7	8.3	-1.8
金属・同製品	112.6	102.9	5.0	1.2	11.7	2.8	-6.8	-16.4
木材・同製品	51.7	93.2	3.3	-1.0	9.9	0.3	2.8	-9.6
石油・石炭・天然ガス	178.2	155.1	-0.9	-4.9	-8.4	-16.3	-8.8	-19.5
化学製品	75.3	99.0	2.6	-0.2	4.1	-1.7	-1.2	-8.4
機械器具	282.6	98.8	3.0	0.0	6.1	-0.4	4.7	-3.8
その他産品・製品	92.7	115.9	4.4	0.9	8.6	0.8	8.3	-1.8

需要段階別・用途別指数の動き（2002年1月）

1995年平均=100

	ウエイト	指 数	前 月 比	3か月前比	前年同月比
			%	%	%
国内需要財	1,000.0	96.3	0.1	-0.1	-1.1
国内品	900.3	94.4	-0.2	-0.4	-1.4
輸入品	99.7	113.7	2.4	3.0	0.5
素原材料	47.9	111.7	0.5	-2.6	-2.9
国内品	23.2	90.8	-0.8	0.6	-1.4
輸入品	24.7	131.4	1.4	-4.5	-3.7
中間財	495.1	96.2	0.1	0.0	-1.7
国内品	460.7	95.7	-0.1	-0.4	-1.5
輸入品	34.4	103.2	2.5	6.3	-3.9
最終財	457.0	94.7	0.0	0.1	-0.4
国内品	416.4	93.1	-0.3	-0.5	-1.3
輸入品	40.6	111.7	3.0	6.3	7.6
資本財	158.7	91.4	0.1	0.2	-1.0
国内品	146.9	90.6	-0.2	-0.3	-1.7
輸入品	11.8	100.8	3.2	6.8	8.0
消費財	298.3	96.5	-0.1	0.0	-0.1
国内品	269.5	94.4	-0.4	-0.7	-1.0
輸入品	28.8	116.2	3.0	6.1	7.6
耐久消費財	87.6	82.6	-0.2	-0.6	-2.6
国内品	78.9	80.2	-0.6	-1.4	-3.6
輸入品	8.7	104.3	3.0	5.2	4.9
非耐久消費財	210.7	102.3	0.0	0.3	0.8
国内品	190.6	100.3	-0.4	-0.5	-0.2
輸入品	20.1	121.3	3.1	6.5	8.5

(注) 本分類は、総合卸売物価指数を構成する財のうち国内品および輸入品を国内需要財と位置付け、需要段階ごとに分類し作成したもの（次頁の総合卸売物価指数とは、輸出品が除かれている点で異なっている）。

具体的には、生産活動のために使用、消費されるものを「素原材料」（未加工のもの）と「中間財」（加工過程を経たもの）に、最終需要にあてられるものを「最終財」に分類し、さらにその内訳として、用途別の分類項目を設定している。

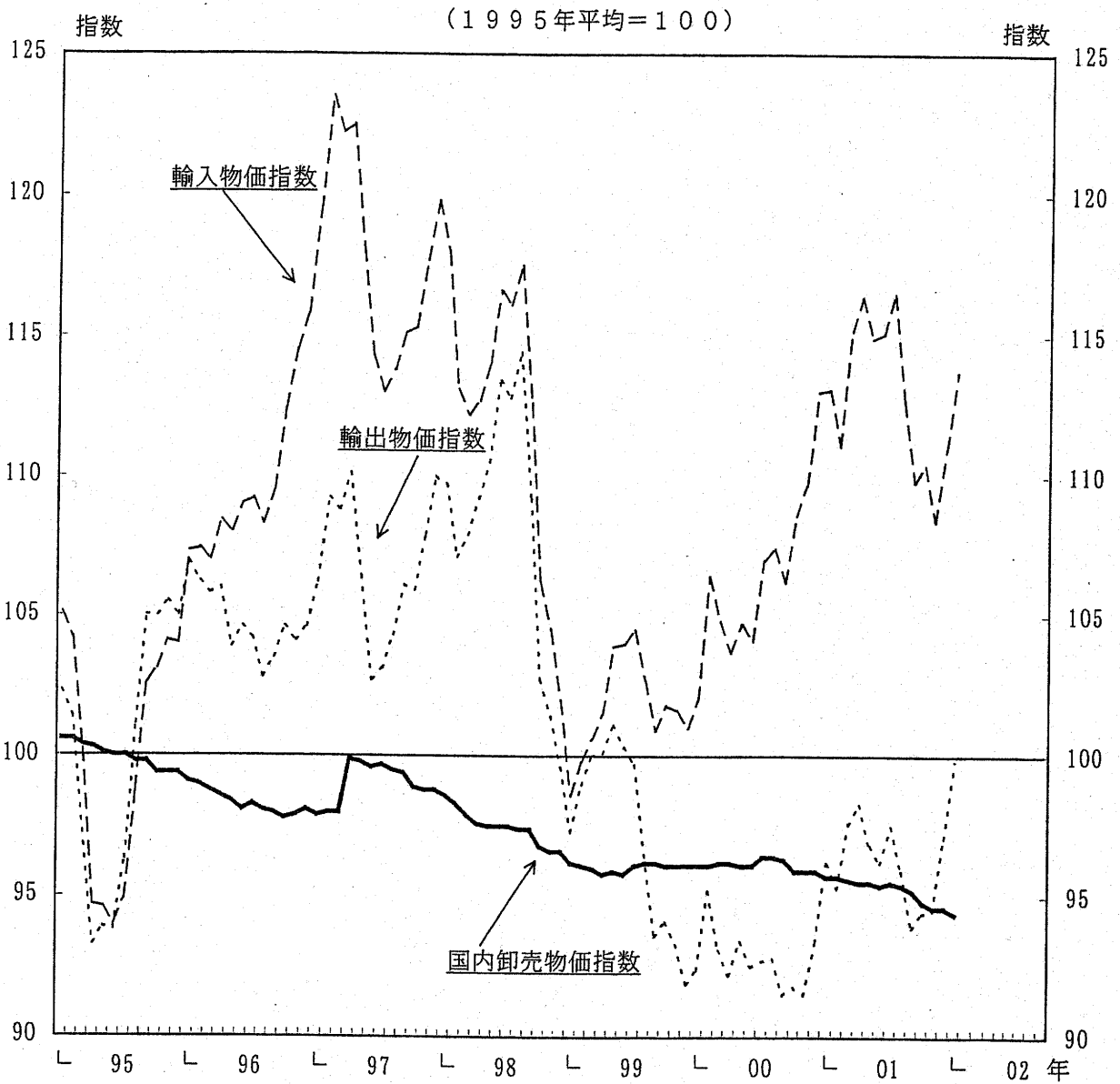
総合卸売物価指数類別の動き(2002年1月)

1995年平均 = 100

前月比、<>内3か月前比、()内前年同月比、%

[]内ウエイト	指数	総合 [1,000.00]			国内 [792.86]	輸出 [119.35]	輸入 [87.79]
総平均	96.7	0.4	< 0.6>	(- 0.6)	- 0.2	2.8	2.4
工業製品	96.1	0.5	< 0.8>	(- 0.6)	- 0.1	2.8	2.9
加工食品	103.5	0.2	< 0.3>	(0.4)	0.0	—	2.5
繊維製品	103.9	1.3	< 2.6>	(2.4)	0.2	2.3	3.5
製材・木製品	93.6	1.0	< 2.0>	(- 0.8)	0.4	—	3.1
パルプ・紙・同製品	96.0	0.1	< 0.1>	(- 2.6)	- 0.1	3.7	2.0
化学製品	98.1	0.1	< - 0.5>	(- 2.3)	- 0.6	2.5	2.6
プラスチック製品	99.0	- 0.1	< - 0.1>	(- 0.2)	- 0.2	0.8	2.0
石油・石炭製品	132.0	- 1.5	< - 4.4>	(- 2.4)	- 1.0	4.3	- 4.5
窯業・土石製品	97.4	0.0	< 0.0>	(- 0.4)	- 0.3	3.8	3.4
鉄鋼	90.1	0.6	< 1.1>	(- 2.2)	0.0	3.9	2.7
非鉄金属	98.9	2.2	< 5.3>	(- 3.2)	1.0	2.8	5.9
金属製品	98.1	0.1	< 0.3>	(- 0.6)	- 0.1	3.8	2.2
一般機器	100.5	0.5	< 1.1>	(0.8)	- 0.1	1.4	3.4
電気機器	78.1	1.0	< 1.6>	(- 2.4)	- 0.1	3.3	3.2
輸送用機器	97.9	0.9	< 1.9>	(0.4)	- 0.2	3.9	1.9
精密機器	99.8	0.9	< 1.9>	(1.3)	0.0	2.0	3.7
その他工業製品	103.3	0.6	< 1.1>	(1.4)	0.1	3.3	5.1
農林水産物	95.5	- 1.7	< 0.2>	(2.0)	- 3.6	—	3.6
食料用農畜水産物	96.5	- 2.6	< - 1.1>	(2.3)	- 3.8	—	2.3
非食料農林産物	90.7	3.7	< 8.1>	(1.0)	0.0	—	5.5
鉱産物	126.1	0.4	< - 6.5>	(- 5.5)	0.0	—	0.5
電力・都市ガス・水道	96.3	- 0.1	< 0.2>	(1.2)	- 0.1	—	—
スクラップ類	70.4	3.1	< 11.9>	(- 2.2)	2.7	—	4.3

卸売物価指数の動き



(参考) 幾何平均を用いた国内卸売物価指数

(1995年平均=100、%)

	2001/9月	10月	11月	12月	2002/1月
指数	93.6	93.2	93.0	92.9	92.7
前月比	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2
3か月前比	-0.3	-0.9	-0.9	-0.7	-0.5
前年比	-1.5	-1.5	-1.6	-1.8	-1.8

以上

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	00年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	01/10月	11	12	02/1月
輸出物価(円ベース)	(-2.6)	(3.8)	(3.4)	(3.7)	(2.8)	(3.3)	(4.0)	(3.7)
		<-1.3>	<-0.5>	<4.7>	<0.5>	<0.1>	<2.8>	<2.8>
同(契約通貨ベース)	(-0.5)	(-4.3)	(-5.0)	(-5.1)	(-5.1)	(-4.9)	(-5.0)	(-5.1)
		<-0.7>	<-1.8>	<-0.9>	<-1.1>	<-0.4>	<-0.5>	<-0.4>
輸入物価(円ベース)	(5.6)	(5.7)	(-0.4)	(0.5)	(1.7)	(-1.1)	(-1.8)	(0.5)
		<-2.2>	<-2.7>	<3.4>	<0.5>	<-1.7>	<2.3>	<2.4>
同(契約通貨ベース)	(6.9)	(-4.4)	(-9.4)	(-9.0)	(-7.3)	(-9.9)	(-11.1)	(-9.0)
		<-1.6>	<-3.7>	<-2.4>	<-1.1>	<-2.3>	<-1.0>	<-1.0>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-5.3>	<-13.2>	<4.0>	<-10.7>	<-2.9>	<1.3>	<4.1>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-3.6>	<-2.0>	<1.1>	<-0.2>	<-1.0>	<1.0>	<0.7>
国内卸売物価	(-0.1)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)
		<-0.3>	<-0.5>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.2>
					[-0.5]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.4]
CSPI	(-0.6)	(-1.0)	(-1.3)		(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)	
うち		<-0.3>	<-0.3>		<0.0>	<-0.2>	<0.0>	
国内需給要因	(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)		(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	
		<-0.3>	<-0.3>		<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	
					[-0.3]	[-0.4]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.8)	(-1.0)		(-0.8)	(-1.0)	(-1.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.8)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
うち		<-0.2>	<-0.2>		[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.7)	(-2.2)		(-2.0)	(-2.2)	(-2.4)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.0)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.5)	(0.5)		(0.4)	(0.4)	(0.5)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.7)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.9)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.9)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(0.1)	(-0.5)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(βバ-ジョン)により季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(βバ-ジョン)による季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2002/1月のデータは中旬速報値。
7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2002/1~3月は、2002/1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/10月	11	12	02/1
輸入物価	[100.0]	10.8	5.7	-0.4	0.5	1.7	-1.1	-1.8	0.5
金属・同製品	[11.3]	7.9	-3.5	-7.8	-6.8	-8.4	-7.7	-7.5	-6.8
木材・同製品	[5.2]	7.0	2.1	1.6	2.8	-0.6	1.6	3.7	2.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	19.5	8.6	-9.5	-8.8	-1.9	-11.5	-14.7	-8.8
化学製品	[7.5]	6.5	1.3	-1.9	-1.2	-1.0	-2.7	-1.8	-1.2
その他	[58.2]	8.1	7.1	6.3	7.0	6.2	6.3	6.5	7.0

— []はウェイト (%)

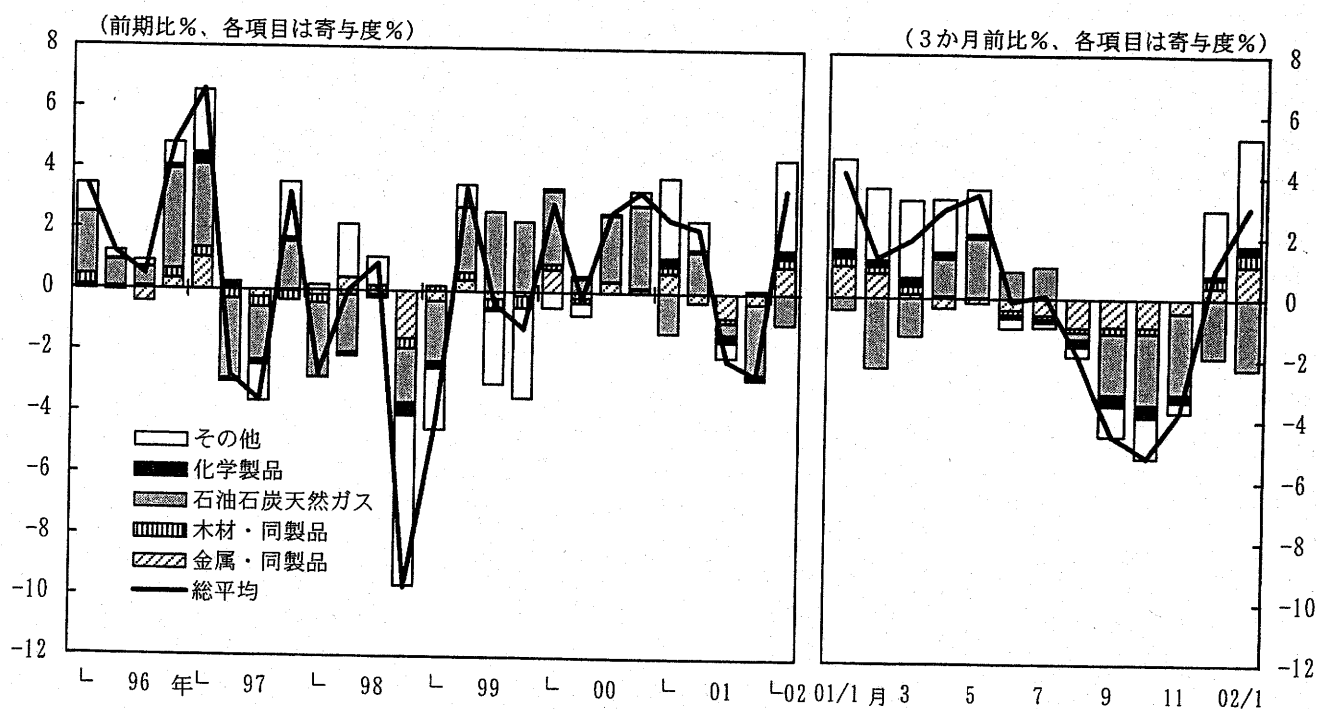
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/10月	11	12	02/1
輸入物価	[100.0]	2.1	-2.2	-2.7	3.4	-5.2	-3.7	1.0	3.0
金属・同製品	[11.3]	-2.7	-7.7	-3.4	9.3	-9.4	-4.4	4.0	11.7
木材・同製品	[5.2]	-0.6	-4.0	0.5	7.0	-5.0	-0.2	7.3	9.9
石油石炭天然ガス	[17.8]	5.0	-1.4	-8.4	-3.8	-8.3	-9.7	-7.1	-8.4
化学製品	[7.5]	1.2	-3.9	-3.0	4.0	-6.4	-3.9	1.7	4.1
その他	[58.2]	1.8	-1.0	0.2	5.5	-2.6	-0.7	4.1	6.7

— []はウェイト (%)



(注) 2002/1Qのデータは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/10月	11	12	02/1
国内卸売物価	[100.0]	-0.6	-1.0	-1.3	-1.4	-1.1	-1.4	-1.4	-1.4
機械類	[35.2]	-2.8	-2.9	-2.7	-2.6	-2.7	-2.6	-2.6	-2.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.2	-1.8	-2.0	-1.9	-2.1	-1.9	-2.0	-1.9
素材(その他)	[17.4]	0.7	0.0	-1.1	-1.7	-0.7	-1.1	-1.4	-1.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	5.7	4.4	-1.4	-0.6	0.2	-1.7	-2.7	-0.6
電力・都市ガス	[3.9]	-0.9	-2.6	1.8	1.0	1.8	1.8	1.7	1.0
その他	[24.2]	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	0.6	0.2

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

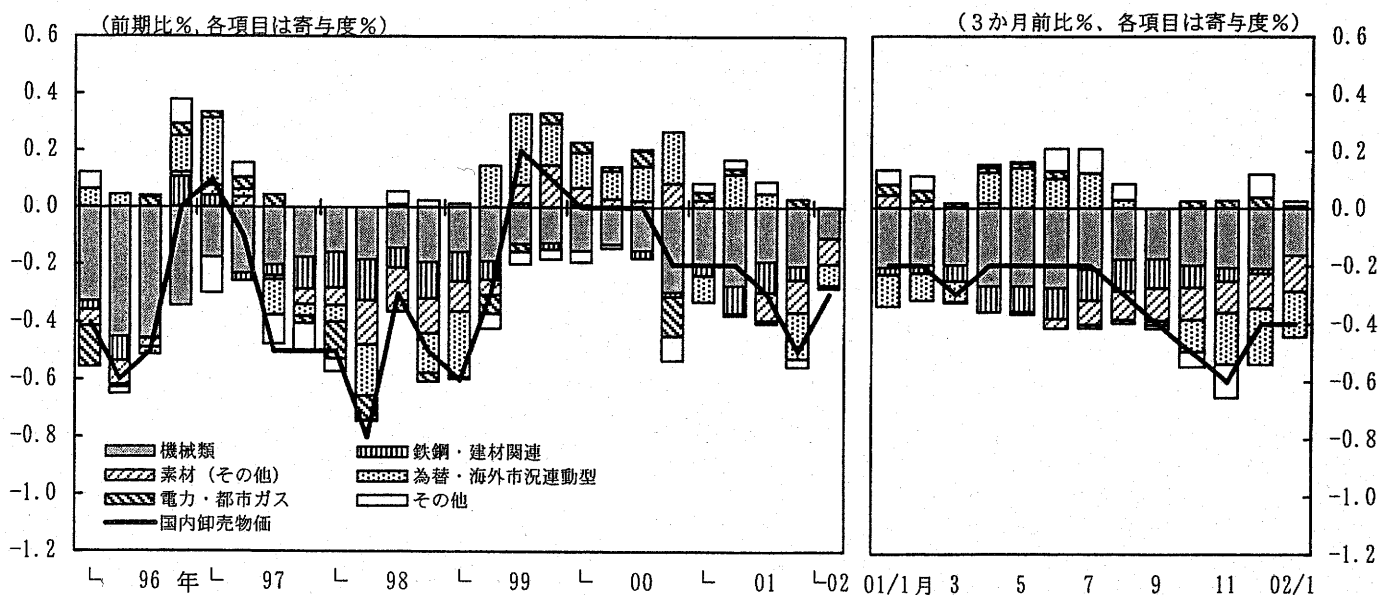
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/10月	11	12	02/1
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
機械類	[35.2]	-0.8	-0.6	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.7	-0.8	-0.3	0.0	-0.5	-0.3	-0.1	0.0
素材(その他)	[17.4]	-0.1	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.0	0.8	-2.6	-1.2	-1.8	-2.9	-3.1	-2.6
電力・都市ガス	[3.9]	0.5	-0.3	0.8	0.1	0.7	0.7	1.0	0.2
その他	[24.2]	0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.5	0.3	0.1

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2002/1Qのデータは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

本件の対外公表は
2月8日8時50分

2002年2月8日
日本銀行金融市場局

2002年1月の貸出・資金吸収動向等（速報）

1. 貸出動向

（総貸出平残前年比、%・百億円）

	2001/7~9	10~12	2001/11	12	2002/1	1月平残
5 業 態 計	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.6	43,947
うち 都 銀	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 5.3	19,979
長 信	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 11.0	2,526
信 託	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 6.7	3,749
地 銀	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	13,271
地 銀 II	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.4	4,422
(参考) 外 銀	3.7	r ▲ 6.6	▲ 10.1	r ▲ 2.1	▲ 1.8	808

（注）外銀は円貸出

2. CP発行状況

（末残前年比、%・百億円）

	2001/7~9	10~12	2001/11	12	2002/1
銀行等引受分末残	2,003	2,192	2,173	2,192	2,207
（前年比）	（ 31.6）	（ 18.2）	（ 20.1）	（ 18.2）	（ 13.5）
銀行等発行分末残	353	301	333	301	204

(参考1) 特殊要因調整後計数について(2002/1月)

特殊要因(①貸出債権流動化要因、②為替変動要因、③貸出債権償却要因)を調整した
2002年1月の総貸出平残および同前年比は下表のとおり。

(百億円、%)

	総貸出平残		特殊要因	特殊要因調整後			
		前年比		総貸出平残	前年比		
						2001/12月	2001/11月
5 業態計	43,947	▲4.6	1,046	44,993	▲2.3	▲2.1	▲2.0
都銀・長 信・信託	26,255	▲6.1	658	26,912	▲3.7	▲3.3	▲3.2
地銀	13,271	▲0.6	124	13,395	0.3	0.3	0.2
地銀Ⅱ	4,422	▲7.4	264	4,686	▲1.9	r ▲1.6	▲1.4

(参考2) 資金吸収動向

▽実質預金+CD

(平残前年比、%・百億円)

	2001/7~9	10~12	2001/11	12	2002/1	1月平残
3 業態計	2.6	2.6	2.6	2.0	2.0	47,397
うち 都 銀	4.0	4.0	3.9	2.9	2.8	23,719
地 銀	2.3	2.2	2.2	r 2.2	2.4	18,020
地 銀 II	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.6	5,658

▽金融債、貸付信託

(末残前年比、%・百億円)

	2001/7~9	10~12	2001/11	12	2002/1	1月末残
金 融 債	▲ 11.5	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 10.4	▲ 10.8	4,378
うち 割金債	▲ 11.5	▲ 17.5	▲ 14.8	▲ 17.5	▲ 19.3	976
利金債	▲ 11.5	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 8.1	▲ 8.1	3,402
貸付信託	▲ 24.2	r ▲27.5	▲ 25.6	r ▲27.5	▲ 29.2	1,314

<各計数の定義>

▽ 貸出

- ・ 5業態の総貸出平残は、国内店勘定の円貸出（除くオフショア勘定）、国内店及び海外店勘定の外貨インパクト・ローン、海外店勘定のユーロ円インパクト・ローンの月中平残合計（居住者向け貸出合計。なお、海外店勘定の非居住者向け貸出〈現地貸〉は含まない）。
- ・ 金融機関向け貸出、中央政府向け貸出を含まない（外銀を除く）。

▽ CP

- ・ 銀行等引受分末残は、5業態、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信金中央金庫、日本銀行と当座預金取引のある証券会社、日本銀行と当座預金取引のある外国銀行在日支店が引受けたCPの月末残高合計（非居住者発行CP〈いわゆるサムライCP〉は含まない）。
- ・ 銀行等発行分末残は、5業態、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信金中央金庫、日本銀行と当座預金取引のある外国銀行在日支店が発行したCPの月末残高合計。

▽ 各特殊要因の算出方法は、以下のとおり。

- ・ 貸出債権流動化要因：貸出債権流動化残高前年差。
- ・ 為替変動要因：外貨インバ貸平残（外貨建）を円・ドル為替相場の前年差で調整。
- ・ 貸出債権償却要因：過去1年分の貸出金償却額、債権償却特別勘定目的取崩額、CCPCへの債権売却損（第1方式）、その他貸出債権売却損、債権放棄額、の累計。

▽ 実質預金+CD

- ・ 実質預金平残は、表面預金平残から切手手形平残を除いた額。

▽ 金融債

- ・ 金融債末残は、金融債発行7行庫（東京三菱銀行、日本興業銀行、新生銀行、あおぞら銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信金中央金庫）の月末発行残高の合計。

▽ 貸付信託

- ・ 貸付信託末残は、信託銀行5行（三菱信託銀行、住友信託銀行、安田信託銀行、UFJ信託銀行、中央三井信託銀行）の貸付信託元本月末残高の合計。

本件の対外公表は
2月8日 8時50分

2002年2月8日
日本銀行 調査統計局

マネーサプライ速報 (2002年1月)

(特に断りのない限り平残前年比伸び率、単位・%)

年・期・月	M2+CD		M1		準通貨		C D	広義流動性	同季調済前期(月)比年率	同季調済3ヵ月前比年率
	同季調済前期(月)比年率	同季調済3ヵ月前比年率	M1		現金通貨	預金通貨				
			現金通貨	預金通貨						
2000年	2.1	-	8.2	8.5	6.9	8.5	4.5	2.9	-	-
2001	2.8	-	8.5	9.0	6.7	9.0	44.3	2.2	-	-
2000 / 7-9月	1.9	1.3	6.3	6.6	5.4	6.6	24.6	3.0	2.3	-
10-12	2.0	2.2	4.8	4.0	7.2	4.0	45.8	2.5	1.6	-
2001 / 1-3	2.4	3.1	4.6	4.2	5.8	4.2	36.6	2.5	3.3	-
4-6	2.7	4.0	6.8	7.0	5.9	7.0	54.5	2.3	1.8	-
7-9	3.1	3.0	9.9	10.3	8.6	10.3	54.1	1.6	-0.4	-
10-12	3.2	2.6	12.6	14.5	6.8	14.5	33.6	2.3	4.7	-
2000 / 12月	2.0	1.8	4.1	3.4	6.4	3.4	39.0	2.3	1.8	1.4
2001 / 1	2.2	3.9	4.4	3.9	6.1	3.9	34.3	2.4	4.6	2.1
2	2.6	6.7	4.5	4.0	6.2	4.0	45.1	2.4	4.0	3.5
3	2.5	-0.5	4.8	4.8	5.1	4.8	31.6	2.6	5.0	4.5
4	2.4	6.2	5.6	3.7	3.7	6.2	31.0	2.7	3.8	4.3
5	2.7	4.5	6.8	5.7	5.7	7.1	60.0	2.4	-3.3	1.8
6	2.9	3.0	7.9	7.8	8.4	7.8	85.5	1.9	-2.0	-0.5
7	3.0	2.6	8.6	8.4	9.2	8.4	81.7	1.6	-1.2	-2.2
8	3.0	2.2	9.4	9.7	8.5	9.7	59.2	1.5	1.3	-0.6
9	3.3	4.7	11.6	12.7	8.0	12.7	30.5	1.8	5.2	1.7
10	3.0	1.1	11.5	13.0	6.8	13.0	31.9	1.9	3.6	3.4
11	3.2	2.3	12.7	14.6	6.7	14.6	34.5	2.4	7.3	5.3
12	3.4	3.7	13.6	15.7	6.8	15.7	34.4	2.7	5.5	5.4
2002 / 1	3.6	7.0	16.0	18.4	8.4	18.4	30.6	2.7	5.0	5.9
(残高・兆円)										
2001 / 12月	661.7	656.0	271.7	210.0	61.7	210.0	28.7	1,321.2	1,319.6	-
2002 / 1	663.6	659.7	275.0	212.7	62.3	212.7	27.8	1,324.0	1,324.9	-

(注1) rはリヴァイズ。
(注2) 2001年12月公表分より、速報計数に対する「p」の表示を取り止め、速報計数に対する「p」の表示が改定された場合は、すべて「r」を表示。

広義流動性のコンポーネント

年・期・月	広義流動性 (再掲)	M2 + CD (再掲)	(注1) 郵便貯金	(注2) その他金融 機関預貯金	金銭信託	金銭信託 以外の信託 金銭の信託	投資信託	金融債	金融機関 発行CP	債券現先・ 現金担保付 債券貸借	(注3) 国債・FB	(注4) 外債	〈参考計数〉	
													年金信託	(注4) 外債 ドル換算ベース
2000年	2.9	2.1	1.3	1.4	3.4	-0.1	13.7	-1.1	-63.2	8.1	10.8	23.7	4.6	30.1
2001	2.2	2.8	-4.7	1.2	-0.8	34.5	3.1	-11.0	137.2	24.0	32.1	11.9	5.1	-0.8
2000 / 7-9月	3.0	1.9	1.0	1.6	3.6	-0.4	14.9	-2.0	-82.2	12.6	12.7	26.1	5.4	33.0
10-12	2.5	2.0	-0.6	1.6	1.7	5.8	6.9	-6.1	-80.2	24.7	16.6	26.3	6.1	20.2
2001 / 1-3	2.5	2.4	-2.9	1.5	1.6	9.5	2.5	-9.3	-25.0	47.1	20.6	18.9	6.2	7.9
4-6	2.3	2.7	-4.2	1.3	-1.4	38.0	5.6	-11.0	330.9	40.4	32.3	4.8	4.7	-8.9
7-9	1.6	3.1	-5.8	1.3	-2.3	50.9	4.4	-11.6	482.9	10.4	24.3	10.2	4.6	-2.6
10-12	2.3	3.2	-6.0	0.9	-1.2	39.0	-0.1	-12.3	318.3	2.8	49.3	14.6	4.7	1.7
2000 / 12月	2.3	2.0	-1.5	1.8	1.2	4.8	7.1	-7.9	-81.9	33.3	15.6	26.7	6.3	15.9
2001 / 1	2.4	2.2	-2.3	1.7	1.2	7.4	5.6	-8.4	-88.1	45.2	16.0	27.6	6.2	14.6
2	2.4	2.6	-2.9	1.5	1.4	8.5	0.9	-9.4	-40.1	47.8	17.0	21.9	6.2	14.8
3	2.6	2.5	-3.5	1.3	2.1	12.6	1.3	-10.2	179.7	48.3	28.4	8.6	6.1	-4.4
4	2.7	2.4	-3.9	1.3	0.0	17.0	6.2	-10.5	185.7	57.6	38.6	4.5	5.2	-11.0
5	2.4	2.7	-4.2	1.3	-2.1	38.4	6.2	-10.9	515.1	44.8	31.4	5.6	4.5	-6.4
6	1.9	2.9	-4.6	1.4	-2.2	58.8	4.5	-11.5	649.4	20.1	27.3	4.3	4.5	-9.3
7	1.6	3.0	-5.3	1.3	-2.3	57.7	3.3	-11.7	765.2	13.3	24.0	8.7	4.6	-5.9
8	1.5	3.0	-6.0	1.3	-2.3	51.9	3.8	-11.3	514.4	10.9	21.3	11.8	4.6	-0.7
9	1.8	3.3	-6.2	1.3	-2.2	43.9	6.3	-11.8	350.0	7.3	27.5	10.2	4.7	-1.1
10	1.9	3.0	-6.2	1.0	-1.7	41.5	7.2	-12.8	321.2	7.6	31.8	10.8	4.8	-1.0
11	2.4	3.2	-6.1	0.9	-1.2	37.6	1.8	-11.7	403.2	8.0	47.4	14.0	4.7	1.5
12	2.7	3.4	-5.8	0.6	-0.6	38.1	-9.6	-12.3	249.3	-5.9	69.7	18.9	4.7	4.8
2002 / 1	2.7	3.6	-5.3	0.6	0.1	41.4	-20.2	-12.6	383.3	-20.0	79.2	25.5	4.7	10.7

(残高・兆円、外債・ドル換算ベースのみ100億ドル)

2001 / 12月	1,321.2	661.7	240.0	108.4	111.2	7.7	36.9	24.6	1.8	24.9	67.4	36.5	37.6	28.7
2002 / 1	1,324.0	663.6	240.2	108.4	111.4	7.7	32.6	24.2	1.5	24.3	71.4	38.7	37.8	29.2

(注1) 郵政事業公表の郵便貯金残高(未残)を基に、前月末残と当月末残の平均として平残計数を算出。
 (注2) 信用組合、全信組連、労働金庫、労金連、農協、信農連、漁協、信漁連の預貯金合計。
 (注3) 国債・FBには、TB、財融債を含む。
 (注4) 非居住者発行債。「ドル換算ベース」は、インターバンク相場(東京市場、米ドル)のスポットレート中心値月中平均を用いて換算。

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配 布 先：金融政策決定会合参加者>

[中 原 伸 之 委 員 案]

金 融 市 場 調 節 方 式 の 変 更 に 関 す る 件

(案 件)

2001年3月19日決定の「金融市場調節方式の変更に関する件」（別添）について下記のとおり変更すること。

対外公表文は別途決定する。

記

1. 別添の2. を、次のとおりとすること。

2003年10～12月期平均の消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の前年同期比を1.0～3.0%にすることを目的として、1. の金融市場調節方式による金融市場調節を行うこと。

2. 別添の4. を5. とし、別添の4. として新たに次の一文を加えること。

また、上記1.の金融市場調節方式のもとで、日本銀行当座預金を円滑に供給するうえで必要と判断される場合には、実務体制等の準備が整い次第、外債（海外で発行された外貨建て債券）の買入れを開始すること。

以 上

(別 添)

金融市場調節方式の変更に関する件（2001年3月19日決定）

(案 件)

1. 金融市場調節の主たる操作目標を、日本銀行当座預金残高とすること。
2. 上記1. の金融市場調節方式を、消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで、継続すること。
3. 上記1. の金融市場調節方式のもとで、日本銀行当座預金を円滑に供給するうえで必要と判断される場合には、長期国債の買入れを増額すること。
ただし、日本銀行が保有する長期国債の残高（支配玉<現先売買を調整した実質保有分>ベース）は、銀行券発行残高を上限とすること。
4. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配 布 先：金融政策決定会合参加者>

[中 原 伸 之 委 員 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。
対外公表文は別途決定する。

記

日本銀行当座預金残高が18兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配 布 先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、
別添のとおり公表すること。

記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節
を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれ
がある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別 添)

平成14年2月8日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要 注 意

<特定情報：有（種類：マ-ネット関連情報）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002年2月
調 査 統 計 局

2 月金融経済月報「基本的見解」の前月からの相違点（実体経済部分）

2002年2月

2002年1月

(総 論)

わが国の景気は、引き続き悪化している。

わが国の景気は、輸出や設備投資の減少に加えて個人消費も弱まるなど、広範に悪化している。

(各 論)

・純 輸 出 … 輸出の減少テンポが緩やかになってきていることを反映して、減少幅は縮小傾向にある。

・純 輸 出 … 減少基調を続けており、

・設 備 投 資 … 減少が続いている（ほか）、

・設 備 投 資 … 減少している。

・個 人 消 費 … 弱まっている。

・個 人 消 費 … 弱まってきている。

・住 宅 投 資 … 低調に推移しており、

・住 宅 投 資 … 低調に推移しており、

・公 共 投 資 … 減少傾向にある。

・公 共 投 資 … 減少傾向にある。

・在 庫 … このように最終需要は弱い中にあっても、これまでの大幅な減産によって、在庫面では、電子部品をはじめ多くの業種で調整が進んでおり、このため、鉱工業生産の減少幅は縮小してきている。

・在 庫 … 在庫の動きをみると、電子部品をはじめ多くの業種で調整が進みつつあるが、素材を中心に在庫過剰感はなお強い状況にある。こうしたもとで、鉱工業生産は大幅な減少が続いている。

・雇 用 … 雇用過剰感が強いもとで企業は人件費の削減姿勢を堅持しており、失業の増加が続く中で、冬季賞与もはつきりと減少するなど、家計の雇用・所得環境はむしろ厳しさを増している。

・雇 用 … 労働時間の減少や失業の増加が続く中で、家計の所得形成の弱まりが明確になっ

(先行き)

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、世界同時的な情報関連財の在庫調整は一巡しつつあり、これを受けて、東アジア諸国の輸出や生産には持ち直しの動きがみられる。また、為替もこのところ円安となっている。こうしたもとで、輸出は年央にかけて下げ止まりから回復に転じていくと予想される。しかし、当面、海外景気の回復は鈍く、情報関連財の最終需要も低調なもとで、輸出の回復テンポは緩やかなものにとどまる公算が大いである。なお、米国内需については、底入れを示唆する指標が増えているとはいえ、依然不確実な要素が多く、こうした点を含め海外景気の動向については引き続き注意が必要である。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、情報関連財の最終需要は依然低調ながら、世界同時的な情報関連財の在庫調整は今春辺りにも概ね一巡するとの見方が強まっている。また、為替円安も輸出の下支えに寄与するとみられる。ただ、世界経済は引き続き減速しており、とくに米国の景気動向には依然不確実な要素が多い。このため、米国をはじめとする海外景気動向次第では、わが国の輸出や生産が再び下押しされる懸念も残されている。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化等から、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、国内民需が全般に弱まっていく中で、政府支出も基調的には減少傾向を続けることが見込まれている。このため、輸出環境の改善や在庫調整の進捗を背景に、鉱工業生産は下げ止まりに向かうとしても、経済全体の活動水準の低下に歯止めが掛かるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化や消費者心理の慎重化に伴い、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、輸出環境の不透明感が強く、国内民需が全般に弱まっていく中で、政府支出も基調的には減少傾向を続けることが見込まれている。このため、情報関連財等での在庫調整進捗に伴って、鉱工業生産の減少テンポは幾分緩まるとしても、経済全体の活動水準が下げ止まるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気は今後も悪化を続けるが、輸出や在庫面からの下押し圧力が弱まるにつれて、そのテンポは徐々に和らいでいくと予想される。ただ、景気の脆弱な側面が引き続き、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

以上を総合すると、わが国の景気が、今後悪化を続けることは避けられないと考えられる。こうした中で、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクにも、引き続き留意が必要である。

(物 価)

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、上昇に転じている。国内卸売物価は、電子部品等による下げ止まりの動きもみられるが、全体では機械類や化学製品等を中心に下落が続いている。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下が続く中で、既往の原油安の波及から、下落幅がやや拡大している。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、上昇に転じている。国内卸売物価は、電子部品等による下げ止まりの動きもみられるが、全体では機械類や化学製品等を中心に下落が続いている。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下などを背景に、弱含んでいる。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もともと、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が引き続き働くこととみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いため、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もともと、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まるとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いため、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

<特定情報：有（種類：7-カット関連情報）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002年2月

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、総じてみれば低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、幾分上昇し、最近では概ね1.5%前後で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じて横這い圏内で推移している。

株価は、引き続き軟調に推移している。円の対米ドル相場は、且米景況感格差の拡大などを背景に幾分下落している。資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いにあるが、低格付け企業の発行環境は総じて厳しい状況が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

マネタリーベース前年比は、一段と伸びを高めている。マネーサプライ(M₂+CD)前年比は、3%台の伸びが続いている。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートの幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

2月金融経済月報「基本的見解」の前月との比較（金融部分）

2002年1月

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、12月19日の金融政策決定会合で金融調節方針が変更され、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、一段と潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、追加的金融緩和措置を受けて、総じてみれば低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、幾分上昇し、最近では概ね1.4%台前半で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、高格付け債横這い圏内で推移している一方、低格付け債では拡大傾向にある。

株価は、年初にかけて幾分持ち直したが、最近では弱含みで推移している。円の対米ドル相場は、年初にかけて一段と円安が進行しており、最近では130円台前半で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いが続いているが、低格付け企業の発行環境は総じて悪化傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

マネーサプライ(M₂+CD)前年比は、3%台の伸びが続いている。企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートの幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、日本銀行による追加的金融緩和措置を受けて、金融市場に対する資金供給量が大幅に増加し、ターム物金利や高格付けCPの発行金利が低下するなど、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

要注意

＜特定情報：有（種類：マーケット関連情報）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

公表時間
2月12日(火)14時00分

(案)

2002年2月12日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2002年2月)

本稿は、2月7日、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、引き続き悪化している。

最終需要面をみると、純輸出（実質輸出－実質輸入）は、輸出の減少テンポが緩やかになってきていることを反映して、減少幅は縮小傾向にある。その一方、設備投資の減少が続いているほか、個人消費も弱まっている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。

このように最終需要は弱い中であっても、これまでの大幅な減産によって、在庫面では、電子部品をはじめ多くの業種で調整が進んでいる。このため、鉱工業生産の減少幅は縮小してきている。もっとも、雇用過剰感が強いもとで企業は人件費の削減姿勢を堅持しており、失業の増加が続く中で、冬季賞与もはつきりと減少するなど、家計の雇用・所得環境はむしろ厳しさを増している。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、世界同時的な情報関連財の在庫調整は一巡しつつあり、これを受けて、東アジア諸国の輸出や生産には持ち直しの動きがみられる。また、為替もこのところ円安となっている。こうしたもとで、輸出は年央にかけて下げ止まりから回復に転じていくと予想される。しかし、当面、海外景気の回復は鈍く、情報関連財の最終需要も低調なもとで、輸出の回復テンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。なお、米国経済については、底入れを示唆する指標が増えているとはいえ、依然不確実な要素が多く、こうした点を含め海外景気の動向については引き続き注意が必要である。

¹ 本「基本的見解」は、2月7日、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化等から、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、国内民需が全般に弱まっていく中で、政府支出も基調的には減少傾向を続けることが見込まれている。このため、輸出環境の改善や在庫調整の進捗を背景に、鉱工業生産は下げ止まりに向かうとしても、経済全体の活動水準の低下に歯止めが掛かるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気は今後も悪化を続けるが、輸出や在庫面からの下押し圧力が弱まるにつれて、そのテンポは徐々に和らいでいくと予想される。ただ、景気の脆弱な地合いが続く中で、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、上昇に転じている。国内卸売物価は、電子部品等に下げ止まりの動きもみられるが、全体では機械類や化学製品等を中心に下落が続いている。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下が続く中で、既往の原油安の波及から、下落幅がやや拡大している。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もっとも、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が引き続き働くとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が

多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、総じてみれば低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、幾分上昇し、最近では概ね1.5%前後で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じて横這い圏内で推移している。

株価は、引き続き軟調に推移している。

円の対米ドル相場は、日米景況感格差の拡大などを背景に幾分下落している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いにあるが、低格付け企業の発行環境は総じて厳しい状況が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比

伸び率は鈍化傾向にある。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

マネタリーベース前年比は、一段と伸びを高めている。マネーサプライ ($M_2 + CD$) 前年比は、3%台の伸びが続いている。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、引き続き低調に推移しており、工事進捗ペースでも減少傾向が続いている（図表2）。公共投資は、今後も基調的には減少傾向を続けるものと予想される²。

実質輸出は、引き続き減少しているが、その減少テンポは情報関連財の世界的な在庫調整の進捗に伴い、鈍化してきている（図表3(1)）。10～12月の実質輸出をみると（図表4）、情報関連の完成品（コンピュータ、通信機・コピー機等）や資本財・部品が減少したことから、全体でも減少した。ただ、そのマイナス幅は、情報関連の部品輸出が小幅ながら4四半期振りに増加したことや、中間財（鉄鋼、化学）が中国・韓国向けを中心に増加したことから、7～9月に比べ縮小した。

実質輸入は、月々の振れを伴いつつも、基調的には輸出・生産の減少が続くもとの減少傾向にある（図表3(1)、5）。10～12月の実質輸入は、7～9月対比で若干増加したが、これには、7～9月の減少が大きかったことの反動という面が強い。財別にみると、消費財輸入が中国からの繊維製品を中心に増加したほか、10～12月には食料品（豚肉、野菜等）もかなり増えた。また、7～

² 2月初に成立した第2次補正予算（国費2.5兆円、事業規模約4兆円）が今後、執行される過程では、公共投資の下支えに寄与するものと期待される。もともと、今通常国会に提出された政府の来年度予算案では、公共投資関係費が前年度に比べ1割程度削減されているほか、地方公共団体でも単独事業を減少させる可能性が高い。こうした現時点で入手可能な情報から判断する限り、公共投資は一時的に増加する局面はあるとしても、基調的には減少傾向を辿ることが見込まれる。

9月に大幅に落ち込んだパソコンや電子部品等の情報関連についても、低水準ながら増加した。

実質貿易収支³でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、輸出の減少テンポが緩やかになってきていることを反映して、減少幅は縮小傾向にある⁴（図表3（2））。

今後の輸出入を取り巻く環境についてみると（図表6）、昨年初来の世界的な情報関連財の在庫調整は、一巡しつつある。このような在庫面での調整進捗を背景に、東アジア諸国の輸出や生産には持ち直しの動きがみられる。また、円の実質実効為替レートは、昨年12月頃から円安方向へ動いている。しかし、当面、海外景気の回復は鈍く、米国経済についても個人消費や設備投資の面でなお不透明感が残っている。すなわち、米国の個人消費はテロ事件以降、雇用情勢が悪化する中であっても、比較的底固く推移しているが、今後は金利ゼロ・キャンペーンに伴い大きく増加した自動車販売も反動減⁵が予想されている。また、米国の設備投資についても、企業収益の減少が続くもとで、調整が

³ 図表3（2）に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

⁴ なお、2000年初より減少傾向を辿ってきた名目の貿易・サービス収支の黒字幅は（図表3（2））、テロ事件以降の出国者数の落ち込みや原油価格低下の影響等から、このところ拡大している。

⁵ 米国の自動車販売は（図表6-2（4））、テロ事件以降、各社がローンの金利ゼロ・キャンペーン等過去に例のない大掛かりな販促活動を始めたことから、10～11月は顕著に増加した。12月以降の販売実績は、比較的高めの水準が続いているとはいえ、キャンペーン規模の縮小に伴い鈍化してきており、今後、反動減が懸念されている。ただ、当初キャンペーンが終了した1月以降も、幾つかの先で新たなインセンティブ販売が行われているため、予想される反動減の大きさ、ひいては、それがわが国の輸出にどのように影響するかは不透明である。

長引く懸念が残っている。

これらを踏まえると、輸出は情報関連財の在庫調整の一巡に加え、最近の為替円安もあって、年央にかけて下げ止まりから回復に転じていくと予想されるが、そのテンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。輸入については、輸出や生産同様に、減少テンポは情報関連を中心に今後緩やかになっていくとみられるが、内需の弱さを背景に、当面、減少傾向を辿ると見込まれる。このように輸入の減少傾向が続く一方、輸出が下げ止まりから緩やかな回復に向かうことから、純輸出は徐々に増加に転じていくと考えられる。

設備投資は、企業収益の悪化や稼働率の低下が続くもとの、製造業を中心に減少が続いている。設備投資関連指標をみると（図表7）、機械投資の動向を示す資本財（除く輸送機械）の総供給⁶は、引き続き減少している。先行指標の動きをみると、10～11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月対比で減少している。業種別にみると、製造業の大幅な減少が続いているほか、これまで比較的堅調であった非製造業も10～11月は減少した。一方、建築着工床面積（非居住用）は、鉱工業で落ち込んでいるものの、非製造業において7～9月以降、再開発案件や公益（電力・運輸など）などの大口着工が続いたことを主因に、このところ増加している。

設備投資の先行きについては、企業収益の減少が続くもとの、投資計画や先行指標の弱さを踏まえると、減少傾向を辿るとみられる。

⁶ 鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表7-1(1)および図表8-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/4Qについては、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている（図表8）。各種売上指標をみると、秋口以降弱めに推移してきた乗用車販売は、新車投入効果から12月に続き1月も増加した。また、百貨店売上高は衣料品が弱めの動きながら、身の回り品や食料品を中心に底固く推移している。一方、チェーンストア売上高は低調な動きが続いており、家電販売も、パソコンの新製品導入効果がある程度下支えに寄与しているが、全体としては低調に推移している。加えて、旅行取扱高もテロ事件以降の海外旅行を敬遠する動きが、幾分緩和しつつも依然続いているため、落ち込んでいる。以上のような個別指標の動きを受けて、販売統計合成指数⁷は、このところ前年の水準を下回っている。また、消費財の総供給も輸入品の増勢鈍化に加え国内出荷も低調なことから、引き続き前年を下回って推移している。この間、最近のコンフィデンス調査をみると（図表9(1)）、消費者心理は、雇用・所得環境等の悪化を背景に、昨秋にかけて大きく悪化した後、最近も小幅の悪化が続いている。個人消費は、今後も雇用・所得環境の悪化等を反映して、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、低調に推移している（図表10）。10～12月の新設住宅着工戸数は、持家が低調な推移を続けるもとの、振れの大きい分譲が落ち込んだため、7～9月対比で小幅の減少となった。当面、住宅投資は、大型分譲マンションの着工による下支えが幾分期待できるものの⁸、家計の雇用・所得環境が厳しさを

⁷ 販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売（供給）サイドから把握するために、各種売上指標（一部サービス消費を含む）を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表8-3の脚注を参照。

⁸ 首都圏の高層大型物件を中心に、マンション販売が比較的高水準で推移していること等が（図表10(3)）、分譲着工の下支え要因として働いている。

を増す中で、低調な動きを続ける可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもと、鉱工業生産は情報関連や素材での在庫調整の進捗に伴い、減少幅は縮小してきている（図表 11）。これを業種別にみると、一般機械では内外の需要低迷を背景に減少が続いているほか、輸送機械も国内販売の弱まりに伴い 10～12 月は減少した。一方、電気機械は減少幅を大きく縮小しており、素材も減少テンポが徐々に鈍化してきている。在庫面をみると（図表 12）、全体として調整が進んでいる。とりわけ、生産財のうち電子部品は、在庫がさらに減少するなど在庫調整に目処がつきつつあるように窺える。また、鉄鋼等その他の生産財でも、減産継続の結果、在庫が減少に向かい始めている。こうしたもとで、鉱工業生産は、輸出環境の改善や情報関連、素材での在庫調整の進捗に伴い、下げ止まりに向かうものと見込まれる⁹。

雇用・所得環境をみると、景気の悪化等を背景とする労働需給の緩和が続くもとで、賃金も減少傾向にあるなど所得形成の弱まりが明確化している（図表 13）。雇用関連指標をみると（図表 14）、完全失業率は非自発的離職者の増加を主因に大きく上昇している。また、有効求人倍率も、求人が製造業を中心に減少傾向を辿る一方で、求職者数が増加傾向にあることから、低下を続けている。この間、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）は、このところ製造業を中心に減少幅が僅かに拡大しているが、その程度は労働力

⁹ 生産予測指数に基づくと、1、2 月も増加が続くことが見込まれており（前月比：1 月 +1.4%→2 月 +0.6%）、1～3 月の生産（3 月の生産水準は 2 月と同水準と仮定）は、はっきりとした増加（前期比 +2.6%）に転じる計算になる。しかし、鉱工業生産の実績は、予測指数対比でみてなお下振れる傾向にあることに加え、企業からのミクロ情報をも勘案すると、1～3 月の生産予測指数が示すような大幅な増加とはならない可能性が高い。

調査における雇用者の減少に比べると引き続き小幅にとどまっている¹⁰。

賃金面をみると、1人当たり名目賃金は労働時間の減少が続いている中、冬季賞与も幅広い業種で落ち込むなど、このところ減少テンポが幾分速まっている。雇用者所得の先行きについては、景気が今後も悪化を続けるもとで、はっきりとした減少が続くとみられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、非鉄や原油等の国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、3か月前と比べ上昇に転じている（図表16）。

国内卸売物価は下落が続いている。12月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後¹¹）を3か月前と比べると、在庫調整に進捗のみられる電子部品や一部素材では下落幅が縮小した。他方で、石油・化学製品等が既往原油安などを背景に大きく低下したほか、機械類（電気機器<カラーテレビなど>）の下落が続いている（図表17）。

企業向けサービス価格は下落を続けている。12月の企業向けサービス価格（国内需給要因¹²）は、情報関連機器の価格低下を主因とするリース料金の値下がり

¹⁰ 労働力調査の雇用者数の動向をみると（図表14-2(1)）、昨年央まで増加を続けてきた後、このところはっきりと減少に転じている。同統計で定義される雇用者は、毎月勤労統計には含まれない短期契約労働者（アルバイトや登録型派遣労働者など）も対象としていることから、最近の雇用調整は、短期契約の労働者を中心に行われていると考えられる。

¹¹ 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

¹² 企業向けサービス価格（国内需給要因）は、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目から構成される。具体的には、企業向けサービス価格指

に加え、低調な需要を背景に広告の低下が続いていること等から、3か月前と比べ下落している（図表18）。

消費者物価は、既往の原油価格低下の影響などから、下落幅がやや拡大している。12月の消費者物価（除く生鮮食品）は、安価な輸入品増加の影響を受けた衣料や耐久消費財の下落が続く中、石油製品などの下落幅が拡大したことから、3か月前と比べた下落幅はやや拡大している（図表19、20）。同様に、12月の前年比（除く生鮮食品）も、前月に比べ下落幅が幾分拡大した（10月-0.7%→11月-0.8%→12月-0.9%）¹³。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もっとも、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が引き続き働くとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金を除いたものがこれに当たる。算出方法の詳細については、図表18の脚注を参照。

¹³ なお、12月の生鮮食品を含む消費者物価の前年比は、生鮮食品が11月に続き野菜、果物ともに下落したため、下落幅がさらに拡大した（前年比：10月-0.8%→11月-1.0%→12月-1.2%）。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると（図表 21(1)、22）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している（図表 23）。

ターム物金利の動向をみると（図表 22）、総じてみれば低下しており、TB・FBレートは、ゼロ近辺まで低下しているほか、3か月物ユーロ円金利（TI・BOR）もきわめて低水準で推移している。ジャパン・プレミアムは（図表 25）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、前掲図表 21(2)）、円安の進行や財政支出増加に対する警戒感を背景に上昇し、最近では概ね1.5%前後で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 27、28）、総じて横這い圏内で推移している。

株価は（図表 29(1)）、1月中下旬にかけての米国株価の下落や、わが国の構造改革の進展に対する不透明感の台頭もあって、引き続き軟調に推移している。

為替相場をみると（図表30）、円の対米ドル相場は、日米景況感格差の拡大などを背景に幾分下落し、最近では132～133円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）前年比（図表 31）は、日本銀行当座預金の大幅な増加に加え、銀行券の伸びも高まっていることから、一段と伸びを高めている（11月＋15.5%→12月＋16.9%→1月＋23.4%）。

マネーサプライ ($M_2 + CD$) 前年比 (図表 32) は、3%台の伸びが続いている (10月+3.0%→11月+3.2%→12月+3.4%)。12月は前月に比べて幾分伸びを高めた。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させる傾向を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いにあるが、低格付け企業の発行環境は総じて厳しい状況が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出 (5業態・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁴、図表 33) は、前年比2%程度の減少が続いている (10月-1.9%→11月-2.0%→12月-2.1%)。社債の発行残高 (図表 35) は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CPの発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分

¹⁴ 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表 37）は、横這い圏内で推移している。資本市場では、社債発行金利は、このところ幾分上昇している。CP発行金利は、高格付けCPと低格付けCPとの間の金利格差がやや拡大している。

企業倒産件数（図表 38）は、このところ前年を上回って推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

以 上

金融経済月報（2002年2月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	実質輸出の内訳
(図表 5)	実質輸入の内訳
(図表 6)	純輸出を取り巻く環境
(図表 7)	設備投資関連指標
(図表 8)	個人消費関連指標
(図表 9)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 10)	住宅投資関連指標
(図表 11)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 12)	在庫循環
(図表 13)	雇用者所得
(図表 14)	労働需給
(図表 15)	物価
(図表 16)	輸入物価と海外市況
(図表 17)	国内卸売物価
(図表 18)	企業向けサービス価格
(図表 19)	消費者物価
(図表 20)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表 21)	市場金利等
(図表 22)	短期金融市場
(図表 23)	日銀当座預金残高
(図表 24)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 25)	ジャパン・プレミアム
(図表 26)	長期金利の期間別分解
(図表 27)	金融債流通利回り
(図表 28)	社債流通利回り
(図表 29)	株価
(図表 30)	為替レート
(図表 31)	マネタリーベース
(図表 32)	マネーサプライ（M ₂ +CD、広義流動性）
(図表 33)	民間銀行貸出
(図表 34)	中小企業からみた金融機関の貸出態度
(図表 35)	資本市場調達
(図表 36)	その他金融機関貸出
(図表 37)	貸出金利
(図表 38)	企業倒産

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2001/4-6月	7-9月	10-12月	2001/10月	11月	12月	2002/1月
消費水準指数(全世帯)	-3.2	-0.7	n. a.	4.1	-0.2	n. a.	n. a.
全国百貨店売上高	0.8	-1.2	0.1	-3.2	3.7	-3.7	n. a.
チェーンストア売上高	-2.6	-1.1	-2.4	-3.4	4.7	-2.6	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈303〉	〈317〉	〈288〉	〈278〉	〈283〉	〈305〉	〈319〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	-7.4	0.4	4.2	-2.0	9.2	-2.8	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-1.2	-3.1	-17.4	-8.5	0.0	4.2	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈115〉	〈120〉	〈117〉	〈117〉	〈120〉	〈114〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.1	-5.7	n. a.	-10.1	14.9	n. a.	n. a.
製造業	-6.6	-9.7	n. a.	-8.7	12.9	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.7	-1.4	n. a.	-9.4	17.5	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-7.2	11.6	2.3	5.4	-4.1	-1.9	n. a.
鉱工業	-18.5	-6.9	-16.1	4.1	-17.8	-9.6	n. a.
非製造業	-1.1	18.4	5.8	7.9	-2.0	-1.4	n. a.
公共工事請負金額	-17.8	5.2	-1.8	-0.6	1.3	0.9	n. a.
実質輸出	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7	n. a.
実質輸入	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3	n. a.
生産	-4.1	-4.3	p -2.3	-0.2	-1.7	p 2.1	n. a.
出荷	-3.9	-3.6	p -2.7	-0.5	-1.4	p 1.8	n. a.
在庫	2.4	-2.4	p -3.8	-1.3	-1.4	p -1.0	n. a.
在庫率 〈季調済、95年=100〉	〈112.5〉	〈116.6〉	〈p 114.7〉	〈114.2〉	〈114.0〉	〈p 114.7〉	〈n. a.〉
実質GDP	-1.2	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-1.9	-1.7	n. a.	-0.5	0.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄のく>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2001/4-6月	7-9月	10-12月	2001/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.61>	<0.59>	<0.53>	<0.57>	<0.55>	<0.53>	<0.51>
完全失業率 <季調済、%>	<4.87>	<5.09>	<5.46>	<5.30>	<5.36>	<5.45>	<5.56>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-2.8	-6.2	p -9.1	-8.1	-8.1	-9.7	p -9.6
雇用者数(労働力調査)	0.9	0.0	-1.0	-1.0	-1.2	-1.0	-0.9
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	-0.2	p -0.2	-0.2	-0.1	-0.3	p -0.3
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.4	-1.2	p -2.5	-1.2	-1.2	-1.3	p -3.7
国内卸売物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	-0.6 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.3 <-0.5>	-1.1 <-0.4>	-1.1 <-0.5>	-1.4 <-0.6>	-1.4 <-0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.9 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.7 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.3>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) <季調済前期(3か月前)比、%>	-1.1 <-0.5>	-1.3 <-0.3>	-1.4 <-0.3>	-1.3 <-0.3>	-1.4 <-0.3>	-1.5 <-0.4>	-1.5 <-0.3>
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.7	3.1	3.2	3.3	3.0	3.2	3.4
取引停止処分件数	-3.4	-8.5	5.9	-4.8	16.7	1.8	-1.2

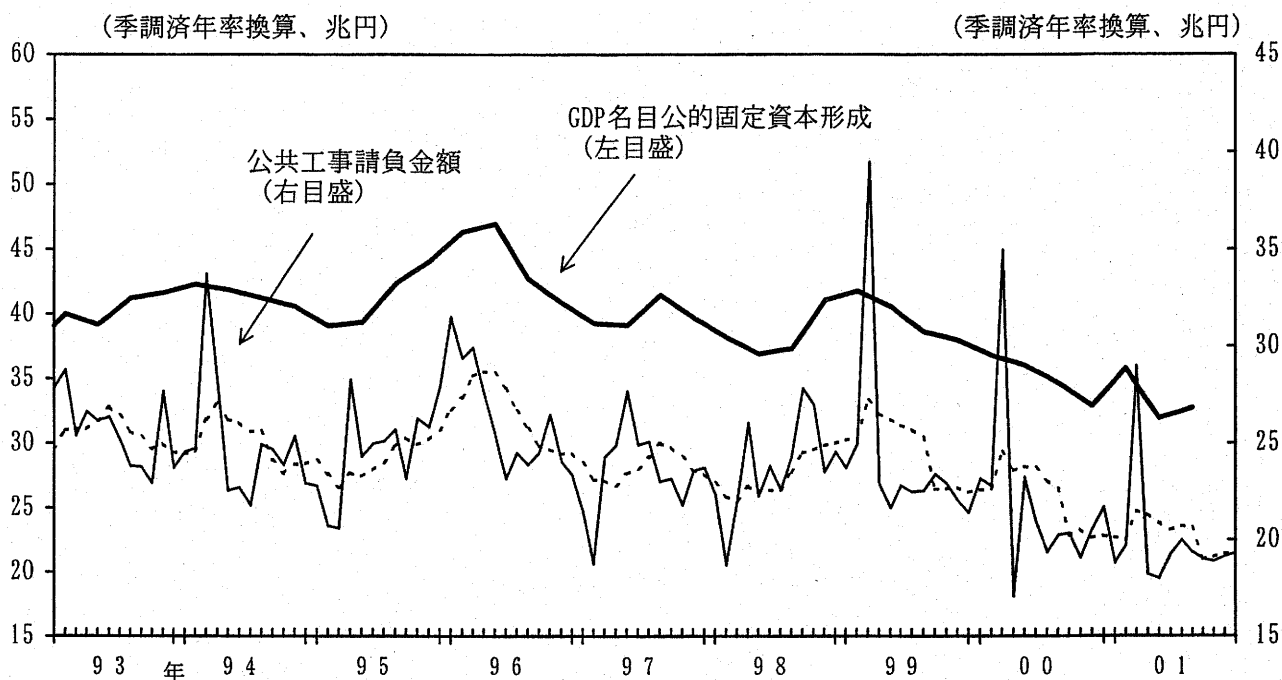
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

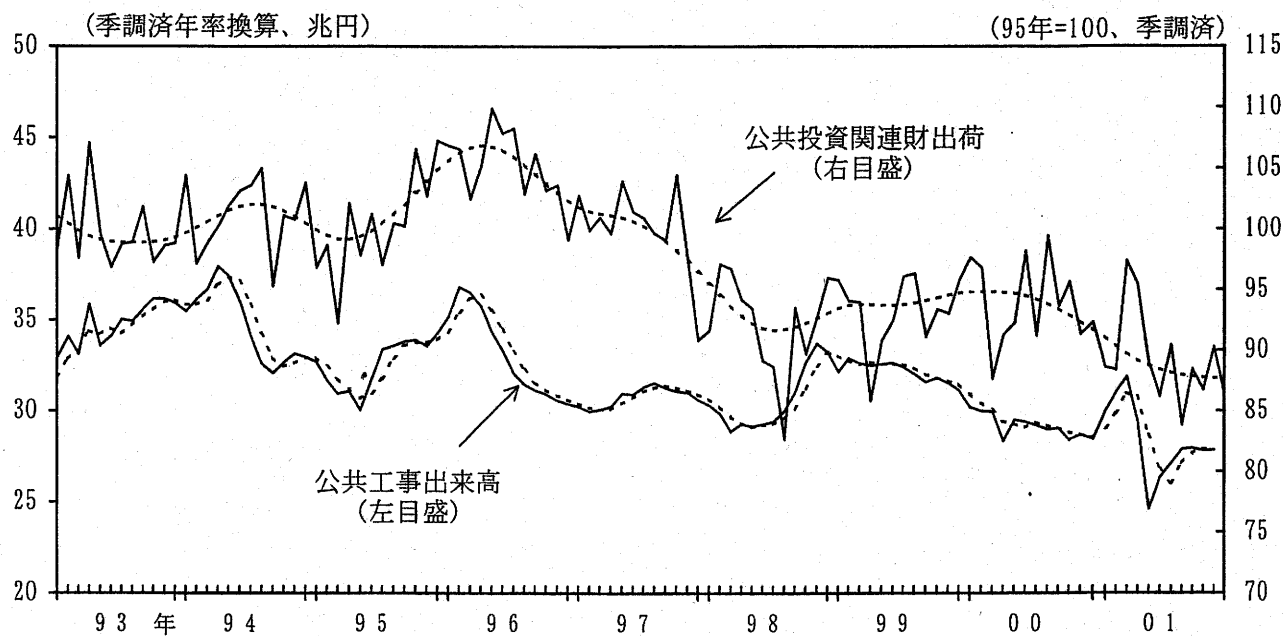
(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



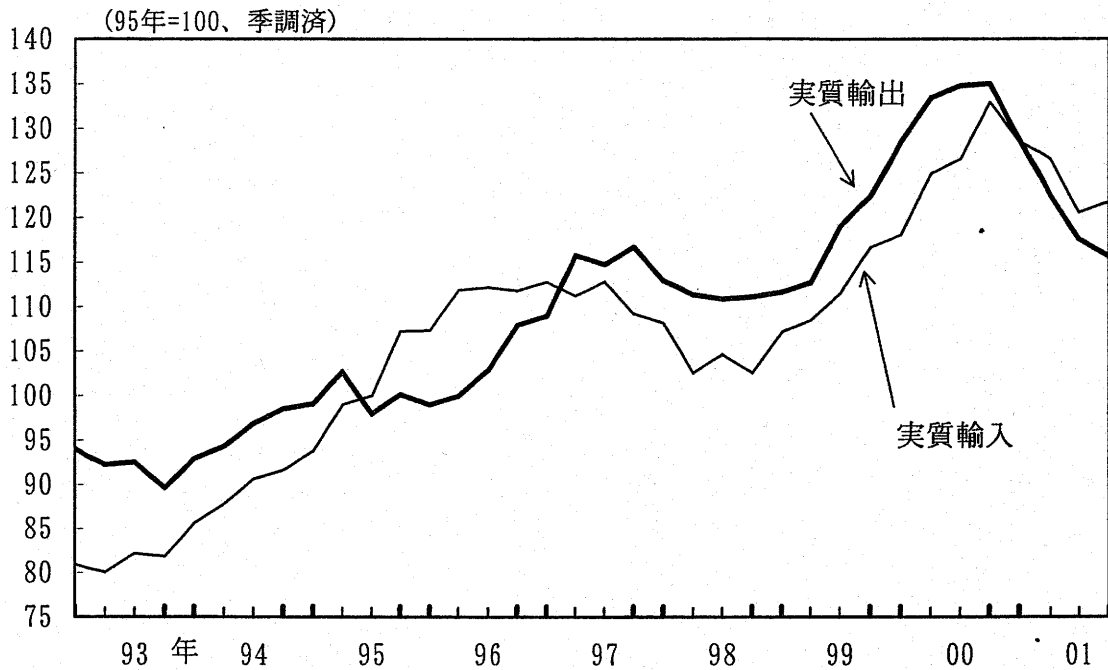
(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



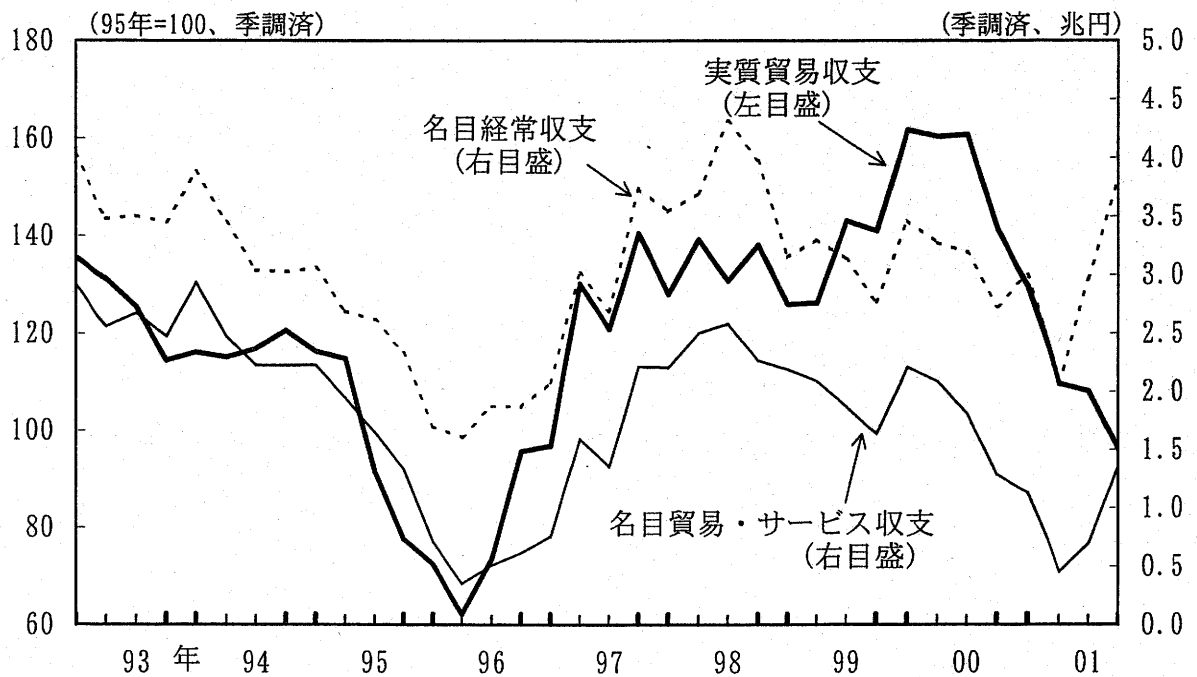
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/12月の値は速報値。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 2001/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10-11月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳(1)

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
米国	<29.7>	11.7	-8.4	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	-2.2	5.4	0.9	-9.0
EU	<16.3>	6.4	-10.9	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	-0.3	-1.3	5.0	-13.1
東アジア	<39.7>	25.7	-9.7	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-1.1	-0.7	3.6	-6.5
中国	<6.3>	27.8	11.6	1.3	10.2	-5.4	-2.0	-0.8	8.8	-1.6	-9.5
N I E s	<23.9>	25.8	-15.8	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-1.8	-3.8	6.2	-8.2
台湾	<7.5>	22.5	-25.7	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	4.6	-1.9	6.6	-4.2
韓国	<6.4>	30.4	-9.1	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-2.4	-4.2	5.1	-13.2
ASEAN4	<9.5>	24.0	-8.1	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	0.2	-0.6	1.9	-0.4
タイ	<2.8>	19.0	-4.0	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	1.7	-0.2	0.9	-1.0
実質輸出計		14.1	-9.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
中間財	<14.1>	5.3	-3.6	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	3.9	3.5	-0.1	-4.6
自動車関連	<20.2>	9.2	0.1	-1.1	-7.8	3.5	5.2	0.1	4.5	2.4	-10.7
消費財	<7.0>	13.0	-6.3	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-3.5	-6.1	7.7	-16.1
情報関連	<18.8>	25.2	-12.0	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-5.3	-3.7	6.5	-12.9
資本財・部品	<29.7>	21.1	-15.0	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-4.1	-4.3	5.2	-8.8
実質輸出計		14.1	-9.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7

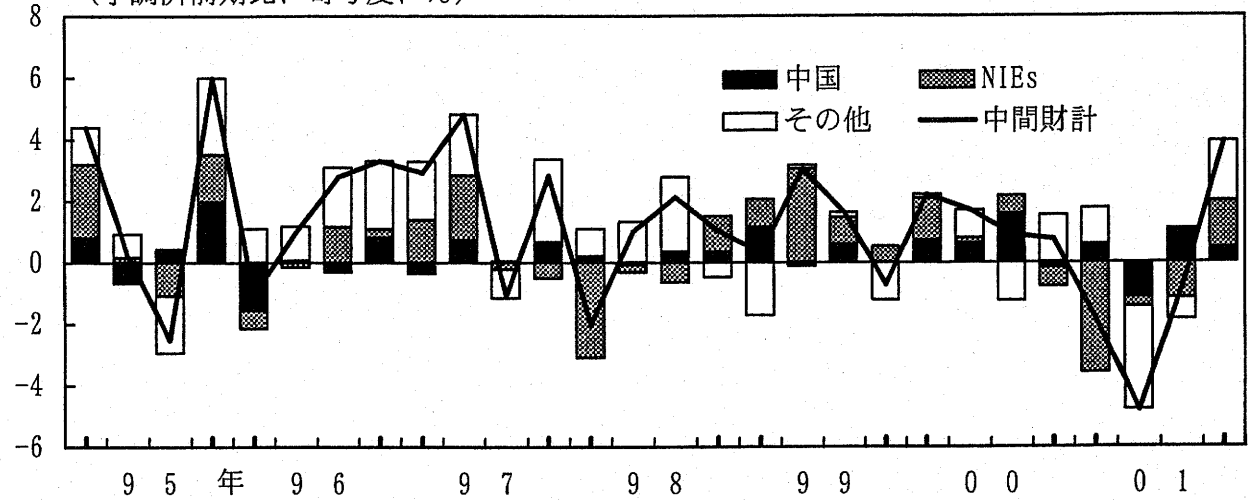
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸出の内訳 (2)

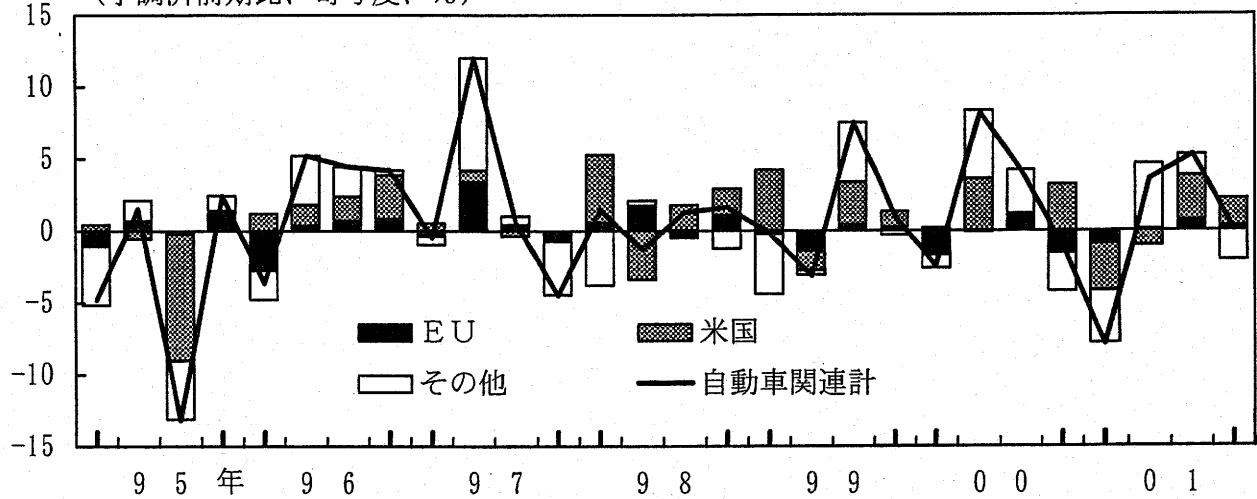
(1) 中間財輸出 (地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



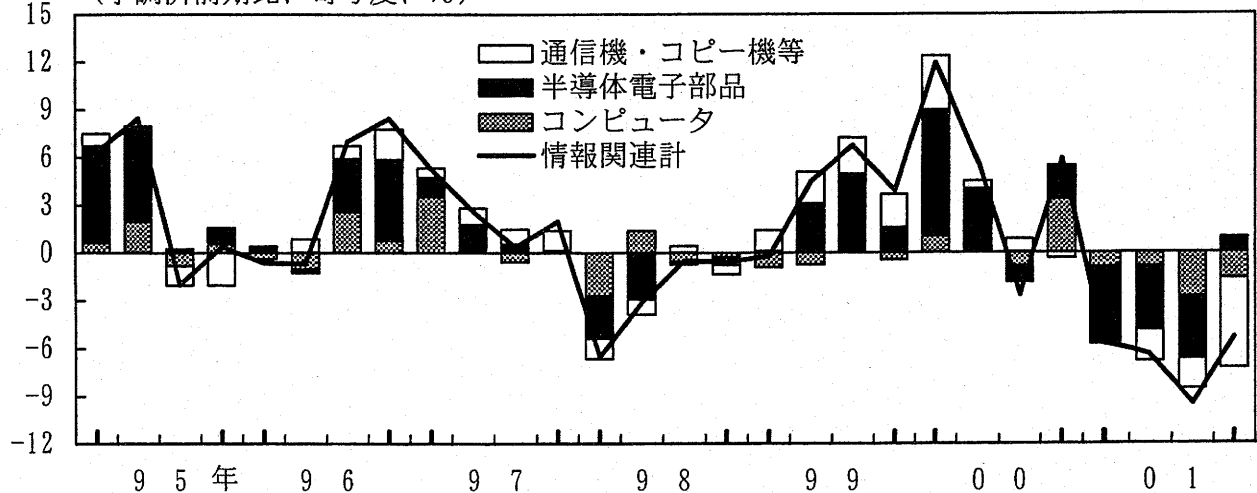
(2) 自動車関連輸出 (地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸出 (品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 季節調整は、X-11による。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
米国	<19.0>	7.9	-4.5	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	-0.8	8.5	-6.4	0.1
EU	<12.3>	8.5	3.5	4.4	2.2	-4.7	-1.3	4.0	8.5	-1.9	-2.5
東アジア	<39.6>	25.5	1.5	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	1.6	11.9	0.1	-7.6
中国	<14.5>	28.1	13.2	10.1	5.2	-1.2	-4.2	8.3	13.3	5.2	-8.3
N I E s	<12.2>	28.4	-9.7	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	-6.3	9.2	-3.6	-5.8
台湾	<4.7>	43.6	-13.1	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	-1.4	17.5	-7.8	-2.1
韓国	<5.4>	22.5	-7.7	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	-5.3	7.8	-3.6	-7.7
ASEAN4	<12.8>	20.2	0.0	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	0.3	12.4	-3.1	-8.0
タイ	<2.8>	19.3	5.9	8.9	-4.1	4.3	-6.0	3.5	8.7	1.5	-4.1
実質輸入計		13.3	-1.1	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

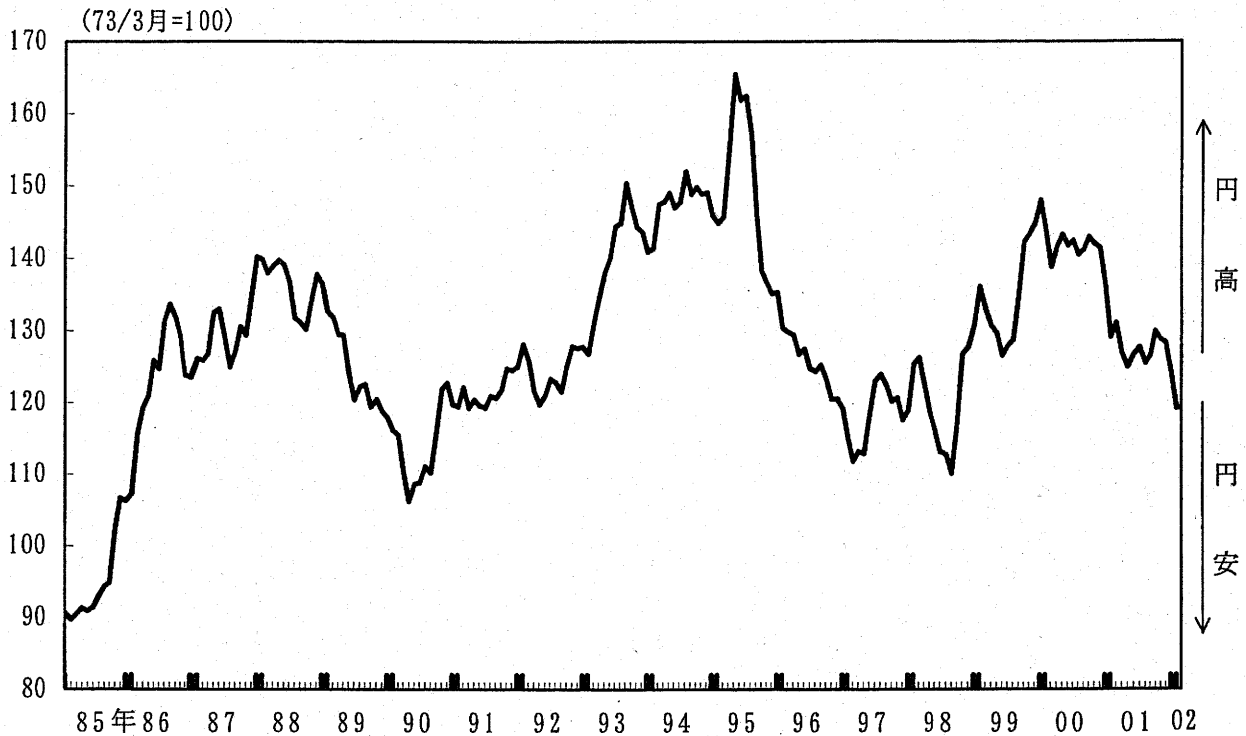
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
素原料	<26.8>	1.7	-4.9	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	-2.1	6.6	-0.3	-8.4
中間財	<13.0>	8.2	-0.3	5.7	0.3	-3.8	-3.9	-0.7	7.8	-2.5	-3.4
食料品	<12.1>	5.3	-1.7	2.4	-2.3	-1.1	-3.4	7.4	9.7	3.5	-5.2
消費財	<10.5>	21.4	5.8	9.3	-2.7	1.3	-2.9	3.3	11.7	-3.3	-7.2
情報関連	<16.1>	43.9	-2.5	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	3.4	7.5	4.7	-3.4
資本財・部品	<11.5>	12.4	3.2	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	-1.9	8.4	-3.4	-8.4
うち除く航空機		21.5	6.0	8.9	0.5	-0.9	-7.2	-0.3	13.7	-2.4	-5.6
実質輸入計		13.3	-1.1	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近2月は1日の値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえで、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。なお、当月、対象通貨、貿易ウェイトおよび算出方法等を見直した。詳細は、日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/siryo/exp/exrate.htm>) を参照。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

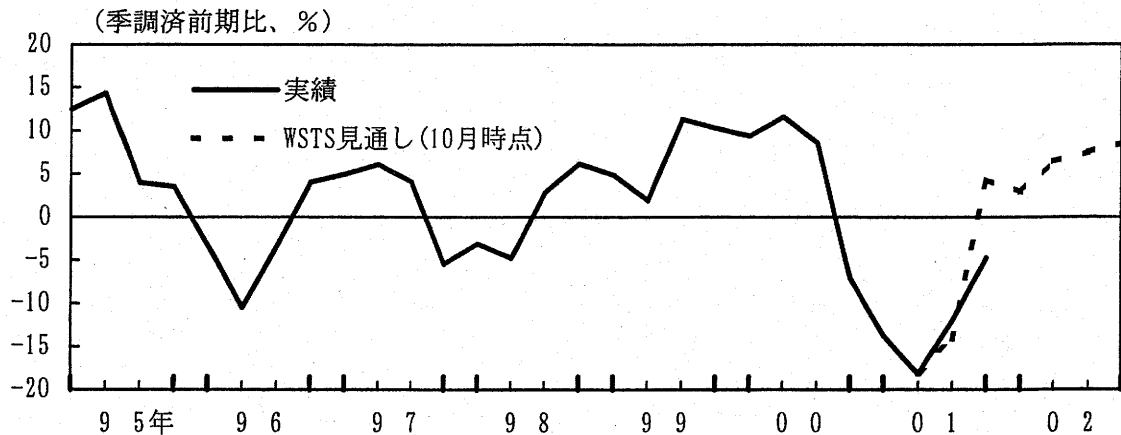
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		99年	2000年	2001年	2001年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国		4.1	4.1	1.1	1.3	0.3	-1.3	0.2
欧 州	E U	2.6	3.3	n. a.	2.2	0.5	0.7	n. a.
	ド イ ツ	1.8	3.0	0.6	1.6	-0.1	-0.6	n. a.
	フ ラ ンス	3.0	3.5	n. a.	1.7	0.8	1.8	n. a.
	英 国	2.1	3.0	2.4	2.9	2.0	1.8	1.0
東 ア ジ ア	中 国	7.1	8.0	7.3	8.1	(1~6月) 7.9	(1~9月) 7.6	(1~12月) 7.3
	N 韓 国	10.9	8.8	n. a.	3.7	2.7	1.8	n. a.
	I 台 湾	5.4	5.9	n. a.	0.9	-2.4	-4.2	n. a.
	E 香 港	3.0	10.5	n. a.	2.2	0.8	-0.3	n. a.
	s シンガポール	5.9	9.9	-2.2	4.8	-0.4	-5.5	-7.0
ア S E A N 4	タ イ	4.2	4.4	n. a.	1.8	1.9	1.5	n. a.
	インドネシア	0.8	4.8	n. a.	3.1	3.3	3.5	n. a.
	マレーシア	6.1	8.3	n. a.	3.1	0.5	-1.3	n. a.
	フィリピン	3.4	4.0	3.4	3.2	3.2	3.3	3.8

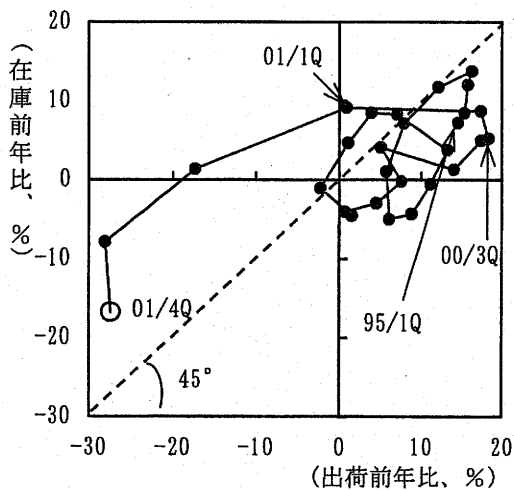
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。ドイツの2001年は、速報値。

純輸出を取り巻く環境 (2)

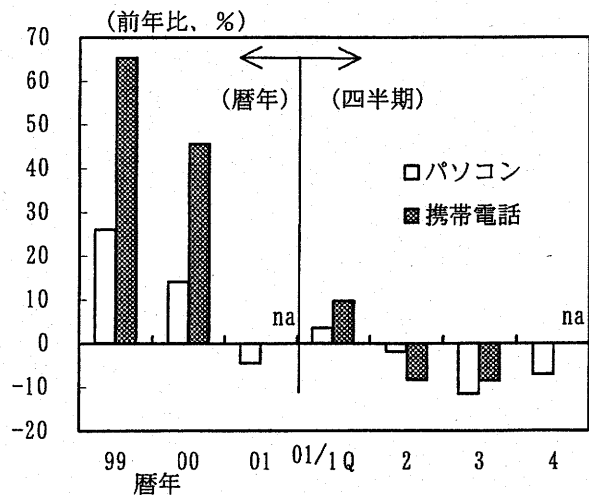
(1) 世界半導体出荷



(2) 米国電気機器の在庫循環



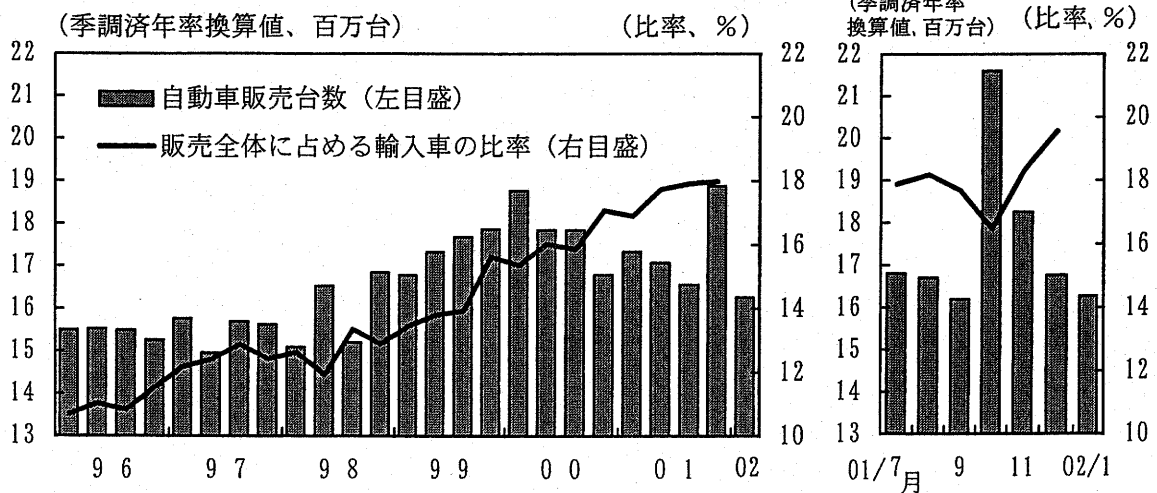
(3) 世界パソコン・携帯電話出荷



(4) 米国の自動車販売

<四半期>

<月次>

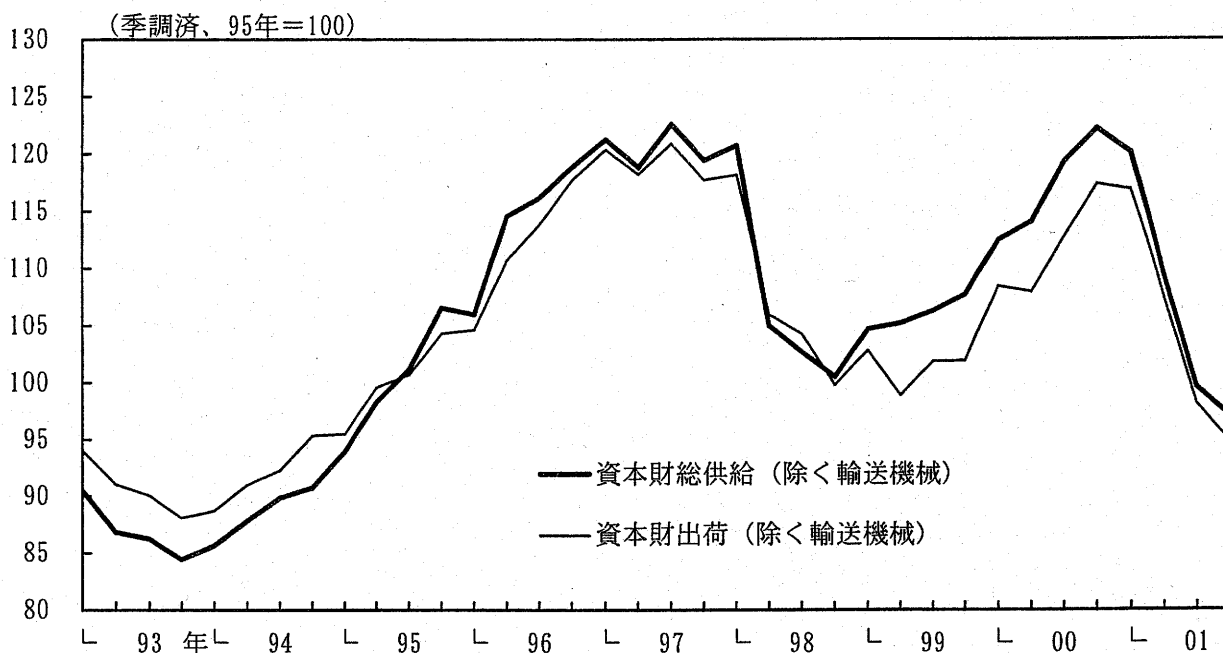


- (注) 1. (1) の実績は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。見通しは、WSTS公表の名目値。季節調整は、X-11による。
 2. (2) の在庫循環についての見方は、図表12の概略図を参照。
 3. (4) の2002/1Qは、1月の値。なお、1月は、大型トラックを除く業界速報値1,582万台(季調済年率)に2001年の大型トラック平均販売台数45万台を加え、算出した値。

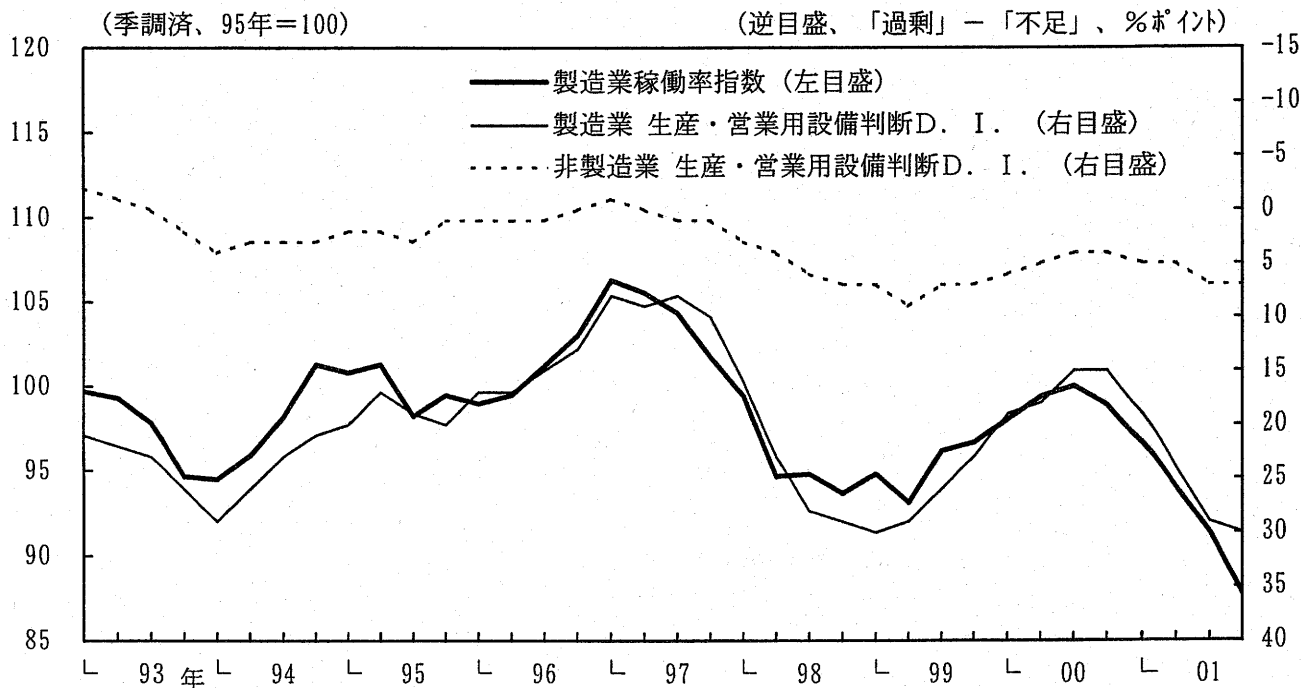
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、Gartner Groupプレス・リリース、IDCプレス・リリース

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財 (除く輸送機械) の総供給・出荷



(2) 稼働率と設備判断D. I.



(注) 1. 資本財総供給 (除く輸送機械) の2001/4Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財出荷 (除く輸送機械) から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入 (除く航空機) を加えて算出したもの。

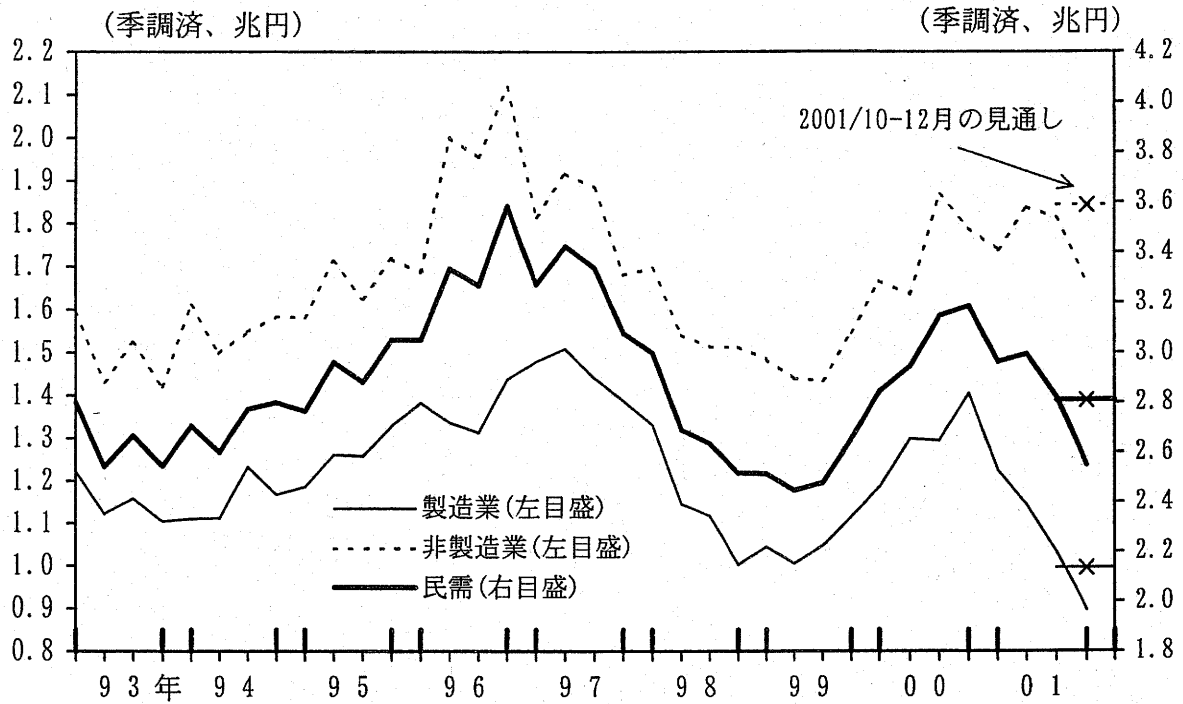
2. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

3. 2001/4Qのうち、製造業稼働率指数は10~11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

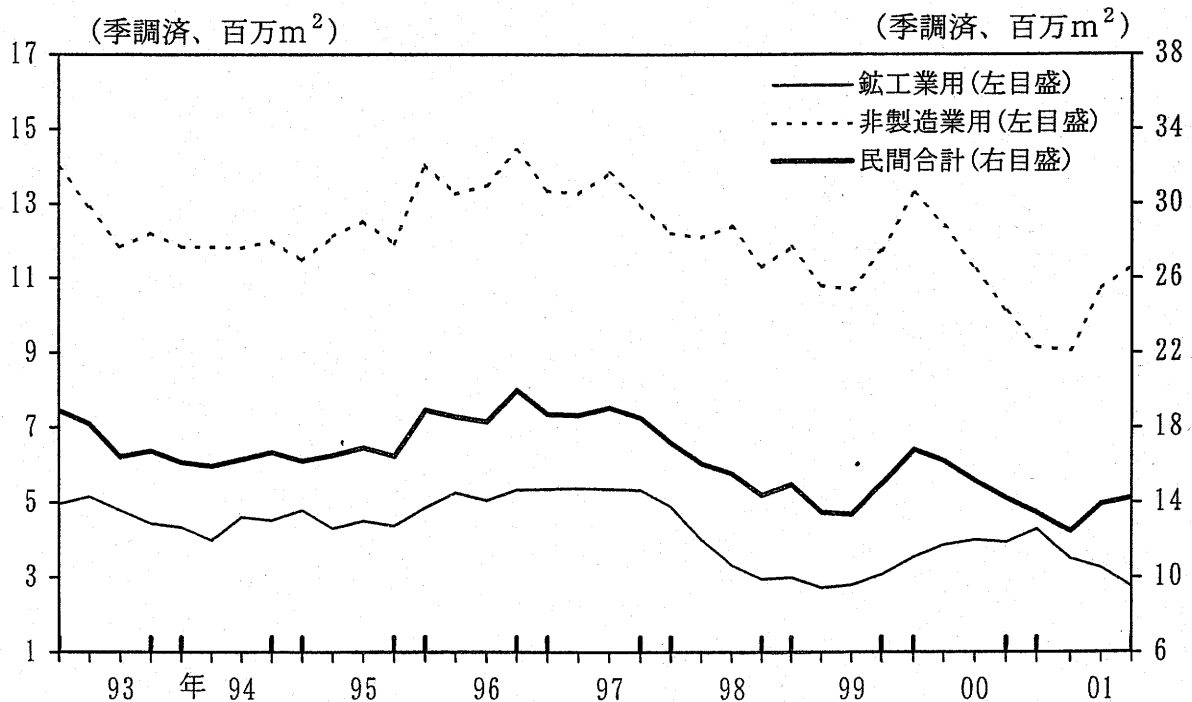
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年10~12月は、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

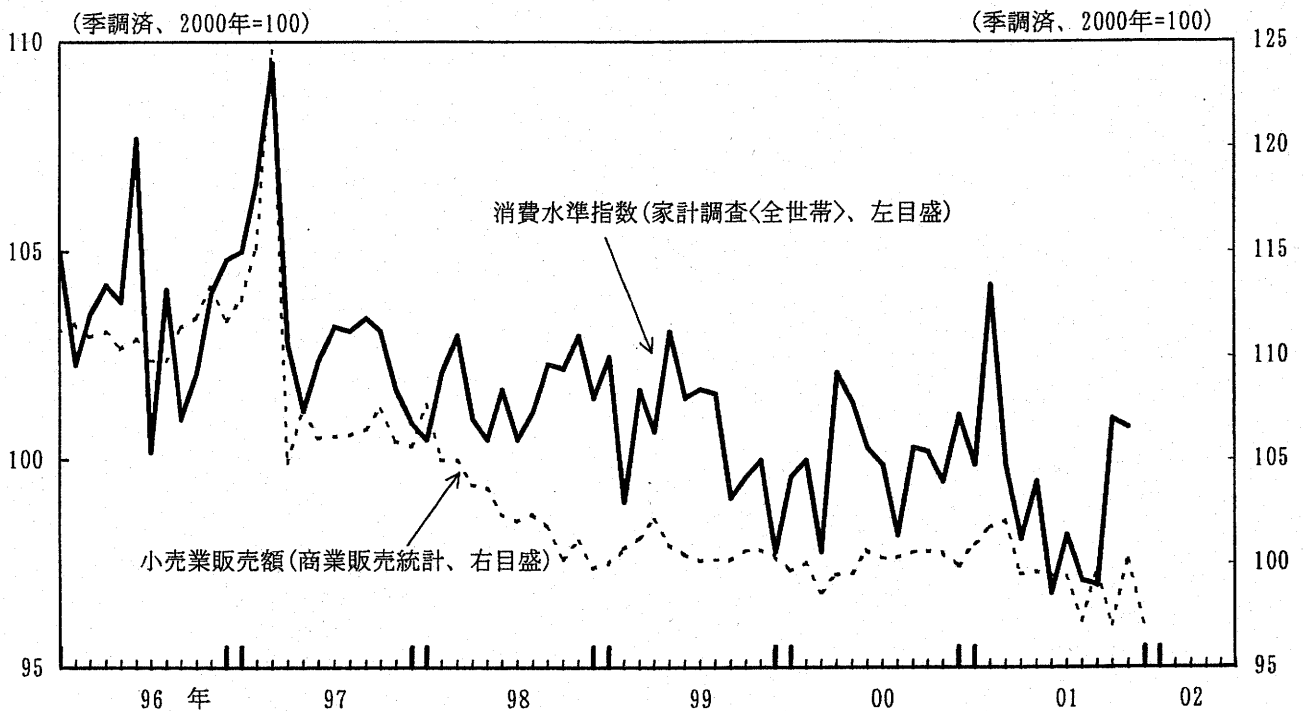


(注) X-12-ARIMA(β^h-シヨ)による季節調整値。

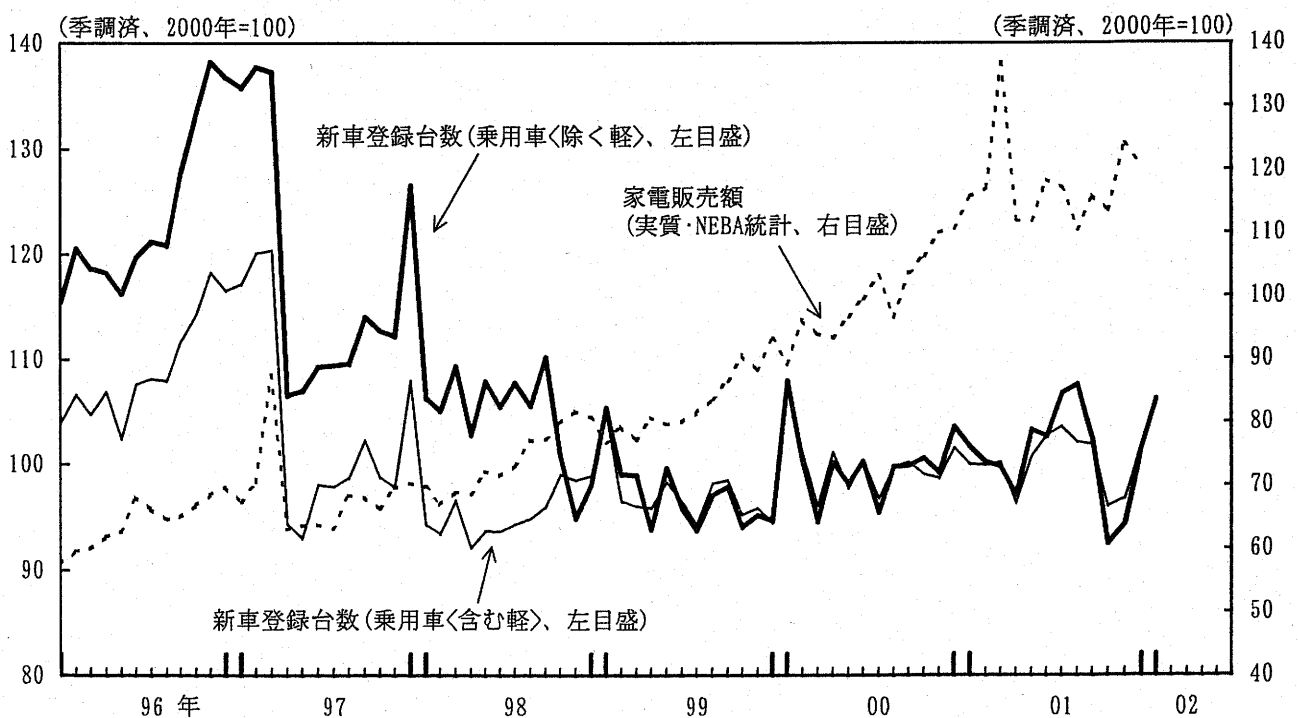
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

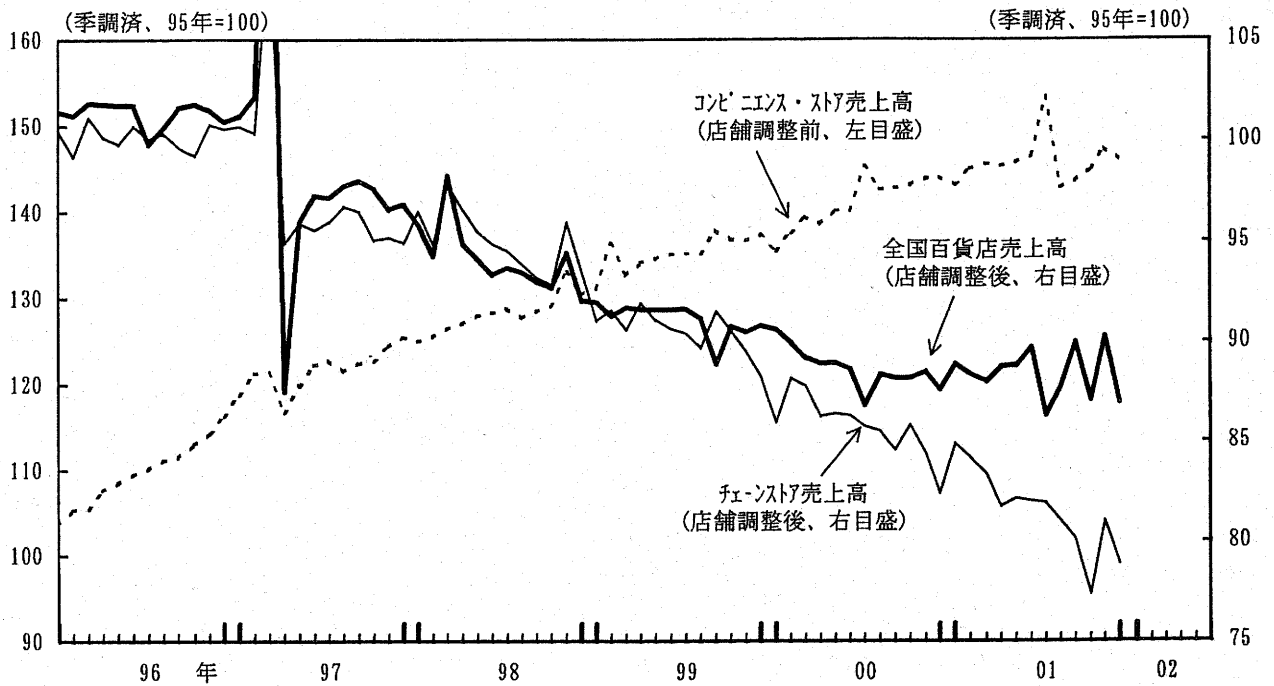


(注) 1. X-12-ARIMA(β パ-ジョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

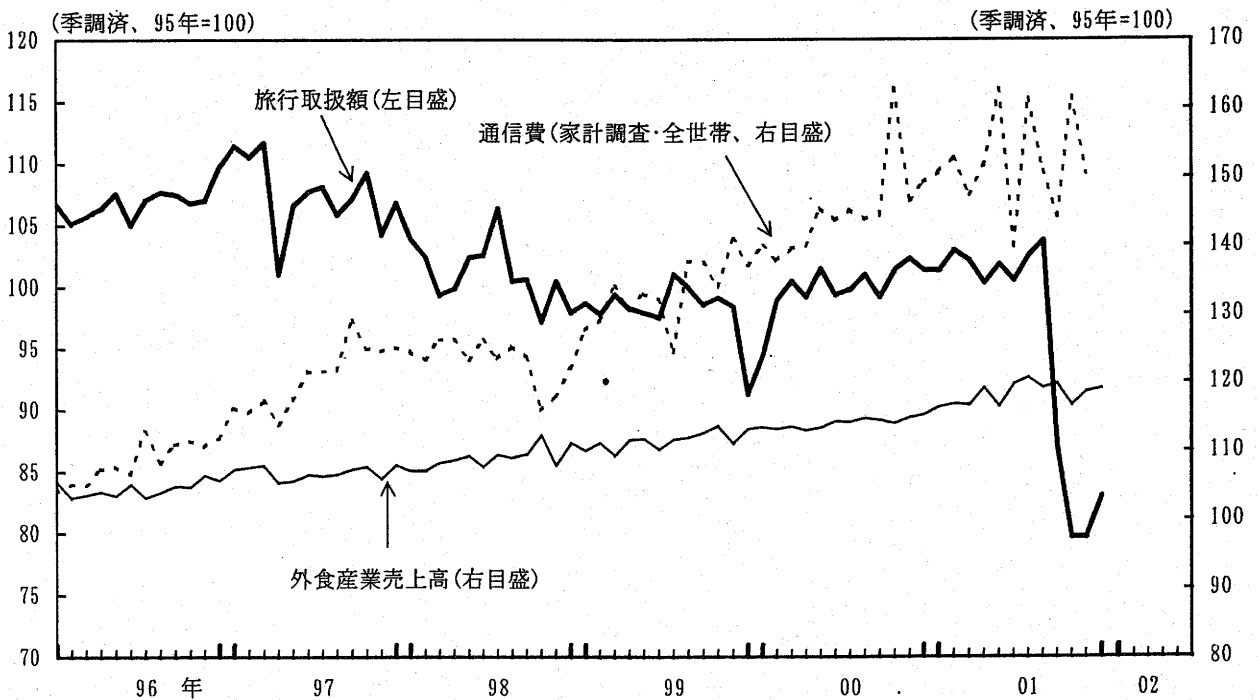
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



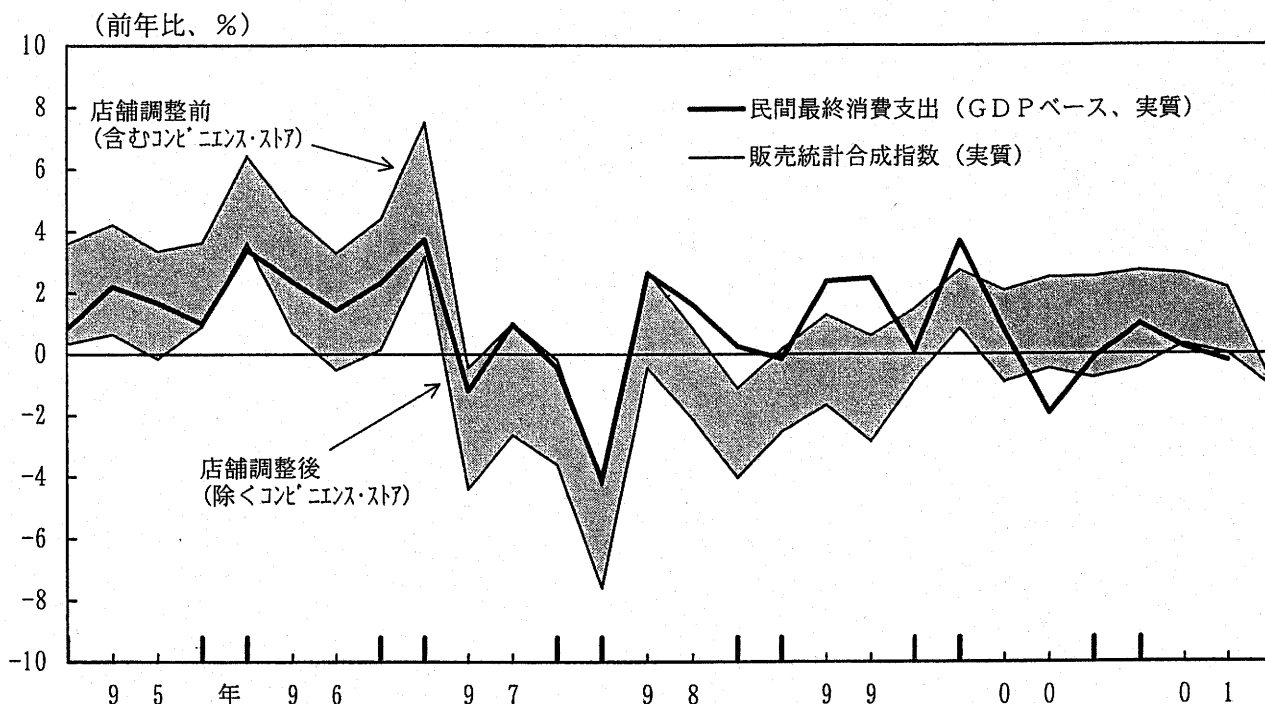
(4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジ)による季節調整値。
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3)

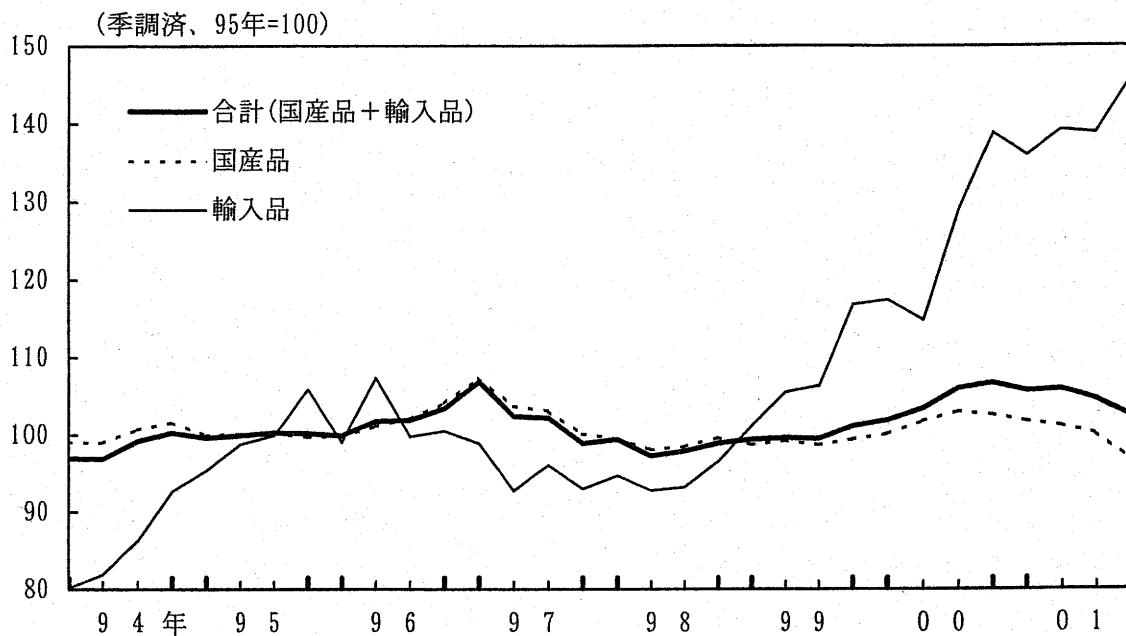


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高(97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース)も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。

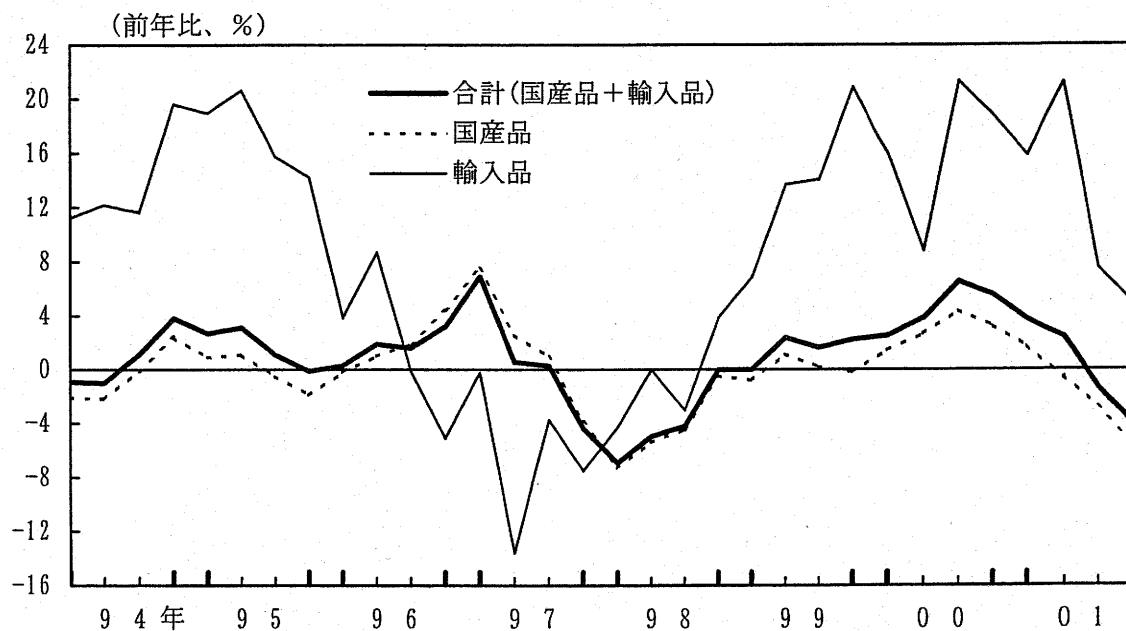
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比

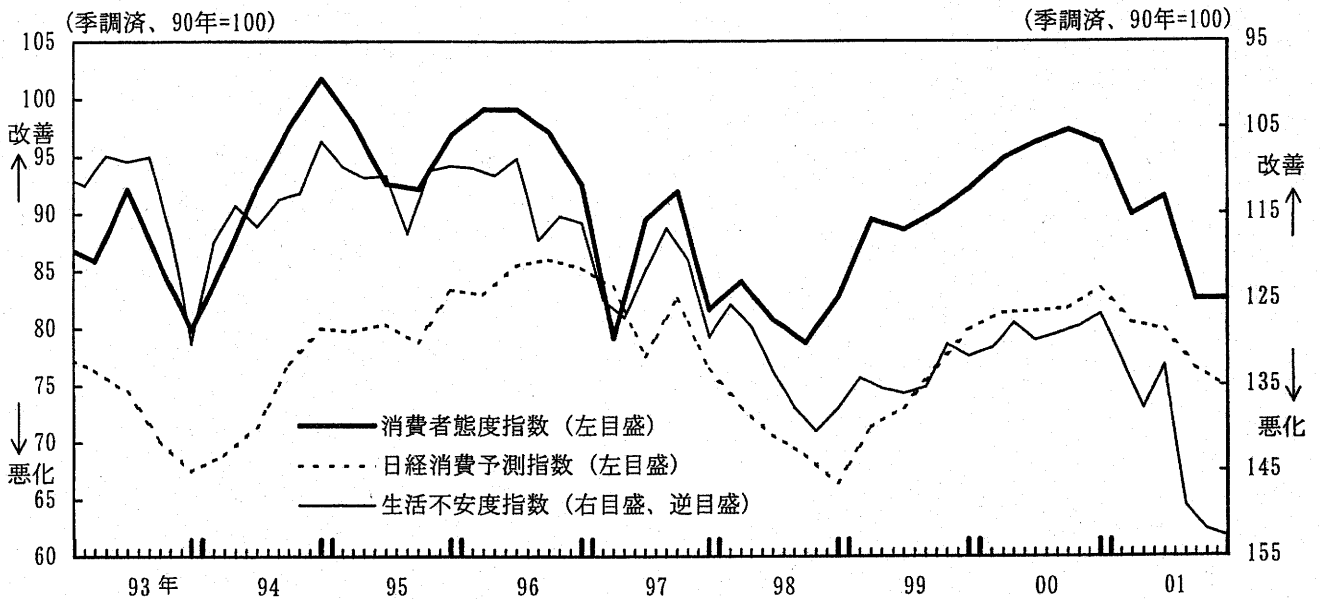


- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

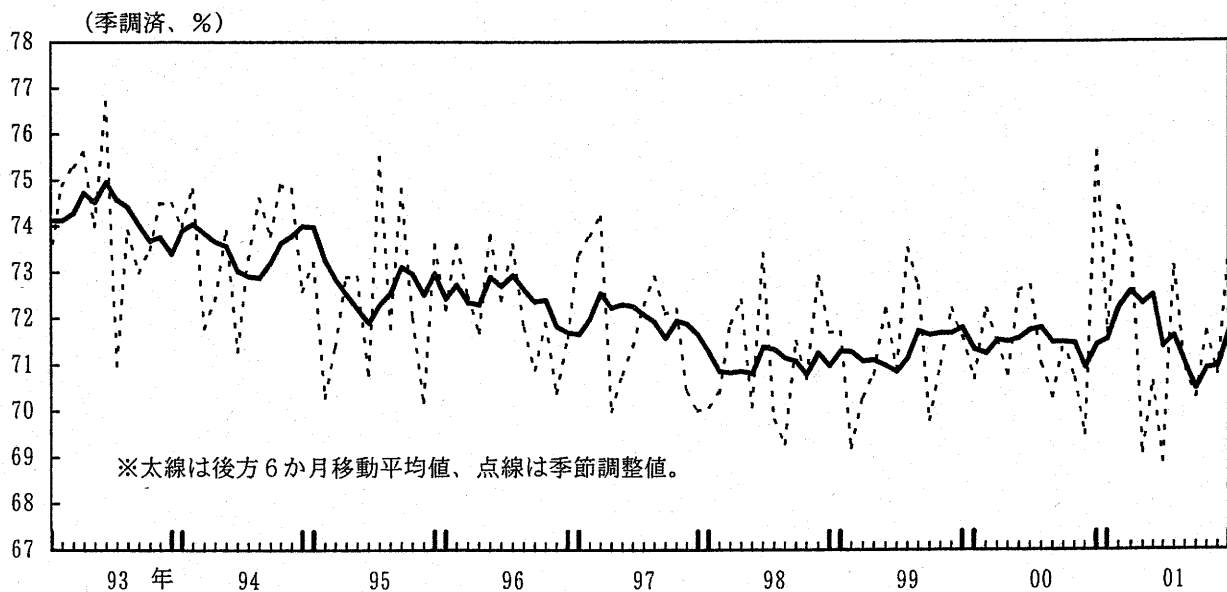
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)

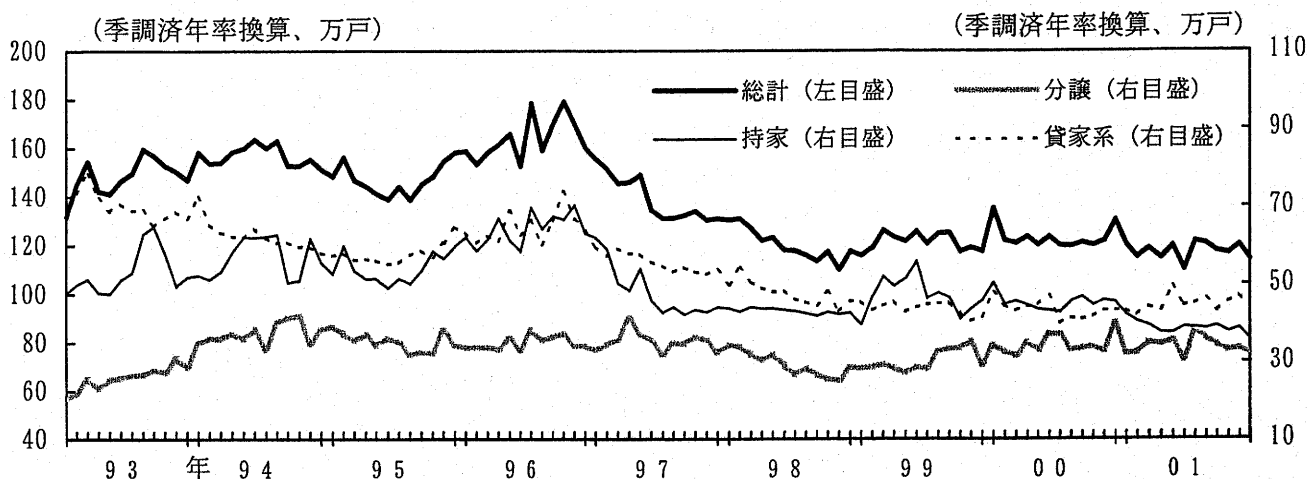


(注) 勤労者世帯。総務省による季節調整値。

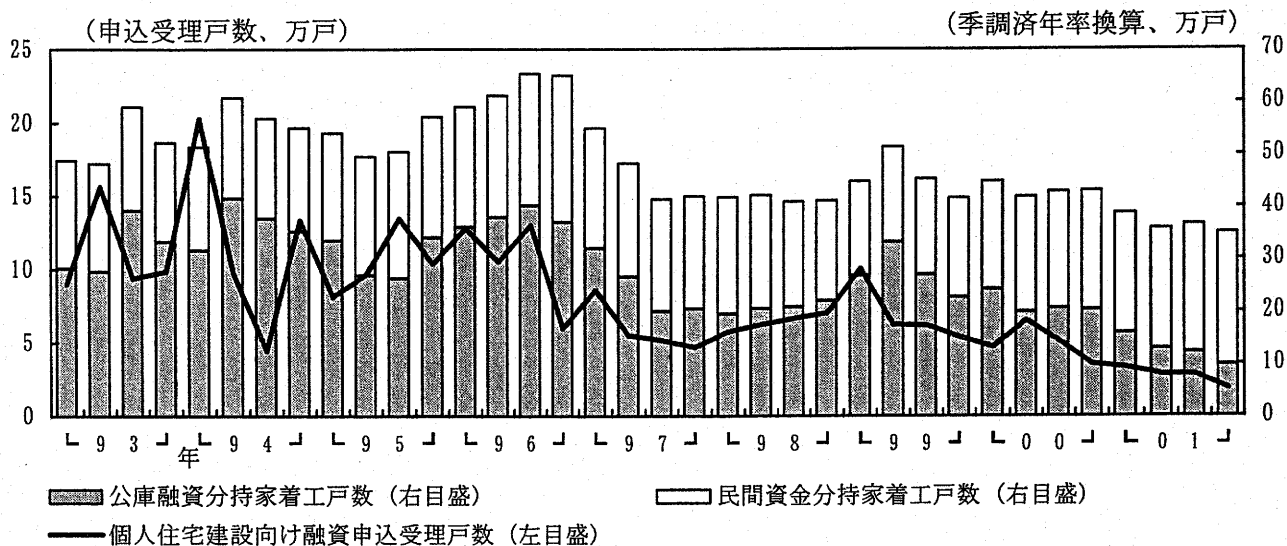
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

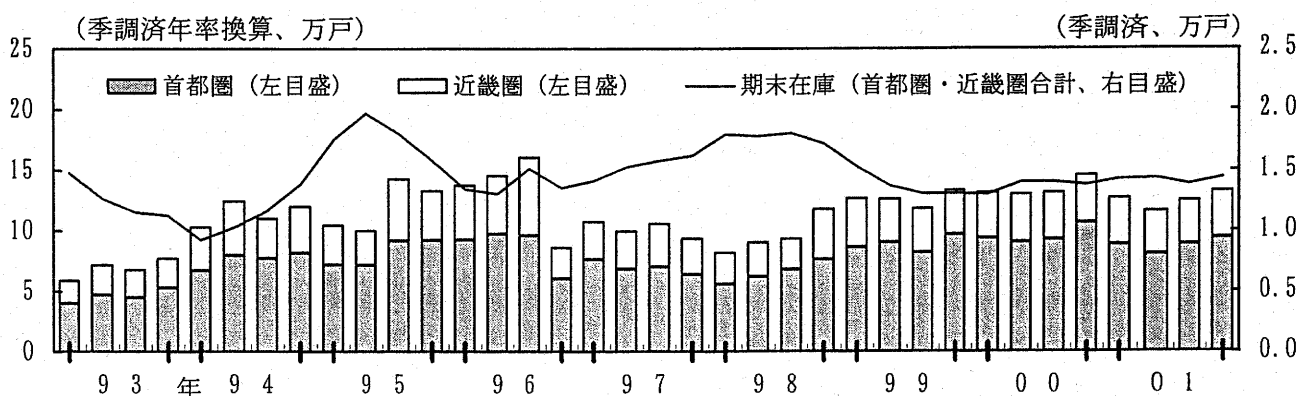


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

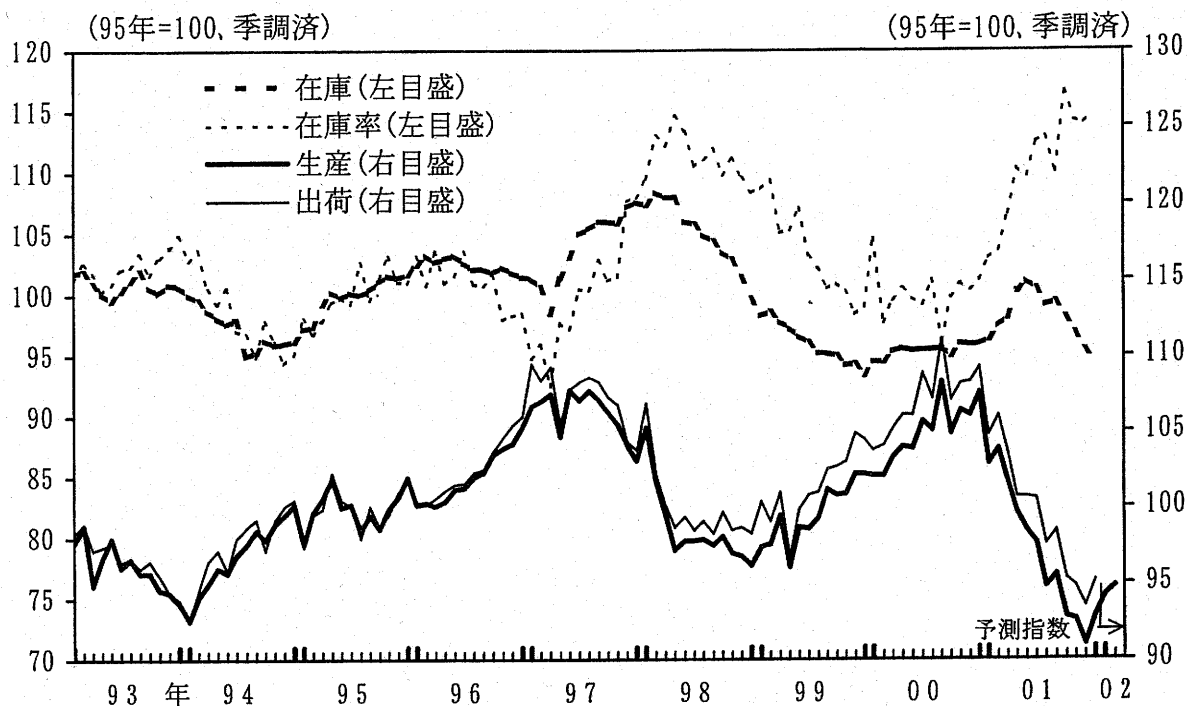
(3) マンション販売動向



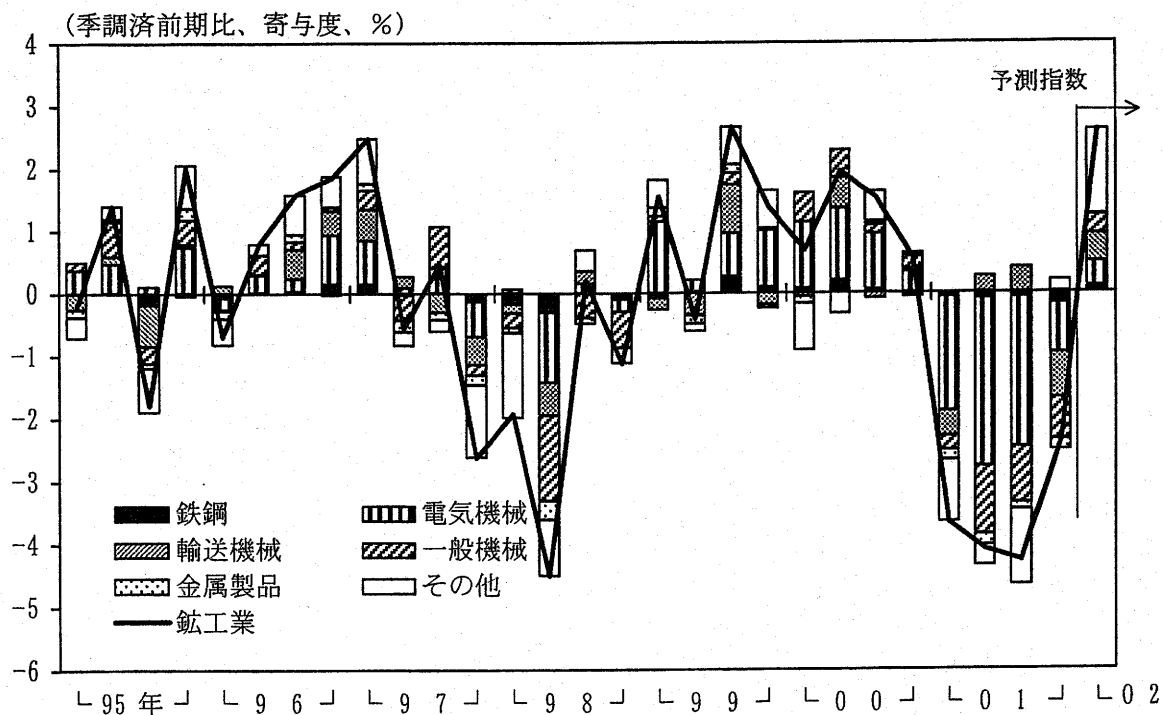
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

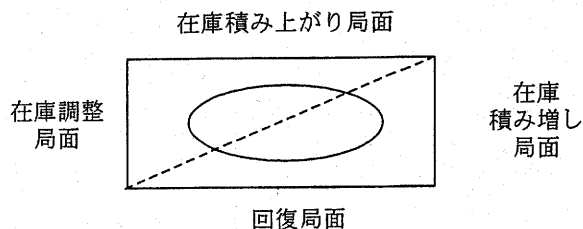
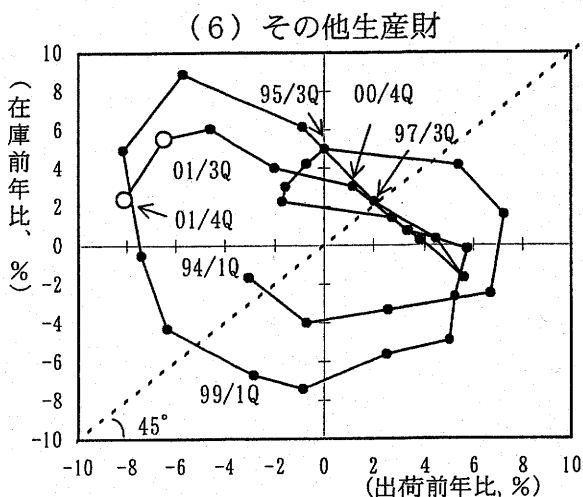
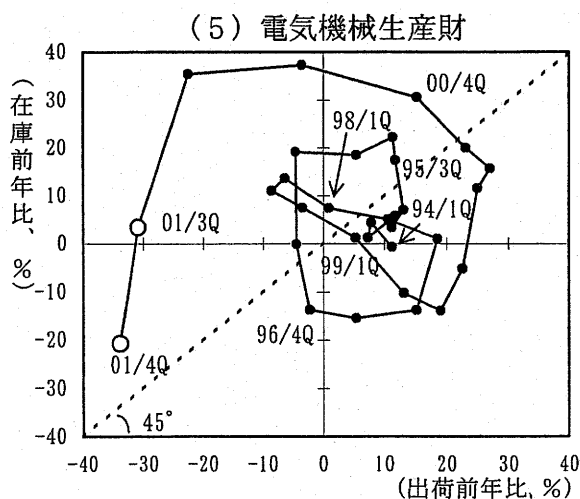
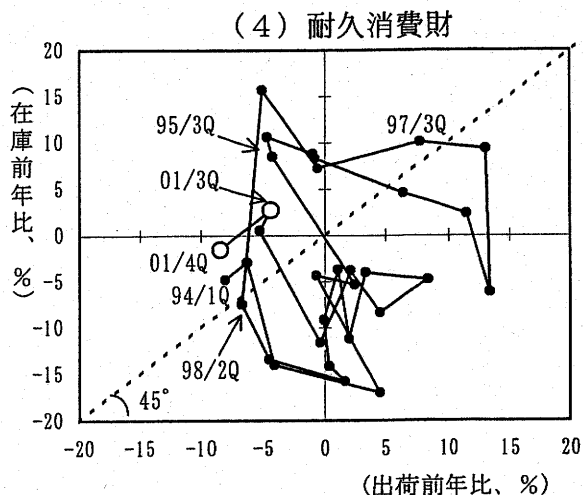
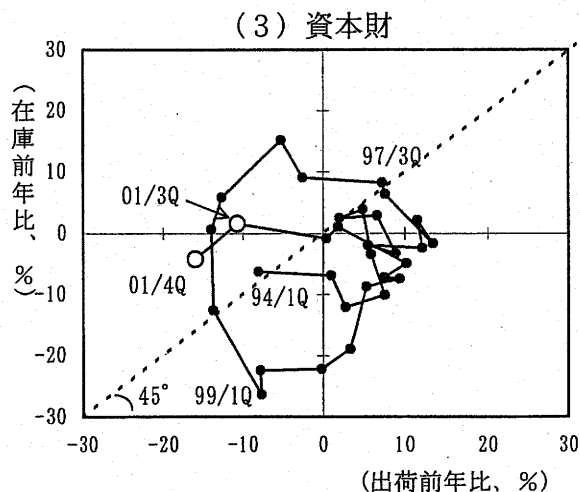
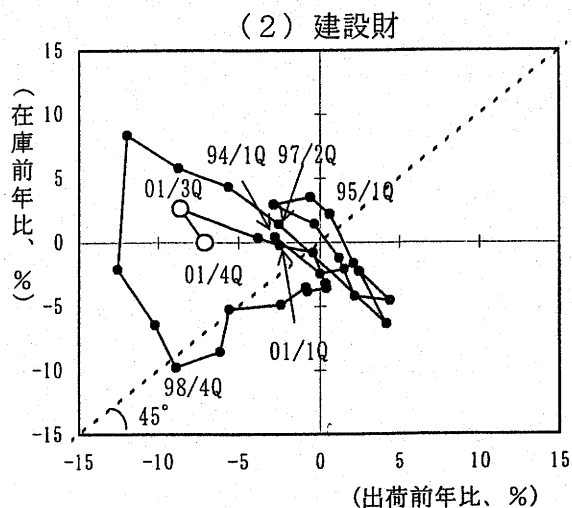
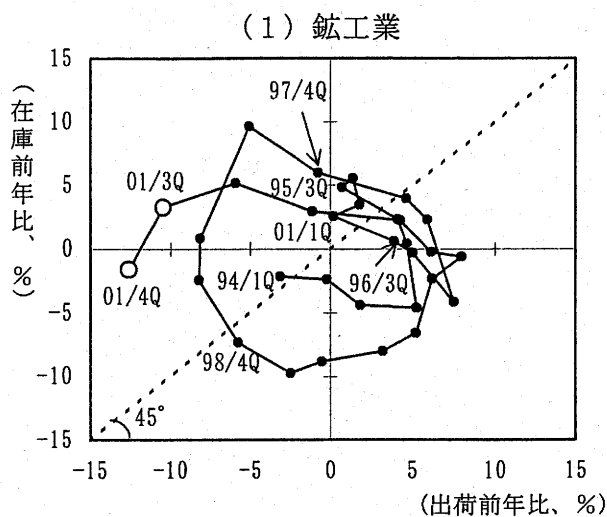


(2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
2. 2002/1Qは、2002/3月を2月と同水準と仮定。
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

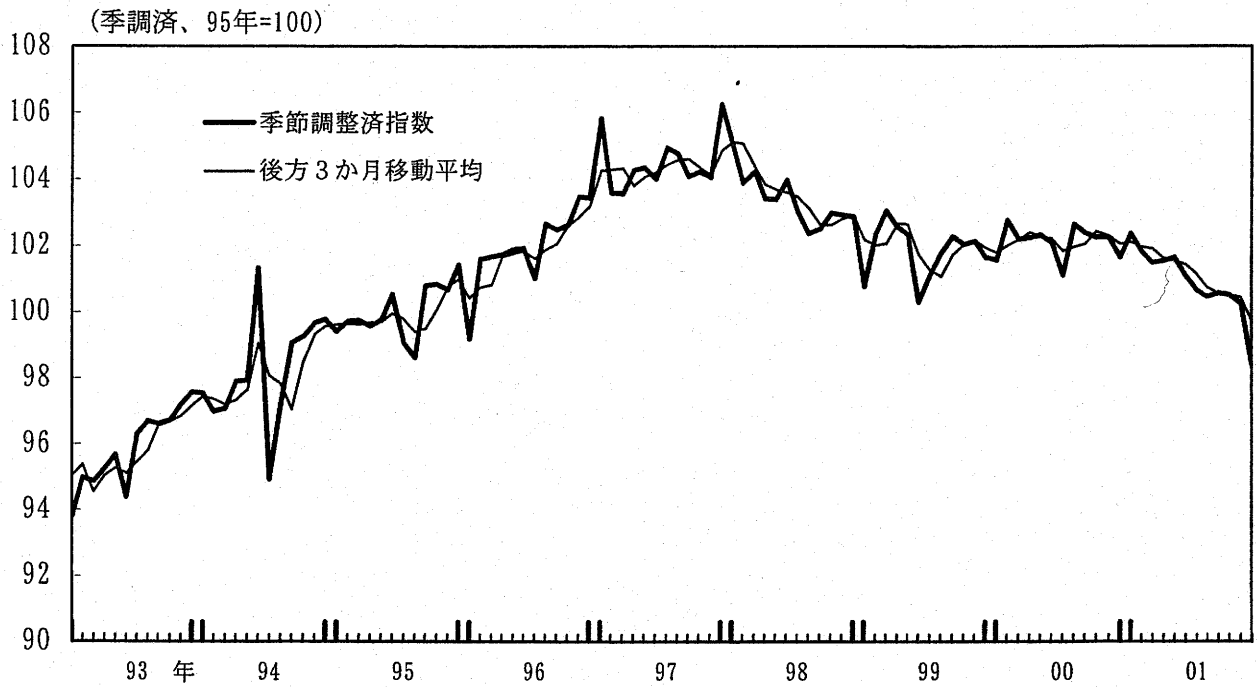
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

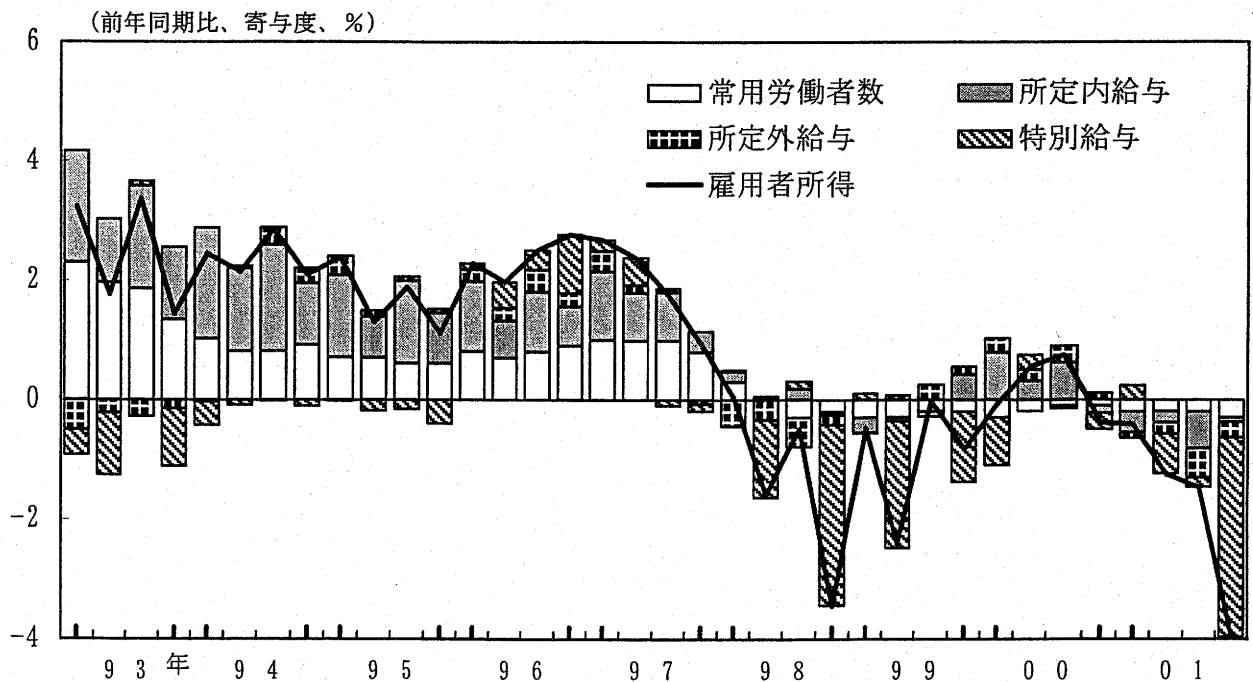
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。2001/12月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

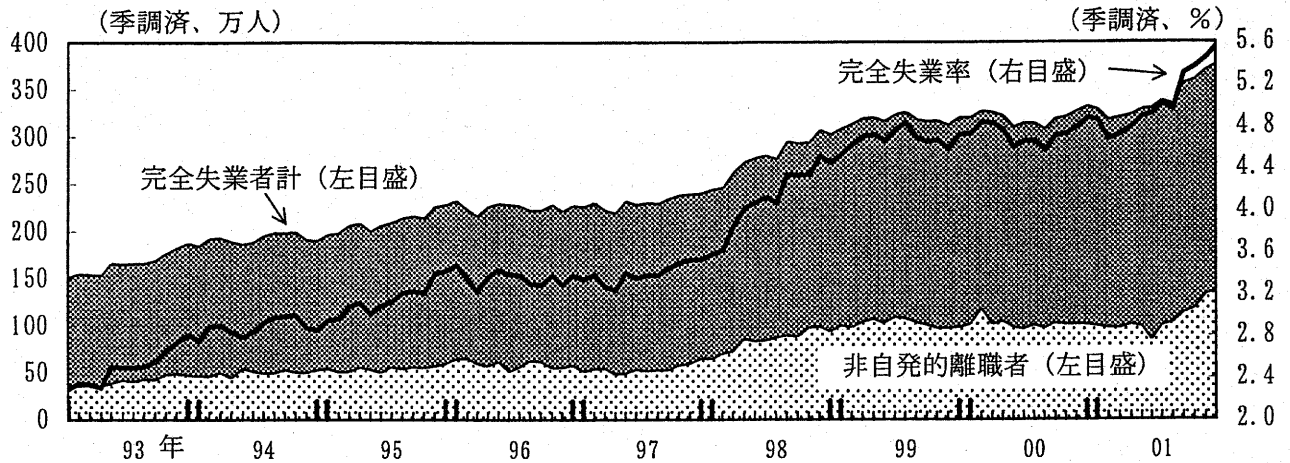


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/4Qは12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

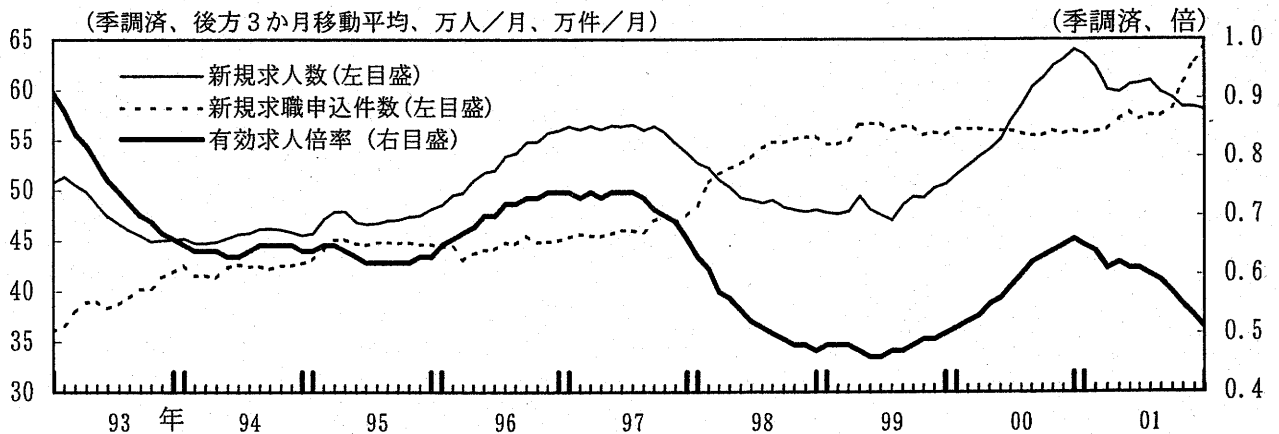
労働需給 (1)

(1) 完全失業者と失業率



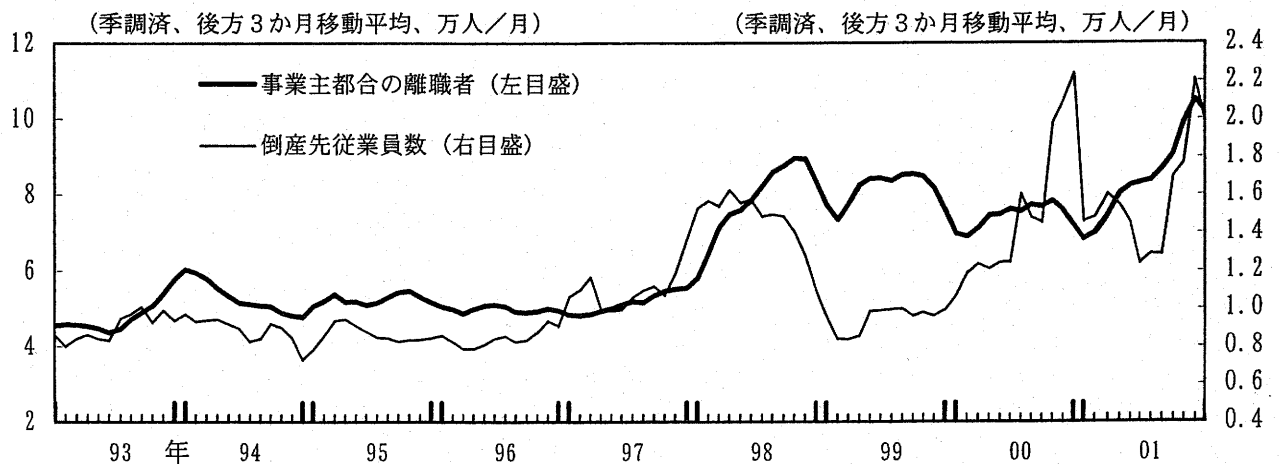
(注) 非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

(2) 有効求人倍率



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



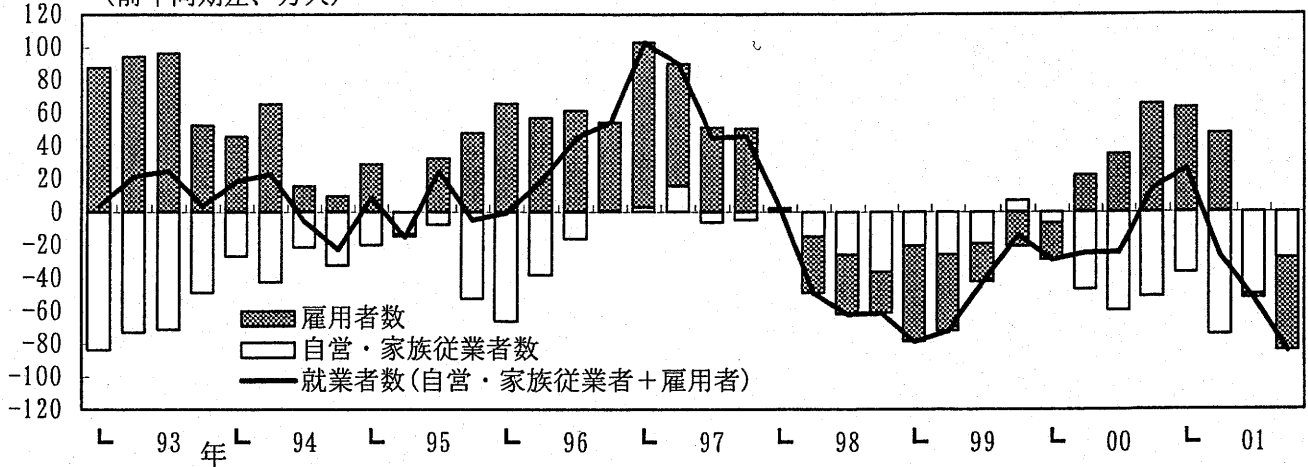
(注) 1. ともにX-11による季節調整値。
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ (集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業月報」、
 総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

労働需給 (2)

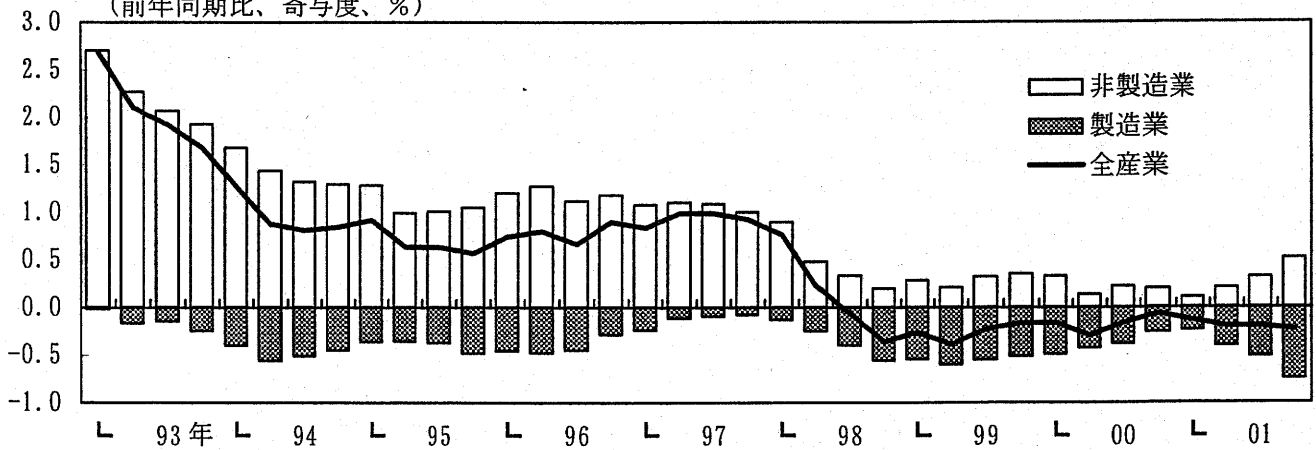
(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

(前年同期差、万人)



(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

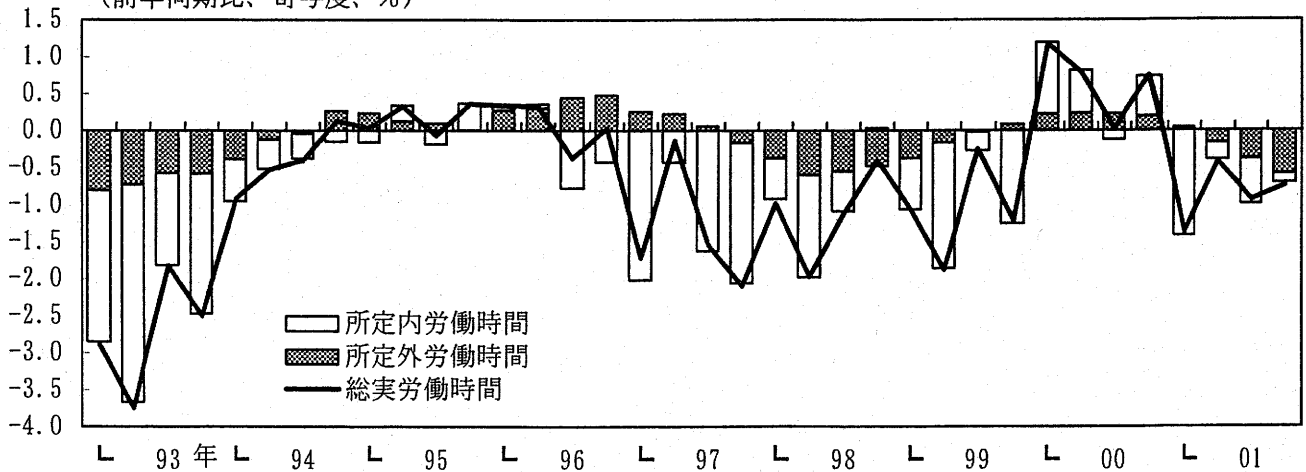
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 事業所規模5人以上。なお、2001/12月は速報値(下の図表も同じ)。

(3) 総実労働時間 (毎月勤労統計)

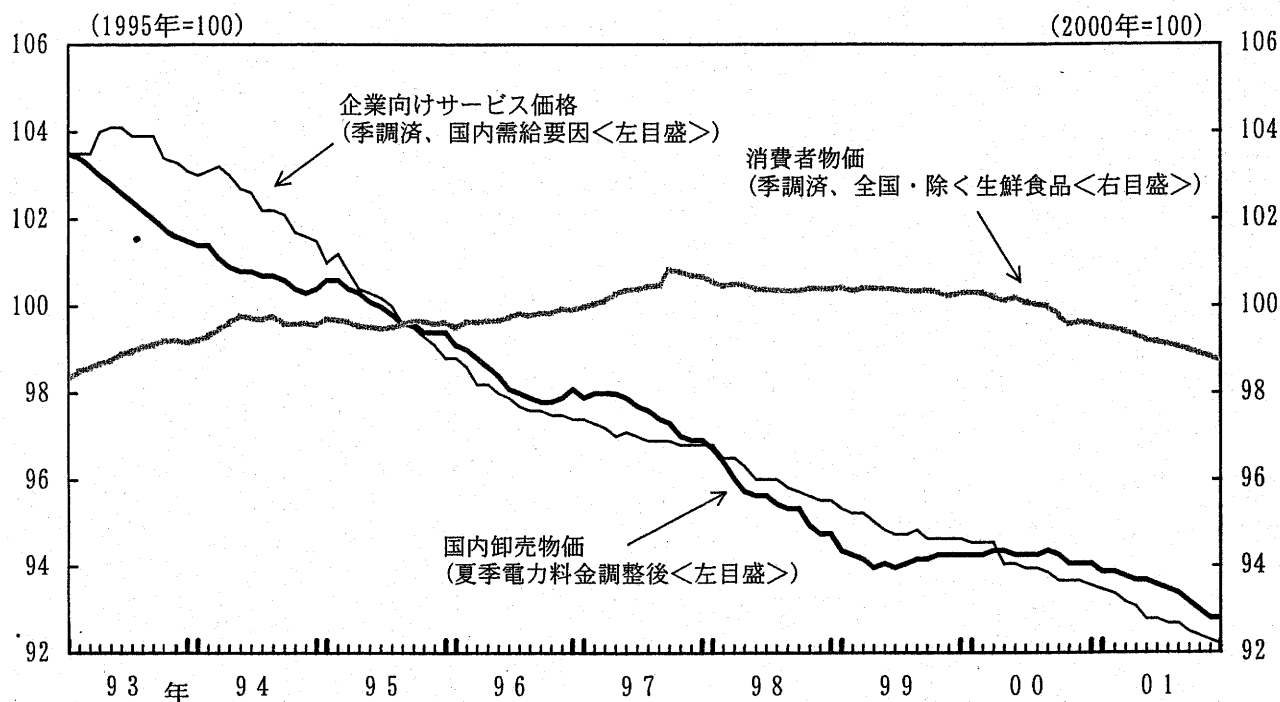
(前年同期比、寄与度、%)



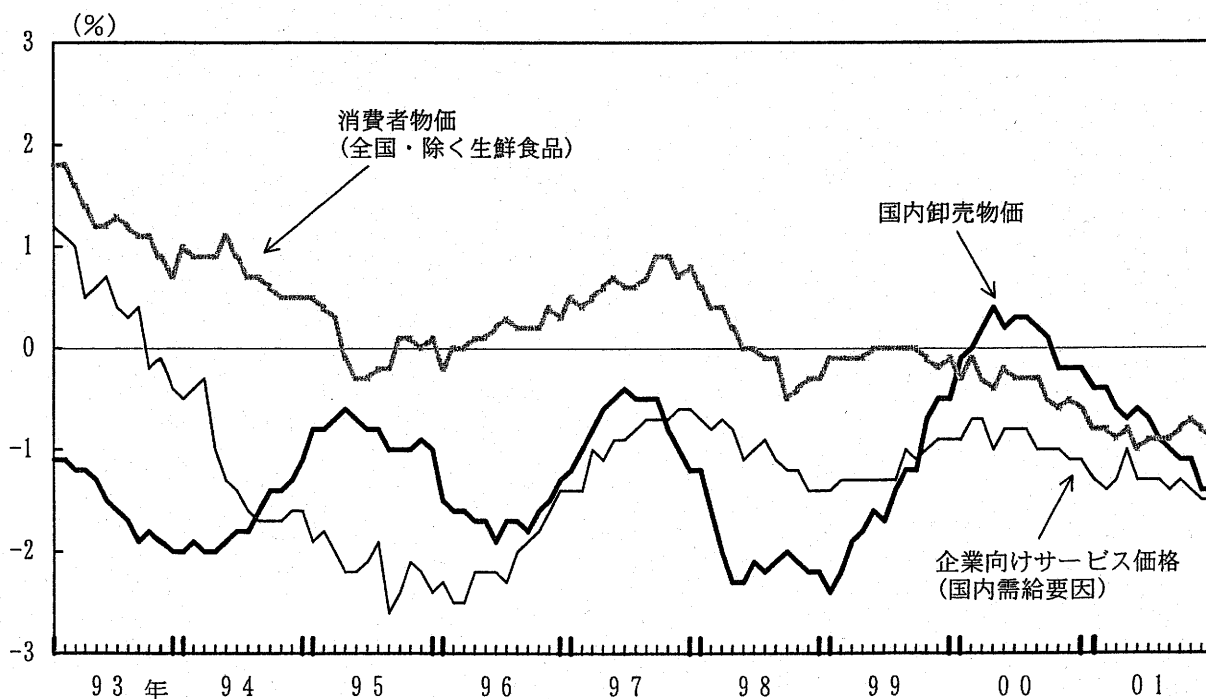
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

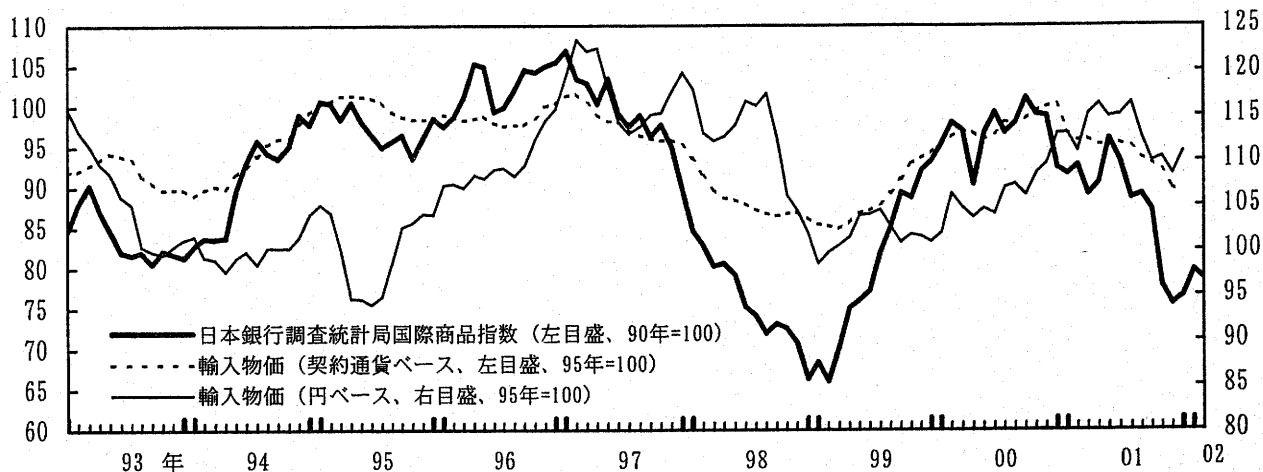


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、外国バック旅行を除いた上で、X-12-ARIMA(βバージョン)により算出。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

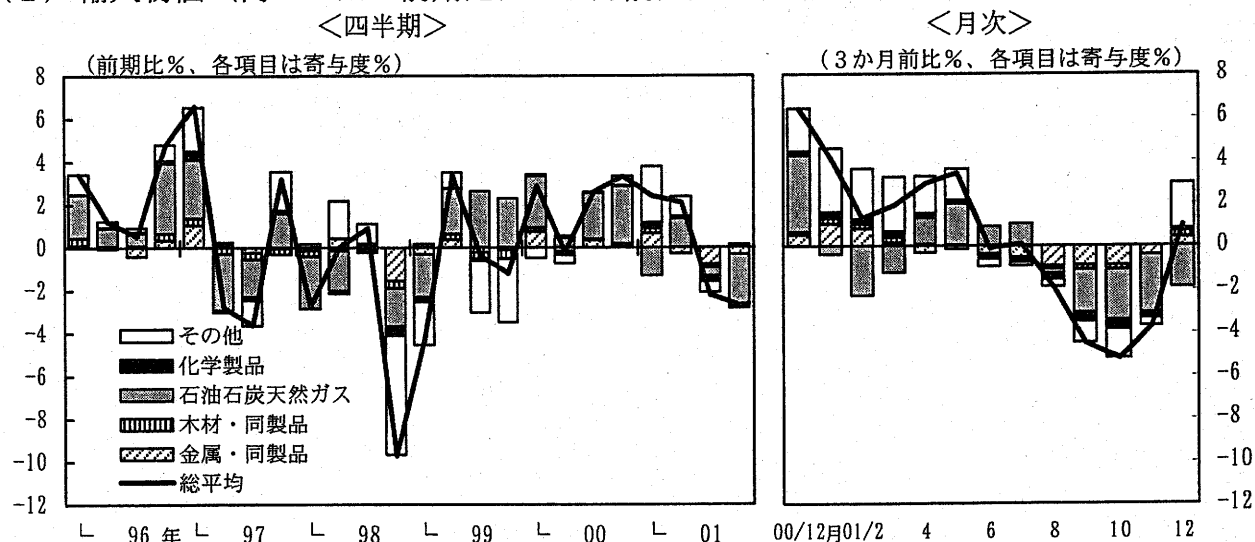
輸入物価と海外市況

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

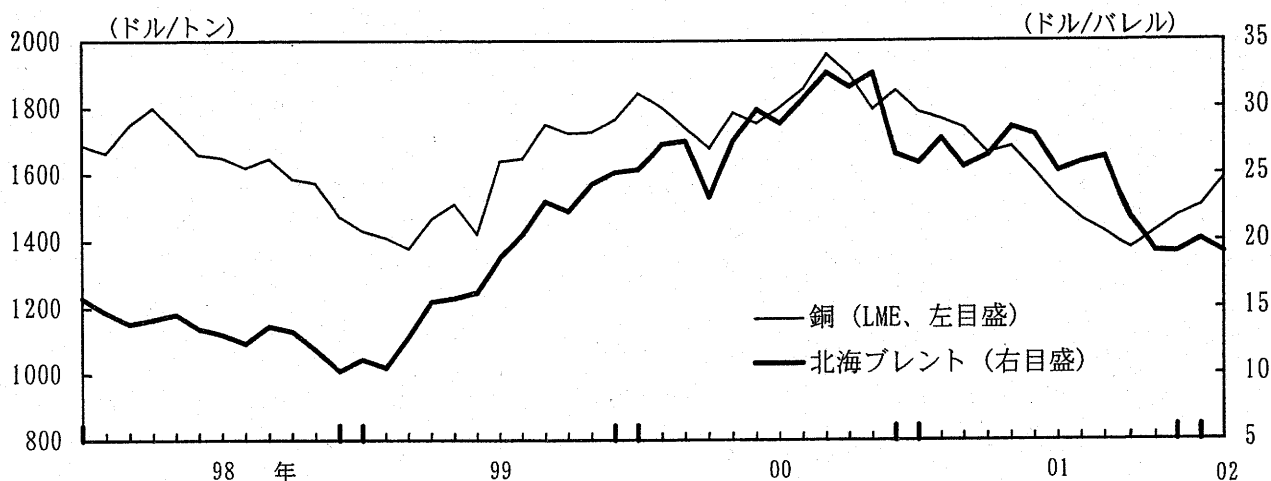


(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は1日の値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(3) 原油(北海ブレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月の値は1日の値。

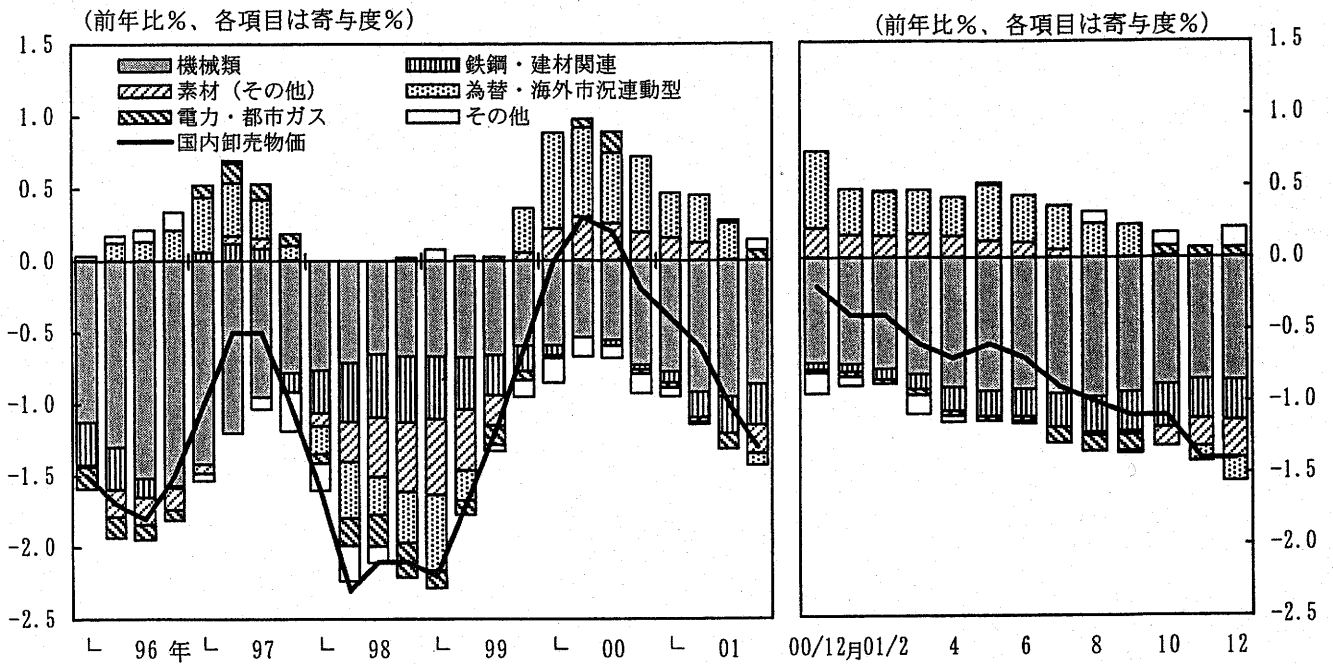
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」、「金融経済統計月報」等

国内卸売物価

(1) 前年比

<四半期>

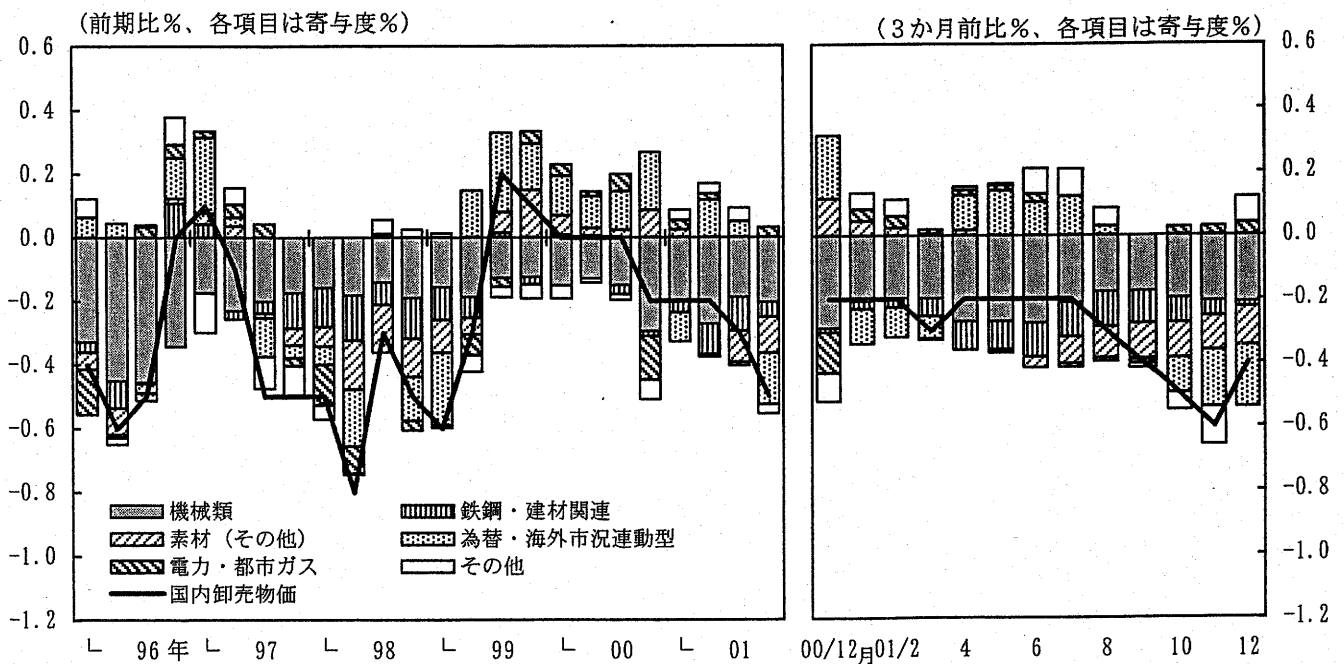
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

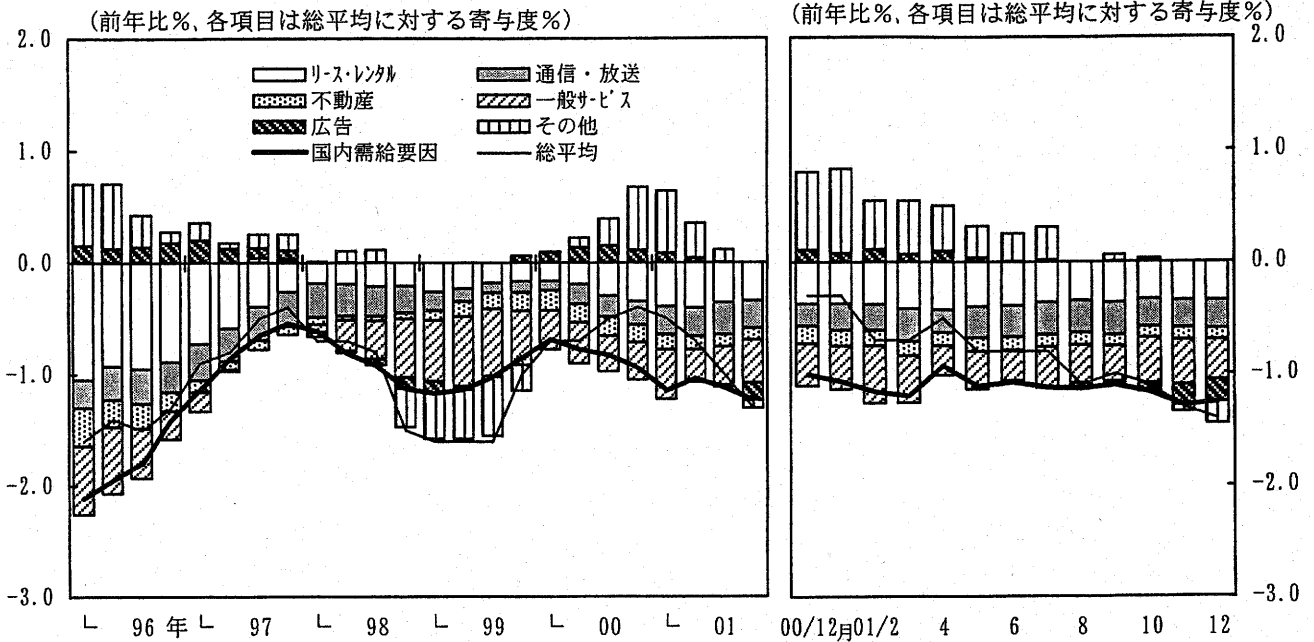
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(1) 前年比

<四半期>

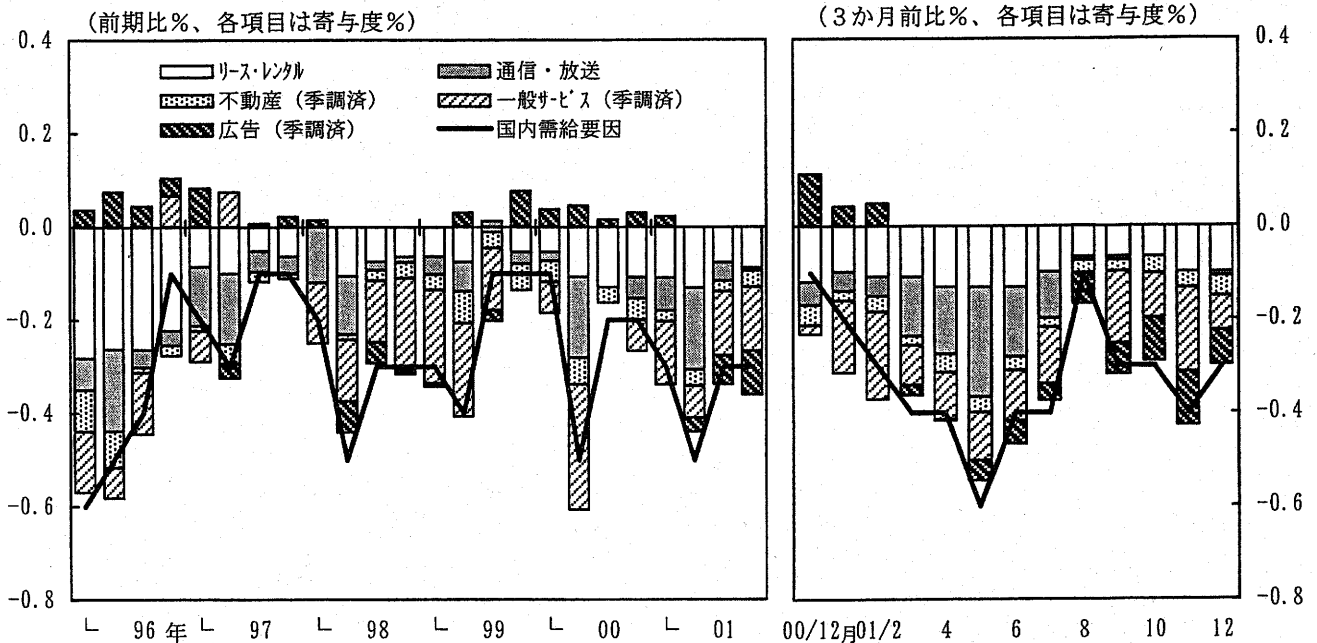
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)

<四半期>

<月次>

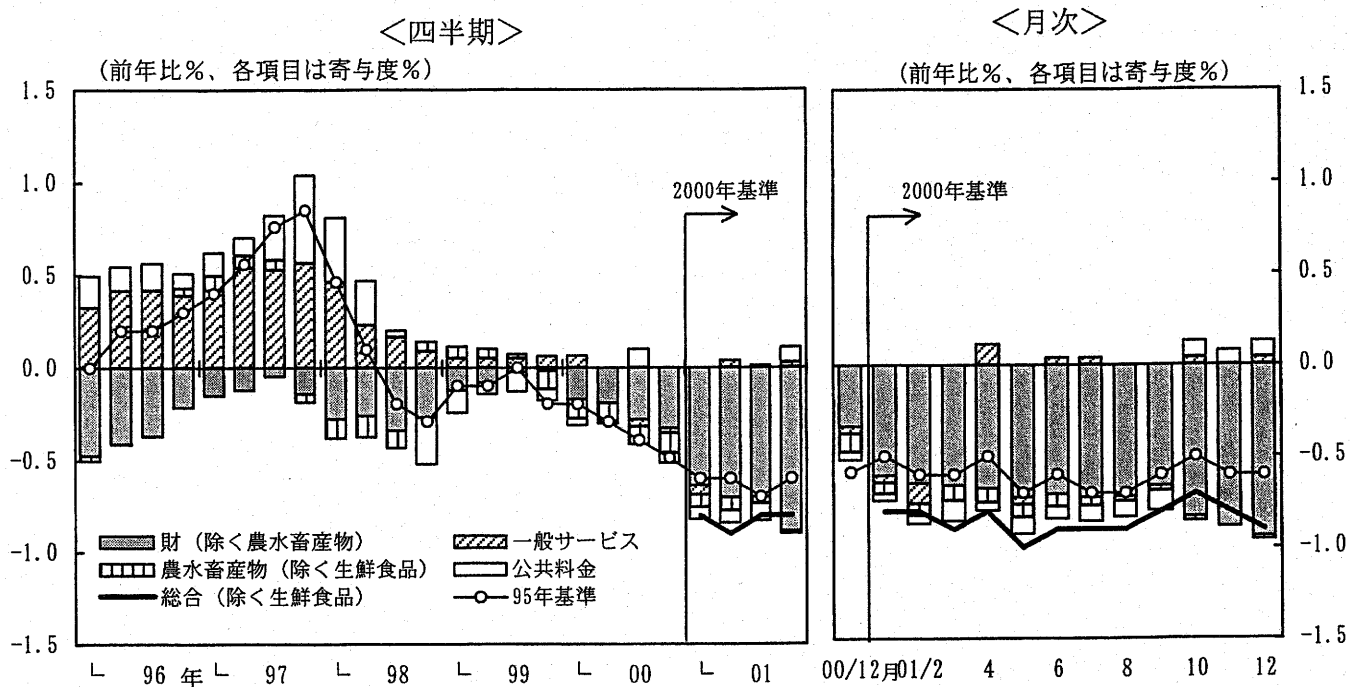


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない)>を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・CM、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

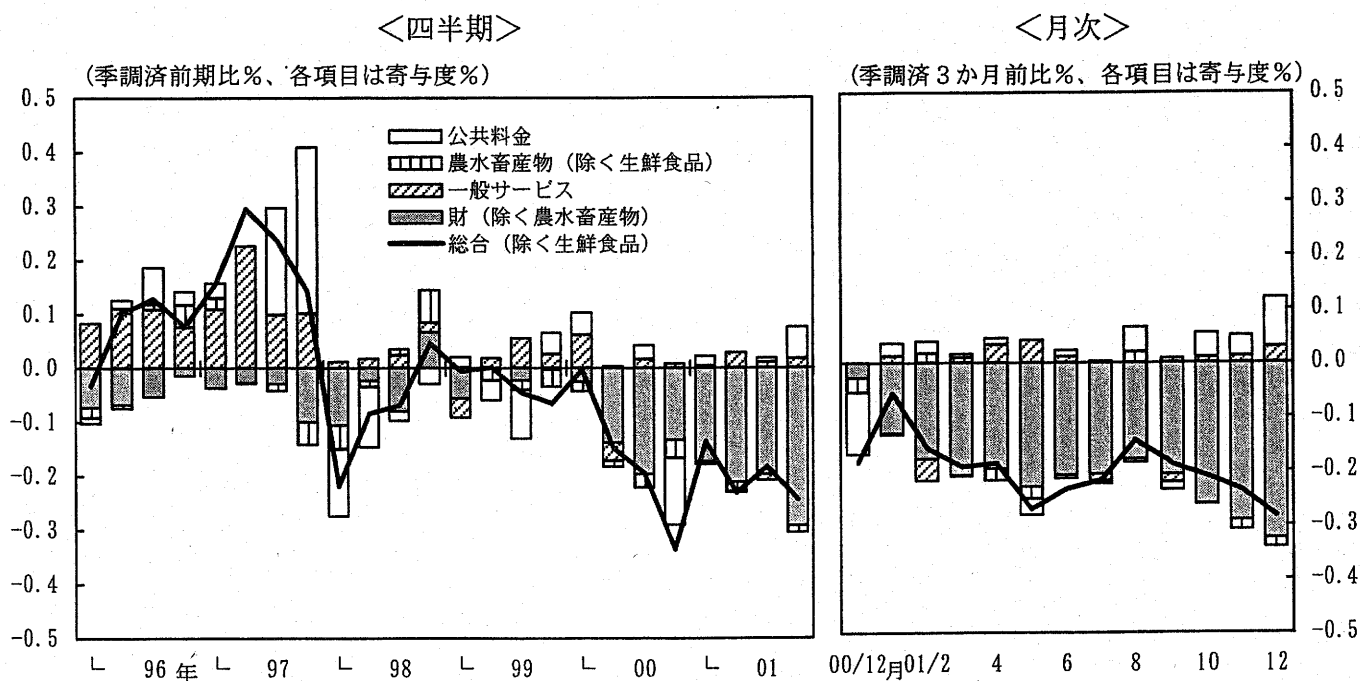
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (2000年基準：除く外国パック旅行)

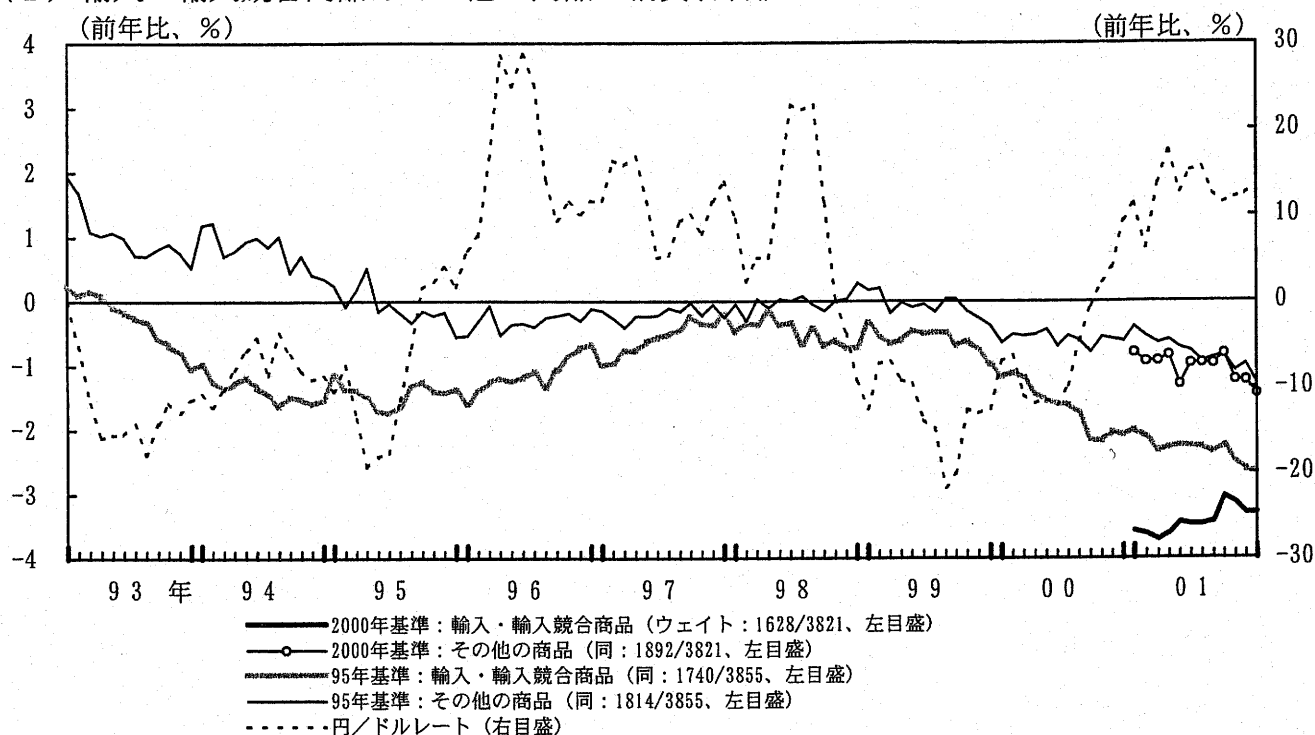


- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
3. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値 (「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」から、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

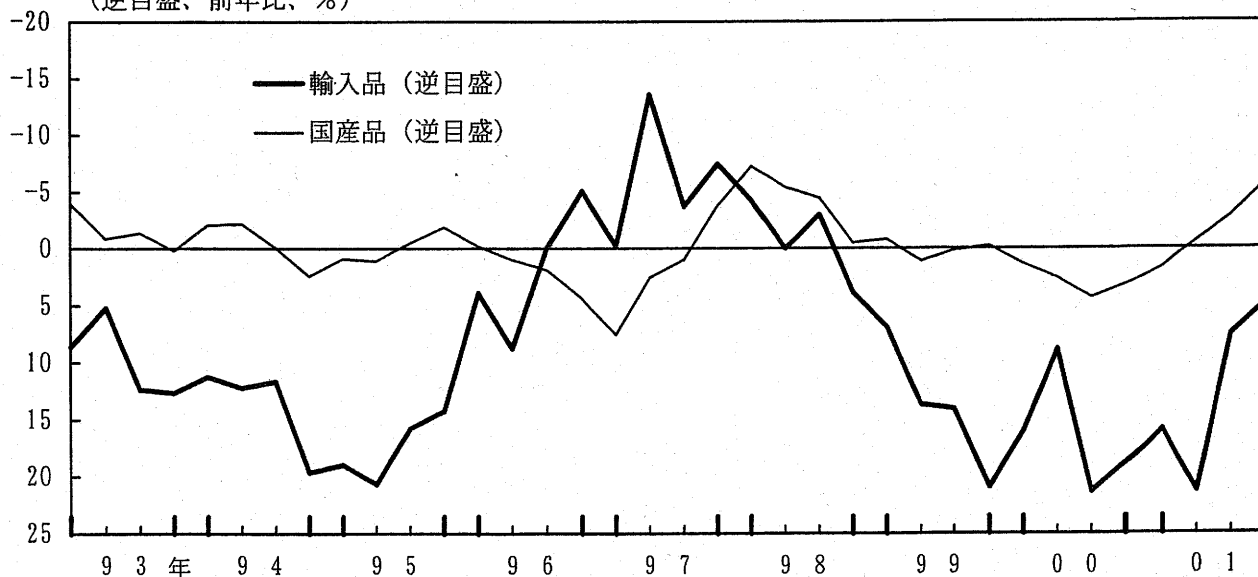
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価
(前年比、%)



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびピスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量
(逆目盛、前年比、%)

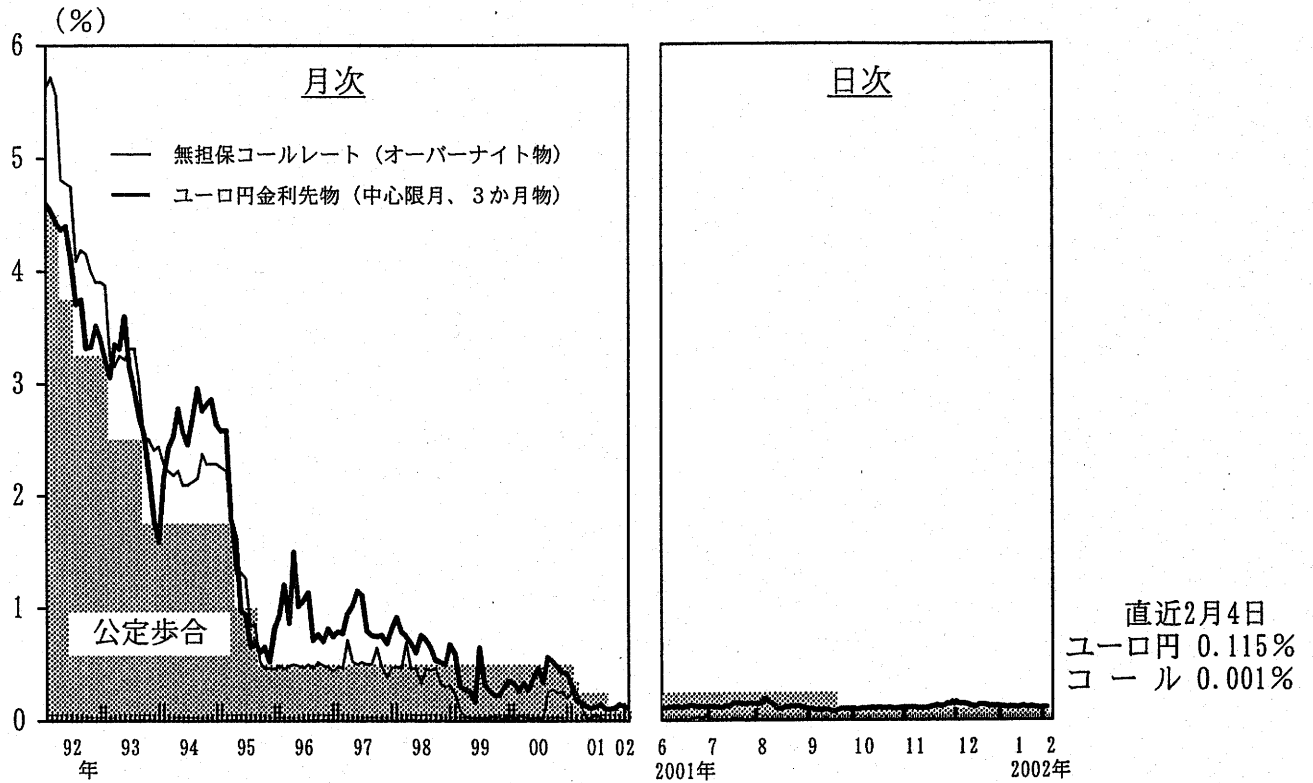


(注) 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表8-4を参照。

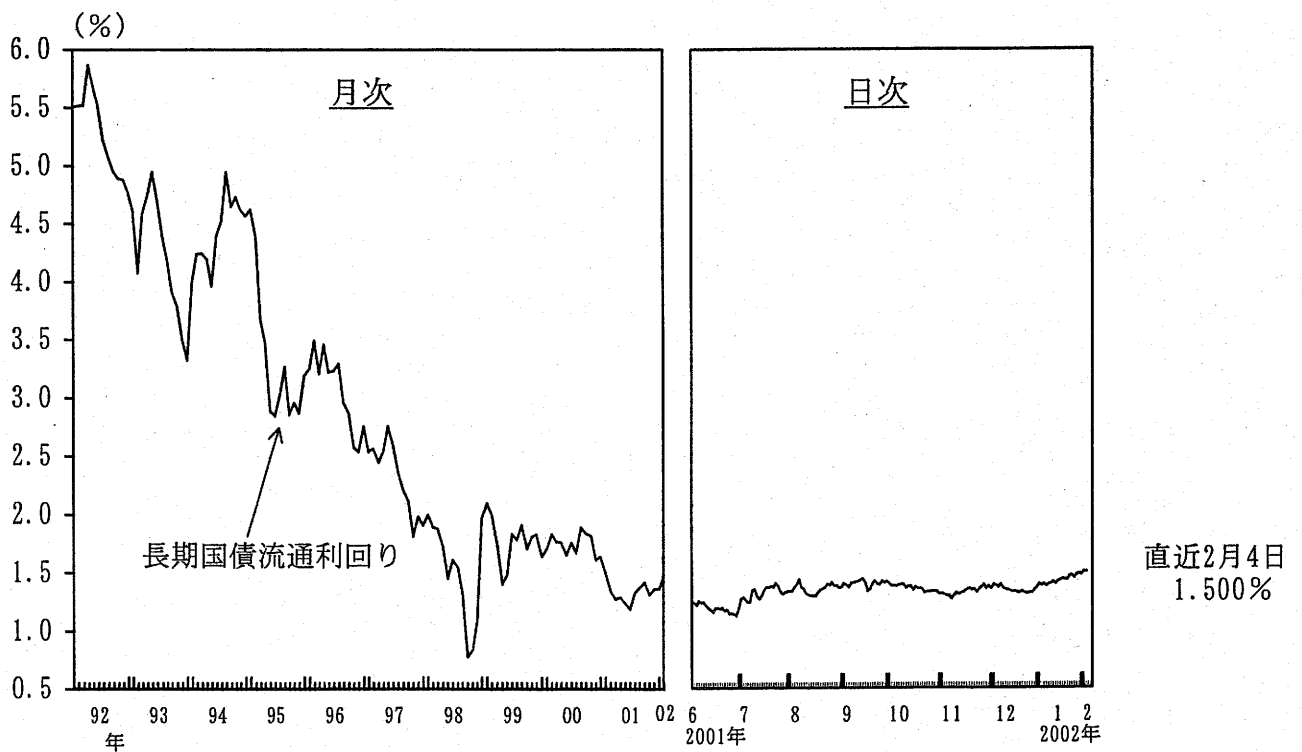
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

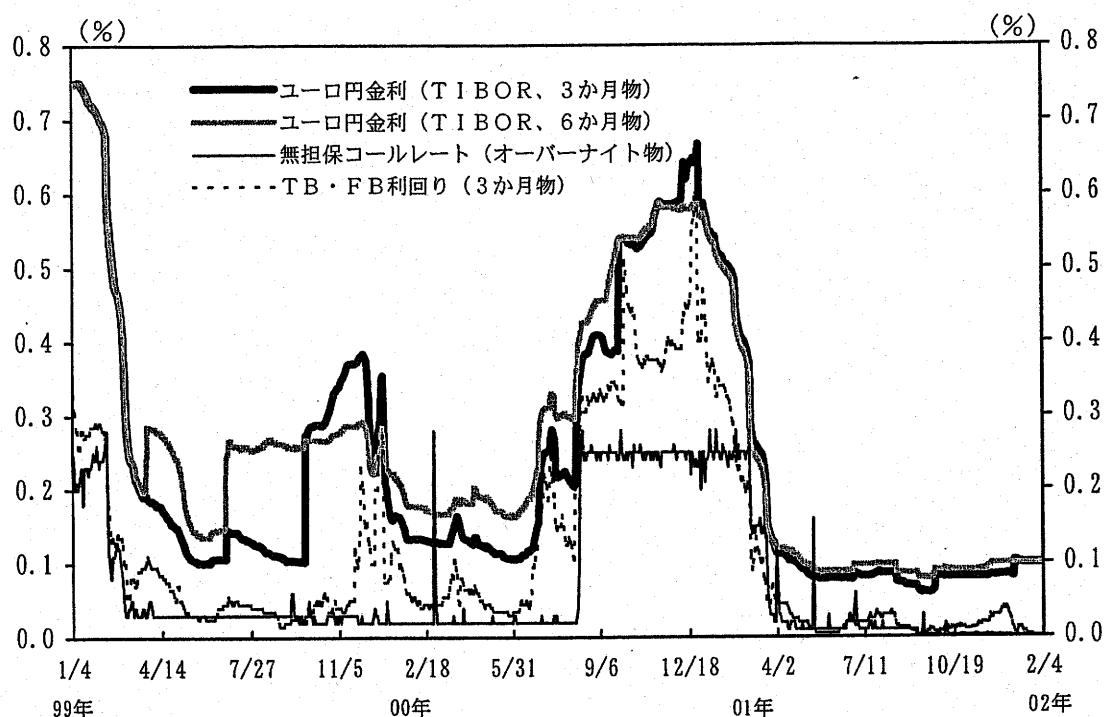


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

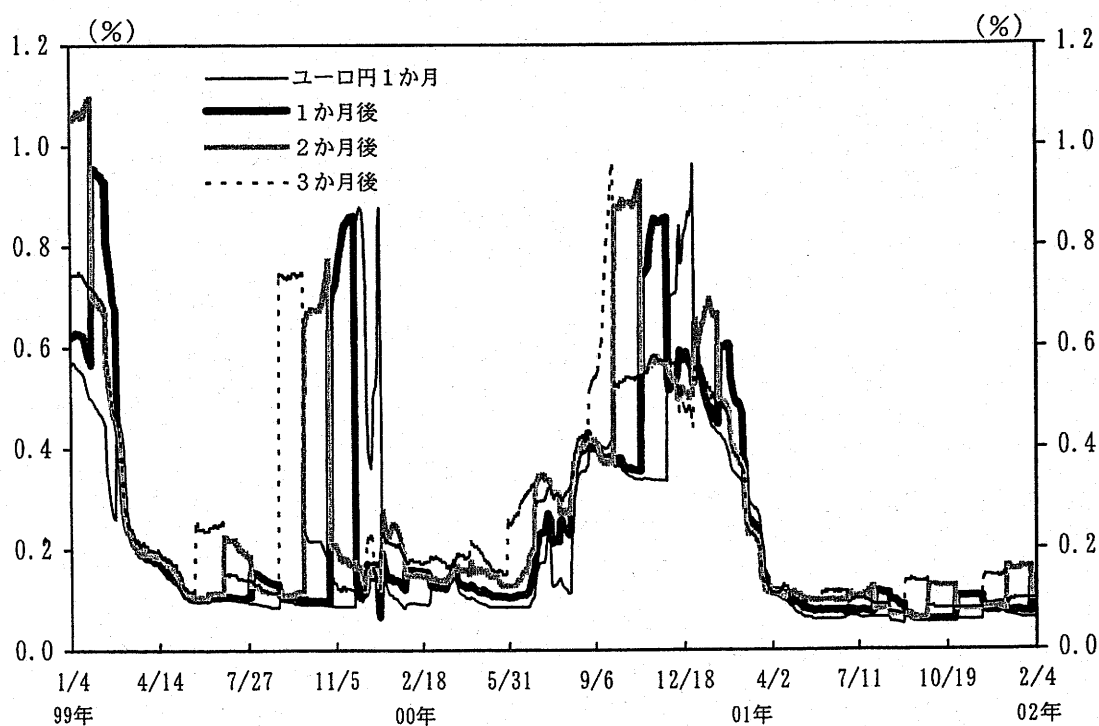
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



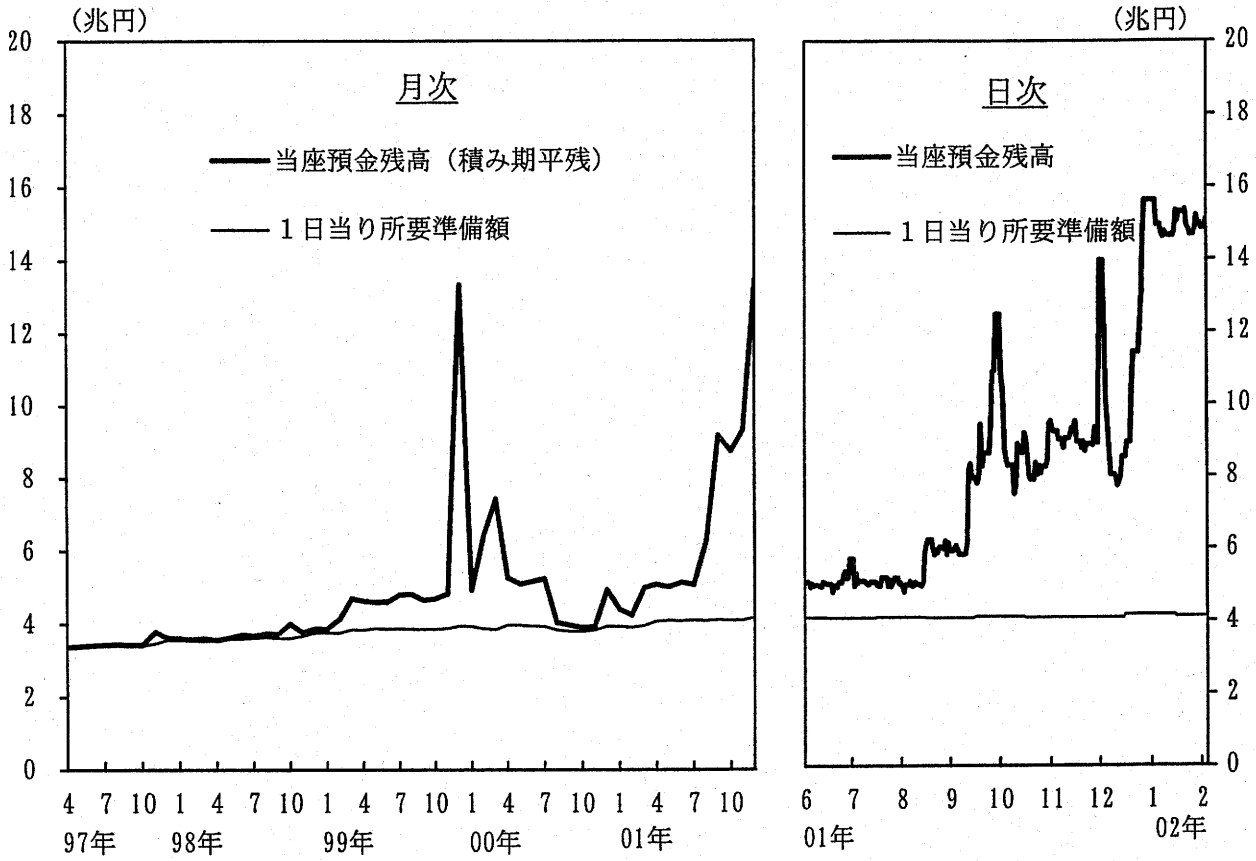
(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



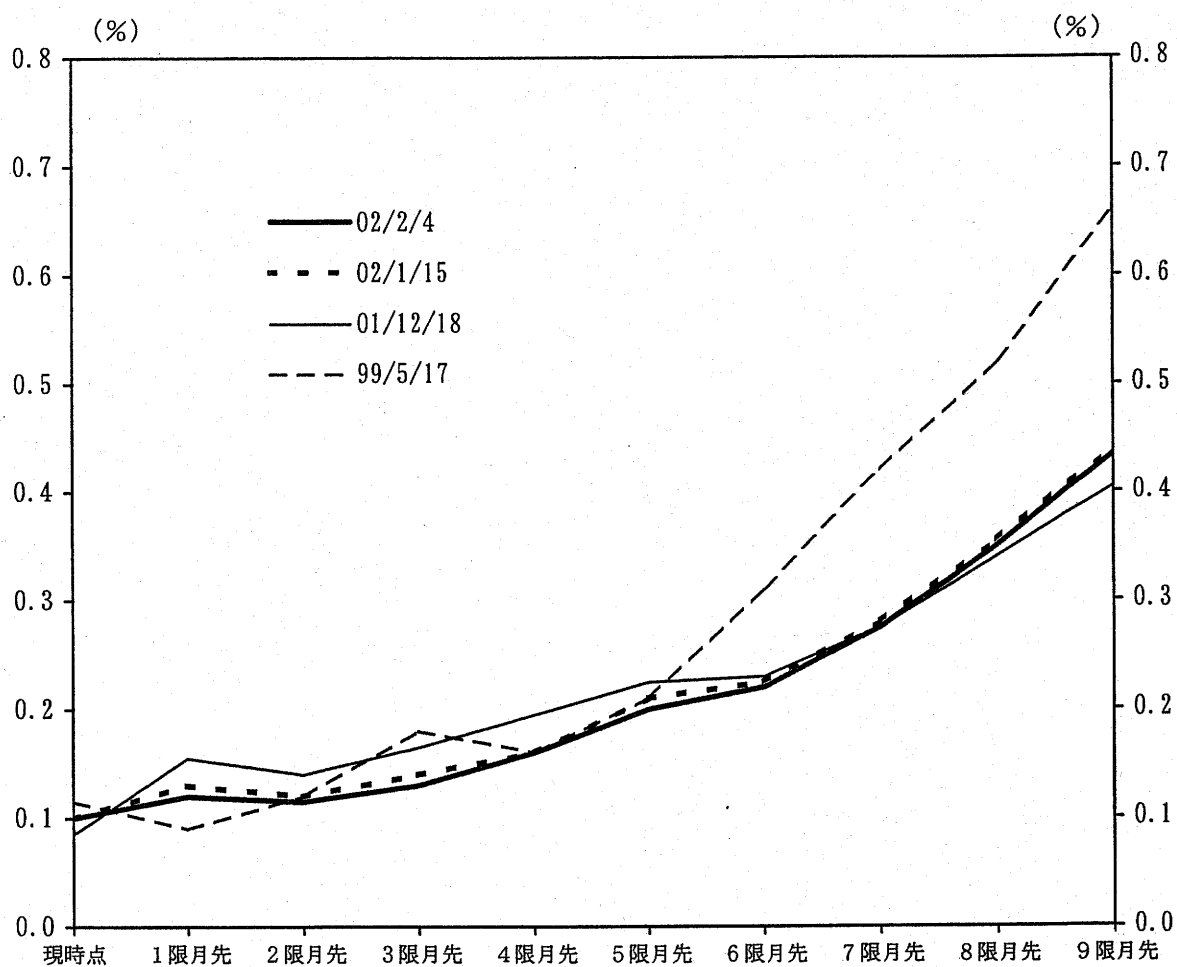
(注) ユーロ円金利（TIBOR）から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

日銀当座預金残高

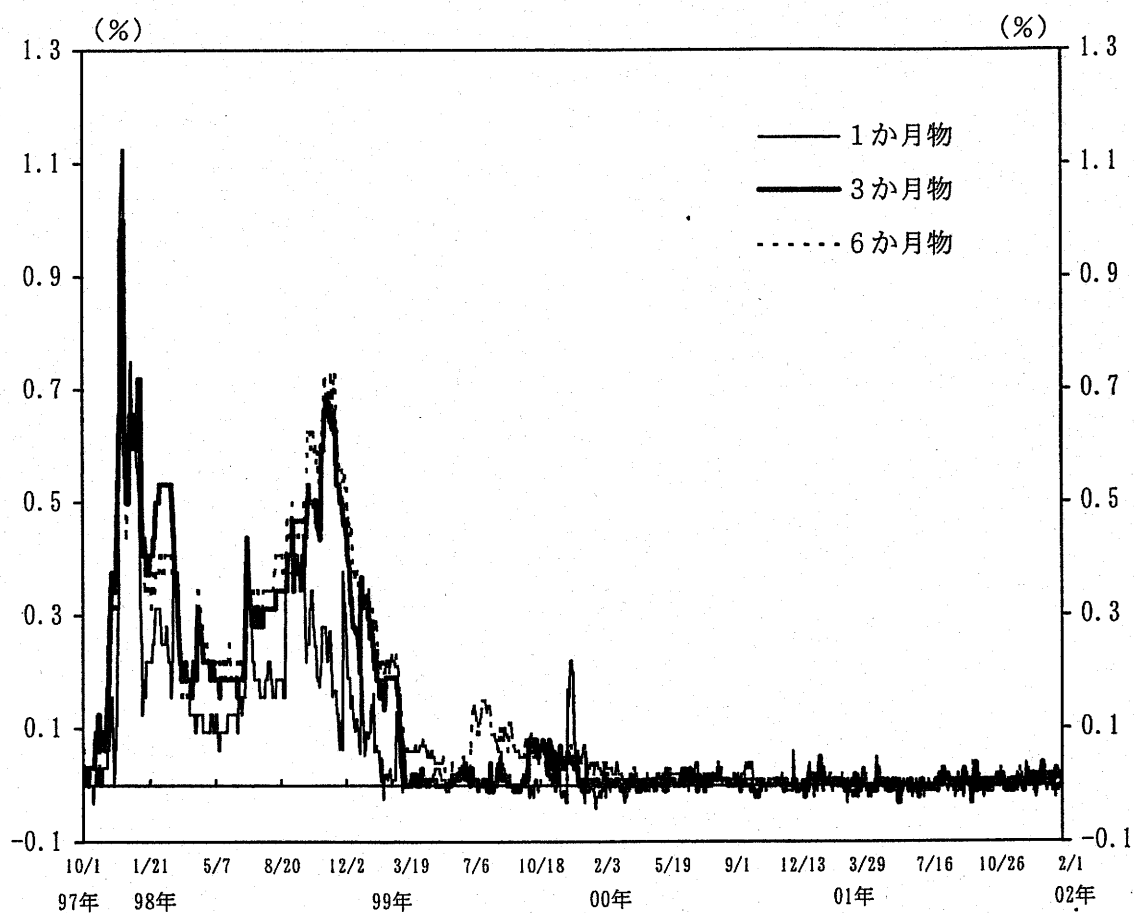


ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

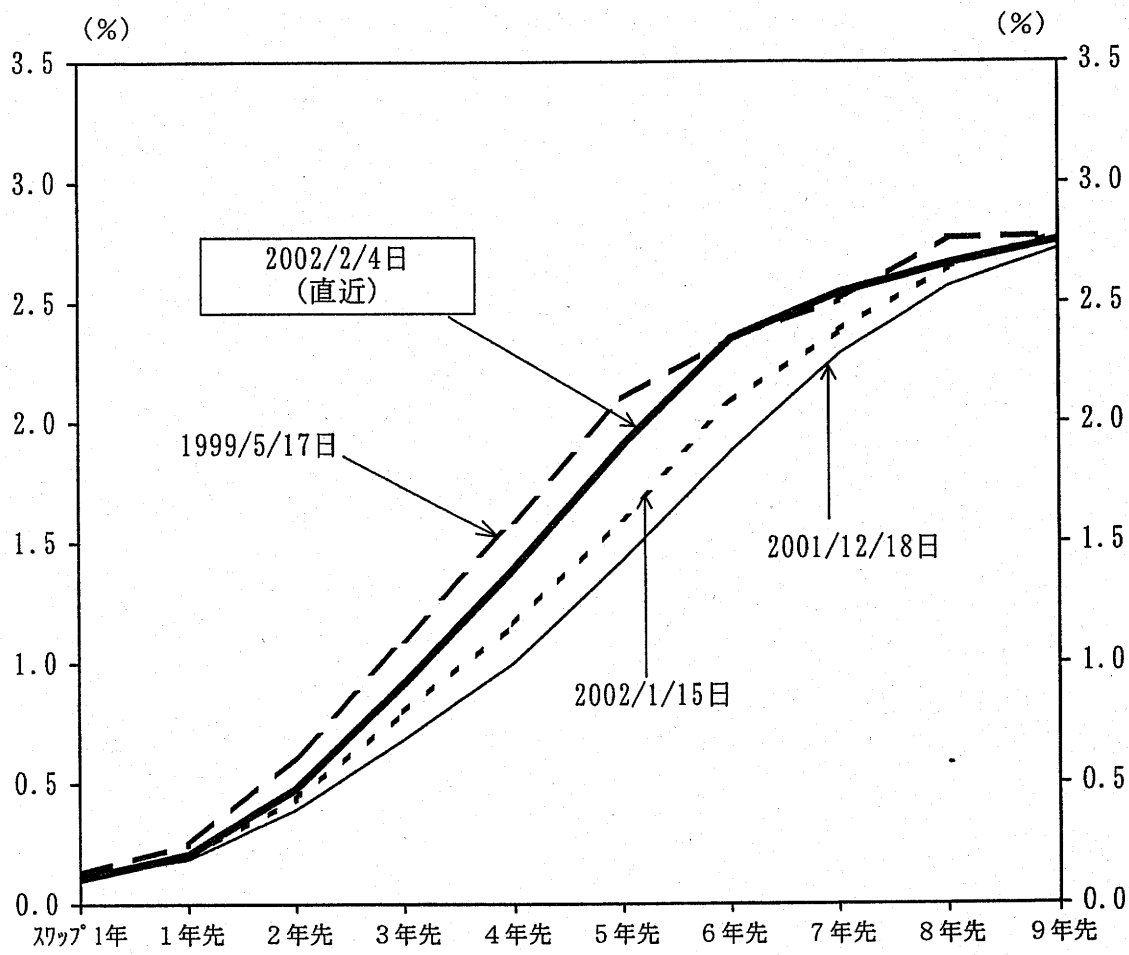
ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

長期金利の期間別分解

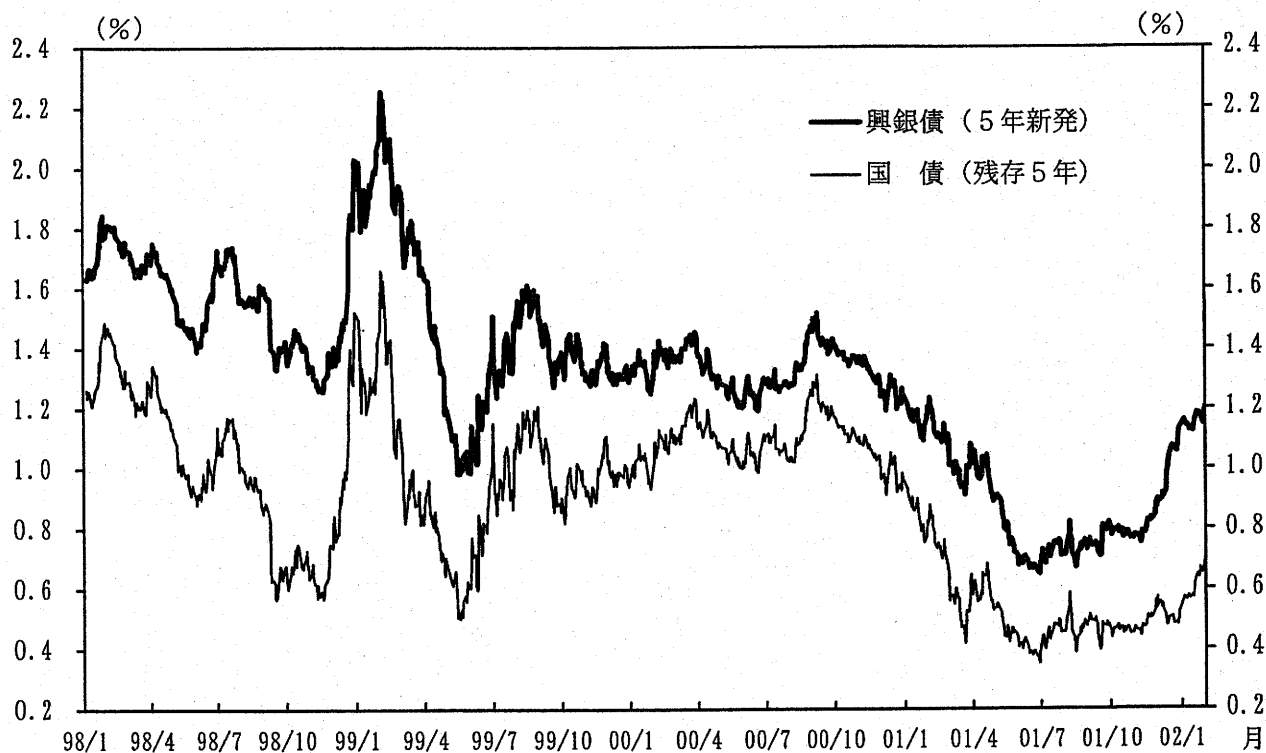


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

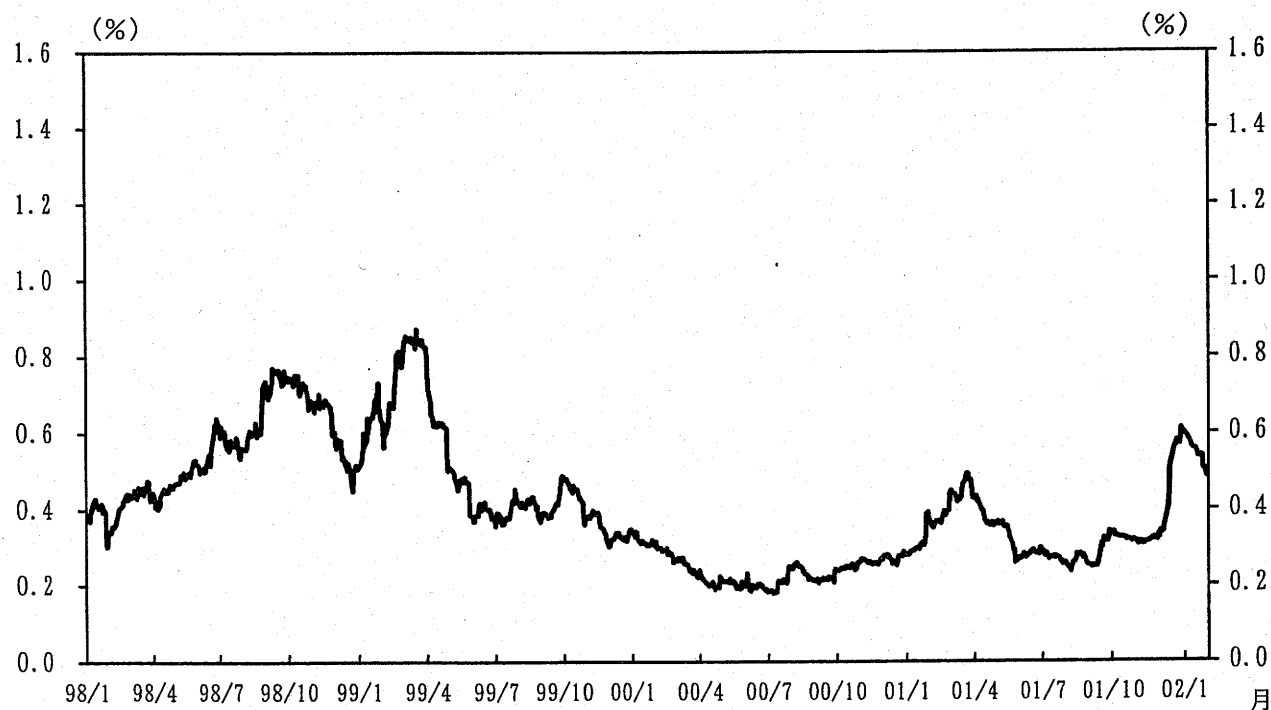
(資料) 共同通信社

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



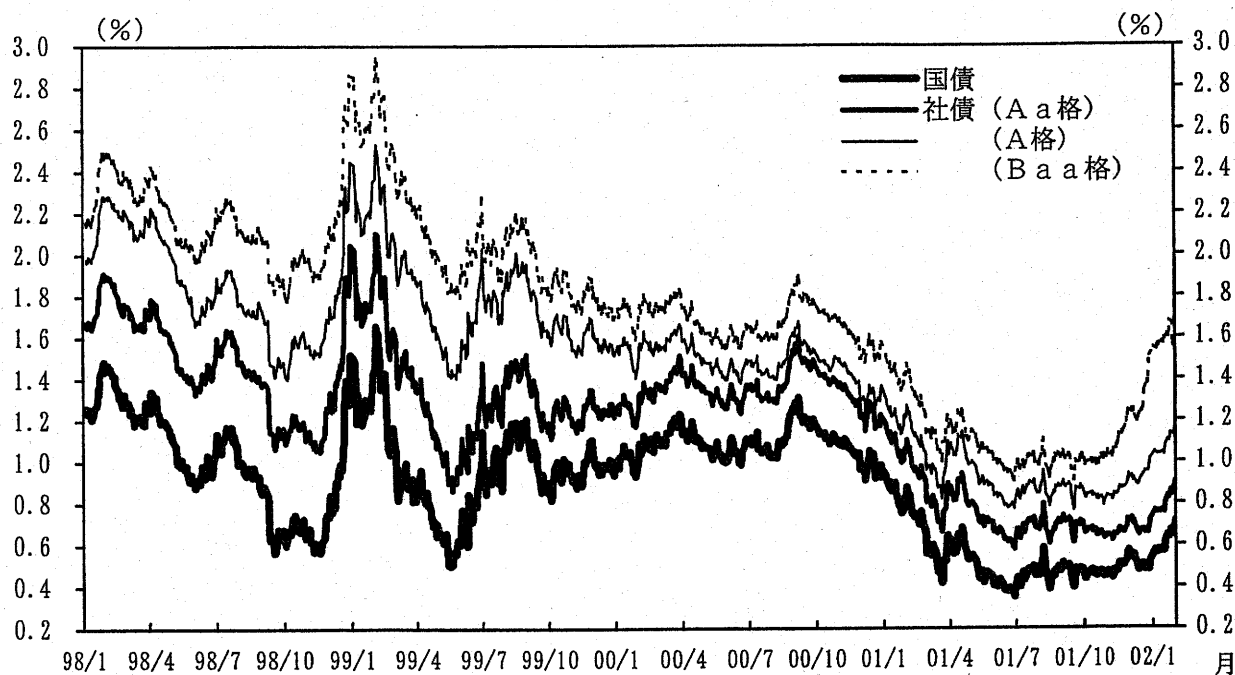
(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



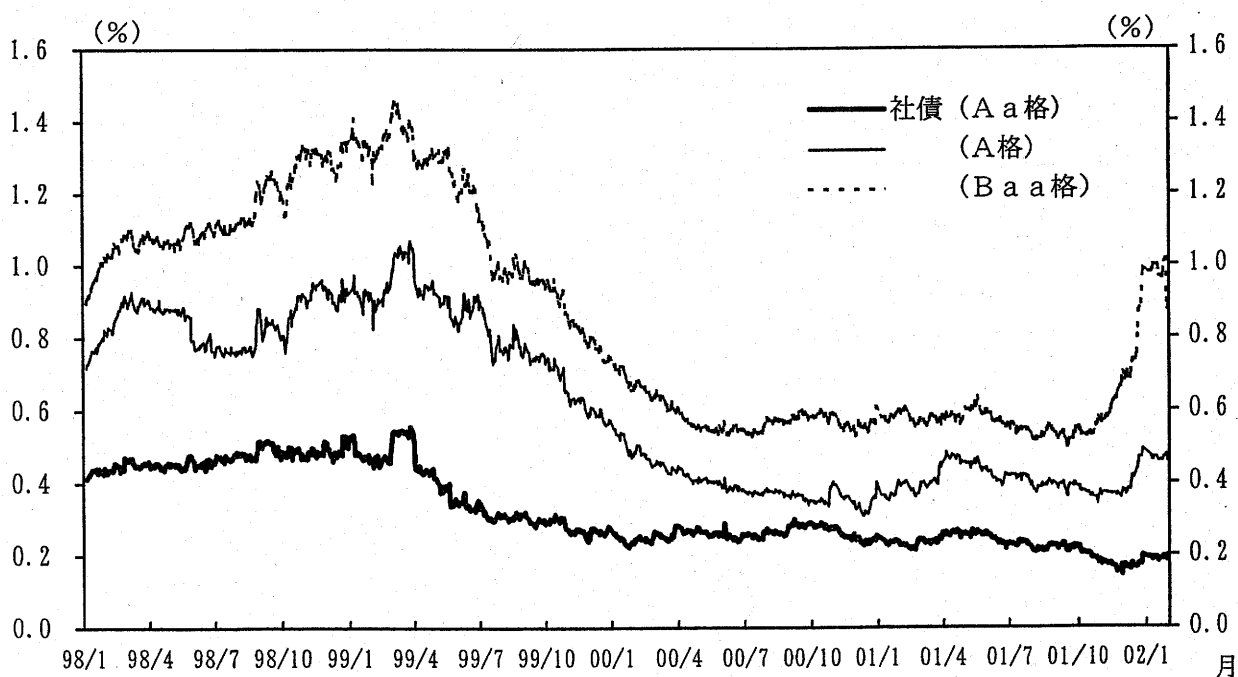
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



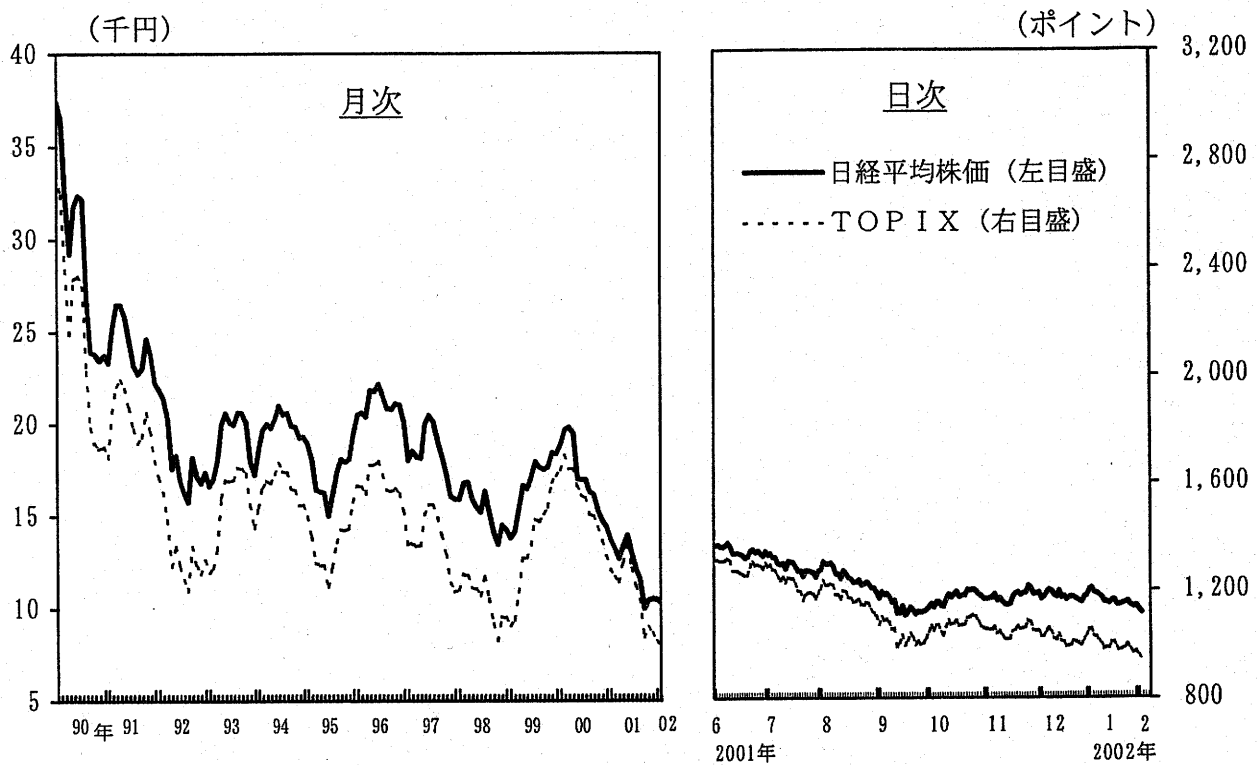
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

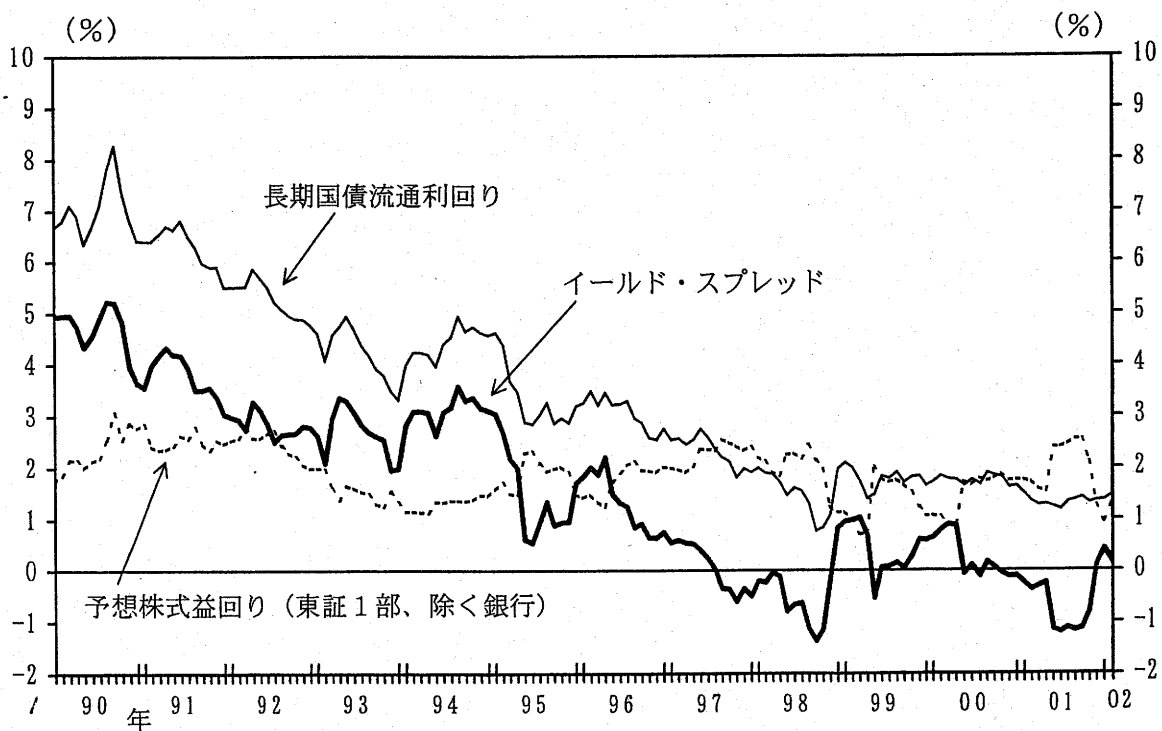
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

株 価

(1) 株式市況



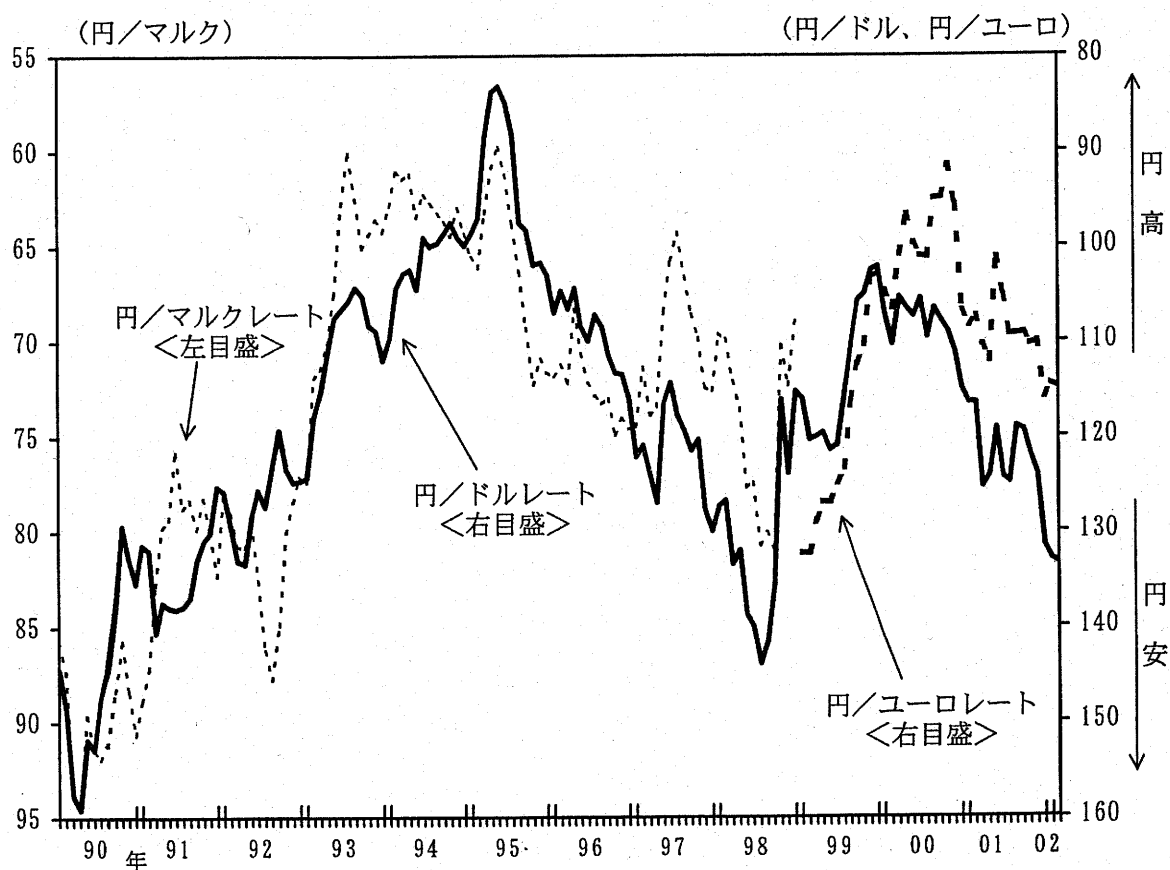
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = $1 / \text{予想PE}$
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

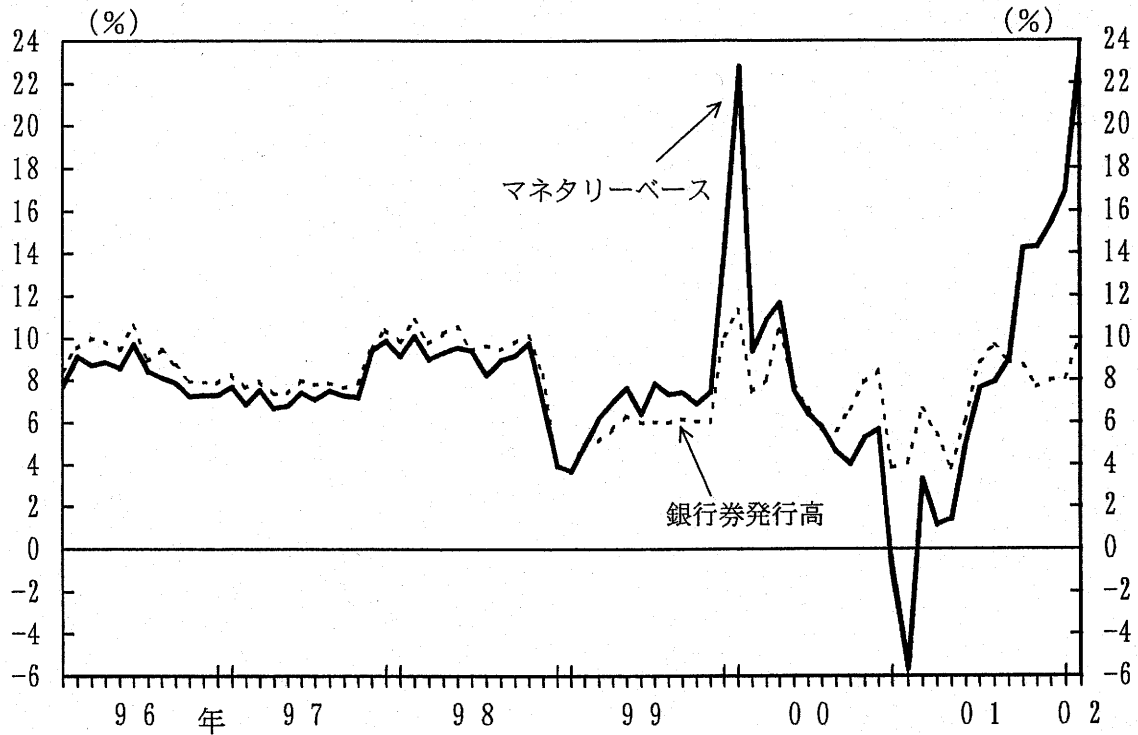


(注) 月末値。ただし、2002年2月は2月4日計数。

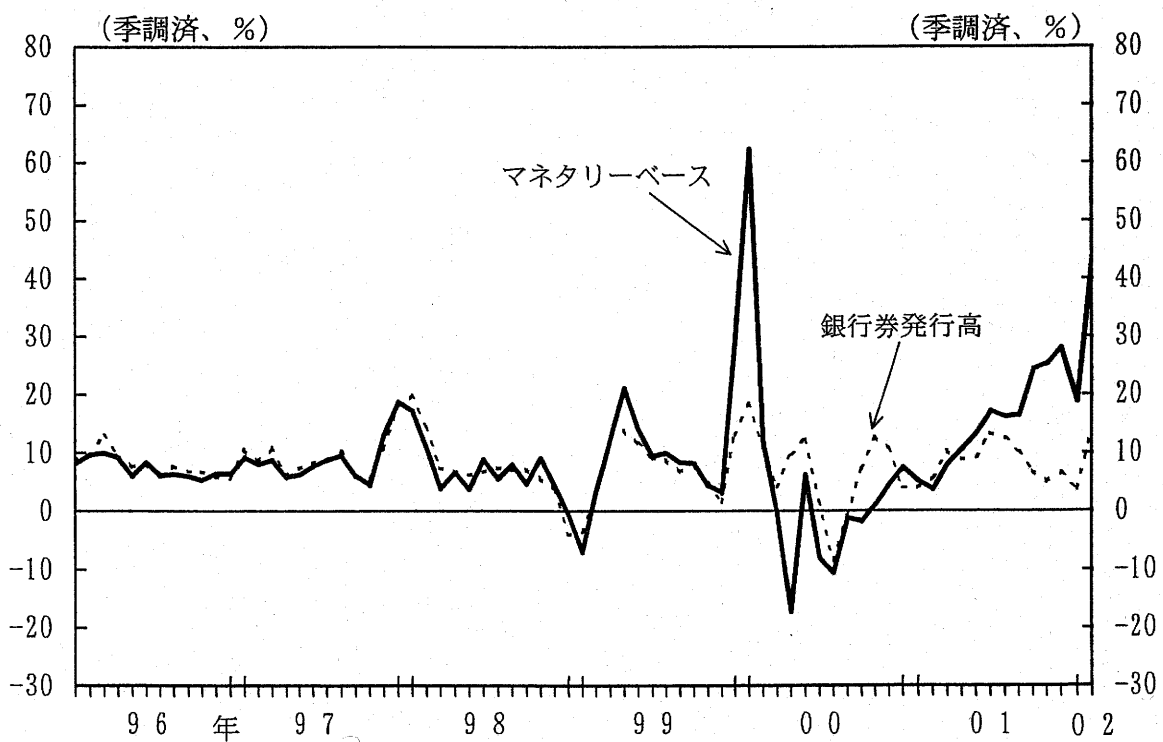
(資料) 日本銀行

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

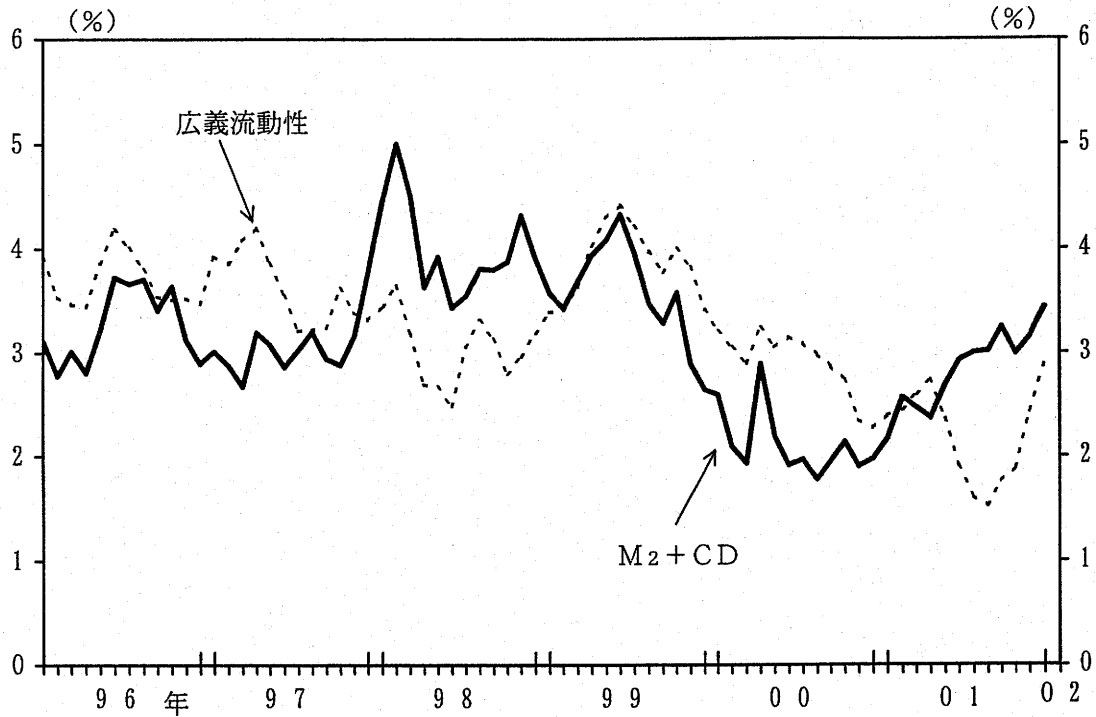


(注) マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣〈ともに金融機関保有分を含む〉）＋日銀当座預金

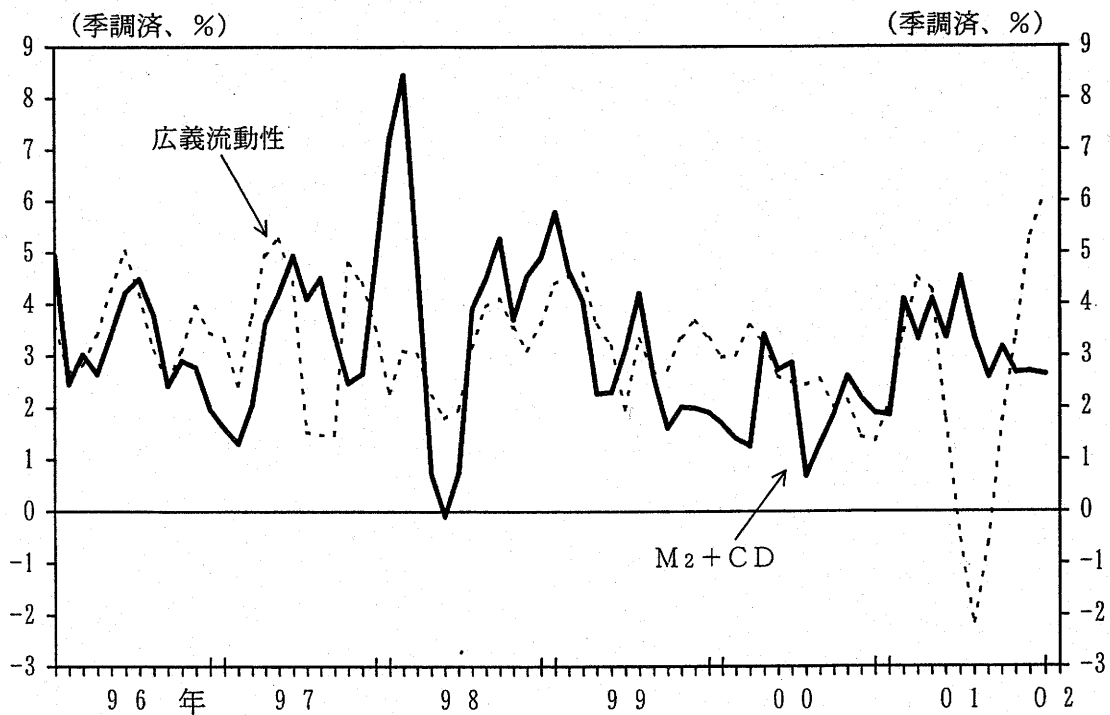
(資料) 日本銀行

マネーサプライ (M₂ + CD、広義流動性)

(1) 前年比

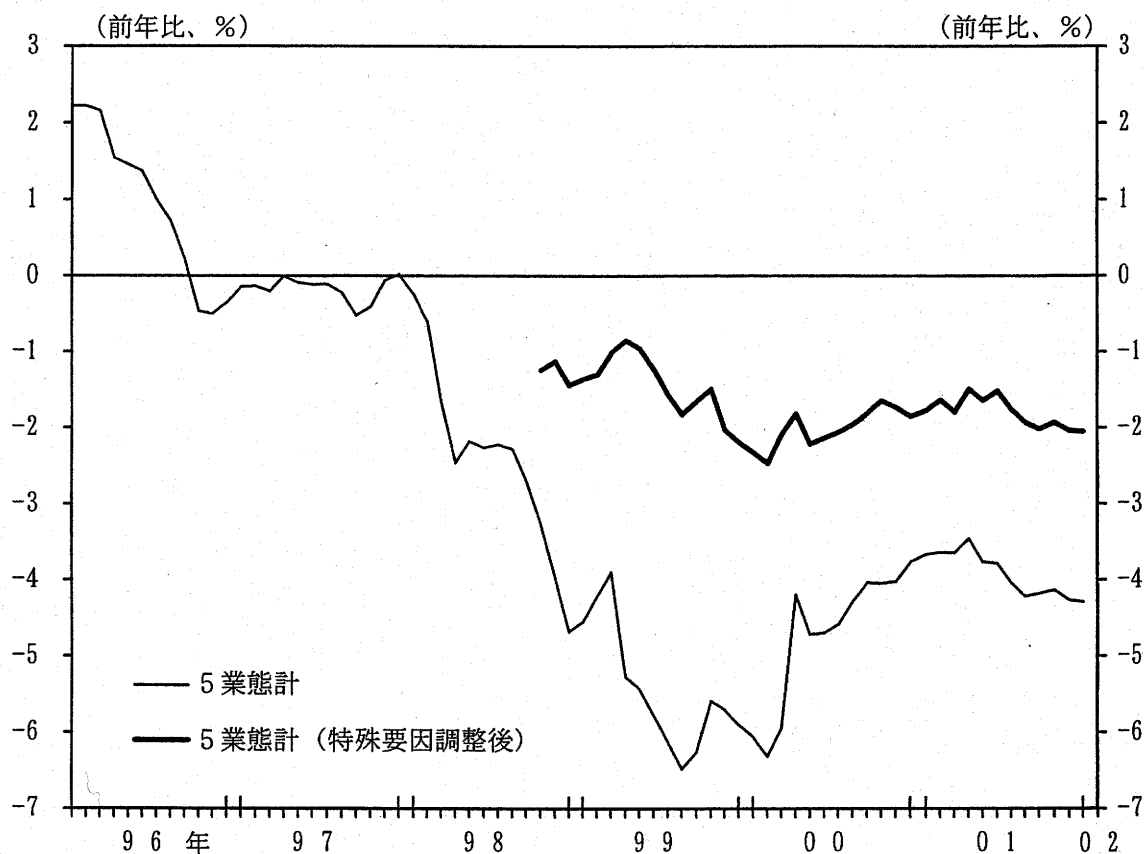


(2) 3か月前比年率



(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

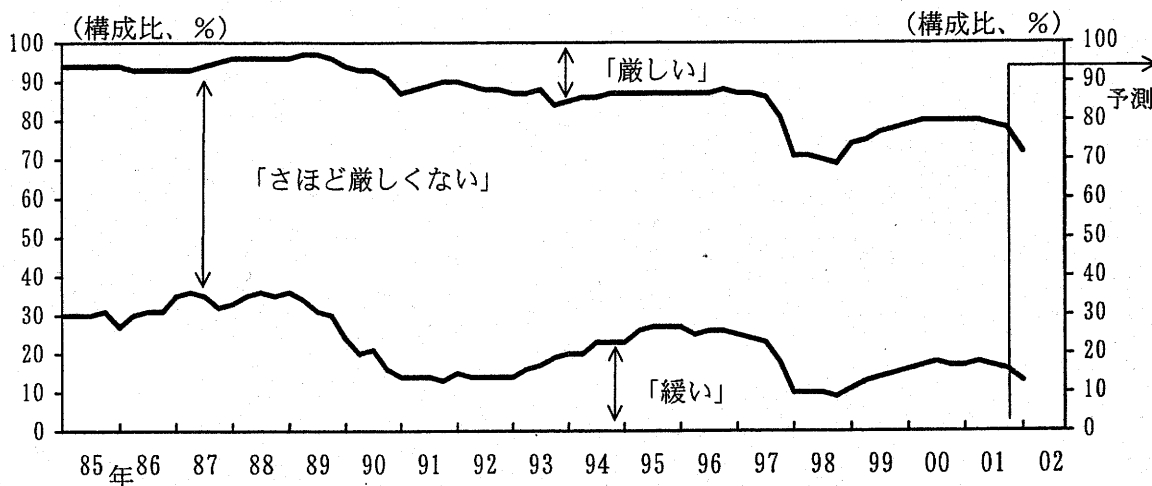


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

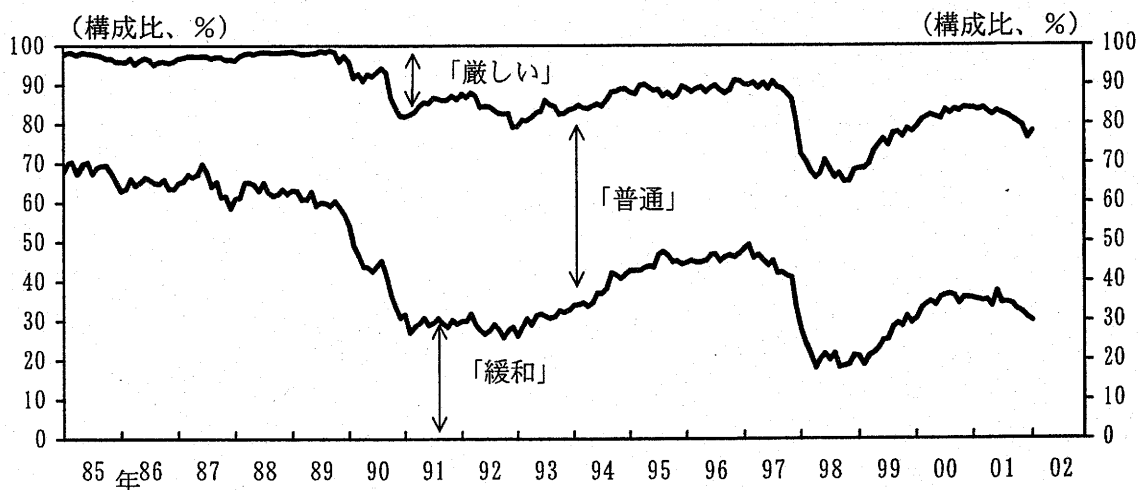
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

中小企業からみた金融機関の貸出態度

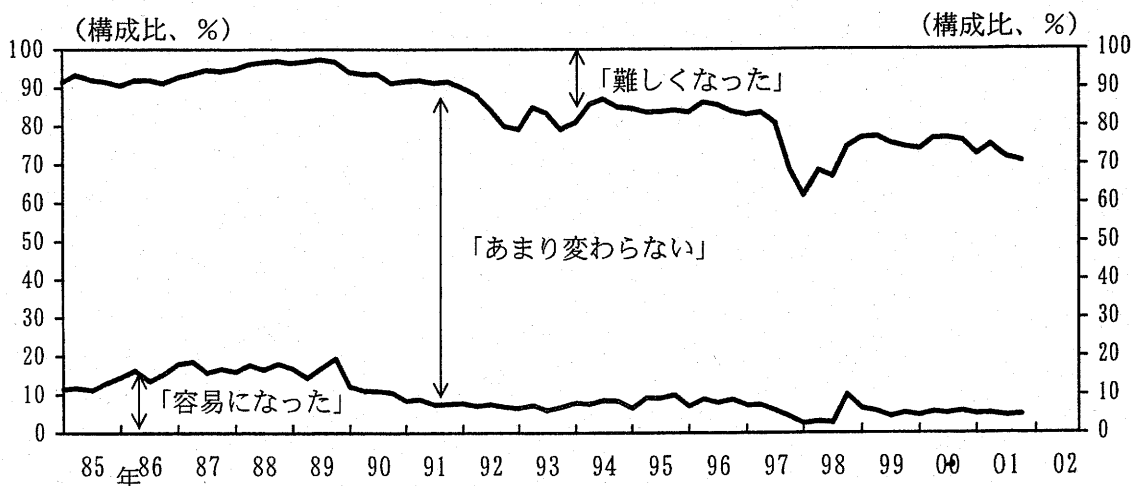
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点1月中旬)



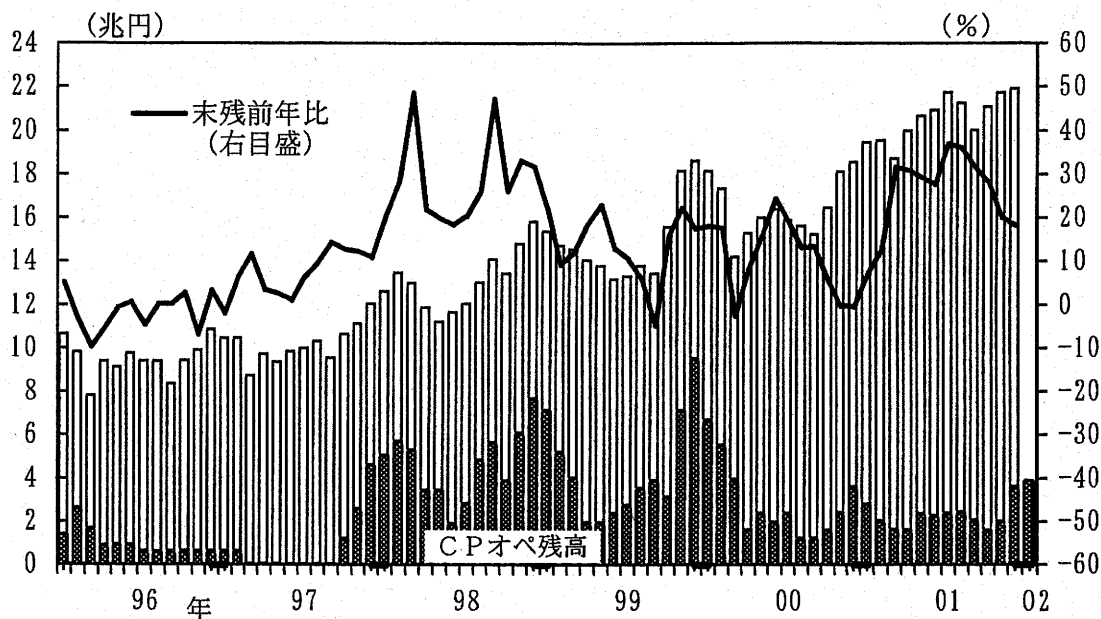
(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

資本市場調達

(1) CP発行残高(未残)

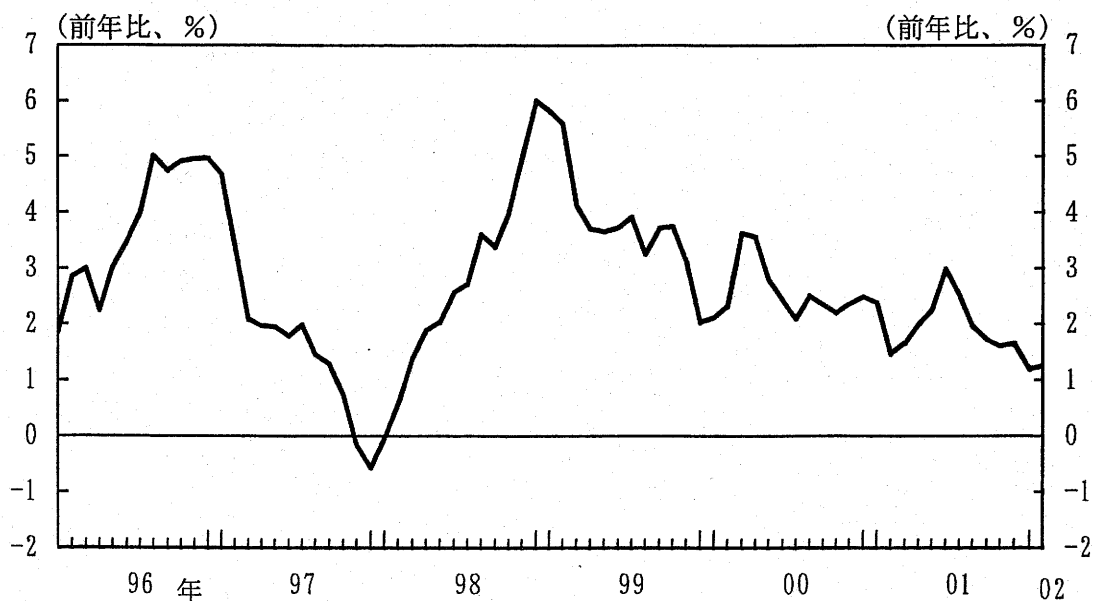


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	01/4~6月	7~9月	10~12月	01/11月	12月	02/1月
発行額	35,223	23,779	22,070	11,480	5,653	2,692
(前年)	(21,627)	(25,985)	(20,416)	(6,793)	(7,561)	(1,221)

(3) 社債発行残高(未残前年比)

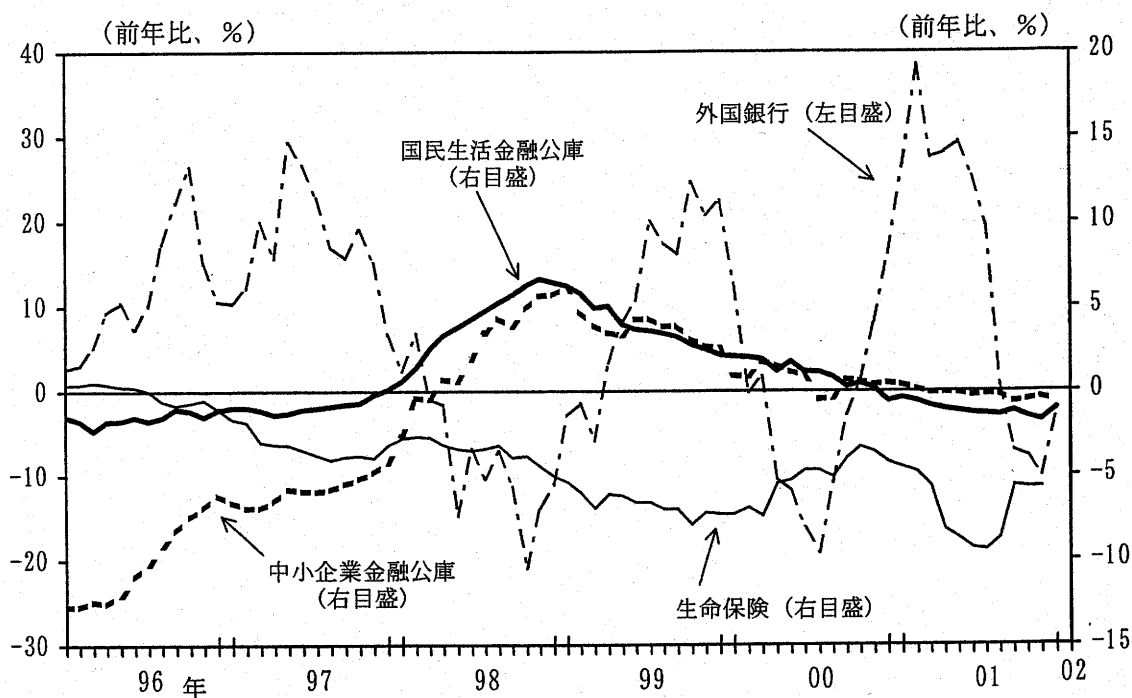


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

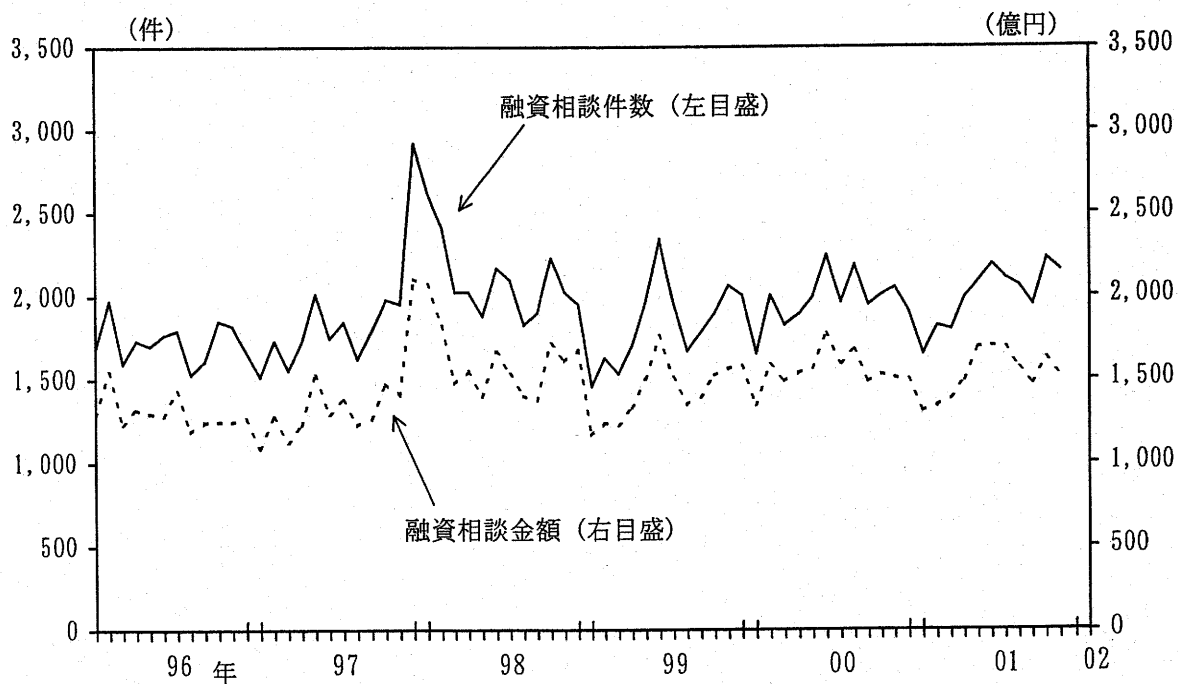
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



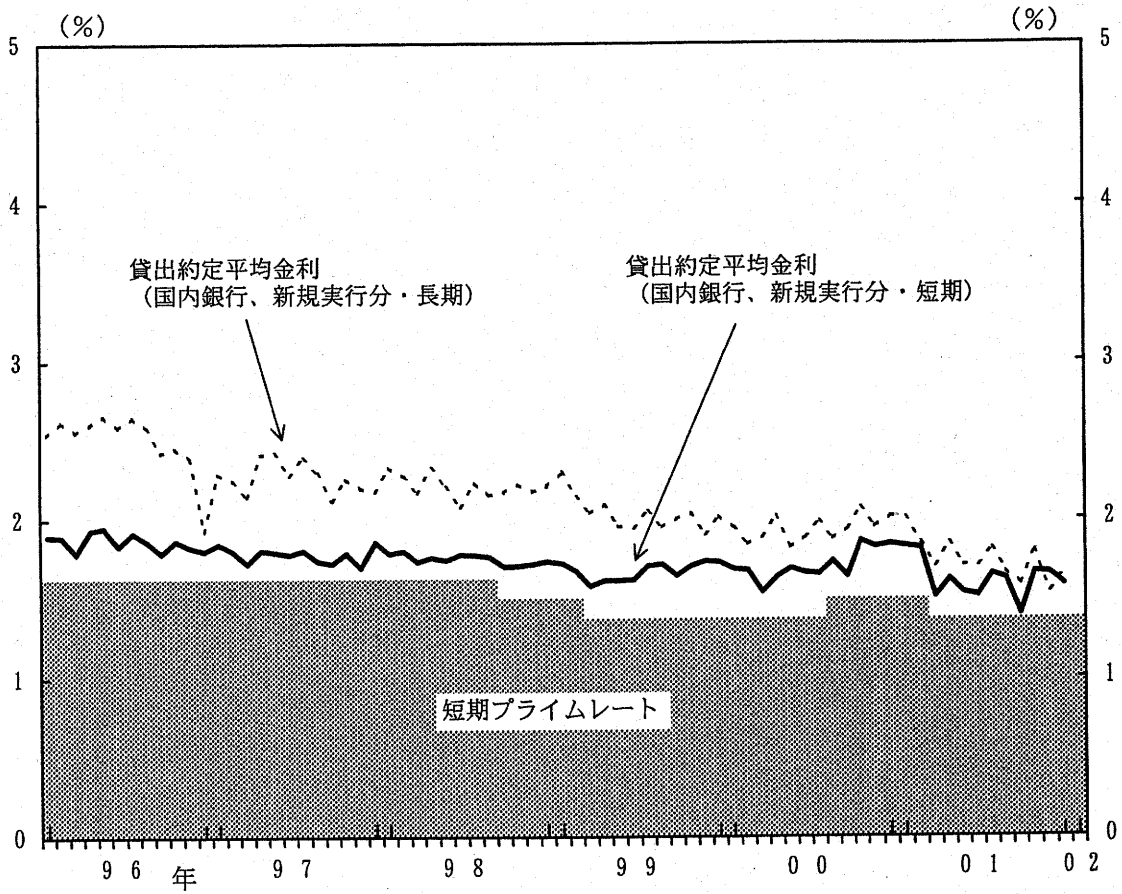
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

貸出金利

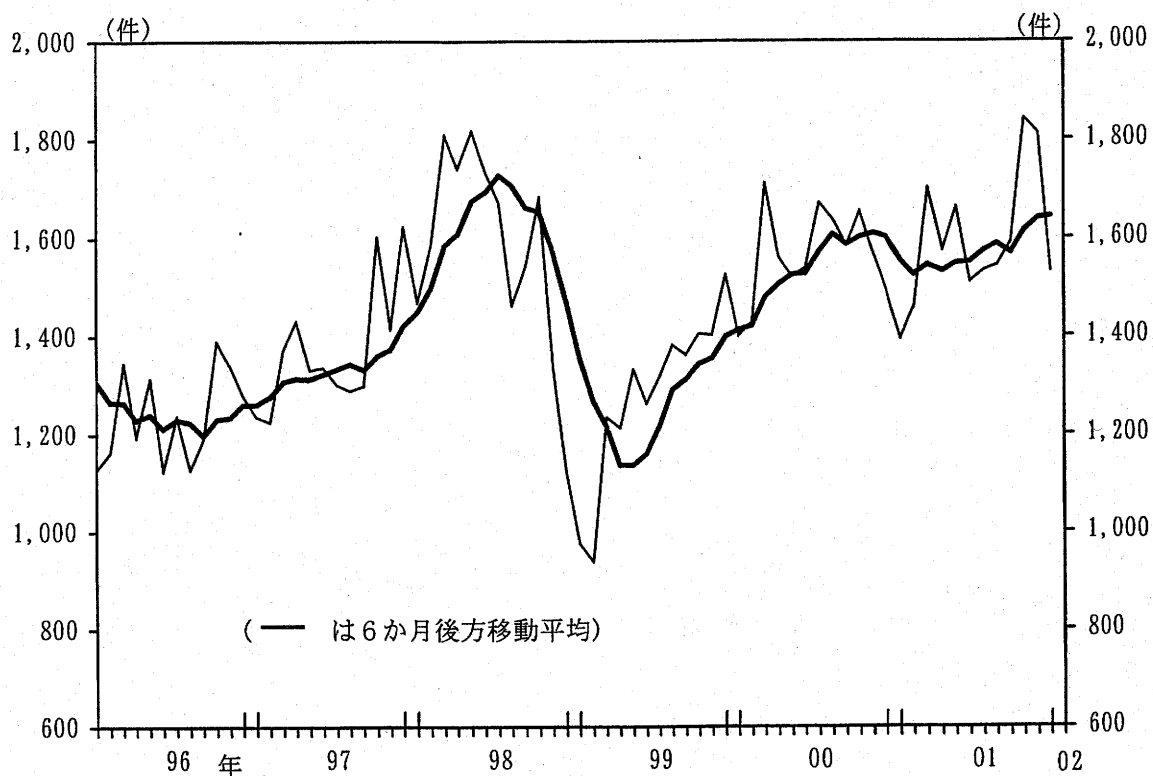


(注) 短期プライムレートは月末時点。

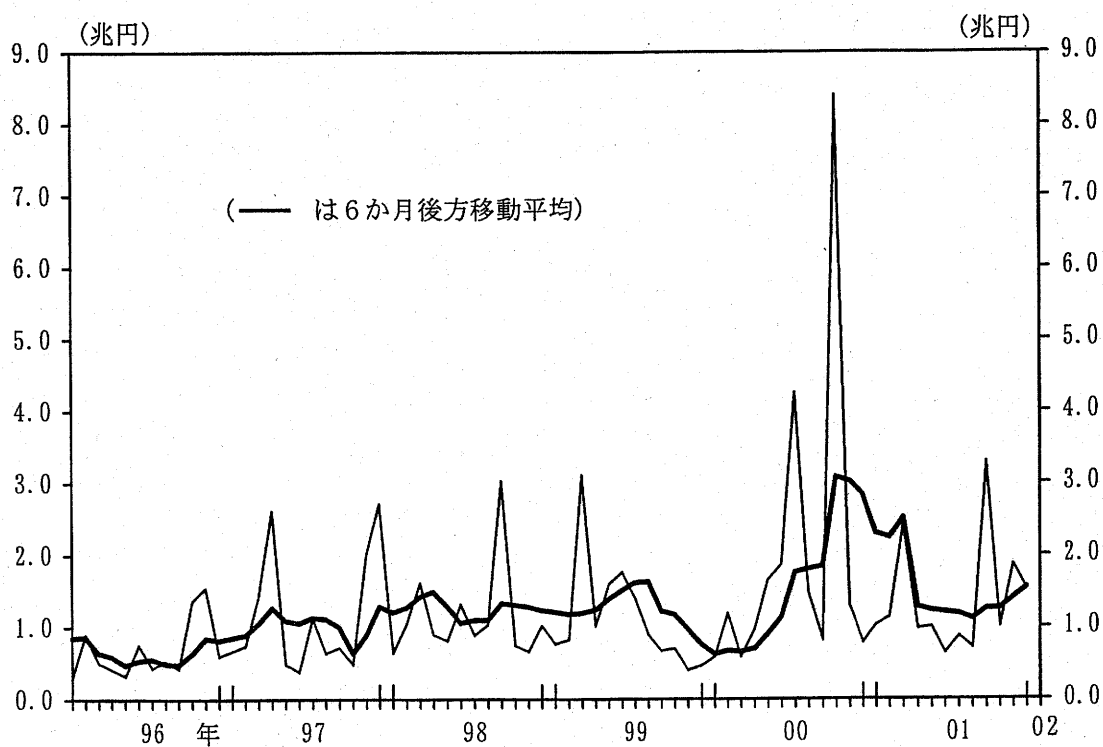
(資料) 日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」